

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和２年６月30日
【計算期間】	第15期（自 平成31年１月１日 至 令和元年12月31日）
【ファンド名】	ケープ・チャイナ・ファンド （Cape China Fund）
【発行者名】	ケープ・アセット・マネジメント・リミテッド （Cape Asset Management Limited）
【代表者の役職氏名】	執行取締役 ロ・プイ・ルン（Lo Pui Leung）
【本店の所在の場所】	香港、クィーンズウェイ89番地、リッポ・センター、 タワー１、33階、3303号室 （Room 3303, 33/F, Tower One, Lippo Centre, Queensway 89, Hong Kong）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小 野 雄 作 弁護士 小 森 蘭 子
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区霞が関３－２－５ 霞が関ビルディング13階 粕・小野グローバル法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 小 野 雄 作 弁護士 小 森 蘭 子
【連絡場所】	東京都千代田区霞が関３－２－５ 霞が関ビルディング13階 粕・小野グローバル法律事務所
【電話番号】	(03) 6550-8300
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

【提出書類】 募集事項等記載書面

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年6月30日

【発行者名】 ケープ・アセット・マネジメント・リミテッド  
(Cape Asset Management Limited)

【代表者の役職氏名】 執行取締役 ロ・プイ・ルン (Lo Pui Leung)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小 野 雄 作  
弁護士 小 森 蘭 子

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング13階  
粕・小野グローバル法律事務所

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】  
ケープ・チャイナ・ファンド (Cape China Fund)

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】

10億米ドル（約1,069億円）を限度とする。

（注）上記の米ドル建金額は、便宜上、1米ドル＝106.87円の換算率（2020年4月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値）により円換算されている。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

（注）金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条第12項の規定により、募集事項等記載書面を有価証券報告書と併せて提出することにより、有価証券届出書を提出したものとみなされます。

## 【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

ケープ・チャイナ・ファンド（Cape China Fund）

### （２）【外国投資信託受益証券の形態等】

記名式無額面受益証券で、すべて同一種類で発行され、オープンエンド型である。

受益証券は追加型である。

受益証券について、管理会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はない。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

10億米ドル（約1,069億円）を上限とする。

（注１） 上記の米ドル建金額は、便宜上、１米ドル＝106.87円（2020年4月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値）により円換算されている。

（注２） 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また、円への換算は適宜特定され、四捨五入された換算レートを掛けて行われているにすぎない。結果として、本書中においては、同じ情報についての日本円の数字が異なる場合がある。

### （４）【発行（売出）価格】

該当する取引日の評価基準時点における１口当り純資産価格

（注１） 「取引日」とは、各月の最終ファンド営業日をいう。「ファンド営業日」とは、香港および東京の銀行が共に通常の銀行業務のために営業している日（土曜日を除く。）をいう。「評価基準時点」とは、各取引日において最後に終了する関連市場の営業終了時点をいう。

（注２） 管理会社は、租税費用および購入手数料に関連し、１口当り純資産価格の１％を超えない金額を加算することを決定できる。かかる金額（もしあれば）は、ファンドに帰属し、投資費用を賄うために使用される。かかる金額を加算することを管理会社が決定した場合には、「発行価格」とは、取引日における１口当り純資産価格に当該金額を加算した額とする。

（注３） 発行価格は、１セント未満を切り上げ、切り上げに係る端数は、ファンドの資産の一部として留保される。

（注４） ファンドに送金される金額は、発行価格に後記「(5) 申込手数料」に記載する申込手数料（発行価格の3.0%までの範囲で管理会社が決定する金額）を加えたものであるが、管理会社が受領する申込手数料の一部は、後記「(5) 申込手数料」の注記に記載されるとおり、管理会社から販売会社に支払われる。

（注５） 発行価格については、販売会社に照会することができる（後記「(8) 申込取扱場所」を参照）。

### （５）【申込手数料】

受益証券の発行価格の3.0%までの範囲で管理会社が決定する金額

（注） 管理会社は、信託証書に基づき、受益証券の発行または販売に際して、発行価格の3.0%を上限とする申込手数料を徴収することができ、管理会社はその一部を販売会社に支払うことができる。現在、申込手数料の2/3が、日本における代行協会員業務および受益証券の販売取扱業務の対価として販売会社に支払われている。販売会社に支払われなかった分については、管理会社が申込手続きに係る手数料として受領する。具体的な手数料の金額または料率については、販売会社に問い合わせることができる（後記「(8) 申込取扱場所」を参照）。

### （６）【申込単位】

当初購入、追加購入とも100口単位。

### （７）【申込期間】

2020年7月1日（水曜日）から2021年6月30日（水曜日）まで

## (8) 【申込取扱場所】

タワー投資顧問株式会社  
東京都港区芝大門一丁目2番18号  
電話番号：03-5404-7722  
(以下「販売会社」という。)

## (9) 【払込期日】

日本の投資者による受益証券の購入に関する約定日（以下「国内買付約定日」という。）は、登録会社の受任者による申込注文の受諾を販売会社が確認した日をいい、通常、各取引日の翌月の4ファンド営業日目の日となる。日本の投資者と販売会社との間の受渡日（以下「国内買付受渡日」という。）は、国内買付約定日から起算して日本における4営業日目の日とし、投資者は、国内買付受渡日に申込金額および申込手数料を販売会社に支払うものとする。

各取引日についての申込金額および申込手数料の総額は、販売会社によって、関連する取引日から8ファンド営業日以内に、登録会社の受任者におけるファンドの口座に米ドルで払い込まれる。

## (10) 【払込取扱場所】

上記「(8) 申込取扱場所」に同じ。

## (11) 【振替機関に関する事項】

該当なし。

## (12) 【その他】

- (a) 申込証拠金はない。
- (b) 販売会社は、管理会社との間の、日本における受益証券の販売および買戻しに関する平成25年11月18日付受益証券販売・買戻契約に基づき、受益証券の募集を行う。
- (c) 販売会社は、受益証券の買付注文および買戻請求の登録会社の受任者への取次ぎを行う。
- (d) 管理会社は、販売会社をファンドに関する代行協会員に指定している。  
(注) 代行協会員とは、外国投資信託証券の発行者と契約を締結し、1口当たり純資産価格の公表等の日本証券業協会が規定する代行業務を行う日本証券業協会の会員をいう。
- (e) 受益証券の申込みを行う投資者は、販売会社と外国証券の取引に関する契約を締結する。このため、販売会社は、「外国証券取引口座約款」その他所定の約款（以下「口座約款」という。）を投資者に交付し、投資者は、口座約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を提出する。申込金額は円貨で支払うものとする。  
申込金額および申込手数料の総額は、販売会社によって、関連する取引日から8ファンド営業日以内に登録会社の受任者におけるファンドの口座に原則として米ドルで払い込まれる。
- (f) 日本以外の地域における発行  
本募集に並行して、海外において受益証券の販売が行われる。

## 【有価証券報告書】

### 第一部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

##### 1【ファンドの性格】

###### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ケープ・チャイナ・ファンド（以下「ファンド」という。）は、信託証書により設定された、ケイマン諸島の法律に準拠するユニット・トラスト（契約型投資信託）である。ファンドの管理会社は、ケープ・アセット・マネジメント・リミテッドである。ファンドの受託会社は、HSBCトラスティ（ケイマン）リミテッドである。ファンドは、単独型（スタンドアローン型）のファンドとして設定され、発行される受益証券の種類は一種類である。

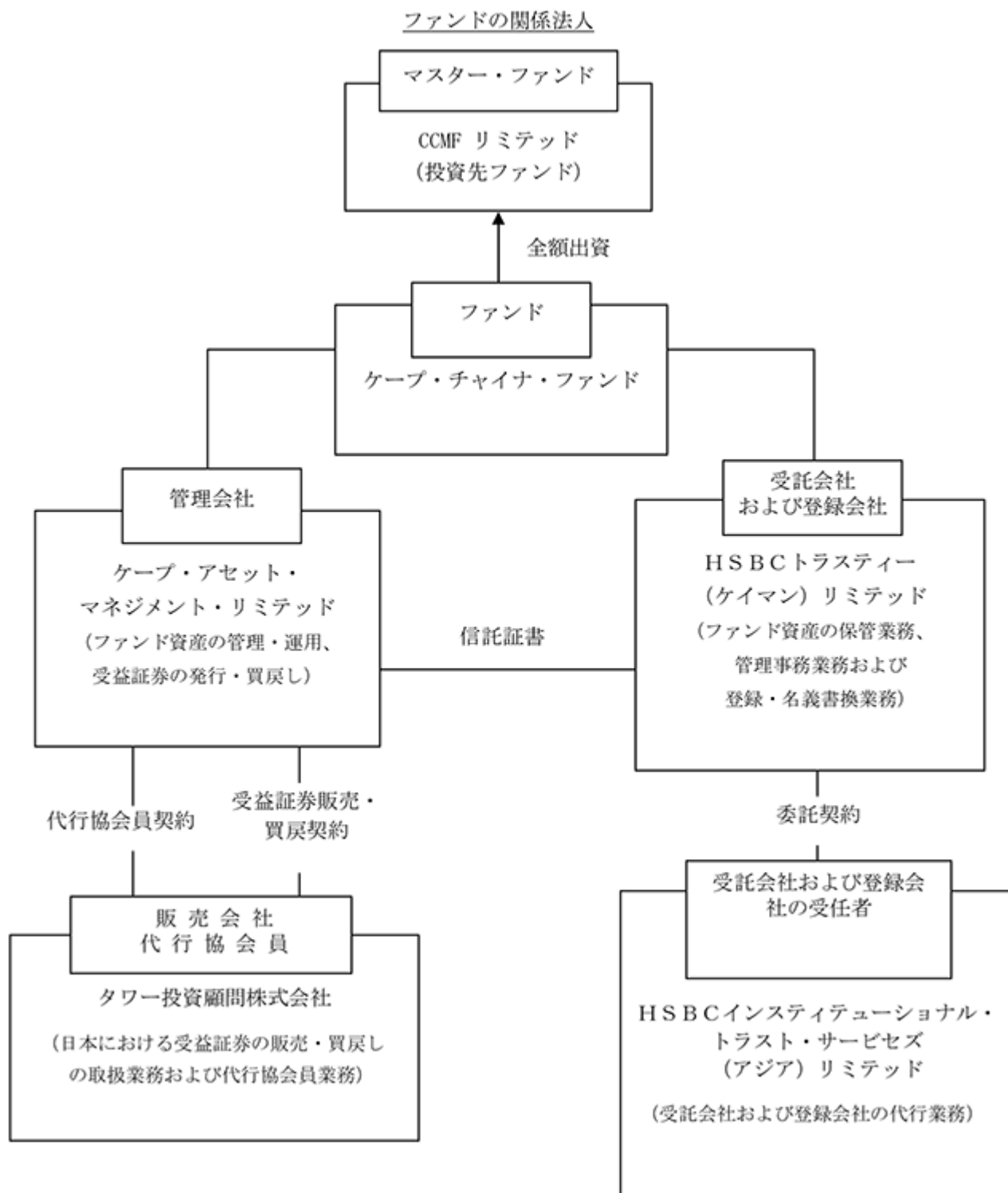
ファンドは、2011年12月15日以降、マスター・ファンド／フィーダー・ファンドの構造におけるフィーダー・ファンドとして運営されている。マスター・ファンドはケイマン諸島の非課税法人であるCCMFリミテッドである。ファンドはその全部または実質上全部の資産を、ファンドと同一の投資目的および投資戦略を共有するマスター・ファンドに投資する。マスター・ファンドの管理会社は、ファンドの管理会社であるケープ・アセット・マネジメント・リミテッドである。マスター・ファンドは、ファンドからの買付申込を受入れ、ならびに管理会社が随時設定する類似の他のフィーダー・ファンドまたは投資ファンドからの買付申込も受入れる。

###### （2）【ファンドの沿革】

2004年10月5日	旧管理会社（ザ・セブン・アセット・マネジメント（アジア）リミテッド）と旧受託会社（バンク・オブ・バミューダ（ケイマン）リミテッド）の間で信託証書締結
2004年10月8日	当初募集のための有価証券届出書提出
2004年10月25日	日本における募集の開始
2004年10月29日	受益証券の発行および運用の開始
2005年12月1日	ファンドの投資顧問会社を「アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ホンコン・リミテッド」から「ザ・セブン・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッド（現ケープ・アセット・マネジメント・リミテッド）」に変更
2006年1月25日	ファンドの名称を「セブン・チャイナ・エクイティ・ファンド」から「ケープ・チャイナ・ファンド」に変更
2009年6月1日	管理会社を「ザ・セブン・アセット・マネジメント（アジア）リミテッド」から「ケープ・アセット・マネジメント・リミテッド」に変更
2011年12月15日	ファンドを、ファンドと実質上同一の投資方針を有するマスター・ファンドに投資するフィーダー・ファンドに変更
2017年10月6日	受託会社を「バンク・オブ・バミューダ（ケイマン）リミテッド」から「HSBCトラスティ（ケイマン）リミテッド」に変更

## ( 3 ) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み（ファンドの関係法人）



管理会社ならびにファンドの関係法人の名称および関係業務は次のとおりである。

- (a) ケープ・アセット・マネジメント・リミテッド（「管理会社」）  
（Cape Asset Management Limited）  
信託証書に従い、ファンドの管理および運用を行う。
- (b) HSBCトラスティー（ケイマン）リミテッド（「受託会社および登録会社」）  
（HSBC Trustee (Cayman) Limited）  
信託証書に従い、ファンドの資産の保管業務、管理事務業務および登録・名義書換業務を行う。ただし、受託会社は、下記の委託契約に基づき、一部の業務を下記の受託会社および登録会社の受任者に委任している。
- (c) HSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッド  
（「受託会社および登録会社の受任者」）  
（HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited）  
受託会社との間の下記委託契約に従い、受託会社に代わって、ファンドの資産の評価、受益証券の発行価格および買戻価格の計算、受益証券の登録・名義書換業務を行う。
- (d) タワー投資顧問株式会社（「代行協会員」および「販売会社」）  
管理会社との間の下記代行協会員契約に基づき、日本における代行協会員業務を行う。管理会社との間の受益証券販売・買戻契約に基づき、受益証券の販売および買戻しの取扱業務を行う。

関係法人のうち主要なものとの間に締結した契約（信託証書を除く）

- (a) 管理会社と代行協会員の間で締結された2013年11月18日付代行協会員契約（以下「代行協会員契約」という。）は以下について規定する。  
代行協会員は、代行協会員契約に従い、受益証券のため日本における代行協会員業務を行う（受益証券について、「外国投資信託証券取扱届出書」等を日本証券業協会に提出し、その他日本証券業協会が定める「外国証券の取引に関する規則」に規定する行為を行う。）。代行協会員契約は、いずれかの当事者が他の当事者に対し3ヶ月前に書面で通知することにより終了する。
- (b) 受託会社と受託会社および登録会社の受任者との間で締結された2017年10月6日付委託契約（以下「委託契約」という。）は、受託会社および登録会社の受任者が、信託証書の条件に従いファンドの受託業務に関して受託会社に代わり、受託会社の職務、義務および機能を行うことを規定する。委託契約は、いずれかの当事者が他の当事者に対し60日以上前に書面で通知することにより終了する。

管理会社の概況は以下のとおりである。

- (a) 設立準拠法  
管理会社は、香港において、香港の法律に基づき、有限責任会社として設立された。
- (b) 事業の目的  
管理会社の目的は、香港または香港以外の国で設立された投資信託の管理運営を行うことである。
- (c) 資本金の額（2020年4月末現在）  
発行済および払込済株式資本：  
2香港ドル（約28円）  
（発行済および払込済株式数：各1香港ドルの普通株式2株）  
100,000米ドル（約11百万円）  
（発行済および払込済株式数：各1米ドルの普通株式100,000株）  
（注）上記の香港ドル建金額および米ドル建金額は、便宜上、1香港ドル＝13.79円および1米ドル＝106.87円の換算率（2020年4月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値）により円換算されている。
- (d) 会社の沿革  
1996年3月14日 設立。

## (e) 大株主の状況

(2020年4月末現在)

名 称	住 所	所有株式数	発行済株式数 に対する 比 率
ザ・セブン・インターナショナル・ ホールディング(L)リミテッド (The Seven International Holding (L) Limited)	マレーシア、ラブアン FT 87000、 ジャラン・ムヒッバー、ロット 42、 ブルンビー・センター (Brumby Centre, Lot 42, Jalan Muhibbah, 87000 Labuan F.T., Malaysia)	100,002株	100%

## (4) 【ファンドに係る法制度の概要】

## 準拠法の名称

ファンドは、ケイマン諸島の信託法（2020年改正）（以下「ケイマン諸島信託法」という。）に基づき設立されている。ファンドは、また、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2020年改正）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）および同法に基づく一般投資家向けミューチュアル・ファンド(日本)規則（2018年改正）（以下「ケイマン日本規則」という。）により規制されている。

## 準拠法の内容

## (a) ケイマン諸島信託法

ケイマン諸島の信託の法律は、基本的には英国の信託法に従っており、英国の信託法のほとんどの部分を採用しており、この問題に関する英国判例法のほとんどを採用している。さらに、ケイマン諸島信託法は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託会社に対して資金を払い込み、投資者（受益者）の利益のために投資運用会社はこれを運用する。各受益者は、信託資産持分比率に応じて権利を有する。信託は、150年まで存続することができ、一定の場合は無期限に存続できる。

受託会社は、通常の忠実義務に服し、かつ受益権者に対して説明の義務がある。その機能、義務および責任の詳細は、ユニット・トラスト（契約型投資信託）の信託証書に記載される。

大部分のユニット・トラスト（契約型投資信託）は、免税信託として登録申請される。その場合、信託証書、ケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を（限られた一定の場合を除き）受益者とししない旨宣言した受託会社の法定の宣誓書が登録料と共に信託登記官に届出される。

免税信託の受託会社は、受託会社、受益者、および信託財産が50年間課税に服さないとの約定を取得することができる。免税信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければならない。

## (b) ミューチュアル・ファンド法

後記「(6) 監督官庁の概要」の記載を参照。

## (c) ケイマン日本規則

ケイマン日本規則は、日本で公募されるケイマン諸島の一般投資家向けミューチュアル・ファンドのための規制の体系を定めたものである。

ケイマン日本規則は、新しい一般投資家向けミューチュアル・ファンドに対してミューチュアル・ファンド認可証の取得をケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）に申請することを義務づけるものである。認可証は、CIMAが適切と考えるいくつかの条件を満たすことを条件として発行され、かかる条件の一つとして、一般投資家向けミューチュアル・ファンドには、ケイマン日本規則に従ってその事業を遂行することが義務付けられる。

ケイマン日本規則は、一般投資家向けミューチュアル・ファンドの設立文書に以下の条項を入れることを義務付けている：一般投資家向けミューチュアル・ファンドの受益証券に附随する権利および制限、その資産・負債の評価条件、その受益証券の純資産価格および発行・買戻価格の計算方法、その受益証券の発行条件（当該受益証券に付随する権利および制限が変更される場合の条件および状況



を含む）、その受益証券の譲渡・転換条件、一般投資家向けミューチュアル・ファンドの受益証券の買戻条件および買戻停止の条件、ならびに監査人の任命。

ケイマン日本規則は、一般投資家向けミューチュアル・ファンドに対して、ミューチュアル・ファンド法に従いCIMAが承認する管理事務代行会社を任命し、維持することを義務付けている。管理事務代行会社の任命の変更案は、CIMAならびに一般投資家向けミューチュアル・ファンドの投資者およびその他サービス提供会社に対して、当該変更の少なくとも1か月前に書面で通知されなければならない。一般投資家向けミューチュアル・ファンドは、CIMAの事前の承認を得ることなく管理事務代行会社の任命を変更することはできない。

加えて、管理事務代行会社は、通常の営業時間内に、投資者登録簿の写しを投資者の閲覧に供するとともに、一般投資家向けミューチュアル・ファンドの受益証券の直近の発行価格および買戻価格を投資者が請求により無料で入手できるようにしなければならない。

一般投資家向けミューチュアル・ファンドは、ケイマン諸島、同等の法制を布く法域またはCIMAが承認するその他の法域で規制されている保管会社（またはプライム・ブローカー）を任命し、維持しなければならない。一般投資家向けミューチュアル・ファンドは、保管会社を変更する場合、CIMAならびに一般投資家向けミューチュアル・ファンドの投資者およびその他サービス提供会社に対して、少なくとも1か月前に書面で通知しなければならない。

一般投資家向けミューチュアル・ファンドは、ケイマン諸島、同等の法制を布く法域またはCIMAが承認するその他の法域において設立されているか、適法に事業を遂行している投資顧問会社を任命し、維持しなければならない。投資顧問会社を変更する場合には、CIMA、投資者およびその他サービス提供会社に対して、当該変更の少なくとも1か月前に書面で通知しなければならない。さらに、投資顧問会社の取締役の変更には、当該投資顧問会社が運用する各一般投資家向けミューチュアル・ファンドの運営者の事前の承認が義務付けられる。運営者には、CIMAに対して、当該変更の1か月前に書面で通知しなければならない。

一般投資家向けミューチュアル・ファンドは、ミューチュアル・ファンド法に従って、各会計年度末から6ヵ月以内に、監査済財務書類を含む財務報告書を作成し、投資者に配布しなければならない。中間財務書類は、一般投資家向けミューチュアル・ファンドの目論見書に記載する投資者への提示方法に従って作成および配布することができる。

## （５）【開示制度の概要】

### ケイマン諸島における開示

#### （a） CIMAに対する開示

ファンドは、目論見書を発行しなければならない。目論見書には、受益証券に関するすべての重要事項を記載し、ならびにファンドへの投資を検討する潜在的投資家が十分な説明に基づく決定を行うことを可能にするために必要なその他の情報を記載しなければならない。目論見書は、ファンドについての詳細を記載した申請書とともにCIMAに提出しなければならない。

ファンドはCIMAが承認した監査人を任命し、会計年度終了後6ヵ月以内に監査済会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程において、ファンドに以下の事由があると知ったときまたは信ずべき理由があることを知ったときはCIMAに報告する法的義務を負っている。

- （ ） 弁済期に債務を履行できないか、履行できなくなる可能性がある場合。
- （ ） 投資者または債権者の不利益となるような方法で、事業を遂行しているかもしくは事業の遂行を企図している場合または自発的な解散を行っている場合。
- （ ） ファンドの財務書類の適正な監査を可能にするための十分な会計記録を維持せずに事業を遂行しているか、または事業の遂行を企図している場合。
- （ iv ） 詐欺的または犯罪的な方法で事業を遂行しているか、または事業の遂行を企図している場合。
- （ ） 下記のいずれかを遵守しない状態で事業を遂行しているか、または事業の遂行を企図している場合。
  - ミューチュアル・ファンド法または同法に基づく規則
  - 金融庁法（2020年改正）
  - 反マネーロンダリング規則（2020年改正）
  - 免許の条件

ファンドの独立監査人は、ケイマン諸島の有限責任会社であるアーンスト・アンド・ヤング・リミテッド（Ernst & Young, Ltd.）である。ファンドの会計監査は、アメリカ合衆国で一般に認められている会計原則（通称「US GAAP」）に基づいて行われる。

ファンドは毎年6月30日までは、前年12月31日に終了する会計年度の監査済財務書類をCIMAに提出する。

ファンドは、その会計年度末から6ヶ月以内にまたは該当する目論見書に特定されるそれより早い日に、投資者に対して、年次報告書を作成し、配布するか、作成させ、配布せしめるものとし、年次報告書は、ケイマン日本規則に従って作成されたファンドの監査済財務書類の写しを含むものとする。

2006年12月27日に最初に発効したミューチュアル・ファンド（年次報告書）規則（2018年改正）に従って、すべての規制対象ミューチュアル・ファンドは、当該ミューチュアル・ファンドの各会計年度に関して、会計年度末から6ヶ月以内に、同規則に定める細目を記載した正確かつ完全な報告書を作成し、CIMAに提出しなければならない。CIMAは、当該期間の延長を認めることができる。当該報告書は、ミューチュアル・ファンドに関する一般的情報、運用情報および財務情報を含み、CIMAによって承認された監査人を通じてCIMAに提出されなければならない。規制対象ミューチュアル・ファンドの運営者は、ミューチュアル・ファンドによる当該規則の確実な遵守に責任を有する。監査人は、規制対象ミューチュアル・ファンドの運営者から受領した各報告書を期限通りにCIMAに提出することによりのみ責任を有し、監査人が提出した報告書の正確性または完全性については責任を負わないものとする。

管理事務代行会社は、

- (a) ファンドの資産の一部もしくは全部が、関連の目論見書に記載された投資目的および投資制限にしたがって投資されていないこと、または
- (b) 受託会社もしくは管理会社はその規約もしくは関連の目論見書にしたがい、ファンドの業務もしくは投資活動を実質的に実施していないことを知った場合には、可及的速やかに、
- ( ) 当該事実を書面にて受託会社に報告し、
- ( ) 当該報告書の写しおよび当該報告書に係る状況をCIMAを提出するものとし、かかる報告書もしくはその適切な要約はファンドの翌年次報告書および翌中間報告書もしくは定期報告書（翌年次報告書に先立ち中間報告書もしくは定期報告書が配布される場合）に記載されるものとする。

管理事務代行会社は、以下の場合には、可及的速やかにその旨をCIMAに対し書面により通知しなければならない。

- (a) ファンドによる販売または買戻しの停止および当該停止の理由、ならびに
- (b) ファンドを清算する意図および当該清算の理由。

受託会社は、各会計年度末から6ヶ月が経過した日から20日以内に、ファンドの活動に関する報告書をCIMAに対し提出するか、提出せしめなければならない。当該報告書には、以下が記載されていなければならない。

- (a) ファンドの名称および過去の名称すべて
- (b) 投資者に保有されている各受益証券の1口当り純資産価格
- (c) 前回報告時からの各受益証券の純資産価格の変動比率
- (d) 純資産総額
- (e) 該当する報告期間において新たに販売された受益証券の口数および1口当り純資産価格
- (f) 該当する報告期間において換金（買戻）された受益証券の口数および1口当り純資産価格
- (g) 該当する報告期間末日における発行済受益証券総数

ファンドは、保管会社を変更する場合には、CIMA、投資者およびサービス・プロバイダー（当該保管会社を除く。）に対し、当該変更の1ヶ月前までに書面により通知するものとする。

ファンドは、管理会社を変更する場合には、CIMA、投資者およびその他のサービス・プロバイダーに対し、当該変更の1ヶ月前までに書面により通知するものとする。

受託会社は、ファンドの管理事務代行会社としての資格において、受益証券の買戻しもしくは申込みの停止およびファンドの清算の意図を実務上可及的すみやかにCIMAに通知するものとする。

- (b) 受益者に対する開示

ファンドの決算期は毎年12月31日とし、原則として各会計年度が終了してから3カ月以内、またいかなる場合も4カ月を超えることなく、US GAAP（米国で一般に認められた会計原則）に従って作成された監査済財務書類を含む年次報告書が受益者に送付される。また管理会社は、各会計年度の6月の最終取引日終了後8週間以内に、未監査の半期報告書を受益者に送付する。かかる報告書には、ファンドの純資産およびファンドを構成する現金と投資対象の評価額の計算書が含まれる。

マスター・ファンドの決算期は毎年12月31日とし、最初の会計年度は2012年12月31日に終了する。原則として各会計年度が終了してから3カ月以内、またいかなる場合も4カ月を超えることなく、US GAAP（米国で一般に認められた会計原則）に従って作成された監査済財務書類を含む別個の年次報告書が受益者に送付される。また管理会社は、各会計年度の6月のマスター・ファンドの最終取引日終了後8週間以内に、未監査の半期報告書を受益者に送付する（最初の未監査の半期報告書は、2012年6月におけるマスター・ファンドの最終取引日までの期間とする）。かかる報告書には、マスター・ファンドの純資産およびマスター・ファンドを構成する現金と投資対象の評価額の計算書が含まれる。

#### 日本における開示

##### (a) 監督官庁に対する開示

###### ( ) 金融商品取引法上の開示

管理会社は日本における1億円以上の受益証券の募集をする場合、有価証券届出書にファンドの信託証書および主要な関係法人との契約書の写し（契約の主要な内容が当該有価証券届出書に記載されている場合を除く。）等を添付して、関東財務局長に提出しなければならない。投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）において、これらの書類を閲覧することができる。

販売会社は、交付目論見書（金融商品取引法の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書をいう。）を投資者に交付する。また投資者から請求があった場合には、請求目論見書（金融商品取引法の規定により、投資者から請求があった場合に交付しなければならない目論見書をいう。）を投資者に交付する。管理会社は、その財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6か月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後3か月以内に半期報告書を、さらに、ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど遅滞なく臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出する。投資者およびその他希望する者は、これらの書類を、EDINETにおいて、閲覧することができる。

###### ( ) 投資信託および投資法人に関する法律上の届出等

管理会社は、受益証券の募集の取扱等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）（以下「投信法」という。）に従い、ファンドにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。またファンドの信託証書を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨およびその内容を金融庁長官に届け出なければならない。さらに、管理会社は、ファンドの資産について、ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項につき交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

## (b) 日本の受益者に対する開示

管理会社は、重大な信託証書の変更またはファンドの併合（以下「重大な信託証書の変更等」という。）を行うには、重大な信託証書の変更等の日の2週間前までに、知っている日本の受益者に対し、当該変更等の内容および理由等について書面をもってその通知を発しなければならない。

管理会社からの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は販売会社を通じて日本の受益者に通知される。

上記のファンドの交付運用報告書および運用報告書（全体版）は、知っている日本の受益者に交付される。

## (6) 【監督官庁の概要】

ファンドは、ミューチュアル・ファンド法に基づくミューチュアル・ファンド認可証を保有していることにより、ミューチュアル・ファンド法の下で「規制対象ミューチュアル・ファンド」に該当する。

CIMAが発行するミューチュアル・ファンド認可証は、投資者に対し、ファンドの運用成績または信用力に関するCIMAの義務を構成するものではない。

さらに、かかる認可証を発行するに当たり、CIMAは、ファンドの損失もしくは不履行または英文目論見書中の意見もしくは表明の正確性について責任を負うものではない。

CIMAは、ミューチュアル・ファンド法の遵守を確保するための監督権限および執行権限を有する。ミューチュアル・ファンド法の規制により、毎年、所定の事項および監査済財務書類をCIMAに提出することが義務付けられている。CIMAは、規制対象ミューチュアル・ファンドであるファンドに対して、その財務書類に監査を行わせ、CIMAが規定する期限内にCIMAに提出するよう、いつでも指示することができる。CIMAの要求を遵守しない場合、受託会社に対して高額な罰金が課されるか、CIMAが裁判所にファンドの解散を申請する結果となる可能性がある。

ファンドは、その投資活動またはファンドのポートフォリオの構成に関してCIMAの監督もしくはケイマン諸島の他の政府当局の監督は受けないが、CIMAは、一定の状況においてはファンドの活動を検査する権限を有する。CIMAもケイマン諸島の他のいかなる政府当局も英文目論見書の条件もしくは内容について判断を下すことや、承認を与えることはない。ケイマン諸島で投資家が利用できる投資補償制度は存在しない。

CIMAは、以下に該当すると認める場合には、一定の措置をとることができる。規制対象ミューチュアル・ファンドが、期限の到来する義務を履行できないか、または履行できない可能性がある場合、投資者や債権者の不利益となるような方法で業務を遂行、もしくは遂行を企図している場合または任意解散を行っている場合。CIMAの権限には、受託会社の交替を要求する権限、ファンドの適切な業務遂行についてファンドに助言を与える者を任命する権限、またはファンドの業務監督者を任命する権限等が含まれる。CIMAは、その他の改善策（その他の措置の承認を裁判所に申請する権限を含む。）を実施することができる。

受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法（2020年改正）に準拠する認可を受けた信託会社である。受託会社はまた、ミューチュアル・ファンド法に基づくミューチュアル・ファンドの管理事務代行会社として認可されている。

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

ファンドは、フィーダー・ファンドとして運営される。ファンドはその全部または実質上全部の資産を、ファンドと同一の投資目的および投資戦略を共有するマスター・ファンドに投資する。マスター・ファンドの管理会社は、ファンドの管理会社でもあるケープ・アセット・マネジメント・リミテッドである。

マスター・ファンドの投資目的、投資戦略および投資制限（それらはファンドに間接的に適用される）は以下に記載する通りである。マスター・ファンドは、ファンドからの買付申込を受入れ、ならびに管理会社が随時設定する類似の他のフィーダー・ファンドまたは投資ファンドからの買付申込も受入れる。

ファンドに間接的に適用されるマスター・ファンドの投資制限に加えて、管理会社は、ファンドの勘定で以下を行うことはできない。

( ) 管理会社またはファンドの受益者以外の第三者の利益をはかる目的で行う取引を含む（ただし、これに限定されない）、受益者の利益に反する、もしくはファンドの資産の運用の適正を害する取引、および、

( ) 管理会社自身または管理会社のいずれかの取締役との間で本人として行う取引。

#### マスター・ファンドの投資目的および投資戦略

マスター・ファンドの投資目的は、大中華圏（本書において、中華人民共和国、香港、マカオおよび台湾を意味する。）への投資によって得られるキャピタル・ゲインを最大化することである。管理会社は、大中華圏で事業を行っているかもしくは収益を得ている企業、または大中華圏に拠点を有しているかもしくは事業上の権益が大中華圏に存在する企業で、主に成長の潜在的可能性があると考えられる企業の株式を特定し、取得することによって、マスター・ファンドの投資目的の達成を追求し、またマスター・ファンドの目的の達成に資するその他の投資対象を見つけ出す。

### (2)【投資対象】

上記参照。

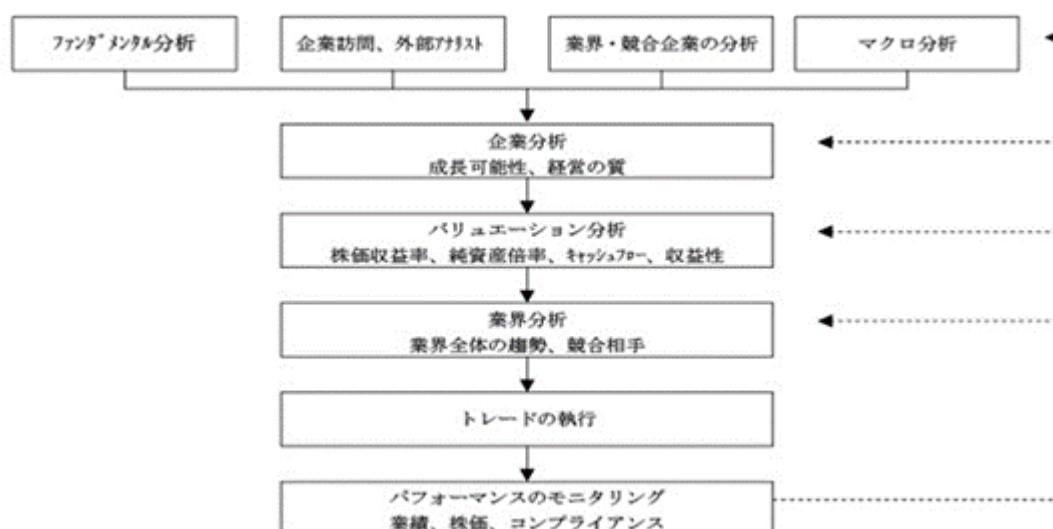
### (3)【運用体制】

#### (イ) 管理会社の運用体制

ファンドの運用に関する内部規則

法令その他諸規則およびファンドの投資制限などを遵守し、顧客のために忠実にその義務を遂行しなければならない。

ファンドの運用に関する内部管理およびファンドに係る意思決定の組織、人員および手続き



運用担当者を含めた2人以上のチームにより上記の通りの過程を原則として踏まえ、運用の執行がなされる。運用評価については運用チームによる日々のミーティングによる検討に加え、会社役員が

日々の取引の執行状況を監視している。また原則として毎週投資委員会によって運用成果やコンプライアンス状況についても検討される。運用、その他事務面での法令その他諸規則に関して疑義が生じた場合、コンプライアンス担当役員への照会・確認を行い、コンプライアンス担当役員は精査を行い、状況に応じて他の取締役役に諮り決裁を受ける。また、運用、事務面での問題点、ファンドの評価に関することについても別途会議で協議・検討される。

#### に記載する者の相互連携等

当日中の取引チェックおよび翌日での精査作業によって法令およびファンドの投資制限からの逸脱がないかコンプライアンス部門および投資委員会が監視しており、逸脱または逸脱しそうな事由等があれば、遅滞なくコンプライアンス担当役員が他の取締役役に報告と同時に運用チームへの通知を行い、修正または注意喚起を促す。

#### （ロ）管理会社等によるファンドの関係法人（販売会社を除く。）に対する管理体制等

受託会社に対しては、月次の純資産照合、勘定残高照合などを行っている。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っている。

#### （４）【分配方針】

ファンドの投資方針は、キャピタル・ゲインの最大化を目標としており、適用法令に従うことを条件として、管理会社は、その単独の裁量により、収益、利益または元本部分を原資とする分配を行うか否かを決定する。

分配金の支払は、受益者名簿に登録されている受益者に対しまたはそれらの受益者の指示にしたがって電信送金で支払う。第三者に対する分配金の支払いは認められない。支払いは通常米ドルで行うが、受益者から請求を受け、管理会社が同意した場合、その他の自由に交換可能な通貨で行うことができる。分配金が米ドルで支払われない場合、支払いの計算に使用する為替レートは通常の銀行レートを基準に管理会社が選ぶものとし、分配を行うに際してかかった追加費用は受益者への分配金から差し引くことができる。

ファンドは中間配当と最終配当の両方を支払うことができるが、管理会社は、ファンドに関する各会計年度が終了した後に１回の分配（もし分配があれば）を行うことを意図している。６年間未請求の分配金は失効し、ファンドに帰属する。

#### 再投資の制度

受益者が受益証券の申込み時点もしくはそれ以降に管理会社に対し現金配当を書面で請求した場合を除き、受益者が受取る権利を有する現金配当は、当該受益者に対し追加の受益証券を発行するために使用されるものとする。かかる追加の受益証券は、分配日（分配日がファンドに関する取引日でない場合は翌取引日）に、同日に発行されるその他の受益証券に適用される発行価格と同じ価格で発行される。受益証券の端数は発行されず、受益証券の端数を表示する分配金もしくはその一部はその権利を喪失し、ファンドに帰属する。受益者が管理会社に対して書面で現金配当を請求するまで、またはそれ以前の場合でもかかる受益者が受益者でなくなるまで、分配金は再投資され続けるものとする。受益証券の端数を表示する分配金額はファンドの利益のために留保される。

#### （５）【投資制限】

管理会社は、マスター・ファンドの投資に下記の投資制限が適用されることを決定した。

（ ） 不動産への投資はマスター・ファンドの勘定では行われないものとする。

（ ） 株式リンク債の評価額の合計が直近の入手可能なマスター・ファンドの純資産総額の30%を超える場合は、マスター・ファンドの勘定で株式リンク債への投資を行わないものとする。

（注）上記（ ）の投資制限については、マスター・ファンドの取締役会の2019年9月24日付書面決議に基づき、以下の制限も補足的に適用される：一発行体によって発行された株式リンク債の評価額の合計が直近の入手可能なマスター・ファンドの純資産総額の10%を超える場合は、マスター・ファンドの勘定で株式リンク債への投資を行わないものとする。

上記に加えて、管理会社は、マスター・ファンドの勘定で以下を行わない。

(a) マスター・ファンドの資産をもって貸付けを行うこと。ただし、投資有価証券の取得が貸付けを構成する場合、または管理会社によって実行される一定の取引の促進の目的で設立される子会社（独

立の法人によって取扱われることがより適切であると管理会社がみなす場合）がローンの方法で設定される場合を除く。

- (b) いかなる者であれその借入金に係る債務または負債に関連して引受を行い、保証し、裏書し、その他直接的もしくは偶発的な債務を負うこと。
- (c) 借入総額が当該借入れ直前のマスター・ファンドの純資産総額の10%を超える場合、かかる借入れ（投資有価証券の取得目的であるか、マスター・ファンドから支払われる報酬もしくは営業経費の支払目的であるか、または受益証券の買戻代金の支払目的であるかを問わない）を行うこと。
- (d) 管理会社自身との間の取引または管理会社の取締役との間の取引を本人として行うこと。
- (e) 管理会社に利益をもたらすかもしくはマスター・ファンド以外のいずれかの当事者に利益をもたらすことを企図した取引を行うこと。
- (f) 当該取得の結果、管理会社が運用を行うミューチュアル・ファンド全体において、一会社の発行済株式総数の50%を超えて当該会社の株式を保有する場合に、かかる株式を取得すること。
- (g) 当該取得の結果、一会社についてマスター・ファンドが保有する株式総数が当該会社の発行済株式総数の10%を超える場合に、かかる会社の株式を取得すること。
- (h) 当該取得の結果、マスター・ファンドが保有する会社の株式もしくは持分、投資信託の受益証券、パートナーシップの持分またはそれらの各クラスもしくはシリーズが入手可能な直近のマスター・ファンドの純資産総額の10%を超える場合に、かかる株式、持分もしくは受益証券を取得すること。
- (i) 当該取得の結果、マスター・ファンドが保有する未上場または流動性に欠ける資産の総額が（当該資産の取得直後において）マスター・ファンドの直近の純資産総額の15%を超える場合に、かかる資産に投資すること。
- (j) 当該空売りの結果、マスター・ファンドが空売りを行った証券の時価総額がマスター・ファンドの純資産総額を超える場合に、証券の空売りを行うこと。
- (k) 管理会社が自己またはマスター・ファンドの株主（投資主）以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等、マスター・ファンドの株主（投資主）の保護に欠け、もしくはマスター・ファンド資産の運用の適正を害する取引を行うこと。

管理会社は、資産の価値の値上がりもしくは値下がり、権利もしくは特典の受領、合併もしくは会社再編、マスター・ファンドの資産からの支払い、またはマスター・ファンドの株式（投資口）の買戻しもしくはマスター・ファンド資産の換金を理由に上記の投資制限を越えた場合、関係する保有資産を直ちに減らすことは要求されない。ただし、管理会社は、マスター・ファンドの株主（投資主）の一般的利益を適切に考慮した後、優先的目標として、合理的な期間内に、事態を是正するために必要なあらゆる措置を講じることが要求される。

上記の投資制限は、マスター・ファンドによって完全に保有されている会社に対する投資、貸付けまたは預金については適用されないが、かかる会社によって保有されているかまたはかかる会社によって行われた投資、貸付けおよび預金についてはマスター・ファンドによってなされたかのように適用される。



### 3【投資リスク】

#### （１）投資リスクおよびその特性

マスター・ファンド、およびそれ故にファンドは、言うまでもなく市場の変動の影響を受け、受益証券の純資産価格が下落する場合もある。利益ではなく損失が発生するというリスクを伴い、管理会社、受託会社およびマスター・ファンドの取締役ならびにそれらの代理人は、ファンドまたはマスター・ファンドの投資対象の価値の低下に起因する損失に対して責任を負わない。ファンドに投資しようと考えている者は、投資の是非を判断するにあたって下記の投資リスクについて留意するべきである。

##### マスター・フィーダー・ファンドの構造

ファンドは、マスター・フィーダー・ファンドの構造を通してその資産の全部または実質上全部をマスター・ファンドに投資する。「マスター・フィーダー」ファンドの構造においては、投資者は、特に、同一のポートフォリオに投資する複数の投資ファンドの存在による固有のリスクにさらされる。マスター・ファンドに投資する「フィーダー」が複数存在する場合、規模の小さい投資ファンド（フィーダー）が、規模の大きい投資ファンド（フィーダー）によって重大な影響を受ける可能性がある。例えば、規模の大きい投資ファンドであるフィーダーがマスター・ファンドから資金を引き揚げた場合、残存する投資ファンドはより高い按分比例の割合で運営費用を負担しなければならなくなり、結果的にリターンの低下につながる可能性がある。マスター・ファンドの投資者（ファンドおよび他のフィーダー・ファンドを含む）が短期間の間に重要な額の資金を引き揚げた場合、マスター・ファンドは、経済的に最善ではないタイミングおよび方法で組入有価証券の清算を余儀なくされる可能性があり、その結果、マスター・ファンドの資産の価値に悪影響を与える可能性がある。

##### 為替リスク

ファンドに投資する者は、ファンドは米ドル建てであることに留意すべきであり、日本円または米ドル以外の通貨で受益証券を購入する投資者は、為替変動により、米ドルでの原投資証券の価値が上昇したにもかかわらず、買戻しの際に他の通貨に換算されることによって受益者が純損失を蒙る結果になることがある。

##### 投資目的

ファンドまたはマスター・ファンドの投資目的が達成される保証はない。

##### 店頭取引

マスター・ファンドが投資する金融商品の多くは店頭市場で交渉され、取引が行なわれるため、ファンドおよびマスター・ファンドのリスクは、上場金融商品だけに投資する投資信託よりも大きくなる。管理会社は、マスター・ファンドのために店頭市場で取引を行う場合、注意深く取引相手方の身元を判断することにより取引相手方のリスクを最小限に抑えることを追求するが、マスター・ファンドが店頭取引から利益を得るか否かは、マスター・ファンドの取引相手方が信用力を維持するか否かにかかっている。

##### 成功報酬

管理会社に支払われる成功報酬は、成功報酬がない場合に比べ、管理会社が、よりリスクの高いまたはより投機的な投資を行う誘因となる場合がある。投資を予定している者は管理会社に支払われる成功報酬の一部が、未実現利益（および未実現損失）に基づくものであり、かかる未実現利益および損失はファンドによって結局実現されない可能性があることに留意しなければならない。

##### 政治的リスク

マスター・ファンドが投資するいくつかの国々の政治的展開、政府の方針の変更、税制の変更、為替規制の変更、および外国投資に関する規制等の不確実性によって、ファンドおよびマスター・ファンドの資産の価値が影響を受ける場合がある。投資が行われる一定の国々における会計、監査および報告の基準は、主要な証券市場において一般的に適用される基準と同程度の投資者保護もしくは投資者に対する情報開示を提供していない場合がある。さらに、エマージング・マーケット諸国における投資対象の売買に関する法的枠組み、および投資に附随する受益権に関する法的枠組みは比較的新しく、試行段階にある。また、エマージング・マーケット諸国における裁判所や国家機関が、これらの国に対するマスター・ファンドの投資から生じる問題にどのように対処するか、またそれに関連して企図される措置についてはいかなる保証もない。

##### 取引相手方リスクおよび流動性

マスター・ファンドによって取得される投資対象の市場が存在する保証はない。また、かかる現地の市場があったとしても、決済と引渡しが確実になされる方法が存在する保証はなく、マスター・ファンドによる売却またはマスター・ファンドを代理しての売却の場合には、売却相手方の取引相手方リスクを避け



られるという保証はない。投資者は、かかる投資対象の市場が存在する場合であっても、かかる市場の流動性がきわめて低い場合があることに注意する必要がある。そのような流動性の欠如はかかる投資対象の価値に悪影響を及ぼし、またかかる投資対象の処分が速やかに行えなくなる可能性がある。

取引相手方当事者がその債務を履行せず、取引の決済が行えないリスクが存在する。

さらに、エマージング・マーケット諸国の大部分の証券取引所における取引量は主要な市場と比べて少なく、そのため保有投資対象の蓄積および処分に時間がかかり、不利な値段で実行することを余技なくされる場合がある。価格変動幅は主要な市場と比べて拡大する可能性があり、結果的にマスター・ファンドの原投資対象の価値の価格変動幅の拡大につながる可能性がある。さらに、エマージング・マーケット諸国の投資対象に関する売買委託手数料、保管費用およびその他の費用は、一般的に、主要な市場と比べて割高となる。

#### 報告リスク

エマージング・マーケット諸国の投資対象に関しては、入手できる情報の正確性について保証はなく、これがマスター・ファンドの株式(投資口)およびファンドの受益証券の価値の正確性に悪影響を与える可能性がある。会計実務は、多くの点において、発展した市場において適用されている基準と比べて厳格ではない。同様に、エマージング・マーケット諸国において企業が報告を義務付けられている情報の量と質は、より発展した市場と比べると一般的に比較的低い水準にある。

#### 決 済

エマージング・マーケット諸国における取引の決済、清算および登録の業務遂行もしくは運営についてはいかなる保証もない。組織化された証券市場、銀行および電気通信システムが開発途上のため、直接投資以外で取得される証券取引の決済、清算および登録に関する懸念は避けられない。さらに、多くのエマージング・マーケット諸国における現地の郵便および銀行システムにより、マスター・ファンドが取得する上場証券および店頭取引証券に付与されるすべての権利（配当に関する権利を含む）が実現される保証はない。いくつかのエマージング・マーケット諸国では最近、決済代金を決済の数日前に現地の仲介業者に引渡すことが要求されており、資産は決済の数日後にならなければ移転されない。その結果、当該資産は、その期間中、仲介業者の作為、不作為および支払不能のリスク、ならびに取引相手方リスクにさらされることになる。

投資を行おうとする者は、それぞれ、管理会社の投資プログラムが自身に適しているか否かを検討すべきである。管理会社の専門的な投資プログラムを考慮すると、受益証券への投資に適した投資者とは、受益証券への投資のみで当該投資者の投資プログラムを構成せず、管理会社の投資プログラムに内在するリスクを十分に理解し、かかるリスクを積極的に引受ける意思があり、かつかかるリスクに耐え得る十分な資金力と高度な知識を有する投資者および金融機関に限られる。

#### 上海・香港ストックコネクトを通じた投資

マスター・ファンドは、ストックコネクトを通じて中国A株に直接投資することができる。

ストックコネクトは、中華人民共和国（以下「PRC」という。）と香港の証券市場間の相互アクセスを目的とした証券取引・決済の相互接続プログラムである。当初の段階においては、ストックコネクト上で香港と海外の投資者が取引できる上海証券取引所（以下「SSE」という。）上場の中国A株には、SSE180指数およびSSE380指数のその時々全構成銘柄、ならびに当該指数の構成銘柄に含まれていないがそれらの対応するH株が香港証券取引所に上場されているSSE上場中国A株が含まれるが、以下は除く。

（a）人民元で取引されていないSSE上場株式

（b）“取引注意銘柄”に含まれているSSE上場株式

ストックコネクトは、革新的な性質を有する。

ストックコネクトを通じて投資する投資信託は、ストックコネクトに付随するリスクにさらされる。ストックコネクトの関連規制は先例がなく、変更される可能性がある。当該プログラムには取引限度額が設定されており、当該プログラムを通じた、マスター・ファンドによる中国A株への適時投資が制限される可能性があるため、結果的に、マスター・ファンドによる中国A株市場へのアクセス（結果的に、マスター・ファンドによる投資戦略の追求）に悪影響を及ぼす可能性がある。PRCの規制により、売買には一定の制限が課されている。よって、マスター・ファンドは、その保有する中国A株をタイムリーに処分できない場合がある。また、銘柄によってはストックコネクトを通じた取引の適格銘柄の範囲から撤回される場合がある。これは、例えば、管理会社が取引適格銘柄の範囲から撤回される銘柄の購入を望んでいる場合など、マスター・ファンドの組入証券および戦略に悪影響を及ぼす可能性がある。またマスター・

ファンドは、PRCの市場は開いているが香港市場はクローズしている日など、取引日の違いから中国A株の価格変動リスクにさらされる。

当該プログラムを通じた証券の取引は、決済リスクにさらされる。マスター・ファンドが当該プログラムを通じて行う投資は、香港投資者補償基金の補償対象外である。

#### 源泉課税リスク

一部の市場ではファンドの投資対象の売却手取金または当該投資対象に関する配当金、分配金もしくはその他支払は、当該市場の当局によって課される公租公課もしくはその他手数料の対象となる（源泉徴収を含む）場合があることに投資者は留意する必要がある。

米国の外国口座税務コンプライアンス法（以下「FATCA」という。）は、一般的に、一定の米国源泉もしくはその他支払に対して30%の源泉課税を行う。ファンドが、適用あるFATCA関連の要求事項もしくは義務を遵守しない場合、ファンドが受取る支払に源泉課税される可能性があり、その結果、ファンドの純資産総額が減少し、受益証券の価格に悪影響を及ぼす可能性がある。受託会社は、FATCA源泉課税回避のためにファンドに課されるすべての要件を充足することに努めるが、ファンドが当該要件を充足できる保証はない。受託会社は、当該源泉課税の原因となった投資者に当該税金を配賦できない場合がある。FATCA遵守によって生じる管理費用は、ファンドの運営費用の上昇につながる可能性がある。

#### **（２）投資リスク管理体制**

管理会社は、ポートフォリオのリスクは、２つの主要な要素によりもたらされるものであると考えている。一つは、マクロ的要素（グローバルな投資テーマ、産業など）であり、もう一つはミクロ的要素（収益、評価など）である。

マクロレベルでは、最高投資責任者および投資委員会が共同で、投資銘柄の分散投資／集中投資に関するガイドライン、銘柄組入比率の乖離に関するガイドラインなど、主要なリスク管理対策を策定する。加えて、最高投資責任者および投資委員会は、グローバルな投資テーマを特定し、業種別組入比率の方向を定めるために、随時会合を開く。

各ポートフォリオは、最高投資責任者が率いるチームとしての方法で運用され、投資決定は、柔軟かつタイムリーなポートフォリオ運用を達成するために究極的にはポートフォリオ・マネージャーに委ねられている。

究極的なポートフォリオを運用する機能はポートフォリオ・マネージャーに委ねられ、また、運用リスクについては運用チームが運用管理の把握・管理を行う一方、コンプライアンス部門が法令等の遵守状況を管理し、管理会社の投資委員会およびコンプライアンス部門は、各ポートフォリオの設立文書に従って、運用状況をモニタリングするとともに各ポートフォリオの目的およびリスク許容範囲の遵守を確実にするために、各ポートフォリオを日々監視している。また、投資委員会は必要に応じてポートフォリオの改善を行う等の投資リスクを適正に管理する体制をとっている。

ミクロレベルにおいては、管理会社は、様々な業種の有価証券を分析するためにボトム・アップ・アプローチを採用している。長期にわたって企業の収益を厳密に追跡することによって、特定の企業に影響を与える種々のリスク要因が特定される。かかる企業の特定のリスクは、銘柄組入比率ならびに業種組入比率を管理することによって、監視および軽減される。

ボトムアップ型の投資運用を行う者として、管理会社のセクターおよび業種の決定は、株式選定にとって第二義的なものである。ただし、管理会社は、最高投資責任者および投資委員会が適切と考える場合にはいつでも、各ポートフォリオのセクターおよび業種の決定に第一義的に依拠することができる。

リスク管理状況については、投資委員会・コンプライアンス部門から関係役員に随時報告が行われ、管理方針や管理体制の整備について検討・決定・改善がなされるとともに、管理部門が業務全般にわたる運営体制の確認を行い、制度・法制度からくる業務リスク等のリスクを含め、その対応策を随時外部の法律事務所と相談しながら、より実効性の高いリスク管理体制を構築している。

（注）ファンドは、単にマスター・ファンドであるCCMFリミテッドの株式（投資口）に投資するフィーダー・ファンドとして運営されているので、上記の投資リスク管理体制はむしろマスター・ファンドにあてはまる。

#### デリバティブ取引のリスク管理

現在、ファンドおよびマスター・ファンドは、デリバティブ取引を行っておりません。

## 参 考 情 報

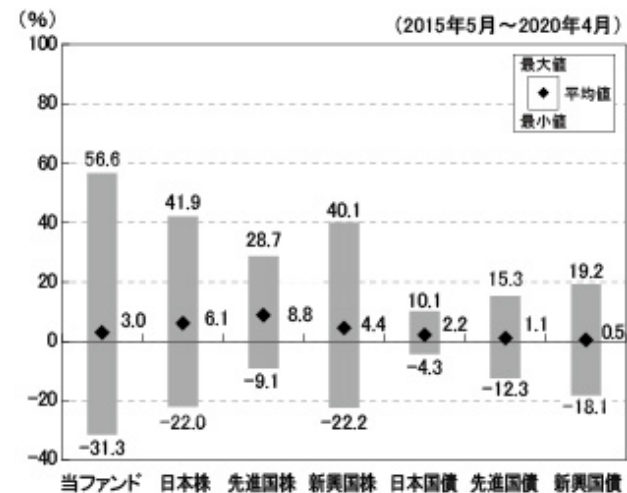
下記のグラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

ファンドの年間騰落率および1口当り純資産価格の推移



- ・ ファンドの1口当り純資産価格は、各月末時点のものです。
- ・ ファンドは設定来分配を行っておりません。従って、ファンドの年間騰落率は、各月末とその1年前における1口当り純資産価格を対比してその騰落率を算出したものです。
- ・ ファンドの年間騰落率は、ファンドの表示通貨である米ドル建で計算されています。従って、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



出所：管理会社および指数提供会社のデータに基づいて狛・小野グローバル法律事務所が作成したものです。

- ・ 上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、ファンドと代表的な資産クラスの年間騰落率\*の平均・最大値・最小値を表示したものです。

\* ファンドの年間騰落率は、各月末とその1年前における1口当り純資産価格を対比して算出。代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して算出。

- ・ ファンドは、代表的な資産クラスのすべてに投資するものではありません。
- ・ ファンドおよび新興国株の年間騰落率は、ファンドの表示通貨である米ドル建で計算されています。従って、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

## &lt; 代表的な資産クラスの指数およびその著作権等について &gt;

資産クラス	指数名	著作権等
日本株	東証株価指数（TOPIX） （配当込み）	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。
先進国株	FTSE先進国（除く日本） インデックス （配当込み、円ベース）	Source: London Stock Exchange Group plc and its group undertakings (collectively, the “LSE Group”). © LSE Group 2019. FTSE is a trading name of certain of the LSE Group companies. “FTSE®” is a trade mark of the relevant LSE Group companies and is used by any other LSE Group company under license. All rights in the FTSE indexes or data vest in the relevant LSE Group company which owns the index or the data. Neither LSE Group nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the indexes or data and no party may rely on any indexes or data contained in this communication. No further distribution of data from the LSE Group is permitted without the relevant LSE Group company's express written consent. The LSE Group does not promote, sponsor or endorse the content of this communication. 出典：ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ企業（以下、総称して「LSEグループ企業」）。©LSE Group 2019年。FTSEは、LSEグループ企業の1つの商号です。「FTSE®」はいずれかのLSEグループ企業が保有する商標であり、ライセンスに基づき他のLSEグループ企業によって使用されています。FTSEインデックスまたはデータのすべての権利は当該インデックスまたはデータを所有するいずれかのLSEグループ企業に帰属します。LSEグループ企業もそのライセンサーも、インデックスまたはデータの誤謬または瑕疵について一切の責任を負いません。また、いかなる第三者も本媒体に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループ企業による書面による使用許諾を得ることなく取得したデータを再配信することは許されません。LSEグループ企業は本媒体の内容に関して販売促進、出資、保証することはありません。
新興国株	S&P新興国総合指数 （配当込み、米ドルベース）	S&P新興国総合指数は、規則に基づく広範な指数であり、世界の新興国株式市場のパフォーマンスを測定します。同指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの商品であり、著作権、この指数の知的財産その他一切の権利は同社に帰属します。
日本国債	FTSE日本国債インデックス	FTSE日本国債インデックス、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）およびFTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。同インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。同インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス （除く日本、円ベース）	
新興国債	FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）	

(注) 海外の指数は為替ヘッジをしないこととして、当該指数会社の提供する円ベース指数（S&P新興国総合指数は米ドルベース）を使用しております。

上記の参考情報は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

受益証券の発行価格の3.0%までの範囲で管理会社が決定する金額

(注) 管理会社は、信託証書に基づき、受益証券の発行または販売に際して、発行価格の3.0%を上限とする申込手数料を徴収することができ、管理会社はその一部を販売会社に支払うことができる。現在、申込手数料の2/3が、日本における代行協会員業務および受益証券の販売取扱業務の対価として販売会社に支払われている。販売会社に支払われなかった分については、管理会社が申込手続きに係る手数料として受領する。具体的な手数料の金額または料率については販売会社に問い合わせることができる。

##### (2)【買戻し手数料】

買戻し手数料はない。

##### (3)【管理報酬等】

ファンドは、ファンド自身の運営費用および立替費用（ファンドに関係する一切の費用が含まれる。）ならびにファンドの受託会社、管理会社、監査人および法律顧問の報酬および費用を負担する。ファンドは間接的にマスター・ファンドの費用および経費の割合を負担する。

###### (a) 管理会社の報酬

管理会社は、各取引日におけるファンドの純資産総額を基準として年率1.0%の割合で各取引日に発生し、毎月後払いで支払われる管理報酬（以下「管理報酬」という）を受領する権利を有する。管理報酬は、受益者に3カ月前の通知を行うことにより、純資産総額の1.5%まで引き上げられることに留意すべきである。

管理報酬は、ファンド資産の管理運用業務の対価として支払われる。

(注) 前記「(1) 申込手数料」に記載するとおり、管理報酬に加え、管理会社は、申込手数料を徴収することができ、かかる申込手数料の一部を販売会社に支払うことができる。

###### (b) 管理会社の成功報酬

管理会社は、ファンドについて、その成功報酬を請求する裁量権を有し、かかる裁量権を行使する予定である。成功報酬は、ファンド資産の運用業務の成功の対価として支払われる。

- ( ) 成功報酬は、毎年、各会計年度の終了後通常3ヶ月以内に、またいかなる場合でも4ヶ月以内に後払いで支払われるものとする。
- ( ) 成功報酬は、当初の受益証券1口当たり発行価格の4%を上回る受益証券1口当たり純資産価格の増加額について、その後は、各会計年度において4%を上回る増加額（累積ベース）について支払われるものとする。
- ( ) 成功報酬は、受益証券1口当たりの純資産価格が、過去の各会計年度の最終取引日における（成功報酬控除後の）受益証券1口当たり純資産価格の最高額を下回る場合は支払われないものとする。

上記成功報酬の計算は下記のとおり、の算式で表される。

$$\text{成功報酬} = 10\% \times (\text{NAVe} - \text{HWM}) \times N$$

NAVe = 現会計年度の最終取引日における受益証券1口当たりの純資産価格

NAV<sub>0</sub> = 過去の各会計年度の最終取引日における（成功報酬控除後の）受益証券1口当たり純資産価格の最高額  
最初の会計年度のNAV<sub>0</sub> = 100米ドル

HWM = 最初の成功報酬を計算する場合には、HWM = 100米ドル × 104%とし、その後はHWM = 前会計年度の最終取引日における最大の(HWM, NAV<sub>0</sub>) × 104%とする。

N = 関係する会計年度の各取引日における発行済受益証券口数（当該取引日に発効する申込みまたは買戻しの考慮前）の平均値

成功報酬は、各取引日に発生する。受益者が一年の途中で受益証券の買戻しを請求する場合、買戻される当該受益証券についての発生済成功報酬（もしあれば）は、当該受益者の買戻金額から控除される。

管理会社は、マスター・ファンドの管理会社として行為することに対する追加の運用報酬または成功報酬を請求しない。

(c) 受託会社および登録会社の報酬

受託会社は、年額12,000米ドルの固定報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、日々発生し、各取引日付で計算され、毎月後払いで支払われる。受託会社はまた、一定の取引費用と一緒にそのサービスの履行に当たっての立替費用の返済を受ける権利を有する。本報酬は、ファンド資産の保管・管理業務ならびに受益証券の登録・名義書換業務の対価として支払われる。

受託会社は、受託会社の受任者に対する報酬の支払いに責任を有する。

(4) 【その他の手数料等】

管理会社の報酬、受託会社の報酬および登録会社の報酬はファンドの資産から支払われる。加えて、ファンドおよびファンドの投資対象に係る印紙税、租税、売買委託手数料、コミッション、外国為替費用、申込手数料、管理費用、銀行手数料および登録料、保険および保証費用、監査人報酬および費用、ファンドの投資有価証券の保管銀行の報酬および費用、追補信託証書の費用、ファンドを管理する上でかかった弁護士費用およびその他の費用をすべて負担する。更にファンドは、すべての計算書、決算書および報告書の作成、印刷および配付に関する費用（目論見書の作成および印刷の費用を含む）、発行価格および買戻価格の公表に関する費用、ならびに法律の改正または新法の導入の結果、負担した費用（ユニット・トラスト（契約型投資信託）に関する法規（法的効力を有するか否かを問わない）を遵守した結果、負担した一切の費用を含む）を支払う責任を負う。本段落に記載する費用は実費が計上されるため、事前に料率、上限額等を表示することができない。

管理会社は、ファンドの単独型（スタンドアローン型）のファンドからマスター・フィーダーの構造におけるフィーダー・ファンドへの組織再編成に関連して、発生した費用を負担する。加えて、管理会社は、ファンドのすべての原投資対象資産のマスター・ファンドへの譲渡に関連して支払われる印紙税、ブローカー報酬およびその他の譲渡費用を含む費用および経費を負担するものとする。

マスター・ファンドの報酬および費用

ファンドは、自らの費用の他に、以下を含む（ただし、以下に限定されない）マスター・ファンドの報酬および費用について、按分割合を負担する。

(a) マスター・ファンドの管理事務代行会社の報酬およびマスター・ファンドの保管会社の報酬

マスター・ファンドの管理事務代行会社およびマスター・ファンドの保管会社はマスター・ファンドから（およびそれ故にファンドから間接的に）マスター・ファンドの管理事務代行会社および保管会社としての行為に対して報酬を受領するものとする。報酬は、下記のとおり、マスター・ファンドの各取引日のマスター・ファンドの純資産総額に対する割合として、マスター・ファンドの各取引日に発生し、毎月後払いで支払われる。

2019年10月31日まで

純資産総額の最初の50百万米ドル	0.250%
------------------	--------

純資産総額の次の50百万米ドル	0.225%
-----------------	--------

純資産総額の100百万米ドル超の部分	0.200%
--------------------	--------

ただし、月次の最低報酬を毎月2,500米ドルとする。

2019年11月1日より

純資産総額の最初の100百万米ドル	0.150%
-------------------	--------

純資産総額の次の150百万米ドル	0.125%
------------------	--------

純資産総額の250百万米ドル超の部分	0.100%
--------------------	--------

ただし、月次の最低報酬を毎月6,500米ドルとする。

マスター・ファンドの管理事務代行会社およびマスター・ファンドの保管会社もまた、一定の取引費用と一緒に、そのサービスを遂行するに当たっての立替費用の返済を受ける権利を有する。

これらの報酬は、マスター・ファンドの資産の保管業務および管理事務代行業務の対価として支払われる。

(b) その他

加えて、マスター・ファンドは、取締役の報酬、組入有価証券の売買に関して発生する売買委託手数料および銀行手数料、税金ならびにマスター・ファンドの運営に関するその他の通常および臨時の費用を負担する。

管理報酬および成功報酬は、マスター・ファンドの段階においては請求されない。

マスター・ファンドがその他の集団投資スキームまたは一定の金融商品に投資する場合、マスター・ファンドは（従ってファンドを含むマスター・ファンドの株主（投資主）は間接的に）追加の手数料を負担する結果となる場合がある。申込手数料を含む追加の手数料ならびに原投資有価証券に係る運用会社のその他の報酬は典型的には原投資信託の純資産額の年率1%から2%の範囲である。管理会社はかかる原投資信託に対するマスター・ファンドの投資についてもっとも有利なレートを追求するものとする。マスター・ファンドが管理会社またはその関係会社によって運営される集団投資スキームまたは金融商品に投資する場合、管理会社はかかる追加の手数料および報酬を放棄する。

約3万米ドルに達すると見積もられるマスター・ファンドの当初準備費用（ケイマン諸島での設立に関する費用を含む）は、マスター・ファンドによって負担され（それ故ファンドを含むマスター・ファンドの株主（投資主）によって間接的に負担される）、マスター・ファンドの最初の三会計年度に亘って（またはマスター・ファンドの取締役会が決定することのできる他の期間）償却される。本償却方針は、米国で一般に認められた会計原則に従っているものではなく、従って、監査人によりマスター・ファンドの財務諸表に限定意見が付されることがある。しかし、マスター・ファンドの取締役会は、本方針が投資家にとって、より公正でより公平であると信じている。

管理会社およびセブン・グループのその他の企業は、マスター・ファンドのために組入有価証券の取引を行うことができる。ただし、全体としてマスター・ファンドの利益になることが予想されること、取引の執行は最善の取引執行基準に従うこと、および売買委託手数料は通常の機関投資家向けフルサービスの慣行的な売買委託手数料率を上回らないことを条件とする。受託会社の許可を得た上で、（管理会社を除く）セブン・グループのグループ企業は、通常の市場慣行に沿った条件で、本人として、マスター・ファンドとの間で組入有価証券の取引を行うことができる。マスター・ファンドによりもしくはマスター・ファンドのために行われるすべての取引は、市場の時価により、最善の可能な条件に基づいて行われるものとする。管理会社は、セブン・グループ内の企業の関与が不必要であるか、マスター・ファンドの株主（投資主）の利益に反する場合に、追加の手数料が発生するような方法で、セブン・グループ内の企業を利用してはならない。

管理会社および/またはその関係会社は、他の者によってもしくは他の者を通じて取引を行う権利を留保する。管理会社および/またはその関係会社は、かかる者との間の取決めにより、かかる者から、品物、サービスその他の利益（調査および顧問業務、特別のソフトウェアまたは調査に関するコンピューター・ハードウェアおよび運用成績測定方法等）の提供を受ける。それらの品物、サービスその他の利益の性質は、その提供が全体としてファンドまたはマスター・ファンドの利益になると合理的に予想されるものであり、ファンドまたはマスター・ファンドの運用成績または管理会社および/またはその関係会社がまたはマスター・ファンドにサービスを提供する際の業務の改善に寄与するものとする。これらの提供に対して直接的な支払いはなされず、その代わりに管理会社および/またはその関係会社がかかる者に仕事を発注することを約束する。疑義を避けるため、これらの品物やサービスには、旅行、宿泊、娯楽、管理用品もしくは管理用サービス、一般的オフィス設備もしくは建物、会費、従業員給料または直接的な金銭の支払いは含まれない。ただし、管理会社は、かかる取引の執行が最善の取引執行基準に従って遂行され、その売買委託手数料が通常の機関投資家向けフルサービスの慣行的な売買委託手数料率を上回らない場合にのみかかる品物およびサービスを受領するものとする。

#### （５）【課税上の取扱い】

投資を予定している者は、その住所、居住地もしくは市民権を有する国または設立された国の法律に基づいて、受益証券の申込み、保有および買戻しに賦課される租税について確認し、必要であれば、助言を受けるべきである。

日 本

2020年5月末現在、日本の受益者（実質上の受益者）に対する課税については、日本の税法上、次のような取扱いとなる。

（注）「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税に対して2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加される。

（イ）ファンドの期中分配金は、公募国内株式投資信託の期中分配金と同じ取扱いとなる。即ち、日本の個人の実質受益者が受取るファンドの期中分配金については、その全額が配当所得となり、その金額に対して、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）<sup>（注1）</sup>の税率による源泉徴収が行われる。

（注1）上記税率は、2037年12月31日まで適用されるものであり、2038年1月1日以降は、20%（所得税15%、住民税5%）となる予定である。

実質受益者の選択により「総合課税」、「申告分離課税制度」または「申告不要制度」のいずれかを選択することができる<sup>（注2）</sup>。申告不要を選択した場合は、源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

（注2）公募国内株式投資信託とは異なり、総合課税を選択した場合でも配当控除の適用はない。

実質受益者である日本の法人（公共法人等を除く。）が受取る期中分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）には、15.315%（所得税および復興特別所得税のみ）<sup>（注3）</sup>の税率による源泉徴収が行われる<sup>（注4）</sup>。

（注3）上記税率は、2037年12月31日まで適用されるものであり、2038年1月1日以降は15%（所得税のみ）となる予定である。

（注4）法人の益金不算入の適用は認められない。

（ロ）日本の個人の実質受益者のファンド証券に係る譲渡益（買戻請求に係る譲渡益を含む。）については、「上場株式等の譲渡所得」として申告分離課税の対象となる。個々の実質受益者ごとにそのファンド証券の譲渡価額（邦貨換算額）から当該実質受益者の取得価額（ファンド証券を購入した際の買付価額（邦貨換算額）に購入時の手数料および消費税等を加算した金額）を控除した金額が株式等の譲渡所得の金額となり、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）<sup>（注1）</sup>の税率による申告分離課税となる。特定口座（源泉徴収選択口座）の場合、申告分離課税の場合と同一の税率で源泉徴収されるが、申告は不要である。

また、上記（イ）の配当所得について申告分離課税制度を選択した場合には、その年分の上場株式等の譲渡損失の金額と上場株式等の配当所得の金額の損益通算が可能であり、特定口座（源泉徴収口座）内における損益通算も可能である。なお、かかる上場株式等の譲渡損失および配当所得の損益通算の対象に、特定公社債等の利子所得および譲渡所得等が加えられ、これらの所得間ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限る。）および譲渡所得等との損益通算ができる。損益通算後になお損失が生じている場合には、損失を繰越控除（翌年以降3年間）することができる<sup>（注5）</sup>。

ファンドの償還により支払を受ける償還価額は譲渡所得等に係る収入金額とみなされ、同様の取扱いとなる。

（注5）譲渡損失の繰越控除の適用を受けるためには、繰越した損失の控除を受ける年まで、連続して確定申告書の提出が必要である。

（ハ）上記（イ）および（ロ）において一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

ただし、将来、税務当局の判断で上記と異なる取扱いがなされる可能性があり、また税法の変更により上記の取扱いが変更となることもある。

#### ケイマン諸島

ケイマン諸島の政府は、現行法令に基づき、ファンドまたは受益者に関して所得税、法人税もしくはキャピタル・ゲイン税、遺産税、相続税、贈与税もしくは源泉税を賦課しない。ケイマン諸島は、いずれの国ともファンドへの支払いまたはファンドによる支払いに適用される二重課税条約を締結していない。

ファンドは、ケイマン諸島信託法の第81条に従って、ファンドの設定日から50年間に於いて、所得または資本的性格の資産、譲渡益もしくは値上り益に対して課税する法律をケイマン諸島において制定しないこと、またファンドを構成する財産もしくはファンドに基づき発生する所得に対してあるいは当該



財産もしくは当該所得に関連して受託会社もしくは受益者に対して遺産税もしくは相続税の性質を有するいかなる租税も適用されないことを約束したケイマン諸島総督からの保証書を受取っている。

ケイマン諸島でファンドの受益証券の譲渡または買戻しに対して印紙税は賦課されない。

#### ケイマン諸島 - 金融口座情報の自動交換

ケイマン諸島は、国際的な税務コンプライアンスの向上および情報交換の目的で二つの政府間協定（一つは米国との協定（以下「US IGA」という。）、もう一つは英国との協定（以下「UK IGA」という。））を締結した。またケイマン諸島は、金融口座情報の自動交換に関するOECD基準 - 共通報告基準（以下「CRS」という。）を実施するために、他の80を超える国々と共に、多国間の当局間協定を締結した。（以下、US IGA、UK IGAおよびCRSを併せて「AEOI」という。）

US IGA、UK IGAおよびCRSを実施するためのケイマン諸島の規則が施行された（以下、併せて「AEOI規則」という。）。AEOI規則に従って、ケイマン諸島租税情報局（以下「TIA」という。）は、US IGA、UK IGAおよびCRSの適用に関するガイダンスノートを発行した。UK IGA、関連規則およびガイダンスノートの関連規定は段階的に廃止され、CRSに置き換えられる予定である。

ケイマン諸島のすべての「金融機関」は、AEOIの一または複数の制度に関し、報告義務の免除規定に依拠できる「非報告金融機関」（該当するAEOI規則に定義される。）となる場合を除き（その場合も、CRSの登録義務は適用される）、AEOI規則の登録義務、デュー・ディリジェンス義務および報告義務を遵守することが要求される。

ファンドは、「非報告金融機関」に適用される免除規定に依拠することを提案しない。従って、AEOI規則のすべての要件を遵守する方針である。

AEOI規則に基づき、ファンドは、「報告金融機関」として、特に、以下を行わなければならない。（ ）米国内国歳入庁（以下「IRS」という。）に登録し、グローバル仲介者証明番号（GIIN）を取得すること（US IGAに関してのみ）、（ ）TIAに登録することにより、「報告金融機関」としてのファンドのステータスをTIAに通知すること、（ ）CRSに基づくファンドの義務にいかに対応するかを定める、文書化された方針および手続きを採択し、実施すること、（ ）ファンドの口座が「報告対象口座」に該当するか否かを特定するために、当該口座に関するデュー・ディリジェンス手続きを実施すること、および（ ）かかる報告対象口座に関する情報をTIAに報告すること。TIAは、報告を受けた情報を、年一回、報告口座に関係する海外の税務当局（例えば、米国報告対象口座の場合にはIRS）と自動交換する。

US IGAの規定により、US IGAの施行に関するAEOI規則を遵守するケイマン諸島の金融機関は、アメリカ合衆国の外国口座税務コンプライアンス法（以下「US FATCA」という。）上のデュー・ディリジェンス義務および報告義務を充足したものとみなされ、よって、US FATCA要件の「みなし遵守」金融機関となり、FACTA源泉課税を受けず、非協力口座を閉鎖することも要求されない。FATCA源泉課税の回避のために、ケイマン諸島の報告金融機関には、米国の源泉徴収代理人に対し、そのUS FATCAステータスを米国納税申告書上で自ら証明することが要求される場合がある。US IGAの規定に従い、ファンドが「重要な非遵守」の結果、ファンドが「不参加金融機関」（US IGAに定義される。）とみなされない限り、ファンドに対して行われた支払に対し、US FATCA源泉税が課税されることはない。US IGAの施行に関するAEOI規則の下で、ケイマン諸島の金融機関は、口座保有者に対して行われた支払に関し、US FATCA等による源泉徴収を行うことは要求されない。

#### ストックコネクトを通じた中国A株に対する中華人民共和国の税制

マスター・ファンドは、ストックコネクトを通じて中国A株に直接投資することができる。

ファンドおよびマスター・ファンド（本項中、「ファンド」と総称する。）が、中華人民共和国（以下「PRC」という。）の税法上の居住者企業とみなされる場合には、その世界全体の課税所得に対してPRCの企業所得税（以下「CIT」という。）が25%の税率で課せられる。ファンドがPRCに恒久的な施設（以下「PE」という。）を有する税法上の非居住者企業とみなされる場合には、当該PEに帰属する収益および利益に対して、税率25%のPRCのCITが課される。

管理会社は、PRCのCITの目的上、ファンドがPRCの税法上の居住者企業またはPRCにPEを有する非居住者企業とみなされないような方法でファンドを管理運営する方針であるが、これを保証することはできない。

2014年11月14日、PRCの財務部、国家税務総局および証券監督管理委員会は、財税[2014]第81号（以下「81号通達」という。）により、ストックコネクトに係る課税規則に関する共同通達を発行した。81号通達に基づき、2014年11月17日より、ストックコネクトを通じた中国A株の取引により香港および海外の投資家が生み出した利益については、CIT、個人所得税、事業税（以下「BT」という。）が免除される。81号通達に基づき付与された免税措置は暫定的なものであることに留意する必要がある。PRC当局によって免税の廃止日が発表された場合には、ファンドは、将来、未払税金のための追加引当を行う必要が生じる可能性があり、その結果、ファンドの純資産総額に重要なマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

ただし、香港および海外の投資家（マスター・ファンドを含む）は、配当金について税率10%のCIT（上場企業により源泉徴収され関係税務当局に支払われる）を支払わなければならない。PRCとの間で低減税率の租税条約を締結している国の税法上の居住者たる投資家は、差額の還付を税務当局に申告することができる。

中国を源泉とする株式投資に係る配当収益もしくは収益分配は、BTの課税範囲に含まれない。

香港および海外の投資家は、中国A株の取引から生じる印紙税を支払わなければならない。当該印紙税は、現在、売主に対し0.1%の税率で課税される（買主には課税されない）。

## 5【運用状況】

ファンドは、2004年10月29日から運用を開始した。

（注）本項において、米ドル建金額は、便宜上、1米ドル＝106.87円の換算率（2020年4月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値）により円換算されている。

## （１）【投資状況】

資産別および地域別の投資状況は以下のとおりである。

（2020年4月末現在）

資産の種類	国	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
非上場投資法人投資口 (マスター・ファンドの株式)	ケイマン諸島	75,670,920	99.68
投資有価証券合計		75,670,920	99.68
現金およびその他資産（負債控除後）		240,623	0.32
合 計（純資産総額）		75,911,543 (8,113百万円)	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

以下のとおり、ファンドは、フィーダー・ファンドとして、その実質的にすべての資産を、マスター・ファンドであるCCMFリミテッドに投資している。

（2020年4月末現在）

銘 柄	発行国	業 種	保有数量 (株)	取得価額（米ドル）		時価（米ドル）		投資比率 (%)
				金額	単価	金額	単価	
CCMF Limited (マスター・ファンド) (米ドル建)	ケイマン諸島	外国投資法人	505,450	68,031,552	134.60	75,670,920	149.71	99.68

（注）2019年12月31日現在のマスター・ファンドの投資有価証券の要約情報については、後記「第3 ファンドの経理状況、1 財務諸表」に含まれているマスター・ファンドの同日現在の監査済要約投資有価証券明細表を参照のこと。

## 【投資不動産物件】

該当なし

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当なし

## &lt; 参考情報 &gt;

マスター・ファンドの投資状況（2020年4月末現在）

## ○ 資産別配分

	純資産に対する比率（％）
普通株式	97.86
現金その他資産	2.14
純資産総額	100.00

## ○ 国別配分

	純資産に対する比率（％）
香港	97.86
現金その他資産	2.14
純資産総額	100.00

（注）国別配分につきましては上場証券取引所の所在地を表示しております。

## ○ 通貨別配分

	純資産に対する比率（％）
香港ドル	97.86
現金その他資産	2.14
純資産総額	100.00

## ○ 保有銘柄上位10位

	銘柄名	業種	国	組入比率 （％）
1	Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd (HKSE)	金融	香港	9.62
2	China Minsheng Banking Corp Ltd H Shrs	金融	香港	9.45
3	China Construction Bank Corp H Shrs	金融	香港	9.07
4	Bank of China Ltd H Shrs	金融	香港	7.37
5	China Lesso Group Holdings Ltd	資本財・サービス	香港	6.53
6	CITIC Securities Co Ltd H Shrs	金融	香港	6.23
7	Red Star Macalline Group Corp Ltd H Shrs	金融	香港	6.21
8	China Southern Airlines Co Ltd H Shrs	消費財 - 景気循環型	香港	5.59
9	Weichai Power Co Ltd H Shrs	消費財 - 景気循環型	香港	5.49
10	Bank Of Communications Co Ltd H Shrs	金融	香港	4.98

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）国につきましては上場証券取引所の所在地を表示しております。

## ( 3 ) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

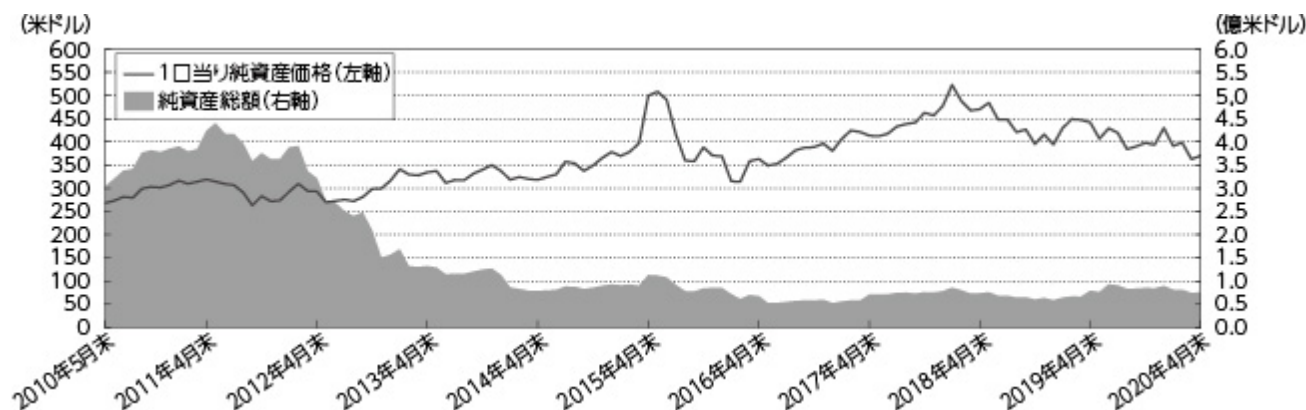
直近10計算期間末日および2020年4月末日前1年以内における各月末の純資産総額および1口当り純資産価格の推移は次のとおりである。

	純資産総額		1口当り純資産価格	
	千米ドル	百万円	米ドル	円
第6期末 (2010年12月31日)	385,014	41,146	307.24	32,835
第7期末 (2011年12月31日)	362,996	38,793	274.06	29,289
第8期末 (2012年12月31日)	156,604	16,736	316.54	33,829
第9期末 (2013年12月31日)	113,358	12,115	337.52	36,071
第10期末 (2014年12月31日)	92,972	9,936	378.30	40,429
第11期末 (2015年12月31日)	84,906	9,074	369.38	39,476
第12期末 (2016年12月31日)	52,679	5,630	380.60	40,675
第13期末 (2017年12月31日)	78,410	8,380	477.41	51,021
第14期末 (2018年12月31日)	58,923	6,297	394.28	42,137
第15期末 (2019年12月31日)	89,642	9,580	430.39	45,996
2019年5月末	76,808	8,208	406.93	43,489
6月末	92,978	9,937	429.18	45,866
7月末	90,925	9,717	419.70	44,853
8月末	83,296	8,902	384.49	41,090
9月末	83,806	8,956	390.45	41,727
10月末	85,447	9,132	398.09	42,544
11月末	84,501	9,031	393.68	42,073
12月末	89,642	9,580	430.39	45,996
2020年1月末	81,518	8,712	391.38	41,827
2月末	81,717	8,733	398.66	42,605
3月末	74,396	7,951	362.94	38,787
4月末	75,912	8,113	370.33	39,577

## &lt; 参考情報 &gt;

以下に記載する運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

2020年4月末日前10年間における各月末の純資産総額および1口当り純資産価格の推移は以下のとおりである。



## 【分配の推移】

設定来、分配金は支払われていない。

## 【収益率の推移】

直近10計算期間について、収益率は以下のとおりである（注）。

計 算 期 間	収益率（％）
第6期（2010年1月1日～2010年12月31日）	+ 14.66
第7期（2011年1月1日～2011年12月31日）	- 10.80
第8期（2012年1月1日～2012年12月31日）	+ 15.50
第9期（2013年1月1日～2013年12月31日）	+ 6.63
第10期（2014年1月1日～2014年12月31日）	+ 12.08
第11期（2015年1月1日～2015年12月31日）	- 2.36
第12期（2016年1月1日～2016年12月31日）	+ 3.04
第13期（2017年1月1日～2017年12月31日）	+ 25.44
第14期（2018年1月1日～2018年12月31日）	- 17.41
第15期（2019年1月1日～2019年12月31日）	+ 9.16

（注）収益率（％）＝ 100 × （a - b） / b

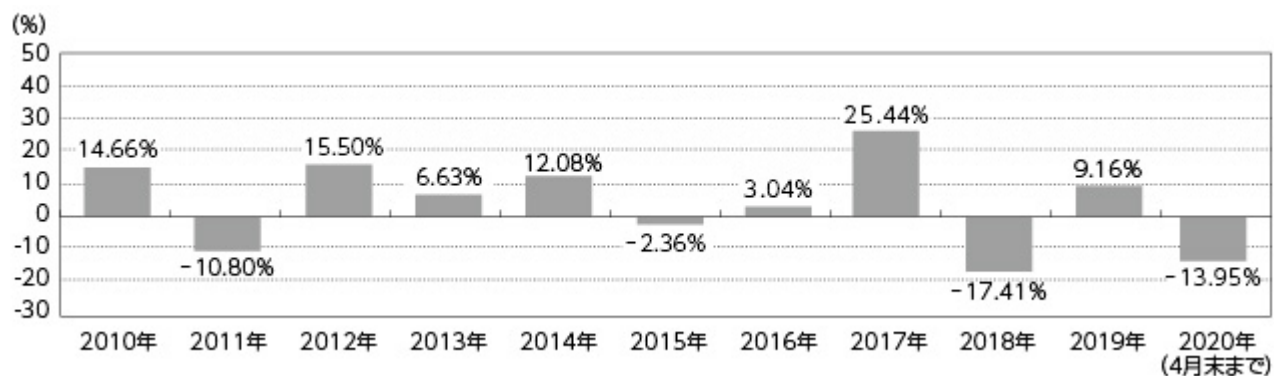
a = 計算期間末の1口当り純資産価格（当該計算期間の分配金の合計額を加えた額）

b = 当該計算期間の直前の計算期間末の1口当り純資産価格（分配落の額）

## &lt; 参考情報 &gt;

以下に記載する運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

直近10計算期間についての年間収益率の推移および2020年1月1日から2020年4月30日までの期間についての収益率は以下のとおりである。



(注1) 収益率 (%) =  $100 \times (a - b) / b$

a = 当該年の12月末の1口当り純資産価格（当該年の分配金の合計額を加えた額）（ただし、2020年についてのaは、2020年4月末の1口当り純資産価格）

b = 前年の12月末の1口当り純資産価格（分配落の額）

(注2) ベンチマークは設定していない。

## ( 4 ) 【販売及び買戻しの実績】

直近10計算期間について、受益証券の販売および買戻しの実績は次のとおりである<sup>(注)</sup>。

計算期間	販売口数	買戻口数	発行済口数
第 6 期 自 2010年 1 月 1 日 至 2010年12月31日	268,700 ( 268,700 )	216,300 ( 216,300 )	1,253,143 ( 1,235,300 )
第 7 期 自 2011年 1 月 1 日 至 2011年12月31日	212,848 ( 210,700 )	141,500 ( 141,500 )	1,324,491 ( 1,304,500 )
第 8 期 自 2012年 1 月 1 日 至 2012年12月31日	2,000 ( 1,500 )	831,750 ( 831,750 )	494,741 ( 474,250 )
第 9 期 自 2013年 1 月 1 日 至 2013年12月31日	25,120 ( 18,100 )	184,000 ( 184,000 )	335,861 ( 308,350 )
第10期 自 2014年 1 月 1 日 至 2014年12月31日	2,600 ( 2,600 )	92,700 ( 92,200 )	245,761 ( 218,750 )
第11期 自 2015年 1 月 1 日 至 2015年12月31日	15,200 ( 15,200 )	31,100 ( 30,800 )	229,861 ( 203,150 )
第12期 自 2016年 1 月 1 日 至 2016年12月31日	2,800 ( 2,800 )	94,250 ( 94,250 )	138,411 ( 111,700 )
第13期 自 2017年 1 月 1 日 至 2017年12月31日	36,929 ( 0 )	11,100 ( 10,100 )	164,240 ( 101,600 )
第14期 自 2018年 1 月 1 日 至 2018年12月31日	1,207 ( 0 )	16,000 ( 16,000 )	149,447 ( 85,600 )
第15期 自 2019年 1 月 1 日 至 2019年12月31日	74,590 ( 0 )	15,755 ( 3,500 )	208,282 ( 82,100 )

(注) ( ) の数字は本邦における販売・買戻しおよび発行済口数である。



## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### （1）海外における申込（販売）手続等

##### 申込み

信託証書に基づいて、管理会社には、ファンドの勘定で、受益証券を発行する独占的権利が与えられており、ファンドの受益証券のいかなる申込みであれ、その全部または一部を受諾または拒絶できる絶対的裁量権を有している。特に管理会社は、通常、新規投資者による100口未満の受益証券の初回申込みの受諾を拒否するが、既存の投資者による追加投資分については最低購入口数に関する制限はない。また管理会社は、通常100口の整数倍でない受益証券の初回申込みについても受諾を拒否する。しかし、管理会社は特定の場合にも、一般的にも、その裁量によって上記の最低申込数の要件を満たさない申込みを受諾することができる。

受益証券は、通常、該当する取引日に関連する申込締切時間までに受領された申込みについては当該取引日に（または当該取引日を効力発生日として）、発行されるものとする。取引日に関連する申込締切時間以降に登録会社の受任者が受領した申込みは、次の取引日に受領されたものとして取扱われる。

受益証券1口当りの発行価格は、該当する評価基準時点の受益証券1口当りの純資産価格（信託証書に記載される方法で計算される。）に、管理会社の判断により決定することのできる、受益証券の1口当り純資産価格の1%を超えない租税費用および購入手数料（ファンドに帰属し、投資費用を賄うために使用される）に関連する金額を加算した額に等しい。かかる金額は1セント未満を切り上げ、切り上げに係る端数は、ファンドの資産の一部として留保される。信託証書に基づき、管理会社は、申込まれた各受益証券の発行価格の3.0%を上限とする申込手数料を申込代金に追加して請求することができる。また管理会社は、香港以外の者に受益証券を発行する際にかかった追加費用を申込人に請求し、申込代金から差し引くことができる。

受益証券の1口当り発行価格（1セント未満は切り上げ）は、合理的な通知によりいつでも管理会社から入手することができる。

受益証券の端数は発行されない。受益証券の端数に相当する申込代金は、申込人に返還されず、ファンドの資産の一部として留保される。

信託証書に基づいて、管理会社は、既存の受益者の利益を損なわないことを受託会社が認める限りにおいて、管理会社が承認した投資対象をファンドの勘定で受託会社に帰属させることを対価として、発行価格で受益証券を発行することができる。

マスター・ファンドの定款の中には、マスター・ファンドの取締役会が、マスター・ファンドの各株式（投資口）の発行価格を満足させる対価（の全部または一部）として、現金以外の資産の受領を決議することを認める条項が存在する。

管理会社は、信託証書に定める方法でファンドの純資産価格の計算が停止している期間、受益証券を発行し、または販売してはならない。かかる計算の停止は受益証券の申込人に通知されるものとし、申込が撤回されない限り、受益証券の申込みは停止が解除された後のファンドの最初の取引日に考慮されるものとする。

マスター・ファンドの純資産価格の計算がマスター・ファンドの定款に規定される方法で停止されている期間中、マスター・ファンドの取締役会は、同様にマスター・ファンドの株式（投資口）を発行しないことができる。

##### 申込みの手続き

受益証券の購入を希望する投資者は、申込用紙に必要事項を記入するものとし、申込用紙に記載する登録会社の受任者の住所宛てに送付するものとする（名義・書換代理人業務部 - オルタナティブ商品（Transfer Agency Department - Alternative Products））宛て、ファクシミリ番号：（852）3409-2690）。申込書はファクシミリで送付することができる。投資者が当初ファクシミリで申込書を送付することを選択した場合、投資者は申込書が受信されなかった場合のリスクを負うことに留意すべきである。登録会社の受任者は、ファクシミリで送付された申込書の未受信や判読不能によって発生する損失に対して、または適切に授權された者により署名され、または適切に授權された者から発せられたと善意で信じられた指示の結果として取られた一切の措置に関して生じた損失に対して一切責任を負わない。

申込みが受諾された場合、各申込人に約定書が送付される。

申込代金の支払いは、すべての場合、決済性資金により、該当する取引日から8ファンド営業日目の営業終了時までになされなければならない。受益証券が発行される取引日から8ファンド営業日以内あるいは申込みに関し管理会社が受託会社の承認を得てその延長に同意した期間内に、決済性資金による払込みがなされなかった場合、かかる申込みは、管理会社の裁量で、無効と見なすことができ、また（受託会社がそのように要求した場合やかかる受益証券が発行済受益証券総数の2.5%を超える場合には）無効と見なさねばならない。その場合、上記の申込みに基づいて発行された受益証券は取り消され、発行されなかったものとして取扱われるものとする。その際、受託会社は、かかる申込人からの申込みを処理する際にかかった費用に相当すると受託会社が判断する金額のキャンセル料にかかる申込人に請求し、（受託会社自身の勘定で留保する）権利を有し、上記の要領で取り消された各受益証券に関して、受益証券の1口当たりの発行価格が、取消しをした日の受益証券1口当たりの買戻価格（その日が取引日でない場合は、直前の取引日の価格）を上回る場合、申込人に対してかかる超過金額をファンドの勘定で受託会社に支払うことを請求することができる。

発行価格は米ドルで表示される。申込代金は、日本円を含めた自由に交換できる通貨で受けられるが、米ドル以外の通貨で支払いを行う場合、登録会社の受任者は、申込人に代わって必要な通貨交換（適用ある場合は、名目上の通貨交換）を通常の銀行レートで行う手配をする。かかる交換は、登録会社の受任者が申込人の費用で行う。約定書の表示通貨は、申込人が別途要求した場合を除き、米ドルとする。第三者による支払いは認められない。

投資者による支払いは電信為替で行われる。資金は、申込用紙に詳細が記載されている銀行口座のうちの一つに送金されるものとする。

申込人は、本人確認をしやすくするため、送金銀行に対して、申込人の氏名、ファンドの名称等を含む、送金の詳細（SWIFT様式MT103）をHSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッドに送るよう依頼しなければならない（SWIFTの宛先はBTFEHKHH）。

受益証券は、適用ある取引日まで発行されないが、支払われた金員は、直ちにファンドに預託され、利息なしで預託された状態で保管される。適用ある取引日における受益証券の発行前に、受託会社およびその受任者は、管理会社の裁量により、マスター・ファンドへの投資を取引日に実行できることを確実にするため、ファンドの投資仲介業者に資金を送金することができる。管理会社、受託会社およびそれらの受任者は、それらの者が上記のようにファンドによる投資のために当該資金を送金する結果として、潜在的投資家が蒙ることのある損失に対して責任を負わないものとする。

管理会社は、信託証書に基づく裁量権を行使して、原則として、ファンドの受益証券に関して券面の発行を省略する。受益証券は記名式でのみ発行される。

#### 反マネーロンダリング規制

マネーロンダリング防止を目的とする法令規則を遵守するために、ファンドは、マネーロンダリング防止の手続を採用し維持することが義務づけられており、申込人の本人確認および資金の出所の確認のための証拠の提供を申込人に要求することがある。認められる場合は一定の条件に従い、ファンドは、マネーロンダリング防止の手続の維持を適任者に委託すること（デューデリジェンス手続き（完全な詳細調査）による情報の取得を含む。）ができる。

受託会社および管理会社は、申込人（受益証券の申込人または譲受人）の本人確認および支払金の出所の確認に必要な情報を請求する権利を留保する。状況により、ケイマン諸島の反マネーロンダリング規則（2020年改正）（爾後の改正を含む）またはその他適用法の下で適用除外に該当する場合には、ファンドは、完全なデュー・デリジェンス手続きを要しない旨を認める場合がある。

本人確認の目的で要求される情報の提供について申込人の側に遅滞または不履行があった場合、受託会社または管理会社は、申込の受諾を拒否することができ、かかる場合、受領済みの資金は、当初の送金になされた口座宛に無利子で返還されるものとする。

ある受益者に買戻代金を支払うことによって、関連法域のマネーロンダリング防止またはその他の法令規則に違反する結果を招くと受託会社もしくは管理会社が推測するかまたはそのようなアドバイスを受けた場合、または受託会社もしくは管理会社が適用法域のかかる法令を確実に遵守するために必要あるいは適切と考える場合には、管理会社および受託会社は、当該受益者に対し、買戻代金の支払いを行うことまたは譲渡を行うことを拒否する権利を留保する。管理会社、受託会社またはその受任者（受託会社の受任者を含む）は、申込み、譲渡もしくは買戻代金支払いの拒否または遅延の結果として申込者が蒙った損失について申込者もしくは受益者に対し責任を負わない。

ケイマン諸島におけるいずれかの者が、犯罪行為を行っている者またはテロ活動もしくはテロリストの財産に係わっている者もしくはその疑いがある者を知る場合またはそのように考える合理的な根拠がある場合で、かつ規制事業部門の業務の過程でかかる情報を得た場合には、（１）それが犯罪行為もしくはマネーロンダリングに関係する場合には、ケイマン諸島の犯罪収益法（2020年改正）に従って、ケイマン諸島の金融報告機関に、（２）それがテロ活動もしくはテロリストの金融もしくは財産に関係している場合には、ケイマン諸島のテロリズム法（2018年改正）に従って巡査もしくはそれより高い地位の警察官に、かかる認識もしくは疑惑を報告することが要求されている。かかる報告は守秘義務の違反または立法その他によって課されている情報開示に対する制限の違反としては扱われないものとする。

受託会社およびファンドに関連して受託会社の受任者に任命されたHSBCグループのメンバー会社（もしあれば）のいずれも、法律上および規制上の義務、関連するHSBCグループの方針、公的当局・規制当局の要求に従うために、または詐欺、マネーロンダリング、テロリズム、他の犯罪行為の防止、または制裁の対象となる可能性のある個人・団体に対する金融その他サービスの提供の防止に関連する通常の市場慣行に基づき（以下総称して「関連する要件」という）、受託会社もしくは受託会社の受任者がその単独かつ絶対的な裁量で、合理的に適正であると判断した場合、いかなる処置も取ることができる。

上記の処置には、各潜在的受益者または買戻しを請求している受益者を、いわゆる「監視リスト」に含まれる個人、団体もしくは組織のリストまたは当該情報を含むウェブサイトと照合すること（かかる照合は自動スクリーニングシステムで行うことができる。）、ならびにファンドからの資金の支払またはファンドへの資金の支払の資金源または受取人を含むファンドに関連する取引（特に国際的な資金移動を伴う取引）の遮断および調査が含まれるが、これに限定されるものではない。一定の状況下では、上記の処置がファンドに関する指示の処理、取引の決済または信託証書に基づく、もしくはその他ファンドに関連する受託会社の義務の履行に遅延を生じさせるか、妨げることになる可能性があり、受託会社または受託会社の受任者は、当該状況下においては、受益証券のいかなる申込みの処理も拒否することができる。受託会社、受託会社の受任者、HSBCグループのいかなるメンバー会社も、上記の「関連する要件」に従うために受託会社もしくは受託会社の受任者またはHSBCグループのメンバー会社が取った処置（上記の段落に記載された処置を含むが、それらに限定されない。）の結果として、またはそれを全原因または一部原因として発生した損失もしくは損害（直接的または間接的損害を問わず、また利益と利息の損失を含むがそれらに限定されない）について、いかなる当事者に対しても責任を負わない。「HSBCグループ」とはHSBCホールディングス plcならびにその子会社および関連会社を意味する。

#### ケイマン諸島からの情報開示の要求

ファンドまたはケイマン諸島所在の代理人は、適用法令に基づき規制当局または政府当局から情報提供の要請があった場合（例えば、金融庁法（2020年改正）に基づくケイマン諸島金融庁（CIMA）からの要請（CIMA自身のための要請または公認の海外規制当局のための要請）、租税情報局法（2017年改正）または貯蓄性所得情報の報告に関する法律（EU）（2014年改正）ならびに関連する規則、契約書、取決めおよび覚書に基づく租税情報局からの要請など）には、情報を開示しなければならない場合がある。かかる法律に基づく秘密情報の開示は、守秘義務の違反とはみなされず、一定の場合、ファンドまたは代理人は、かかる要請があったことの開示さえも禁止される場合がある。

#### （２）日本における申込（販売）手続等

日本においては、募集事項等記載書面「証券情報、（７）申込期間」に記載される申込期間中の各日に同証券情報に従って受益証券の募集が行われる。

販売会社は、外国証券取引口座約款または他所定の約款（以下「口座約款」という。）を投資者に交付し、投資者は口座約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を提出する。

販売の単位は、当初購入、追加購入とも100口単位とする。

受益証券１口当りの発行価格は、該当する取引日の評価基準時点における１口当り純資産価格とする。

（注１）「取引日」とは、各月の最終ファンド営業日をいう。「ファンド営業日」とは、香港および東京の銀行が共に通常の銀行業務のために営業している日（土曜日を除く。）をいう。「評価基準時点」とは、各取引日において最後に終了する関連市場の営業終了時点をいう。

（注２） 管理会社は、租税費用および購入手数料に関連し、１口当り純資産価格の１％を超えない金額を加算することを決定できる。かかる金額（もしあれば）は、ファンドに帰属し、投資費用を賄うために使用される。かかる金額を加算することを管理会社が決定した場合には、「発行価格」とは、取引日における１口当り純資産価格に当該金額を加算した額とする。

（注３） 発行価格は、１セント未満を切り上げ、切り上げに係る端数は、ファンドの資産の一部として留保される。

（注４） 管理会社は、信託証書に基づき、受益証券の発行または販売に際して、発行価格の3.0%を上限とする申込手数料を徴収することができ、管理会社はその一部を販売会社に支払うことができる。現在、申込手数料の2/3が、日本における代行協会員業務および受益証券の販売取扱業務の対価として販売会社に支払われている。販売会社に支払われなかった分については、管理会社が申込手続きに係る手数料として受領する。具体的な手数料の金額または料率については販売会社に問い合わせることができる。

販売会社は、各取引日に日本の投資者から受領した申込注文を合算して、各取引日の申込締切時間（通常、香港時間午後2時）までに、登録会社の受任者に取り次ぐ。

日本の投資者による受益証券の購入に関する約定日（以下「国内買付約定日」という。）は、登録会社の受任者による申込注文の受諾を販売会社が確認した日をいい、通常、各取引日の翌月の4ファンド営業日目の日となる。日本の投資者と販売会社との間の受渡日（以下「国内買付受渡日」という。）は、国内買付約定日から起算して日本における4営業日目の日とし、投資者は、国内買付受渡日に、口座約款に従って、申込金額および申込手数料を販売会社に支払うものとする。

各取引日についての申込金額および申込手数料の総額は、販売会社によって、関連する取引日から8ファンド営業日以内に、登録会社の受任者におけるファンドの口座に米ドルで払込まれる。

## 2【買戻し手続等】

### （１）海外における買戻し

#### 買戻し

管理会社は、信託証書に基づいて、以下に記載する場合を除き、受益証券を解約する手配を行うことで、受益証券の買戻請求を受諾する義務を負う。ある特定の取引日に買戻請求の効力を生じさせるためには、買戻請求は、当該取引日の買戻締切時間（原則として、関係する取引日の少なくとも14日前のファンド営業日の午後5時（香港時間））までに登録会社の受任者によって受領されなければならない。かかる時点以降に受領された買戻請求は、次の取引日に処理されるものとする。ただし、市場の状況に照し請求に係る取引日に受益証券の買戻しを行うことが適切ではない場合には、管理会社はその裁量により、通知に必要な期間を延長することができる。

別途通知がない限り、受益証券1口当りの買戻価格は、該当する評価基準時点に計算される受益証券1口当りの純資産価格から、管理会社の判断により決定することのできる、受益証券の1口当り純資産価格の1%を超えない租税費用および売却手数料に関連する金額を控除した額に等しい。かかる金額は1セント未満を切り捨て、切り捨てに係る端数は、ファンドの資産の一部として留保し、買戻費用を賄うために使用するものとする。加えて、管理会社は、租税、印紙税、課徴金等のその他一切の経費を含む発生済費用を買戻代金から差し引く権利を有する。買戻手数料はない。

受益証券の1口当り買戻価格（1セント未満は切り捨て）は、合理的な通知によりいつでも管理会社から入手することができる。

マスター・ファンドの取締役会は、その単独の裁量で決定する限度および方法で、マスター・ファンドの一取引日においてマスター・ファンドの参加株式（投資口）の買戻しを制限する場合があることに注意すべきである。マスター・ファンドの取締役会がマスター・ファンドの段階でかかる制限を行った場合、ファンドの流動性にも影響を及ぼす可能性がある。特に、マスター・ファンドの段階での買戻しの延期は、当該取引日における受益者によるファンドの受益証券の買戻請求の延期およびファンドの受益証券の買戻しを請求している受益者への支払いの遅延という結果になる可能性がある。

加えて、管理会社はその裁量で、各取引日の受益証券の買戻総口数を、その時点におけるファンドの発行済受益証券総数の10%に制限する権利を有する。その際、かかる制限は、当該取引日に受益証券の買戻しを希望する受益者全員が同じ割合で当該受益証券の買戻しを受けられるように、比例配分して適用され、かかる制限がなければ買戻されていたにもかかわらず買戻しが行われなかったファンドの受益証券は、（同じ制限を前提として）次の該当する取引日まで買戻しが繰り越されるものとする。上記の要領で買戻請求が繰越された場合は、管理会社は影響を受ける受益者に通知し、次の取引日には、かかる繰越された買戻請求を、繰越された期間の長さに応じて優先的に行うものとする。

加えて、管理会社は、信託証書に記載される方法で、ファンドの純資産価格の算定が停止している期間中、受益者の受益証券の買戻請求の権利を停止し、また買戻価格の支払いを延期することができる。買戻請求を行った受益者にはかかる停止を通知するものとし、買戻請求は、撤回された場合を除き、停止の解除後の最初の取引日に、同日の買戻価格で処理されるものとする。

マスター・ファンドの取締役会は、マスター・ファンドの定款に記載される方法でマスター・ファンドの純資産価格の決定が停止されている期間中、マスター・ファンドの株主(投資主)の株式(投資口)の買戻しを請求する株主(投資主)の権利を同様に停止することができ、および/または買戻金額の支払いを延期することができる。買戻し請求は、撤回された場合を除き、停止の解除後の最初の取引日に、同日のマスター・ファンドの買戻価格で処理されるものとする。

#### 買戻しの手続き

受益証券の買戻しを希望する受益者は、買戻し請求書に必要事項を記入して、登録会社の受任者の名義・書換代理人業務部 - オルタナティブ商品 (Transfer Agency Department - Alternative Products) 宛てに送付する。受益者が保有する受益証券が100口（または管理会社はその裁量によって同意したそれを下回る数）を下回らないことを条件として、保有分の部分的買戻しも認められる。

買戻し請求書はファクシミリで登録会社の受任者に送付することができる。但し、その後速やかに原本を郵便で送付するものとする。ファクシミリで送付された買戻し請求書が受信されなかった場合のリスクは、投資者が負うことになるので注意する必要がある。登録会社の受任者は、ファクシミリで送付された買戻し請求書の未受信もしくは判読不能の結果として発生した損失に対して、または適切に授權された者により署名されたと善意で信じられた、もしくは適切に授權された者から発せられたと善意で信じられた指示の結果として取られた一切の措置に関して生じた損失に対して一切責任を負わない。

受益証券の買戻しに関して支払うべき金額は、原則として、買戻しの効力が発生する取引日または登録会社の受任者が完全な買戻し請求の原本または登録会社の受任者が要求するその他の書類を受領した日のいずれか遅い日から2週間以内に、電信送金（または受益者と管理会社が合意するその他の方法）で受益者が指定した口座に（銀行の手数料控除後）支払われる。

買戻し価格は米ドルで表示する。受益証券の買戻しを希望する受益者は、自由に交換可能なその他の通貨での支払いを電信送金で受け取ることが可能である。その場合、受益者は管理会社に直接問い合わせる必要がある。管理会社は、関係する受益証券の買戻し代金から香港以外に送金する費用を控除する権利を留保する。

申込の際に登録会社の受任者に通知した以外の香港もしくはニューヨーク州の銀行口座に送金を求める場合、全額の支払いを行う前に、関係する支払指示書に記載される銀行口座の詳細および/または署名に関して、受託会社および登録会社の受任者が満足する証明が必要となる。第三者に対する買戻し代金の支払は行われない。

受益証券がいくつかの国、政府当局または受益証券が上場されている証券取引所の法律または要求に違反するような者によって直接または実質的に保有されていること、または管理会社の意見で、ファンドが税務上の責任を負うかその他の金銭的な不利を蒙るような結果となる状況（かかる保有がなければかかる税務上の負担を負い、損害を被る結果になり得ない場合）において受益証券が直接または実質的に保有されていることを管理会社が知った場合、管理会社は、かかる保有者に通知して、当該受益証券を、その保有により上記制限に違反しない者に譲渡するよう要求するか、または書面で当該受益証券の買戻しを要求することができる。通知された者が当該通知後30日以内に上記のとおり受益証券を譲渡しない場合または受益証券の保有がかかる制限に違反しない旨の管理会社が満足する証明を行っていない場合には、かかる者は、30日経過と同時に、かかる受益証券全部の買戻しを書面で請求したものとみなされる。

#### 譲 渡

受益証券は、譲渡人および譲受人（またはそれらの代理人）によって署名された書面の証書によって譲渡することができる。ただし、いかなる譲渡も管理会社の承認なしに登録されないものとする。譲渡人もしくは譲受人の保有口数が100口未満（または管理会社はその裁量によって同意したそれを下回る口数）になる場合には、譲渡は認められない。

#### (2) 日本における買戻し

日本における受益者（実質上の受益者）は、各取引日でかつ販売会社の営業日に販売会社を通じ、登録会社の受任者に対し受益証券の買戻しを請求することができる。ただし、日本の受益者が保有分の部分的買戻しを行う場合は、当該買戻し後に当該実質受益者が保有する受益証券が100口を下回らないことを条件とする。

受益証券1口当りの買戻し価格は、原則として、各取引日の評価基準時点における1口当り純資産価格とする。

（注１）管理会社は、租税費用および売却手数料に関連し、１口当り純資産価格の１％を超えない金額を控除することを決定できる。かかる金額を控除することを管理会社が決定した場合には、「買戻価格」とは、取引日における１口当り純資産価格から当該金額を控除した額とする。

（注２）買戻価格は、１セント未満を切り捨て、切り捨てに係る端数は、ファンドの資産の一部として留保され、買戻費用を賄うために使用される。

受益証券の買戻しは１口以上１口単位とする。買戻手数料は課せられない。

販売会社は、各取引日に日本の投資者から受領した買戻注文を合算して、各取引日の買戻締切時間（関係する取引日の少なくとも14日前のファンド営業日の香港時間午後５時）までに、登録会社の受任者に取り次ぐ。

日本の投資者による受益証券の買戻請求に関する約定日（以下「国内買戻約定日」という。）は、登録会社の受任者による買戻請求の受諾を販売会社が確認した日をいい、通常、各取引日の翌月の４ファンド営業日目の日となる。日本の投資者と販売会社との間の受渡日（以下「国内買戻受渡日」という。）は、国内買戻約定日から起算して日本における４営業日目の日とし、日本における買戻代金の支払いは、通常、受渡日に、口座約款の定めるところに従って販売会社を通じて行われる。

受益者の利益を保護する目的で、管理会社はその裁量により、各取引日の受益証券の買戻総数を、その時点におけるファンドの発行済受益証券総数の10％に制限する権利を有する。詳細については、前記

「（１） 海外における買戻し - 買戻し」を参照のこと。

### ３【資産管理等の概要】

#### （１）【資産の評価】

##### 純資産価格の計算

信託証書には、受益証券１口当りの純資産価格は、各取引日において最後に終了する関連市場の営業終了時のファンドの各資産の評価額を基準に、ファンドの各取引日に決定することが規定されている。受益証券１口当りの純資産価格は、ファンドの資産価額からファンドの負債（適切な場合、発生済費用および経費ならびに（適切な場合）偶発債務引当金を含む）を差し引いた金額を、発行済受益証券総数（払込みを条件として以前に発行され、取消されていない受益証券を含む）で割って算定する。

ファンドの資産の価額は、マスター・ファンドの定款およびマスター・ファンドの取締役会によって随時決定される評価方針に従ってマスター・ファンドの各取引日に決定されるマスター・ファンドの純資産の価値に基づいている。信託証書およびマスター・ファンドの取締役会が決定する評価方針は（とりわけ）以下のように定めている。

マスター・ファンドまたはファンドと同じ日に評価される集団投資スキーム（以下「スキーム」という）に対する各持分の評価額は、その日に算定される当該スキームの投資口１口、受益証券１口もしくはその他の持分１単位当りの純資産価格とし、管理会社または（場合により）マスター・ファンドの取締役会が定める場合、または、当該スキームがマスター・ファンドまたはファンドと同じ日に評価されない場合は、かかる持分の価値は、当該スキームの投資口１口、受益証券１口もしくはその他の持分１単位当たりの公表されている直近の純資産価格（純資産価格が公表され、かつ管理会社または（場合により）マスター・ファンドの取締役会が適切であるとみなす場合）、または（当該純資産価格が公表されていないか、または管理会社または（場合により）マスター・ファンドの取締役会が適切であるとみなさない場合は）当該スキームの投資口１口、受益証券１口もしくはその他の持分１単位当たりの公表されている直近の買い呼値とする。現金、預金および類似の投資対象は（発生済の利息を加えて）額面で評価される。ただし、管理会社または（場合により）マスター・ファンドの取締役会の意見で、かかる投資対象の価値を反映するために調整を行うべきと判断した場合はこの限りではない。

上場されている投資対象（スキームの持分は除く）は、通常、当該投資対象が上場され、取引されまたは通常取り扱われている証券取引所または店頭市場の当該取引日における直近の取引価格で評価する（また、当該投資対象が複数の証券取引所または店頭市場に上場され、取引されまたは通常取り扱われている場合は、その中から管理会社または（場合により）マスター・ファンドの取締役会が最適な市場として選択した１つの証券取引所または店頭市場の直近の取引価格で評価する）。未上場の投資対象

（スキームの持分は除く）は、取得価格で評価するか、またはファンドのために受託会社の承認もしくは要請を受けて算定した直近の評価額で評価する。

マスター・ファンドまたはファンドのために締結した未決済の各先物契約については、当該評価を行う時点で、管理会社がその時点の実勢市場価格で同額かつ反対方向の先物契約を締結することにより当該先物契約に基づくマスター・ファンドまたはファンドのポジションを手仕舞ったと仮定した場合にマスター・ファンドまたはファンドに発生する各利益または損失に相当する金額をマスター・ファンドまたはファンドの資産にそれぞれ加算または控除する。

信託証書は、管理会社が、投資対象の価値をより公正に反映させるために投資対象の評価額を調整し、またはその他の評価方法を採用することが必要であると判断する場合、受託会社の同意を得た上で、かかる調整を行い、またはその他の評価方法を採用することを認めている。管理会社が、投資対象の評価をより公正に反映させるために投資対象の評価額を調整し、または他の評価方法を採用することが必要であると判断する場合、マスター・ファンドの取締役会は、かかる調整を行い、またはその他の評価方法を採用することを認めることができる。

上場価格、取引価格または市場取引価格を確認する目的で、登録会社の受任者およびマスター・ファンドの管理事務代行会社は、ファンドまたは（場合により）マスター・ファンドの投資対象の評価に関して、機械的または電子的価格公表システムを利用し、これに依拠することができるものとし、かかるシステムにより提供される価格は当該投資対象の直近の取引価格とみなされるものとする。

#### 純資産価格の計算の停止

管理会社は、受託会社に通知をした上で、以下に定める期間の一部または全部にわたり、ファンドの純資産価格の算定を中止することを宣言することができる。（ ）ファンドの投資対象の価格またはファンドの純資産価格を確認するために管理会社および/または受託会社が通常使用する通信手段が故障している期間、（ ）その他の理由から、ファンドの勘定で管理会社が保有し、または契約した投資対象の価格を合理的に確認することができないと管理会社が判断する期間、（ ）ファンドの勘定で保有し、または契約した投資対象の換金が、合理的に見て実質的でないかもしくは受益者の利益を損なう状況が存在すると管理会社が判断する期間、または（ ）ファンドの投資対象の換金もしくは購入の支払い、または受益証券の申込みもしくは買戻しに伴う資金の送金が通常の為替レートで迅速に実行することができないと管理会社が判断する期間。

純資産価格の計算の停止および停止の解除は、受益証券の申込みまたは買戻請求を行った者に通知される。

マスター・ファンドの取締役会も、理由の如何にかかわらず、以下に定める期間の一部または全部にわたり、マスター・ファンドの純資産価格の算定を中止することを宣言することができる点に留意する必要がある。（ ）マスター・ファンドの投資対象の価格またはマスター・ファンドの純資産価格を確認するためにマスター・ファンドの管理事務代行会社が通常使用する通信手段が故障している期間、（ ）その他の理由から、マスター・ファンドの勘定で管理会社が保有し、または契約した投資対象の価格を合理的に確認することができないと管理会社が判断する期間、（ ）マスター・ファンドの勘定で保有し、または契約した投資対象の換金が、合理的に見て実質的でないかもしくはマスター・ファンドの株主（投資主）の利益を損なう状況が存在するとマスター・ファンドの取締役会が判断する期間、または（ ）マスター・ファンドの投資対象の換金もしくは購入の支払い、またはマスター・ファンドの株式（投資口）の申込みもしくは買戻しに伴う資金の送金が通常の為替レートで迅速に実行することができないとマスター・ファンドの取締役会が判断する期間。

上記いずれかの期間の一部または全部にわたり、マスター・ファンドの純資産価格の決定が停止された場合には、ファンドの純資産価格の決定も停止される可能性がある。

## （２）【保管】

管理会社は、信託証書に基づく裁量権を行使して、原則として、ファンドの受益証券に関して券面の発行を省略する。受益証券は記名式でのみ発行される。受益者名簿は、受益証券の所有を証明するものであり、管理会社および受託会社は、受益証券の登録上の保有者を当該受益証券の絶対的かつ実質上の受益者とみなすものとする。

販売取扱会社に保管を委託した日本の投資者に販売される受益証券は、日本における販売会社の保管者名義で登録され、日本の実質上の受益者に対しては、販売取扱会社から取引の都度「取引報告書」が交



付される。また定期的に「取引残高報告書」が交付される。ただし、日本の受益者が別途、自己の責任で保管する場合は、この限りではない。

### （３）【信託期間】

（ａ）ファンドは以下に記載するいずれかの方法により終了されるまで継続する。ただし、ファンドは信託証書の日付から100年後の応答日に自動的に終了する。

（ｂ）受託会社は、以下のいずれかの場合には、受益者に書面で通知することによりファンドを終了することができる。

（ ）（受託会社により事前に書面で承認された条件に基づく再建または合併を目的とする自主的清算を除き）管理会社が清算を行う場合、またはそのいずれかの資産について管財人が指定され、当該管財人が60日以内に解任されない場合。

（ ）受託会社が退任する希望を管理会社に通知した日から６ヶ月以内に、受託会社および管理会社が新たな受託会社の選任で合意に至らなかった場合。

（ ）ケイマン諸島信託法に基づくファンドの承認が取消されるかもしくは正式に認められなくなった場合、あるいは新法の制定により、ファンドが違法となるかまたは受託会社の意見においてファンドの存続が非現実的または不適切となる場合。

（ ）信託証書の規定に基づく管理会社の解任後、受託会社が合理的と判断する期間中に、新たな管理会社として行為するものとして受託会社が承諾できる適格な法人を受託会社が探すことができなかった場合。

（ｃ）管理会社はその絶対的裁量で、以下のいずれかの場合に、受益者に対する書面による通知によってファンドを終了することができる。

（ ）ファンドの純資産総額が1,000,000米ドルを下回る場合。

（ ）ケイマン諸島信託法またはその他の関連する法律に基づくファンドの認可が取消されるかもしくは正式に承認されなくなった場合。

（ ）新法の制定により、ファンドが違法となるかまたは管理会社の意見においてファンドの存続が非現実的または不適切となる場合。

（ ）ファンドが経済的に健全でなくなるか、または存続不可能であると管理会社が思料する場合。

加えて、ファンドは、いつでも受益者の特別決議により終了することができ、かかる終了は、特別決議の可決日または当該特別決議で定めるそれ以後の日（もしあれば）から効力を生じるものとする。

### （４）【計算期間】

ファンドおよびマスター・ファンドの決算期は毎年12月31日である。

### （５）【その他】

#### 信 託 証 書

信託証書のコピーは管理会社から50米ドルで入手することができるほか、管理会社の事務所で通常の営業時間中に無料で閲覧することができる。

受託会社および管理会社は、追補証書によって信託証書の規定を変更することに合意することができる。ただし、受託会社の判断により、かかる変更が、（イ）受益者の利益を実質的に損なうものではなく、受益者に対する受託会社または管理会社の責任を重要な点において免除するものではなく、かつファンドが支払う費用および手数料を増加させるものではないこと、（ロ）会計上、法律上の要件または当局の要件を遵守するために必要であること、または（ハ）明らかな誤りを修正するためのものであること、を条件とする。その他の変更の場合には受益者の特別決議による承認を必要とする。

信託証書またはファンドに適用される条件を変更する場合は、変更の効力発生後できる限り速やかに受益者に通知するものとする。ただし、かかる変更が特別決議によって承認されている場合、またはかかる変更が重要なものではないと受託会社が判断する場合、または明らかな誤りの修正である場合はこの限りではない。

#### 受託会社および管理会社の解任または辞任

信託証書は、受託会社および管理会社の辞任または解任の条件について規定している。



受託会社は、信託証書の規定に従って、後任の受託会社が任命されることを条件に辞任することができる。さらに、管理会社は、受託会社が受託会社として行為することを停止する日より3ヶ月前に受託会社へ通知することにより、いつでも受託会社を解任することができる。ただし、かかる通知が受託会社になされた後であっても、管理会社が受託会社として適格な会社を後任の受託会社に任命するまでは、退任する受託会社は引続き受託会社として行為するものとする。新しい受託会社が任命される場合、ファンドおよび信託証書の準拠法は、ファンドを管轄する裁判所の法域の管轄法に変更される場合がある。

管理会社は、以下の場合、受託会社による2ヶ月前の書面通知により解任されるものとする。

- (i) 管理会社の清算の場合（受託会社が書面で事前合意した条件に基づく、再建または合併の目的による自発的清算は除く。）、または管理会社のいずれかの資産について管財人が任命され、60日以内に解任されない場合。
- (ii) 正当かつ十分な理由に基づき、受託会社が、受益者の利益の保護にとって管理会社の変更が必要であると考え、かつかかる意見をその根拠の詳細とともに記載した書面を管理会社に提出した場合。ただし、管理会社がかかる意見に不服である場合には、本件の決定は、ケイマン諸島の法曹協会会長または同会長が任命するその他正当な資格のある者に付託され、かかる者による決定が最終の決定とされ、管理会社および受託会社を拘束するものとする。
- (iii) その時点で発行済受益証券の総額の75%以上を保有する受益者が、受託会社に対し、管理会社が辞任すべきである旨書面で要求した場合。

管理会社は、受託会社の承認を得て、他の適格な会社と交替することにより、辞任する権限を有する。その場合、受託会社は、当該会社による管理会社としての義務の履行を確保するために必要かつ望ましいとの助言に基づく証書を当該会社との間で締結することを条件とする。

受託会社または管理会社の変更は、受益者に通知される。

#### 4【受益者の権利等】

##### （１）【受益者の権利等】

受益者が管理会社および受託会社に対し受益権を直接行使するためには、受益証券名義人として、登録されていなければならない。従って販売取扱会社に受益証券の保管を委託している日本の受益者は受益証券の登録名義人でないため、自ら管理会社および受託会社に対し直接受益権を行使することはできない。これら日本の受益者は販売取扱会社との間の口座約款に基づき販売取扱会社をして受益権を自己のために行使させることができる。

受益証券の保管を販売取扱会社に委託しない日本の受益者は、本人の責任において権利行使を行う。受益者の有する主な権利は次のとおりである。

##### （a）分配金請求権

受益者は、管理会社の決定した分配金を、持分に応じて管理会社および受託会社に請求する権利を有する。

##### （b）買戻請求権

受益者は、受益証券の買戻しを、管理会社に請求する権利を有する。ただし、純資産価格の計算が一時停止されている期間はこの限りではない。

##### （c）残余財産分配請求権

ファンドが解散された場合、受益者は管理会社および受託会社に対し、その持分に応じて残余財産の分配を請求する権利を有する。

##### （d）損害賠償請求権

受益者は、管理会社および受託会社に対し、信託証書に定められた義務の不履行に基づく損害賠償を請求する権利を有する。

##### （e）議 決 権

信託証書に基づき、管理会社もしくは受託会社、または発行済受益証券の総額の2分の1以上を保有する受益者は、21日以上前に通知することによって、受益者集会を招集することができる。招集通知は、受益者の登録住所宛に送付される。受益者は、代理人を任命することができる。

受益者集会においては、当該時点における発行済受益証券の4分の1以上を保有する受益者の出席（代理出席も含む。）を定足数とする。ただし、特別決議の場合には、発行済受益証券の2分の1以上を保有する受益者の出席（代理出席を含む。）を定足数とする。定足数の出席が得られない場合には、受益者集会は15日間を限度として延期される。延会の場合には別途通知がなされ、2名以上の受益者の出席をもって定足数とする。挙手による議決の場合には、集会に出席した各受益者（個人または正当に授權された法人の代理人）は、1議決権を有する。投票による議決の場合には、出席または代理出席した各受益者は、その保有する各受益証券につき1議決権を有する。

共同受益者の場合には、受益者名簿に名前の記載される順序により決定される優先順位に従い、出席または代理出席した優先者が議決権を有する。

特別決議とは、特別決議として提案され、当該決議について投票された議決権の50%以上の賛成により可決された決議をいう。

##### （２）【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対するファンドの受益証券の分配金、買戻代金等の送金に関して、ケイマン諸島における外国為替管理上の制限はない。

##### （３）【本邦における代理人】

狛・小野グローバル法律事務所

東京都千代田区霞が関3 - 2 - 5 霞が関ビルディング13階

上記代理人は、管理会社から日本国内において、

（a）管理会社またはファンドに対する、法律上の問題および日本証券業協会の規則上の問題について一切の通信、請求、訴状、その他の訴訟関係書類を受領する権限、

（b）日本における受益証券の募集販売および買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限、を委任されている。なお、関東財務局長に対する受益証券の募集、継続開示等に関する届出代理人および金融庁長官に対する届出代理人は、

弁護士 小 野 雄 作

弁護士 小 森 蘭 子

東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 5 霞が関ビルディング13階

狛・小野グローバル法律事務所

である。

（４）【裁判管轄等】

上記の取引に関連して日本の投資者が提起する訴訟に限って、その裁判管轄権は下記の裁判所が有し、適用法は日本法であることを管理会社は承認している。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目 1 番 4 号

### 第3【ファンドの経理状況】

#### 1【財務諸表】

以下に掲げるファンドの直近2計算期間の財務書類は、アメリカ合衆国で一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第131条第5項但書の規定の適用によるものである。

ファンドの原文の財務書類については、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けており、監査報告書を受領している。

参考情報として、ファンドの唯一の投資対象である株式（外国投資証券）を発行するマスター・ファンド（CCMFリミテッド）の監査報告書および監査済財務書類を掲げる。

ファンドおよびマスター・ファンドの原文の財務書類は米ドルで表示されている。日本文の財務書類には円換算額が併記されている。円換算は、2020年4月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値（1米ドル=106.87円）による。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

## （１）【貸借対照表】

## ケーブ・チャイナ・ファンド

## 資産・負債計算書

2019年12月31日現在

注記	2019年		2018年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
<b>資 産</b>				
CCMFリミテッド				
（以下「マスター・ファンド」）				
への投資（公正価値）				
（取得原価：				
2019年：69,323,674米ドル				
2018年：43,364,839米ドル）				
	89,349,619	9,548,794	58,606,453	6,263,272
受取利息	15	2	127	14
現金および現金同等物	16,444	1,757	142,898	15,272
マスター・ファンドからの未収金	3,122,460	333,697	-	-
受益証券申込未収金	-	-	250,000	26,718
資産合計	92,488,538	9,884,250	58,999,478	6,305,274
<b>負 債</b>				
未払費用およびその他の負債	31,550	3,372	31,100	3,324
未払管理報酬	4 78,523	8,392	45,044	4,814
受益証券買戻未払金	5 2,736,659	292,467	-	-
負債合計	2,846,732	304,230	76,144	8,138
純 資 産	89,641,806	9,580,020	58,923,334	6,297,137
受益証券発行済口数（単位：口）	5 208,282		149,447	
受益証券 1 口当り純資産価格	10 430.39	45,996円	394.28	42,137円

添付の注記および付属書類は本財務諸表と不可分である。

## （２）【損益計算書】

## ケーブ・チャイナ・ファンド

## 損 益 計 算 書

2019年12月31日に終了した年度

注記	2019年		2018年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
マスター・ファンドから割当てられた 純投資収益				
受取配当金	3,406,438	364,046	2,346,331	250,752
支払源泉徴収税	(256,327)	(27,394)	(160,326)	(17,134)
その他収益	12,177	1,301	832	89
その他費用	(306,516)	(32,757)	(305,257)	(32,623)
	<u>2,855,772</u>	<u>305,196</u>	<u>1,881,580</u>	<u>201,084</u>
トラストの純投資損失				
管理報酬	4 (812,310)	(86,812)	(700,743)	(74,888)
法務および専門家報酬	(53,325)	(5,699)	(51,104)	(5,461)
登録会社の報酬および 管理事務代行報酬	4 (12,000)	(1,282)	(12,000)	(1,282)
その他の費用	(9,880)	(1,056)	(21,286)	(2,275)
その他の収益	2,609	279	2,437	260
	<u>(884,906)</u>	<u>(94,570)</u>	<u>(782,696)</u>	<u>(83,647)</u>
純投資収益	<u>1,970,866</u>	<u>210,626</u>	<u>1,098,884</u>	<u>117,438</u>
マスター・ファンドから割当てられた 投資有価証券に係る純実現および 未実現利益 / (損失)ならびに為替差額				
投資有価証券の売却に係る 純実現(損失) / 利益	(977,885)	(104,507)	1,469,536	157,049
投資有価証券に係る未実現利益 / (損失) の当期中の純変動(純額)	4,492,426	480,106	(15,226,269)	(1,627,231)
為替差損失	(21,592)	(2,308)	(22,182)	(2,371)
	<u>3,492,949</u>	<u>373,291</u>	<u>(13,778,915)</u>	<u>(1,472,553)</u>
投資有価証券に係るトラストの実現 および未実現損失ならびに為替差額				
為替差損失	(57)	(6)	(74)	(8)
	<u>(57)</u>	<u>(6)</u>	<u>(74)</u>	<u>(8)</u>

投資有価証券からの純実現および 未実現利益 / (損失)ならびに外貨取引	3,492,892	373,285	(13,778,989)	(1,472,561)
運用による純資産の増加 / (減少)	5,463,758	583,912	(12,680,105)	(1,355,123)

添付の注記および付属書類は本財務諸表と不可分である。

## ケーブ・チャイナ・ファンド

## 純資産変動計算書

2019年12月31日に終了した年度

注記	2019年		2018年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
運用による純資産の変動				
マスター・ファンドから割当てられた 純投資収益	2,855,772	305,196	1,881,580	201,084
トラストの純投資損失	(884,906)	(94,570)	(782,696)	(83,647)
トラストの純為替差損失	(57)	(6)	(74)	(8)
マスター・ファンドから割当てられた 投資有価証券に係る純実現および 未実現利益 / (損失)ならびに為替差額	3,492,949	373,291	(13,778,915)	(1,472,553)
運用による純資産の純増加 / (減少)	5,463,758	583,912	(12,680,105)	(1,355,123)
受益証券取引による純資産の変動				
受益証券の申込み	5 31,964,731	3,416,071	550,000	58,779
受益証券の買戻し	5 (6,710,017)	(717,100)	(7,356,481)	(786,187)
受益証券取引による純資産の 純増加 / (減少)	25,254,714	2,698,971	(6,806,481)	(727,409)
純資産の純増加 / (減少)	30,718,472	3,282,883	(19,486,586)	(2,082,531)
期首現在純資産	58,923,334	6,297,137	78,409,920	8,379,668
期末現在純資産	89,641,806	9,580,020	58,923,334	6,297,137

添付の注記および付属書類は本財務諸表と不可分である。



## ケーブ・チャイナ・ファンド

## キャッシュ・フロー計算書

2019年12月31日に終了した年度

注記	2019年		2018年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
運用活動によるキャッシュ・フロー				
運用による純資産の純増加 / (減少)	5,463,758	583,912	(12,680,105)	(1,355,123)
運用資産および負債の変動：				
マスター・ファンドに対する				
投資の純(増加) / 減少	(30,743,166)	(3,285,522)	20,808,305	2,223,784
株式買戻受取金の(増加) / 減少	(3,122,460)	(333,697)	610,520	65,246
受取利息の減少 / (増加)	112	12	(122)	(13)
支払費用およびその他の負債				
の増加	450	48	4,500	481
支払管理報酬の増加 / (減少)	33,479	3,578	(18,534)	(1,981)
支払成功報酬の(減少) / 増加	-	-	(1,072,191)	(114,585)
運用活動(に使用された) /				
から得られた純キャッシュ・フロー	(28,367,827)	(3,031,670)	7,652,373	817,809
財務活動によるキャッシュ・フロー				
受益証券発行収入	5 32,214,731	3,442,788	300,000	32,061
受益証券買戻支払金	5 (3,973,358)	(424,633)	(7,833,871)	(837,206)
財務活動から得られた /				
(に使用された)純キャッシュ・フロー	28,241,373	3,018,156	(7,533,871)	(805,145)
現金および現金同等物の純(減少) / 増加	(126,454)	(13,514)	118,502	12,664
期首現在現金および現金同等物	142,898	15,272	24,396	2,607
期末現在現金および現金同等物	16,444	1,757	142,898	15,272

添付の注記および付属書類は本財務諸表と不可分である。

# ケープ・チャイナ・ファンド

## 財務諸表に対する注記

2019年および2018年12月31日現在

### 1. 組 織

ケープ・チャイナ・ファンド（以下「トラスト」という。）は、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法の下で登録され、ケイマン諸島の法律に準拠して設定され、また受託会社であるバンク・オブ・バミューダ（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）と管理会社であるケープ・アセット・マネジメント・リミテッドとの間の2004年10月5日付の信託証書（以下「信託証書」という。）により構成された。トラストは、一つのクラスの受益証券のみを発行する。

トラストは、2004年10月29日に運用を開始した。トラストの投資目的は、主に、大中華圏（中華人民共和国、その特別行政区である香港およびマカオ、ならびに台湾を含む。）において事業を行っているもしくは収益を得ている企業または大中華圏に拠点を置く企業で潜在的成長性を有する企業の株式を特定し、取得することによって、キャピタル・ゲインを最大化することである。

トラストは、期限前に解散されない限り、信託証書の日付から100年目に解散される。2006年1月25日に、トラストは、その名称を「セブン・チャイナ・エクイティ・ファンド」から「ケープ・チャイナ・ファンド」に変更した。セブン・アセット・マネジメント（アジア）リミテッドは管理会社を辞任し、2009年6月1日付で、ケープ・アセット・マネジメント・リミテッドが管理会社に任命されている。

トラストは、スタンド・アローン型ファンドとして設立されたが、2011年12月15日付で、マスター・ファンド/フィーダー・ファンドの構造におけるフィーダー・ファンドへ転換された。マスター・ファンドは、ケイマン諸島の非課税法人であるCCMFリミテッド（以下「マスター・ファンド」という。）である。トラストは、その資産の全部または実質の全部を、トラストと同一の投資目的および投資戦略を共有するマスター・ファンドに投資する。本再編成は、マスター・ファンドの参加株式と引き換えに、トラストの投資対象および現金の全部をマスター・ファンドに譲渡することにより実行された。

2017年10月6日付をもって、バンク・オブ・バミューダ（ケイマン）リミテッド（以下「辞任受託会社」という。）が辞任し、同日付で、HSBCトラスティ（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）が受託会社に任命された。

マスター・ファンドは、香港で設立された有限責任会社であるケープ・アセット・マネジメント・リミテッドにより管理される。マスター・ファンドは、トラストならびに管理会社が随時設定するその他同等のフィーダー・ファンドもしくはヴィークルからの申込みを受諾する。2019年12月31日現在、トラストによるマスター・ファンドに対する投資は、マスター・ファンドの純資産総額の100%（2018年：100%）を占めている。

### 2. 重要な会計方針の要約

トラストの財務書類は、アメリカ合衆国で一般に認められている会計原則（以下「US GAAP」という。）に従って作成されており、機能通貨でもあるアメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）で表示されている。一定の比較対応金額は、当年度の表示に合わせて再分類されている。以下は、財務書類の作成に適用される重要な会計・報告方針の要約である。

## 会計および規制の動向

2016年1月5日、FASBは、ASU第2016-01号「金融商品 - 全般（サブトピック 825-10）：金融資産および金融負債の認識および測定」を公表した。この改訂は、金融商品の利用者の意志決定に有益な情報を提供するために金融商品に関する報告モデルの拡充を意図したものであり、金融商品の認識、測定、表示および開示に関するいくつかの点を取り扱っている。また、本ASUは、金融資産に関する信用損失の測定も取り扱っている。ASU第2016-01号は、公開営利企業以外の企業については2018年12月16日以降に開始する年次期間から適用される。この新ASUは、2019年12月に終了した年度中に適用されているが、トラストの財政状態および運用成績に及ぼす影響はない。

2016年11月、FASBは、ASU第2016-18号「キャッシュ・フロー計算書」を公表した。この改訂は、制限付き現金または制限付き現金同等物を保有し、キャッシュ・フロー計算書を作成する義務のあるすべての事業体に適用される。このアップデートは、キャッシュ・フロー計算書において、現金、現金同等物、および一般的に制限付き現金または制限付き現金同等物と呼ばれる金額の合計額の期中変動の説明を要求するものである。従って、キャッシュ・フロー計算書に表示される期首および期末の現金および現金同等物の合計額の調整額には、一般的に制限付き現金または制限付き現金同等物と呼ばれる金額を含める必要がある。このアップデートでは、制限付き現金または制限付き現金同等物を定義していない。このASUは、ファンドの2018年12月16日以降に開始する事業年度および2019年12月16日以降に開始する事業年度の期中期間から適用される。期中期間への適用を含めて早期適用は認められる。このASUは、表示される全期間に関して、遡及的に適用しなければならない。このASUは、2019年12月31日に終了した年度中に適用されたが、当年度においてファンドの財務書類に及ぼす影響はない。

2018年8月、FASBは、財務書類の利用者にとって有益な情報を引続き提供しつつ開示要件を合理化することを目指して、ASU第2018-13号「公正価値測定（トピック第820号）：開示フレームワーク - 公正価値測定に関する開示規定の改訂」を発行した。ASU第2018-13号は、非公開企業について、公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動がいつ生じたとみなすかについての方針の開示の廃止、レベル3公正価値測定の評価プロセスの開示の廃止、会計報告期間末日現在保有するレベル3の投資に関して利益に含まれる未実現損益の変動の開示の廃止を規定している。また本ASUでは、レベル3のロールフォワードに関する開示要件も改訂されている。本ASUによって実施されるその他すべての変更は、公開企業のみにも適用される。本ガイダンスは、2019年12月16日以降に開始する会計年度の財務書類より適用される。早期適用は認められる。この新ASUがトラストの財政状態および運用成績に及ぼす影響はないと予想される。

## 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、要求払預金が含まれる。2019年12月31日現在、ファンドは、制限付き現金を保有していない。

## 投資会社

トラストは、FASBによって発行された会計基準編纂書（ASC）トピック946「金融サービス - 投資会社」の投資会社の定義を満たすものであり、当該トピックの会計処理および財務報告に関するガイダンスをトラストの財務書類に適用している。

## 金融商品の公正価値

FASBのASC 825「金融商品」に定められる金融商品に該当するトラストの資産および負債の公正価値は、財務書類に記載される簿価にほぼ等しい。

## 投資有価証券の評価

トラストのマスター・ファンドへの投資は公正価値で評価され、マスター・ファンドの各株式クラスの純資産に対するトラストの比例的持分を示す。トラストの運用成績は、マスター・ファンドの運用成績により直接的な影響を受ける。トラストは、マスター・ファンドの収益、費用、実現および未実現損益に対するトラストの比例的持分を計上することにより、トラストの価額の変動を損益計算書に計上する。加えて、トラストには、トラスト自体の収益および費用が発生する。トラストは、マスター・ファンドに投資し、トラストの投資方針は、マスター・ファンドの投資方針と同一である。トラストの運用

活動は、マスター・ファンドへの投資を通じて行われるため、マスター・ファンドの財務書類は、本財務書類と不可分であり、トラストの財務書類と共に読まれるべきである。従って、マスター・ファンドの財務書類が添付されている。

## 外貨換算

外貨建ての資産および負債は、資産・負債計算書の日付現在の実勢為替レートで換算される。外貨建取引は、取引時点の実勢為替レートで換算される。為替差損益（実現および未実現の両方）は損益計算書に計上される。

トラストは、投資有価証券の損益について、外国為替レートの変動に起因する部分を投資有価証券の市場価格の変動に起因する部分から分別していない。かかる変動は、投資有価証券からの純実現および未実現損益に含まれる。

## 見積りの使用

US GAAPに従った財務書類の作成に当って、経営者は、財務書類およびその注記における報告金額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを要求されている。実績はこれらの見積りとは異なる可能性がある。

## 3. 関係当事者間取引

トラストは、香港で設立された有限責任会社である管理会社によって管理される。管理会社は、受託会社の方針、統制および承認に従うことを条件として、また、トラストの英語版目論見書に記載される投資目的に従って、トラストの資産の投資に責任を有する。管理会社が受領する権利を有する報酬の詳細は、本財務諸表の注記4に記載されている。

## 4. 報酬

### 管理報酬

管理会社は、毎月末のトラストの純資産総額の年率1%の管理報酬を後払いで受領する権利を有する。2019年12月31日に終了した年度の管理報酬は、812,310米ドル（2018年：700,743米ドル）であった。2019年12月31日現在、78,523米ドル（2018年：45,044米ドル）の管理報酬が管理会社に対して未払いとなっている。

### 成功報酬

管理会社は、1口当り純資産価格が前会計年度の最終取引日の1口当り純資産価格または最初の会計年度の1口当り基準純資産価格100米ドルを各会計年度において累積的に当初4%以上超過した場合、その超過額に対して10%の年次成功報酬を毎年後払いで受領する権利を有する。

### 登録会社の報酬および管理事務代行報酬

受託会社は、受託会社の報酬、登録会社の報酬および管理事務代行報酬として、年12,000米ドルの固定報酬を受領する権利を有する。

2019年12月31日に終了した年度の登録会社の報酬および管理事務代行報酬は、12,000米ドル（2018年：12,000米ドル）であった。2019年12月31日現在、1,000米ドル（2018年：1,000米ドル）の登録会社の報酬および管理事務代行報酬が受託会社に対して未払いとなっている。

## 5. 資本取引

トラストの受益証券は無額面で、その発行金額に制限はない。すべての発行済受益証券は、同一の性格を有する。

トラストの受益証券は、通常、各取引日（月１回）に、または各取引日を効力発生日として、各取引日の申込締切時間までに受領された申込みに関連して発行される。発行価格は、該当する評価基準時点における１口当り純資産価格に等しい金額とし、これに、管理会社が金融費用および買付手数料に関連して加算することを決定した金額（もし、あれば）が加算される。当該金額の１セント未満は切り上げるものとし、かかる切り上げの利益は、トラストの資産の一部として留保される。

信託証書に基づき、管理会社は、各取引日（月１回）に、各取引日の買戻締切時間（各取引日の少なくとも14日前）までに受領した買戻請求に関連する受益証券の解約を手配することにより、受益証券の買戻請求を受諾する義務を負う。受益証券の１口当り買戻価格は、当該取引日に計算されるトラストの１口当り純資産価格に等しい金額とし、ここから、管理会社に支払われるべき成功報酬の金額および管理会社が控除することを決定した適用ある費用が控除される。受益者の受益証券保有口数が100口未満（または管理会社がその裁量により合意するそれより少ない数）となる場合には、部分的な買戻しは認められない。さらに、管理会社は、いずれの買戻日においても、買戻される受益証券数を発行済受益証券総数の10%まで制限することができる。

	2019年 受益証券口数	2018年 受益証券口数
期首現在の受益証券発行済口数	149,447	164,240
受益証券期中発行口数	74,590	1,207
受益証券期中買戻口数	(15,755)	(16,000)
正味変動	58,835	(14,793)
期末現在の受益証券発行済口数	208,282	149,447

当年度中、31,964,731米ドル（2018年：550,000米ドル）を対価として受益証券74,590口（2018年：1,207口）が発行され、6,710,017米ドル（2018年：7,356,481米ドル）を対価として受益証券15,755口（2018年：16,000口）が買戻された。

2019年12月31日現在、投資者から未収となっている申込金額はない（2018年：250,000米ドル）。同日現在、投資者に対して2,736,659米ドルの買戻金額が未払いとなっている（2018年：なし）。受益証券の発行および買戻しは信託証書に従って行われる。

	2019年 (米ドル)	2018年 (米ドル)
受益証券申込未収額（期首現在）	250,000	-
期中申込み	31,964,731	550,000
受益証券申込未収額（期末現在）	-	(250,000)
受益証券発行収入	32,214,731	300,000
	2019年 (米ドル)	2018年 (米ドル)
受益証券買戻未払額（期首現在）	-	477,390

期中買戻し	6,710,017	7,356,481
受益証券買戻未払額（期末現在）	(2,736,659)	-
受益証券買戻支払額	3,973,358	7,833,871

## 6. 税制

ケイマン諸島の現行法規の下では、いかなる形態の所得税、源泉税、キャピタル・ゲイン税、法人税、相続税または遺産税も課せられない。

トラストは、ケイマン諸島総督から、2004年10月5日（設定日）から50年間にわたり、ケイマン諸島において制定される、かかる税金を課するいかなる法律もトラストには適用されない旨の保証書を受理している。

トラストは、ASC 740「所得税」に従って、その未認識のタックス・ポジションを認識および測定する。これらの原則には、税務申告した（または税務申告する予定である）不確実な所得税ポジションの会計処理に関連してタックス・ポジションが満たすべき最低の認識基準が定められている。これらの原則の適用がトラストの財務書類に及ぼす影響はなかった。

トラストは、税務当局による税務調査が入り得る全年度（2004年から2018年）のポジション、ならびに2019年12月31日に終了した税年度についてその主要法域で税務申告する予定であるポジションを分析し、財務書類上で認識すべき不確実なタックス・ポジションの有無を決定した。その分析に基づき、取締役会は、本方針がトラストの財務書類に及ぼす重要な影響はないと決定した。ただし、本方針に関する取締役会の結論は、税法、規則およびそれらの解釈の継続的な分析およびそれらの変更を含む要因（ただし、これらに限定されない）に基づき、後日、見直しおよび調整が行われる可能性がある。トラストは、未認識タックス・ベネフィットに関連する経過利息およびペナルティーが課された場合には、それらを利息費用およびその他費用にそれぞれ計上する。2019年12月31日に終了した年度について利息費用またはペナルティーは課されていない（2018年：なし）。

## 7. 継続して公正価値で測定される資産

2019年および2018年12月31日現在、トラストの金融資産は、マスター・ファンドに対する投資で構成される。従って、管理会社は、当該金融資産の公正価値測定のインプットとして、レベル2のインプット、すなわち、公表価格以外で当該資産について直接に観察可能であるインプット（価格）または間接に観察可能であるインプット（価格から派生）を用いることを決定した。

2019年12月31日に終了した年度について、レベル1もしくはレベル2とレベル3の間の振替はない（2018年：レベル1もしくはレベル2とレベル3の間の振替はなし）。

## 8. 分配金

受託会社は、管理会社の裁量により、各会計年度について、当該会計年度に受益者が保有する受益証券の純資産価格に係る値上がり益の総額を上限として、翌会計年度の分配日に各受益者に対して分配を行うことができる。当年度および前年度とも分配は行われなかった。

## 9. 補償

トラストは、様々な補償を含んだ契約を締結している。かかる取決めに基づくトラストの最大エクスポージャーは不明である。ただし、トラストは、今まで、かかる契約に基づく請求または損失を受けておらず、損失リスクはほとんどないと予想している。



## 10. 財務ハイライト情報

以下は、2019年12月31日に終了した年度についての受益証券1口当りの情報、平均純資産に対する比率およびその他情報である。

	2019年 (米ドル)	2018年 (米ドル)
<b>1口当りの運用成績</b>		
期首現在純資産価格	394.28	477.41
投資運用からの収益/(損失)：		
純投資費用	(4.45)	(5.06)
投資有価証券に係る純利益/(損失)	40.56	(78.07)
投資運用からの収益/(損失)合計	36.11	(83.13)
期末現在純資産価格	430.39	394.28
成功報酬控除前総投資収益率	9.16%	(17.41%)
成功報酬	0.00%	0.00%
成功報酬控除後総投資収益率	9.16%	(17.41%)
平均純資産に対する比率：		
成功報酬を除く費用	1.10%	1.12%
成功報酬	0.00%	0.00%
費用合計	1.10%	1.12%
純投資費用	(1.10%)	(1.12%)

各投資者の1口当りの運用成績、総収益率および平均純資産に対する比率は、受益証券の取引時期により上記金額および比率と異なる可能性がある。

## 11. 後発事象

FASB ASC 855に定められた規定に従い、トラストは、財務書類が公表可能となった日である2020年3月27日までの後発事象の評価を行った。2020年1月1日以降、買戻総額1,291,554米ドルによる受益証券3,300口の買戻しがあった。当期間中、トラストに影響を及ぼすその他の重大な事象は発生していない。

2020年初めの新型コロナウイルス感染症の大規模発生（COVID-19アウトブレイク）が世界の金融市場に深刻な影響を及ぼしている。管理会社は、COVID-19アウトブレイクの状況の推移を注視し、トラストの財政状態および運用成績への影響を評価していく所存である。

[次へ](#)

（参 考 情 報）

ＣＣＭＦリミテッド

（ケイマン諸島において設立された非課税の有限責任会社）

監査済財務書類

2019年および2018年12月31日に終了した年度

## 独立監査人の報告書

ＣＣＭＦリミテッド

取締役会 御中

我々は、2019年および2018年12月31日現在の資産・負債計算書（要約投資有価証券明細表を含む。）ならびに同日をもって終了した年度の損益計算書、純資産変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書から構成されるＣＣＭＦリミテッド（以下「ファンド」という。）の財務諸表およびその関連注記の監査を行った。

### 財務書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、アメリカ合衆国で一般に認められている会計原則に準拠して本財務書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類の作成および適正な表示に関連する内部統制を策定し、実施し、維持することが含まれる。

### 財務書類に対する監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいて、本財務書類に対する意見を表明することにある。我々は、アメリカ合衆国で一般に認められている監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、我々に、財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務書類の金額および開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続きは、監査人の判断により、不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示のリスクの評価等に基づいて選択および適用される。監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続きを立案するために、事業体の財務書類の作成および適正な表示に関連する内部統制を検討するが、これは、マスター・ファンドの内部統制の有効性について意見表明するためのものではない。従って、我々は、かかる意見表明を行わない。また、監査には、経営者が採用した会計方針の妥当性および経営者によって行われた会計上の重要な見積りの合理性を評価すること、ならびに全体としての財務書類の表示を評価することが含まれる。

我々は、我々の監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 意 見

我々は、上記の財務書類が、アメリカ合衆国で一般に認められている会計原則に準拠して、ＣＣＭＦリミテッドの2019年および2018年12月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した年度の運用成績、純資産の変動およびキャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

[ 署 名 ]

アーンスト・アンド・ヤング・リミテッド

2020年3月27日

[次へ](#)

## C C M F リミテッド

## 資 産 ・ 負 債 計 算 書

2019年12月31日現在

		2019年		2018年	
	注記	米ドル	千円	米ドル	千円
資 産					
投資有価証券（公正価値） （取得原価： 2019年:97,204,532米ドル 2018年:70,036,525米ドル)	7	89,519,255	9,566,923	57,858,822	6,183,372
受取利息		10	1	84	9
現金および現金同等物		974,640	104,160	754,847	80,670
ブローカーからの未収金		2,009,032	214,705	-	-
その他の資産		18,334	1,959	38,917	4,159
資産合計		92,521,271	9,887,748	58,652,670	6,268,211
負 債					
未払費用およびその他の負債		49,192	5,257	46,217	4,939
株式買戻未払金		3,122,460	333,697	-	-
負債合計		3,171,652	338,954	46,217	4,939
純 資 産		89,349,619	9,548,794	58,606,453	6,263,272
参加株式発行済株数（単位：株）	5	515,050		373,000	
参加株式 1 株当たり純資産価格	11	173.48	18,540円	157.12	16,791円

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

## CCMF リミテッド

## 損 益 計 算 書

2019年12月31日に終了した年度

注記	2019年		2018年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
投資収益および費用				
収 益：				
受取配当金	3,406,438	364,046	2,346,331	250,752
支払源泉徴収税	6 (256,327)	(27,394)	(160,326)	(17,134)
その他の収益	12,177	1,301	832	89
投資収益合計	3,162,288	337,954	2,186,837	233,707
費 用：				
登録会社の報酬および 管理事務代行報酬	4 181,978	19,448	169,842	18,151
副保管会社報酬	23,098	2,468	20,779	2,221
法務および専門家報酬	32,960	3,522	33,905	3,623
取引報酬	4 3,040	325	3,580	383
銀行手数料	25	3	10,211	1,091
取締役の報酬	4 38,333	4,097	40,086	4,284
その他の費用	27,082	2,894	26,854	2,870
費用合計	306,516	32,757	305,257	32,623
純投資収益	2,855,772	305,196	1,881,580	201,084
投資有価証券に係る実現利益および 未実現利益 / (損失)の変動ならびに外貨取引				
投資有価証券の売却に係る 純実現(損失) / 利益	(977,885)	(104,507)	1,469,536	157,049
投資有価証券に係る未実現利益 / (損失) の当期中の純変動	4,492,426	480,106	(15,226,269)	(1,627,231)
為替差損失	(21,592)	(2,308)	(22,182)	(2,371)
投資有価証券からの純実現利益および 未実現利益 / (損失)の純変動ならびに 外貨取引	3,492,949	373,291	(13,778,915)	(1,472,553)
運用による純資産の純増加 / (減少)	6,348,721	678,488	(11,897,335)	(1,271,468)

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

## C C M F リミテッド

## 純資産変動計算書

2019年12月31日に終了した年度

注記	2019年		2018年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
運用による純資産の変動				
純投資収益	2,855,772	305,196	1,881,580	201,084
投資有価証券の売却に係る 純実現(損失) / 利益	(977,885)	(104,507)	1,469,536	157,049
投資有価証券に係る未実現利益 / (損失) の当期中の純変動	4,492,426	480,106	(15,226,269)	(1,627,231)
為替差損失	(21,592)	(2,308)	(22,182)	(2,371)
運用による純資産の純変動	6,348,721	678,488	(11,897,335)	(1,271,468)
資本株式取引による純資産の変動				
参加株式の申込み	5 31,540,960	3,370,782	-	-
参加株式の買戻し	5 (7,146,515)	(763,748)	(8,910,970)	(952,315)
資本株式取引による純資産の純変動	24,394,445	2,607,034	(8,910,970)	(952,315)
純資産の純変動	30,743,166	3,285,522	(20,808,305)	(2,223,784)
期首現在純資産	58,606,453	6,263,272	79,414,758	8,487,055
期末現在純資産	89,349,619	9,548,794	58,606,453	6,263,272

添付の注記は本財務諸表と不可分である。



## CCMF リミテッド

## キャッシュ・フロー計算書

2019年12月31日に終了した年度

注記	2019年		2018年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
運用活動によるキャッシュ・フロー				
運用による純資産の純変動	6,348,721	678,488	(11,897,335)	(1,271,468)
運用による純資産の純変動を 運用活動から得られた純現金 に調整するための修正：				
投資有価証券の購入	(33,606,724)	(3,591,551)	(13,687,650)	(1,462,799)
投資有価証券の売却収入	5,460,832	583,599	18,372,852	1,963,507
投資有価証券の売却に係る 純実現損失 / (利益)	977,885	104,507	(1,469,536)	(157,049)
投資有価証券に係る未実現(利益) / 損失 の当期中の純変動	(4,492,426)	(480,106)	15,226,269	1,627,231
運用資産および負債の変動：				
ブローカーからの受取金の増加	(2,009,032)	(214,705)	-	-
受取利息の減少 / (増加)	74	8	(59)	(6)
その他の資産の減少	20,583	2,200	49,471	5,287
支払費用およびその他負債の 増加 / (減少)	2,975	318	(2,285)	(244)
運用活動(に使用された) / から得られた純現金	(27,297,112)	(2,917,242)	6,591,727	704,458
財務活動によるキャッシュ・フロー				
参加株式発行収入	5	31,540,960	3,370,782	-
参加株式買戻支払金	5	(4,024,055)	(430,051)	(9,521,490)
財務活動から得られた / (に使用された) 純キャッシュ・フロー		27,516,905	(9,521,490)	(1,017,562)
現金および現金同等物の純増加 / (減少)		219,793	23,489	(2,929,763)
期首現在現金および現金同等物		754,847		80,670
期末現在現金および現金同等物		974,640		104,160

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

## CCMFリミテッド

### 財務諸表に対する注記

2019年12月31日現在

#### 1. 一般的事項

CCMFリミテッド（以下「ファンド」という。）は、2011年11月24日に設立された非課税の有限責任会社である。ファンドは、2011年12月15日に運用を開始した。ファンドに従業員はいない。

ケイマン諸島の契約型投資信託であるケープ・チャイナ・ファンド（以下「フィーダー・ファンド」という。）は、ファンドによって発行される参加株式を通じて、その資産の全部または実質的全部を投資する。香港で設立された有限責任会社であるケープ・アセット・マネジメント・リミテッドは、ファンドとフィーダー・ファンドの両方の投資運用会社として行為する。

ファンドの投資目的は、大中華圏への投資によって得られるキャピタル・ゲインを最大化することである。管理会社は、主に、大中華圏で事業を行っているかもしくは収益を得ている企業、または大中華圏に拠点を有しているかもしくは事業上の権益が大中華圏に存在する企業で、成長の潜在的可能性があると管理会社が考える企業の株式を特定し、取得することによって、ファンドの投資目的の達成を追求し、またファンドの目的の達成に資するその他の投資対象を見つけだす。

#### 2. 重要な会計方針の要約

ファンドの財務書類は、アメリカ合衆国で一般に認められている会計原則（以下「US GAAP」という。）に従って作成されており、機能通貨でもあるアメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）で表示されている。以下は、財務書類の作成に適用される重要な会計・報告方針の要約である。

##### 会計および規制の動向

2016年1月5日、FASBは、会計基準アップデート（ASU）2016-01号「金融商品 - 全般（サブトピック 825-10）：金融資産および金融負債の認識および測定」を公表した。この改訂は、金融商品の利用者の意志決定に有益な情報を提供するために金融商品に関する報告モデルの拡充を意図したものであり、金融商品の認識、測定、表示および開示に関するいくつかの点を取り扱っている。また、本ASUは、金融資産に関する信用損失の測定も取り扱っている。ASU第2016-01号は、公開営利企業以外の企業については2018年12月16日以降に開始する年次期間から適用される。この新ASUは、2019年12月31日に終了した年度中に適用されているが、ファンドの財政状態および運用成績に及ぼす影響はない。

2016年11月、FASBは、ASU第2016-18号「キャッシュ・フロー計算書」を公表した。この改訂は、制限付き現金または制限付き現金同等物を保有し、キャッシュ・フロー計算書を作成する義務のあるすべての事業体に適用される。このアップデートは、キャッシュ・フロー計算書において、現金、現金同等物、および一般的に制限付き現金または制限付き現金同等物と呼ばれる金額の合計額の期中変動の説明を要求するものである。従って、キャッシュ・フロー計算書に表示される期首および期末の現金および現金同等物の合計額の調整額には、一般的に制限付き現金または制限付き現金同等物と呼ばれる金額を含める必要がある。このアップデートでは、制限付き現金または制限付き現金同等物を定義していない。このASUは、ファンドの2018年12月16日以降に開始する事業年度および2019年12月16日以降に開始する事業年度の期中期間から適用される。期中期間への適用を含めて早期適用は認められる。このASUは、表示さ

れる全期間に関して、遡及的に適用しなければならない。このASUは、2019年12月31日に終了した年度中に適用されたが、当年度においてファンドの財務書類に及ぼす影響はない。

2018年8月、FASBは、財務書類の利用者にとって有益な情報を引続き提供しつつ開示要件を合理化することを目指して、ASU第2018-13号「公正価値測定（トピック第820号）：開示フレームワーク - 公正価値測定に関する開示規定の改訂」を発行した。ASU第2018-13号は、非公開企業について、公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動がいつ生じたかについてのの方針の開示の廃止、レベル3公正価値測定の評価プロセスの開示の廃止、会計報告期間末日現在保有するレベル3の投資に関して利益に含まれる未実現損益の変動の開示の廃止を規定している。また本ASUでは、レベル3のロールフォワードに関する開示要件も改訂されている。本ASUによって実施されるその他すべての変更は、公開企業のみ適用される。本ガイダンスは、2019年12月16日以降に開始する会計年度の財務書類より適用される。早期適用は認められる。この新ASUがファンドの財政状態および運用成績に及ぼす影響はないと予想される。

### 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、要求払預金が含まれる。2019年12月31日現在、すべての現金および現金同等物は、現金保管機関であるホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドに保管されている。2019年12月31日現在、ファンドは、制限付き現金を保有していない。

### ブローカーからの未収金 / ブローカーに対する未払金

ブローカーからの未収金には、ブローカーへの預託金ならびに資産・負債計算書の日付現在未決済である投資有価証券取引に係る未収金が含まれる。ブローカーに対する未払金は、報告日現在約定済であるが受渡が行われていない購入有価証券（通常の方法での取引による）に係る未払金を表す。

### 投資会社

ファンドは、FASBによって発行された会計基準編纂書（ASC）トピック946「金融サービス - 投資会社」の投資会社の定義を満たすものであり、当該トピックの会計処理および財務報告に関するガイダンスをファンドの財務書類に適用している。

### 金融商品の公正価値

FASB ASC 825「金融商品」に定められる金融商品に該当するファンドの資産および負債の公正価値は、財務書類に記載される簿価にほぼ等しい。

### 投資有価証券の評価

ファンドが投資する上場有価証券は、当該証券取引所の取引が該当する評価日の評価時点以前に終了する場合には当該評価日の最終取引価格で評価され、当該証券取引所の取引が該当する評価日の評価時点より後に終了する場合には該当する評価日の直前における当該証券取引所の営業終了時現在の最終取引価格を基準に評価される。かかる最終取引価格が存在しない場合は、当該投資有価証券の主たる証券取引所における入手可能な直近の市場売呼値と入手可能な直近の市場買呼値の仲値により評価される。市場価額は、市場の相場価格を用いて決定される。

有価証券の評価の際に使用されたインプットもしくは評価方法は、必ずしも当該有価証券への投資に付随するリスクを示唆するものではない。

### 受取配当金

受取配当金は、配当落日に計上される。

### 外貨換算

外貨建ての資産および負債は、資産・負債計算書の日付現在の実勢為替レートで換算される。外貨建取引は、取引時点の実勢為替レートで換算される。為替差損益（実現および未実現の両方）は損益計算書に計上される。

ファンドは、投資有価証券の損益について、外国為替レートの変動に起因する部分を投資有価証券の市場価格の変動に起因する部分から分別していない。かかる変動は、投資有価証券からの純実現および未実現損益に含まれる。

### 投資利益および損失

投資取引は、約定日ベースで会計処理される。投資有価証券の売却による実現損益は平均原価法に基づき計算され、損益計算書に反映される。投資有価証券の未実現評価損益は資産・負債計算書の日付現在の純資産総額に含まれ、投資有価証券の未実現評価損益の変動は損益計算書に含まれる。

### 見積りの使用

US GAAPに従った財務書類の作成に当って、経営者は、財務書類およびその注記における報告金額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを要求されている。実績はこれらの見積りとは異なる可能性がある。

## 3. 関係当事者間取引

ファンドは、香港で設立された有限責任会社である管理会社によって管理される。管理会社は、ファンドの取締役会の方針および監督に従うことを条件として、ファンド資産の投資に責任を有する。管理会社の報酬は、フィーダー・ファンドによって負担される。

## 4. 報酬

### 取締役の報酬

取締役は、ファンドから報酬を受取る権利を有する。取締役には、ファンドの運営に関して開催される取締役会、取締役の委員会、総会その他の会議への出席および帰着に際して適正に負担した合理的な出張費および立替費用が支払われ、取締役1名当りの年間の当該金額は20,000米ドルを超えないものと予想される。2019年12月31日に終了した年度について、取締役の報酬は38,333米ドル（2018年：40,086米ドル）であった。当年度末現在、未払費用およびその他負債に含まれている取締役報酬のうち、未払いとなっている金額はない（2018年：なし）。

### 登録会社の報酬および管理事務代行会社の報酬

HSBCトラスティー（ケイマン）リミテッド（以下「管理事務代行会社」という。）は、2011年12月15日付で管理事務代行会社に任命された。管理事務代行会社は、ファンドの純資産総額に対して以下の年率で計算される管理事務代行報酬および保管報酬を受領する。

2019年10月31日まで

純資産総額の最初の50百万米ドル	0.250%
純資産総額の次の50百万米ドル	0.225%
純資産総額の100百万米ドル超の部分	0.200%

2019年11月1日より

純資産総額の最初の100百万米ドル	0.150%
純資産総額の次の150百万米ドル	0.125%
純資産総額の250百万米ドル超の部分	0.100%

当該報酬は各取引日（月次）に発生し、毎月後払いされ、毎月の最低報酬額は2,500米ドルとする。

2019年11月1日より、毎月の最低報酬額は6,500米ドルに改訂された。

2019年12月31日に終了した年度について、管理事務代行報酬は181,978米ドル（2018年：169,842米ドル）であった。2019年12月31日現在、11,782米ドル（2018年：11,077米ドル）の管理事務代行報酬が管理事務代行会社に対して未払いとなっている。

#### 取引報酬

管理事務代行会社は、株式の取引件数に基づき取引報酬および費用を毎月後払いで受領する権利を有する。

2019年12月31日に終了した年度について、取引報酬は3,040米ドル（2018年：3,580米ドル）であった。2019年12月31日現在、160米ドル（2018年：140米ドル）の取引報酬が管理事務代行会社に対して未払いとなっている。

#### 管理報酬および成功報酬

ファンドの管理会社は、マスター・ファンドの段階においては、管理報酬および成功報酬を請求しない。

## 5. 株式資本

2019年12月31日現在および2018年12月31日現在、ファンドの株式資本は50,000米ドルで、額面1.00米ドルの経営株式100株と額面0.001米ドルの参加株式49,900,000株に分けられる。

取締役会は、参加株式の最初の発行時点の申込価格を決定する。その後、取締役会は、各申込日に参加株式を発行することができるが、追加の参加株式は、当該申込日または取締役会が特定する日に計算される参加株式1株当りの純資産価格に等しいか、それを下回らない申込価格で発行されるものとする（当該金額の1セント未満は切り上げるものとし、かかる切り上げの利益は、ファンドの資産の一部として留保される）。申込日は各取引日をいうが、申込みは該当取引日の申込締切時間までに受領されているものとする。

一般的に、株主は、ファンドに買戻通知を送付することにより当該株主の参加株式の全部または一部の買戻しを請求することができる。ファンドは、当該買戻日または取締役会が特定する日に計算される参加株式1株当りの純資産価格に等しい額の買戻価格で当該参加株式を買戻すものとする（当該金額の1セント未満は切り捨てるものとする）。買戻日は各取引日をいうが、買戻請求書は、該当取引日の買戻締切時間までに受領されていなければならない。取締役会は、各買戻日において、取締役会が単独の裁量で決定する範囲および方法により、いずれのクラスおよび/またはシリーズの参加株式についても一定限度まで買戻しを制限することができる。取締役会が買戻しを制限することを決定した場合、取締役会は、かかる制限された買戻請求が翌買戻日に処理されるべくその方法を決定するものとする。

経営株式の保有者は、メンバーとして、ファンドの総会の通知を受領し、出席し、投票する権利ならびに解散の際に資本の返還を請求する権利を有するが、ファンドの利益または資産に関与する他の権利は有さない。

参加株式の保有者は、一般的に、メンバーとして、ファンドの総会の通知を受領し、出席し、投票する権利を有さないが、参加株式の保有者による別箇の集会で投票することができ、解散の際には、ファンドの剰余資産に関与する権利を有する。

すべての経営株式は、2011年12月14日に、取締役会によって決議された額面金額で管理会社に割当てられ、発行された。

参加株式は、定款に従って、また取締役会が定めるところに従って、発行および買戻される。

	2019年	2018年
期首および期末現在の経営株式数	100	100
期首現在の参加株式発行済株数	373,000	421,484
参加株式の期中発行株数	184,000	-
参加株式の期中買戻株数	(41,950)	(48,484)
正味変動	142,050	(48,484)
期末現在の参加株式発行済株数	515,050	373,000

当年度中、31,540,960米ドル（2018年：なし）を対価として参加株式184,000株（2018年：なし）が発行された。また当年度中、7,146,515米ドル（2018年：8,910,970米ドル）を対価として参加株式41,950株（2018年：48,484株）が買戻された。

2019年12月31日現在、ケープ・チャイナ・ファンドに対して、買戻金額3,122,460米ドルが未払いとなっている（2018年：なし）。

	2019年 (米ドル)	2018年 (米ドル)
申込未収金（期首現在）	-	-
期中申込み	31,540,960	-
申込未収金（期末現在）	-	-
株式発行収入	31,540,960	-
	2019年 (米ドル)	2018年 (米ドル)
買戻未払金（期首現在）	-	610,520
期中買戻し	7,146,515	8,910,970
買戻未払金（期末現在）	(3,122,460)	-
買戻支払金	4,024,055	9,521,490

## 6. 税制

ケイマン諸島の現行法規の下では、いかなる形態の所得税、源泉税、キャピタル・ゲイン税、法人税、相続税または遺産税も課せられない。

配当収入は、一定の法域において源泉税の対象となり、これが課税対象となる唯一の項目である。2019年12月31日に終了した年度の当該源泉税は、256,327米ドルであった（2018年：160,326米ドル）。

ファンドは、ケイマン諸島総督から、2011年12月15日（設立日）から50年間にわたり、ケイマン諸島において制定される、かかる税金を課するいかなる法律もファンドには適用されない旨の保証書を受領している。

ファンドには、収益またはキャピタル・ゲインに対し、香港のいかなる税金も課税されない。その結果、租税債務・費用は財務書類に計上されていない。

ファンドは、ASC 740「所得税」に従って、その未認識のタックス・ポジションを認識および測定する。これらの原則には、税務申告した（または税務申告する予定である）不確実な所得税ポジションの会計処理に関連してタックス・ポジションが満たすべき最低の認識基準が定められている。これらの原則の適用がファンドの財務書類に及ぼす影響はなかった。

ファンドは、税務当局による税務調査が入り得る全年度（2011年から2018年）のポジション、ならびに2019年12月31日に終了した税年度についてその主要法域で税務申告する予定であるポジションを分析し、財務書類上で認識すべき不確実なタックス・ポジションの有無を決定した。その分析に基づき、取締役会は、本方針がファンドの財務書類に及ぼす重要な影響はないと決定した。ただし、本方針に関する取締役会の結論は、税法、規則およびそれらの解釈の継続的な分析およびそれらの変更を含む要因（ただし、これらに限定されない）に基づき、後日、見直しおよび調整が行われる可能性がある。ファンドは、未認識タックス・ベネフィットに関連する経過利息およびペナルティーが課された場合には、それらを利息費用およびその他費用にそれぞれ計上する。2019年12月31日に終了した年度について利息費用またはペナルティーは課されていない（2018年：なし）。

## 7. 継続して公正価値で測定される資産

公正価値で測定および報告される投資対象は、以下のカテゴリーのいずれか一つに分類され、開示される。

レベル1：同一の投資対象について、活発な市場における報告日現在の公表価格が入手可能である場合。レベル1に分類される投資対象には、上場株式や上場デリバティブが含まれる。ASC 820で要求されるとおり、ファンドは、これらの投資対象を大量に保有し、その売却が公表価格に相当な影響を及ぼす可能性がある場合であっても、これらの投資対象の公表価格を調整することはない。

レベル2：プライシングのインプットは、報告日現在における、直接的または間接的に観察可能な、活発な市場における公表価格以外のものであり、公正価値は、評価モデルまたはその他の評価技法を用いて測定される。

レベル3：プライシングのインプットは、投資対象に関して観察不能であり、投資対象について市場活動があったとしても、ほとんど存在しないに等しい場合も含まれる。公正価値の決定に使用されるインプットには、相当程度の経営判断または評価が要求される。本カテゴリーに含まれる投資対象には、一般的に、上場廃止持分証券に対するファンドの持分が含まれる。

場合により、公正価値の測定に使用されるインプットが公正価値階層において複数の異なる階層に該当することがある。そのような場合、公正価値階層における当該投資対象のレベルは、当該公正価値の測定において重要となる最も低い階層のインプットに基づいて決定される。ファンドが、その全体の公正価値の測定において特定のインプットの重要性を評価する際には、判断が要求され、当該投資対象固有の要因が考慮される。

	2019年12月 31日現在合計 (米ドル)	活発な市場に おける同一資産 の公表価格 (レベル1) (米ドル)	重要なその他の 観察可能な インプット (レベル2) (米ドル)	重要な観察不能 なインプット (レベル3) (米ドル)
--	------------------------------	-----------------------------------------------	----------------------------------------------	--------------------------------------

### 資産

#### 投資有価証券

##### 普通株式

89,519,255	89,519,255		
89,519,255	89,519,255		

	2018年12月 31日現在合計 (米ドル)	活発な市場に おける同一資産 の公表価格 (レベル1) (米ドル)	重要なその他の 観察可能な インプット (レベル2) (米ドル)	重要な観察不能 なインプット (レベル3) (米ドル)
--	------------------------------	-----------------------------------------------	----------------------------------------------	--------------------------------------

### 資産

#### 投資有価証券

##### 普通株式

57,858,822	57,858,822		
------------	------------	--	--



57,858,822	57,858,822
------------	------------

2019年12月31日に終了した年度について、レベル1もしくはレベル2とレベル3の間の振替はなかった（2018年：レベル1もしくはレベル2とレベル3の間の振替なし）。

2019年12月31日現在、すべての投資有価証券は、保管機関であるホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドに保管されている。

投資対象のレベル間の振替は、当該投資有価証券が当該報告年度の期首現在の公正価値で当該レベルへ振替られた（または当該レベルから振替られた）と仮定する「期首法」を用いて開示される。2019年および2018年12月31日に終了した年度について、レベル3への振替またはレベル3からの振替はなかった。

## 8. 配当金および分配金

取締役会は、参加株式について、配当および分配を宣言し、当該配当金または分配金の支払いを授權することができる。配当金または分配金は、ファンドの実現もしくは未実現利益または参加株式の払込剰余金勘定の中からのみ支払われる。

参加株式に関するすべての配当金および分配金は、一般的に、参加株式の純資産価格に従って宣言され、支払われる。

2019年12月31日に終了した年度について、配当金または分配金は支払われておらず、未払いの配当金または分配金もなかった（2018年：なし）。

## 9. 補償

ファンドは、様々な補償を含んだ契約を締結している。かかる取決めに基づくファンドの最大エクスポージャーは不明である。ただし、ファンドは、今まで、かかる契約に基づく請求または損失を受けておらず、損失リスクはほとんどないと予想している。

## 10. 金融商品および付随リスク

マスター・ファンドの投資活動は、その投資する金融商品および市場に付随する様々な種類のリスク（財政状態計算書に計上されるリスクおよび計上されないリスクの両方）にさらされている。マスター・ファンドは、これら金融商品（すべて上場持分証券）に投資することにより、市場リスク、信用リスクおよび為替リスクに様々な度合でさらされる。

### 市場リスク

市場リスクとは、金融商品およびそのデリバティブの価額が市況の変動の影響で不利に変動する可能性があるというリスクである。

通常の運用の過程では、マスター・ファンドは上場株式を取引する。上場株式への投資は株価リスクにさらされる。

### 信用リスク

信用リスクとは、取引相手方がマスター・ファンドに対し契約条件に基づく義務を履行しなかった場合にマスター・ファンドが計上することになる損失として測定される。マスター・ファンドは主に上場持分証券に投資するので、かかる取引に付随する信用リスク相当額はわずかである。

#### 為替リスク

マスター・ファンドは、米ドル以外の通貨建の有価証券に投資する。従って、マスター・ファンドは、かかる他の通貨に対する米ドルの為替レートが変動し、マスター・ファンドの資産もしくは負債のうち米ドル以外の通貨で表示される部分の報告価額に悪影響を与えるというリスクにさらされる。マスター・ファンドの投資は主に香港ドル建であり、香港ドルは米ドルに固定連動しているため、マスター・ファンドは、為替リスク相当額はわずかであると考えている。

#### 集中リスク

2019年12月31日現在および2018年12月31日現在、マスター・ファンドの投資は、要約投資有価証券明細表に記載されている発行体および産業に集中している。

#### マスター・フィーダー構造

マスター・フィーダー構造の性質上、マスター・ファンドは、そのフィーダー・ファンドによる出資または資金の引揚げにより重大な影響を受ける可能性がある。

## 11. 財務ハイライト情報

以下は、2019年12月31日に終了した年度についての参加株式1株当りの情報、平均純資産に対する比率およびその他情報である（年率換算は行われていない）。

	2019年 (米ドル)	2018年 (米ドル)
<b>1株当りの運用成績</b>		
期首現在純資産価格	157.12	188.42
投資運用からの収益 / (損失) :		
純投資収益	5.77	4.85
投資有価証券に係る純利益 / (損失)	10.59	(36.15)
投資運用からの合計	16.36	(31.30)
期末現在純資産価格	173.48	157.12
総投資収益 / (損失) 率	10.41%	(16.61%)
平均純資産に対する比率 :		
費用	0.70%	0.66%

費用合計

0.70%

0.66%

純投資収益

3.55%

2.69%

各投資者の参加株式1株当りの運用成績、総投資収益率およびその平均純資産に対する比率は、資本株式の取引時期により上記金額および比率と異なる可能性がある。

## 12. 後発事象

FASB ASC 855に定められた規定に従い、ファンドは、財務書類が公表可能となった日である2020年3月27日までの後発事象の評価を行った。2020年1月1日以降、買戻総額1,515,456米ドルによる9,600株の参加株式の買戻しがあった。当該期間中、ファンドに影響を及ぼすその他の重大な事象は発生していない。

2020年初めの新型コロナウイルス感染症の大規模発生（COVID-19アウトブレイク）が世界の金融市場に深刻な影響を及ぼしている。管理会社は、COVID-19アウトブレイクの状況の推移を注視し、ファンドの財政状態および運用成績への影響を評価していく所存である。

[次へ](#)

## CCMFリミテッド

## 要約投資有価証券明細表

2019年12月31日現在

	公正価値 (米ドル)	純資産に 対する比率 (%)
<b>投資有価証券</b>		
普通株式		
<b>香 港</b>		
航空会社	5,408,350	6.05
アパレル製造業	362,378	0.41
自動車／トラック部品・装置	4,986,431	5.58
建設 - その他	3,803,161	4.26
建設関連製品 - その他	4,803,022	5.38
キャパシタ蓄電池	118,134	0.13
商業銀行 - 米国以外	29,127,061	32.60
流通／卸売	1,935,732	2.17
電力 - 発電	901,277	1.01
エネルギー - 代替エネルギー源	2,680,620	3.00
金融 - 投資銀行／ブローカー	5,667,701	6.34
金融 - その他サービス	8,102,470	9.07
食品 - 肉製品	318,419	0.36
食品 - その他／総合	321,264	0.36
食品 - 小売	820,635	0.92
ガス - 流通	2,370,743	2.65
金属 - アルミニウム	128,504	0.14
その他製造	1,465,193	1.64
石油 - 油田施設	2,450,464	2.74
変電／電源装置	1,482,370	1.66
不動産運営／開発	9,322,486	10.43
自動車／機器レンタル	822,145	0.92
鉄鋼 - 製鉄	574,793	0.64
鉄鋼 - 特殊鋼	1,415,685	1.58
繊維 - 製品	130,217	0.15
<b>香港合計</b>		
(取得原価：97,204,532米ドル)	89,519,255	100.19

## 投資有価証券合計

（取得原価：97,204,532米ドル）

89,519,255

100.19

添付の注記本財務諸表と不可分である。

## ファンドの純資産総額の5%以上に相当する重要な有価証券の保有

会社名	取得原価 (米ドル)	保有株数	公正価値 (米ドル)	純資産に 対する 比率 (%)
<b>航空会社</b>				
China Southern Airlines Co Ltd H Shrs	5,201,830	7,858,000	5,408,350	6.05
<b>自動車／トラック部品・装置</b>				
Weichai Power Co Ltd H Shrs	2,630,538	2,409,000	4,986,431	5.58
<b>建設関連製品 - その他</b>				
China Lesso Group Holdings Ltd Shrs	2,535,416	3,574,000	4,566,313	5.11
<b>商業銀行 - 米国以外</b>				
Bank of China Ltd H Shrs	9,168,060	17,200,000	7,420,885	8.31
China Construction Bank Corp H Shrs	8,169,942	10,158,393	8,804,745	9.85
China Minsheng Banking Corp Ltd H Shrs	8,037,120	11,351,280	8,628,882	9.66
<b>金融 - 投資銀行／ブローカー</b>				
CITIC Securities Co Ltd H Shrs	5,383,841	2,444,000	5,667,701	6.34
<b>金融 - その他サービス</b>				
Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd (HKSE)	6,046,053	246,292	8,102,470	9.07
<b>不動産運営／開発</b>				
Red Star Macalline Group Corp Ltd H Shrs	7,721,433	7,829,556	6,605,269	7.39

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

## CCMFリミテッド

## 要約投資有価証券明細表

2018年12月31日現在

	公正価値 (米ドル)	純資産に 対する比率 (%)
<b>投資有価証券</b>		
普通株式		
<b>香 港</b>		
航空会社	2,350,084	4.01
アパレル製造業	1,666,456	2.84
自動車／トラック部品・装置	1,920,470	3.28
自動車 - 乗用車・軽トラック	128,314	0.22
建設 - その他	3,894,810	6.65
建設関連製品 - その他	2,046,183	3.49
キャパシタ蓄電池	201,025	0.34
商業銀行 - 米国以外	15,459,326	26.38
流通／卸売	1,594,349	2.72
電力 - 発電	1,352,299	2.31
電子部品 - その他	201,881	0.34
エネルギー - 代替エネルギー源	3,310,922	5.65
金融 - 投資銀行／ブローカー	1,829,229	3.12
金融 - その他サービス	5,803,672	9.90
食品 - 肉製品	477,592	0.81
食品 - その他／総合	516,320	0.88
食品 - 小売	603,671	1.03
ガス - 流通	2,629,096	4.49
機器 - 統御	420,523	0.72
その他製造	1,943,971	3.32
石油 - 油田施設	1,139,888	1.94
変電／電源装置	759,670	1.30
不動産運営／開発	4,724,260	8.06
自動車／機器レンタル	804,008	1.37
鉄鋼 - 製鉄	604,688	1.03
鉄鋼 - 特殊鋼	790,950	1.35
繊維 - 製品	685,165	1.17

**香港合計**

（取得原価：70,036,525米ドル）

57,858,822

98.72

**投資有価証券合計**

（取得原価：70,036,525米ドル）

57,858,822

98.72

添付の注記本財務諸表と不可分である。



## ファンドの純資産総額の5%以上に相当する重要な有価証券の保有

会社名	取得原価 (米ドル)	保有株数	公正価値 (米ドル)	純資産に 対する 比率 (%)
<i>建設 - その他</i>				
China Communications Construction Co Ltd H Shrs	3,901,427	3,879,000	3,654,972	6.24
<i>商業銀行 - 米国以外</i>				
Bank of China Ltd H Shrs	6,994,814	12,000,000	5,117,238	8.73
China Construction Bank Corp H Shrs	5,248,814	6,661,393	5,409,163	9.23
China Minsheng Banking Corp Ltd H Shrs	4,958,365	7,235,280	4,932,925	8.42
<i>金融 - その他サービス</i>				
Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd (HKSE)	4,335,327	201,849	5,803,673	9.90

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

[次へ](#)

## CAPE CHINA FUND

## STATEMENT OF ASSETS AND LIABILITIES

As at December 31, 2019

	Notes	2019 US\$	2018 US\$
<b>Assets</b>			
Investments in CCMF Limited ("Master Fund"), at fair value (Cost 2019: US\$69,323,674; 2018: US\$43,364,839)		89,349,619	58,606,453
Interest receivable		15	127
Cash and cash equivalents		16,444	142,898
Amounts due from Master Fund		3,122,460	-
Subscriptions receivable		-	250,000
<b>Total assets</b>		<u>92,488,538</u>	<u>58,999,478</u>
<b>Liabilities</b>			
Accrued expenses and other liabilities		31,550	31,100
Management fee payable	4	78,523	45,044
Redemptions payable	5	<u>2,736,659</u>	<u>-</u>
<b>Total liabilities</b>		<u>2,846,732</u>	<u>76,144</u>
<b>Net assets</b>		<u>89,641,806</u>	<u>58,923,334</u>
Number of units outstanding	5	<u>208,282</u>	<u>149,447</u>
Net asset value per unit	10	<u>430.39</u>	<u>394.28</u>

The accompanying notes and Appendix are an integral part of these financial statements.

## CAPE CHINA FUND

## STATEMENT OF OPERATIONS

Year ended December 31, 2019

	Note	2019 US\$	2018 US\$
<b>Net investment income allocated from the Master Fund</b>			
Dividend income		3,406,438	2,346,331
Withholding tax expense		( 256,327)	( 160,326)
Other income		12,177	832
Other expenses		( 306,516)	( 305,257)
		<u>2,855,772</u>	<u>1,881,580</u>
<b>Trust's net investment loss</b>			
Management fee	4	( 812,310)	( 700,743)
Legal and professional fees		( 53,325)	( 51,104)
Registrar's and administration fees	4	( 12,000)	( 12,000)
Other expenses		( 9,880)	( 21,286)
Other income		2,609	2,437
		<u>( 884,906)</u>	<u>( 782,696)</u>
<b>Net investment income</b>		<u>1,970,866</u>	<u>1,098,884</u>
<b>Net realised and unrealised gains/(losses) on investments and exchange differences allocated from the Master Fund</b>			
Net realised (losses)/gains on sale of investments		( 977,885)	1,469,536
Net change in unrealised gains/(losses) on investments during the year		4,492,426	(15,226,269)
Exchange losses		( 21,592)	(22,182)
		<u>3,492,949</u>	<u>(13,778,915)</u>
<b>Trust's realised and unrealised losses on investments and exchange differences</b>			
Exchange losses		( 57)	( 74)
		<u>( 57)</u>	<u>( 74)</u>
<b>Net realised and unrealised gains/(losses) from investments and foreign currency transactions</b>		<u>3,492,892</u>	<u>(13,778,989)</u>
<b>Net increase/(decrease) in net assets resulting from operations</b>		<u>5,463,758</u>	<u>(12,680,105)</u>

The accompanying notes and Appendix are an integral part of these financial statements.

## CAPE CHINA FUND

## STATEMENT OF CHANGES IN NET ASSETS

Year ended December 31, 2019

	Note	2019 US\$	2018 US\$
<b>Changes in net assets resulting from operations</b>			
Net investment income allocated from the Master Fund		2,855,772	1,881,580
Trust's net investment loss		( 884,906)	( 782,696)
Trust's net exchange losses		( 57)	( 74)
Net realised and unrealised gains/(losses) on investments and exchange differences allocated from the Master Fund		<u>3,492,949</u>	<u>(13,778,915)</u>
<b>Net increase/(decrease) in net assets resulting from operations</b>		<u>5,463,758</u>	<u>(12,680,105)</u>
<b>Change in net assets resulting from capital share transactions</b>			
Unit subscriptions	5	31,964,731	550,000
Unit redemptions	5	<u>( 6,710,017)</u>	<u>( 7,356,481)</u>
<b>Net increase/(decrease) in net assets resulting from capital transactions</b>		<u>25,254,714</u>	<u>( 6,806,481)</u>
Net increase/(decrease) in net assets		30,718,472	(19,486,586)
Net assets at beginning of year		<u>58,923,334</u>	<u>78,409,920</u>
<b>Net assets at end of year</b>		<u><u>89,641,806</u></u>	<u><u>58,923,334</u></u>

The accompanying notes and Appendix are an integral part of these financial statements.

## CAPE CHINA FUND

## STATEMENT OF CASH FLOWS

Year ended December 31, 2019

	Note	2019 US\$	2018 US\$
<b>Cash flows from operating activities</b>			
Net increase/(decrease) in net assets resulting from operations		5,463,758	(12,680,105)
Changes in operating assets and liabilities:			
Net (increase)/decrease in investment in the Master Fund		(30,743,166)	20,808,305
(Increase)/decrease in redemptions receivable		(3,122,460)	610,520
Decrease/(increase) in interest receivable		112	( 122)
Increase in accrued expenses and other liabilities		450	4,500
Increase/(decrease) in management fee payable		33,479	( 18,534)
(Decrease)/increase in performance fees payable		-	( 1,072,191)
Net cash flows (used in)/generated from operating activities		<u>( 28,367,827)</u>	<u>7,652,373</u>
<b>Cash flows from financing activities</b>			
Proceeds from issuance of units	5	32,214,731	300,000
Payment for redemption of units	5	<u>( 3,973,358)</u>	<u>( 7,833,871)</u>
Net cash flows generated from/(used in) financing activities		<u>28,241,373</u>	<u>( 7,533,871)</u>
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		( 126,454)	118,502
Cash and cash equivalents at beginning of year		<u>142,898</u>	<u>24,396</u>
Cash and cash equivalents at end of year		<u><u>16,444</u></u>	<u><u>142,898</u></u>

The accompanying notes and Appendix are an integral part of these financial statements.

## CAPE CHINA FUND

## NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

December 31, 2019

**1. Organisation**

Cape China Fund (the “Trust”) was registered under the Cayman Islands Mutual Funds Law and established under the laws of the Cayman Islands and constituted by a Trust Deed (the “Deed”) dated October 5, 2004 made between the Bank of Bermuda (Cayman) Limited (the “Trustee”) as Trustee and Cape Asset Management Limited as Manager. The Trust only issues one class of units.

The Trust commenced operations on October 29, 2004. Its investment objective is to maximise capital gains principally by identifying and acquiring equity securities of companies that have growth potential and which operate in, carry on a business in or derive revenue from or are located in the Greater China Region including Mainland China, Hong Kong and Macau of People’s Republic of China and Taiwan.

Unless terminated earlier, the Trust will be terminated one hundred years after the date of the Deed. The Trust changed its name from Seven China Equity Fund to Cape China Fund on January 25, 2006. Seven Asset Management (Asia) Limited retired as the Manager, and on June 1, 2009 Cape Asset Management Limited was appointed as the Manager.

The Trust was established as a stand-alone fund and converted into a “feeder” fund in a “master feeder” fund structure on December 15, 2011. The master fund is CCMF Limited (the “Master Fund”), a Cayman Islands exempted company. The Trust invests all or substantially all of its assets in the Master Fund which shares the same investment objective and strategy as the Trust. The restructuring took effect by transferring all of the Trust’s underlying investments and cash to the Master Fund in exchange for the participating shares of the Master Fund.

Effective from October 6, 2017, Bank of Bermuda (Cayman) Limited (the “Retiring Trustee”) was retired and HSBC Trustee (Cayman) Limited was appointed as the trustee (the “Trustee”) of the Trust on the same date.

The Master Fund is managed by Cape Asset Management Limited, a company incorporated in Hong Kong with limited liability. The Master Fund will accept subscriptions from the Trust as well as other parallel feeder funds or vehicles established by the Manager from time to time. At 31 December 2019, the Trust’s investment in the Master Fund represents 100% (2018: 100%) of the net assets of the Master Fund.

**2. Summary of Significant Accounting Policies**

The Trust’s financial statements have been prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America (“U.S. GAAP”) and are stated in United States Dollars, which is also the functional currency. Certain comparative amounts have been reclassified to conform with the current year’s presentation. The following is a summary of the significant accounting and reporting policies used in preparing the financial statements:

## CAPE CHINA FUND

## NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

December 31, 2019

## 2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)

**Accounting and Regulatory Development**

On January 5, 2016, the FASB issued ASU 2016-01, Financial Instruments – Overall (Subtopic 825-10): *Recognition and Measurement of Financial Assets and Financial Liabilities*. The update intends to enhance the reporting model for financial instruments to provide users of financial instruments with more decision-useful information and addresses certain aspects of the recognition, measurement, presentation, and disclosure of financial instruments. The ASU will also address measurement of credit losses on financial assets. ASU 2016-01 is effective for entities other than public business entities, for fiscal years beginning after December 15, 2018. This new ASU has been adopted during the year ended December 2019 and has no impact on the Trust's financial position and financial performance.

In November 2016, FASB issued the ASU 2016-18, Statement of Cash Flows. The amendments apply to all entities that have restricted cash or restricted cash equivalents and are required to present a statement of cash flows. This update requires that a statement of cash flows explain the change during the period in the total of cash, cash equivalents, and amounts generally described as restricted cash or restricted cash equivalents. Therefore, amounts generally described as restricted cash and restricted cash equivalents should be included with cash and cash equivalents when reconciling the beginning-of-period and end-of-period total amounts shown on the statement of cash flows. The update does not provide a definition of restricted cash or restricted cash equivalents. This ASU is effective for the Fund's fiscal years beginning after December 15, 2018, and interim periods within fiscal years beginning after December 15, 2019. Early adoption is permitted, including adoption in an interim period. The ASU should be applied using a retrospective transition method to each period presented. This ASU has been adopted during the year ended December 31, 2019 and does not have an impact on the Fund's financial statements in the current year.

In August 2018, the FASB issued the ASU 2018-13, Fair Value Measurements (Topic 820): Disclosure Framework - Changes to the Disclosure Requirements for Fair Value Measurement, to streamline disclosure requirements while continuing to provide useful information for financial statement users. For non-public entities, ASU 2018-13 eliminates disclosures for policy of timing of transfers, valuation process for Level 3 fair value measurements and the changes in unrealized gains and losses included in for Level 3 investments held at the end of the reporting period. The ASU also amends disclosure requirements for the Level 3 roll forward. All other changes implemented by the ASU are applicable to public companies only. The guidance is effective for financial statements with fiscal years beginning after December 15, 2019. Early adoption is permitted. This new ASU is not expected to have an impact on the Trust's financial position and financial performance.

**Cash and Cash Equivalents**

Cash and cash equivalents include amounts due from banks on demand. No restricted is cash held by Fund as at December 31, 2019.

CAPE CHINA FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

December 31, 2019

2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)

**Investment Company**

The Trust meets the definition of an investment company within Accounting Standard Codification ("ASC") Topic 946, *"Financial Services – Investment Companies"*, issued by FASB, and applies the accounting and reporting guidance in this Topic to its financial statements.

**Fair Value of Financial Instruments**

The fair value of the Trust's assets and liabilities which qualify as financial instruments under FASB ASC 825, *"Financial Instruments"*, approximates the carrying amounts presented in the financial statements.

**Investment Valuation**

The Trust's investment in the Master Fund is valued at fair value, which is the Trust's proportionate interest in the net assets of the respective share class in the Master Fund. The performance of the Trust is directly affected by the performance of the Master Fund. The Trust records any change in value in the statement of operations by recording its proportionate share of the Master Fund's income, expenses, realised and unrealised gain/losses. In addition, the Trust accrues its own income and expenses. The Trust invests in the Master Fund and the Trust's investment policy is same as the investment policy of the Master Fund. Since the operating activities of the Trust are conducted through its investment in the Master Fund, the financial statements of the Master Fund are an integral part of these financial statements and should be read in conjunction with those of the Trust. The Master Fund's financial statements are therefore attached.

**Foreign Currency Translation**

Assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the rates of exchange prevailing at the date of the statement of assets and liabilities. Transactions in foreign currencies are translated at the rates of exchange prevailing at the time of the transaction. Exchange gains or losses, both realised and unrealised, are included in the statement of operations.

The Trust does not isolate that portion of gains and losses on investments which is due to changes in foreign exchange rates from that which is due to changes in market prices of the investments. Such fluctuations are included with the net realised and unrealised gains and losses from investments.

**Use of Estimates**

The preparation of financial statements in conformity with U.S. GAAP may require management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported in the financial statements and accompanying notes. Actual results could differ from those estimates.

3. Related Party Transactions

The Trust is managed by the Manager, a company incorporated in Hong Kong with limited liability. The Manager is responsible, subject to the policies, controls and approval of the Trustee, for the investment of the Trust's assets in accordance with the investment objective set out in the Explanatory Memorandum. Details of the fees, to which the Manager is entitled, are provided in Note 4 to these financial statements.



## CAPE CHINA FUND

## NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

December 31, 2019

## 4. Fees

**Management fee**

The Manager is entitled to receive a management fee at an annual rate of 1% on the net asset value of the Trust at each month end, payable in arrears. For the year ended December 31, 2019, the management fee was US\$812,310 (2018: US\$700,743). As at December 31, 2019, a management fee of US\$78,523 (2018: US\$45,044) was payable to the Manager.

**Performance fee**

The Manager is also entitled to receive an annual performance fee of 10% of any increase in net asset value above an initial 4% increase in each financial year on a cumulative basis in the net asset value of units as at the last dealing day of the preceding financial year or a base net asset value of US\$100 per unit for the first financial year.

**Registrar's and administration fees**

The Trustee is entitled to receive a fixed fee of US\$12,000 per annum as Trustee's fee, Registrar's fees and administration fees.

For the year ended December 31, 2019, the Registrar's and administration fee was US\$12,000 (2018: US\$12,000). As at December 31, 2019, Registrar's and administration fees of US\$1,000 (2018: US\$1,000) was payable to the Trustee.

## 5. Capital Transactions

The Trust has an unlimited unit capital amount with no par value. All outstanding units share the same characteristics.

Units in the Trust are normally issued on or with effect from any dealing day (monthly) in respect of applications received before the subscription dealing deadline in relation to the relevant dealing day. The issue price is the amount equal to the Net Asset Value per unit as at the relevant valuation point plus an amount, if any, as the Manager may determine to add in respect of fiscal and purchase charges and such amount will be rounded up to the nearest cent. The benefit of such rounding is retained as part of the Trust's assets.

Under the Trust Deed, the Manager is obliged to accept requests for the redemption of units by arranging for their cancellation on any dealing day (monthly) in respect of requests received before the redemption dealing deadline which is at least 14 days prior to the relevant dealing day. Redemption price of a Unit will be the amount equal to the Net Asset Value per unit of the Trust calculated on that dealing day less any amount of performance fee payable to the Manager and any applicable expense as the Manager may determine to deduct. No partial redemption which would result in the unitholder retaining fewer than 100 units or such lesser number as the Manager may in its discretion agree. In addition, the Manager may limit the number of units to be redeemed on any redemption date to 10% of total number of units in issue.

## CAPE CHINA FUND

## NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

December 31, 2019

## 5. Capital Transactions (continued)

	2019 Number of units	2018 Number of units
Units outstanding at beginning of year	149,447	164,240
Units issued	74,590	1,207
Units redeemed	(15,755)	(16,000)
Net change	<u>58,835</u>	<u>(14,793)</u>
Units outstanding at end of year	<u>208,282</u>	<u>149,447</u>

During the year, 74,590 units (2018: 1,207 units) were issued for US\$31,964,731 (2018: US\$550,000) and 15,755 units (2018: 16,000 units) were redeemed for US\$6,710,017 (2018: US\$7,356,481).

As at December 31, 2019, no subscription was receivable from investors was (2018: US\$250,000) and redemptions payable to investors was US\$2,736,659 (2018: Nil). Units are issued and redeemed in accordance with the Trust Deed.

	2019 US\$	2018 US\$
Subscriptions receivable, beginning of the year	250,000	-
Subscriptions during the year	31,964,731	550,000
Subscriptions receivable, end of the year	-	(250,000)
Proceeds from issuance of units	<u>32,214,731</u>	<u>300,000</u>
	2019 US\$	2018 US\$
Redemptions payable, beginning of the year	-	477,390
Redemptions during the year	6,710,017	7,356,481
Redemptions payable, end of the year	(2,736,659)	-
Payment for redemption of units	<u>3,973,358</u>	<u>7,833,871</u>

CAPE CHINA FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

December 31, 2019

**6. Taxation (continued)**

Under the current laws of the Cayman Islands, there is no income, withholding, capital gains, corporation, inheritance, or estate taxes of any kind.

The Trust has received an undertaking from the Governor-in-Cabinet of the Cayman Islands that for the period of fifty years from October 5, 2004 (date of establishment), no law which is hereafter enacted in the Cayman Islands imposing any such taxes shall apply to the Trust.

The Trust recognizes and measures its unrecognized tax positions in accordance with ASC 740, Income Taxes. These principles prescribe the minimum recognition threshold a tax position must meet in connection with accounting for uncertainties in income tax positions taken or expected. The applications of these principles did not impact the Trust's financial statements.

The Trust has analyzed the positions for all open tax years (2004 to 2018), and the positions to be taken for the tax year ended December 31, 2019 in its major jurisdictions, and have determined whether or not there are uncertain tax positions that require financial statement recognition. Based on its analysis, the Board of Directors has determined that this policy did not have a material impact on the Trust's financial statements. However, the Board of Directors' conclusions regarding this policy may be subject to review and adjustment at a later date based on factors including, but not limited to, on-going analyses of and changes to tax laws, regulations and interpretations thereof. The Trust recognizes interest accrued related to unrecognized tax benefits in interest expense and penalties in other expenses, if assessed. No interest expense or penalties have been assessed for the year ended December 31, 2019 (2018: Nil).

**7. Assets Measured at Fair Value on a Recurring Basis**

As at December 31, 2019 and 2018, the financial assets of the Trust consist of its investment in the Master Fund and as such the Manager determined that fair value of the financial assets involved inputs other than quoted prices that are observable for the asset either directly (as prices) or indirectly (derived from prices) i.e. level 2.

For the year ended December 31, 2019, there were no transfers between Level 1 or Level 2 and Level 3 (2018: no transfers between Level 1 or Level 2 and Level 3).

**8. Distributions**

The Trustee may make distributions, at the discretion of the Manager, in respect of each financial year to each unitholder on the distribution date falling in the subsequent financial year of up to all of the appreciation in the net asset value of the units held by the unitholders in the current financial year. No distributions were made for the current or prior year.

**9. Indemnifications**

The Trust enters into contracts that contain a variety of indemnifications. The Trust's maximum exposure under these arrangements is unknown. However, the Trust has not had prior claims or losses pursuant to these contracts and expects the risk of loss to be remote.

## CAPE CHINA FUND

## NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

December 31, 2019

## 10. Financial Highlights

The following represents the per unit information, ratio to average net assets and other information for the year ended December 31, 2019:

	2019 US\$	2018 US\$
<b>Per unit operating performance</b>		
Net asset value, beginning of year	394.28	477.41
Income/(loss) from investment operations:		
Net investment expenses	( 4.45)	( 5.06)
Net gain/(loss) on investments	40.56	( 78.07)
Total income/(loss) from investment operations	<u>36.11</u>	<u>( 83.13)</u>
Net asset value, end of year	<u>430.39</u>	<u>394.28</u>
Total investment return prior to performance fee	9.16%	(17.41%)
Performance fee	<u>0.00%</u>	<u>0.00%</u>
Total investment return after performance fee	<u>9.16%</u>	<u>(17.41%)</u>
Ratio to average net assets:		
Expenses other than performance fee	1.10%	1.12%
Performance fees	<u>0.00%</u>	<u>0.00%</u>
Total expenses	<u>1.10%</u>	<u>1.12%</u>
Net investment expenses	<u>(1.10%)</u>	<u>( 1.12%)</u>

An individual investor's per unit operating performance, total return and ratios to average net assets may vary from these amounts and ratios based on the timing of capital transactions.

## 11. Subsequent Events

In accordance with the provision set forth in FASB ASC 855, the Trust evaluated subsequent events through March 27, 2020 which is the date when the financial statements were available for issuance. Subsequent to December 31, 2019, 3,300 shares were redeemed for total capital redemptions of US\$1,291,554. There were no other significant events affecting the Trust during this period.

The outbreak of Coronavirus Disease ("COVID-19 outbreak") in early 2020 has had significant impact on global financial markets. The Manager will pay close attention to the development of the COVID-19 outbreak and evaluate its impact on the financial position and operating results of the Trust.

**Audited Financial Statements**

**CCMF LIMITED**  
(An exempted company incorporated in the Cayman  
Islands with limited liability)

**Years ended December 31, 2019 and 2018**



Ernst & Young Ltd.  
62 Forum Lane  
Camana Bay  
P.O. Box 510  
Grand Cayman KY1-1106  
CAYMAN ISLANDS

Tel: +1 345 949 8444  
Fax: +1 345 949 8529  
ey.com

## Report of Independent Auditors

The Board of Directors  
CCMF Limited

We have audited the accompanying financial statements of CCMF Limited (the “Fund”), which comprise the statements of assets and liabilities, including the condensed schedules of investments, as of December 31, 2019 and 2018, and the related statements of operations, changes in net assets and cash flows for the years then ended, and the related notes to the financial statements.

### Management’s Responsibility for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in conformity with U.S. generally accepted accounting principles; this includes the design, implementation and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free of material misstatement, whether due to fraud or error.

### Auditor’s Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits. We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in the United States. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the auditor’s judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity’s preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity’s internal control. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.



We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

### **Opinion**

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of CCMF Limited at December 31, 2019 and 2018, and the results of its operations, changes in its net assets and its cash flows for the years then ended in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

*Ernst & Young Ltd.*

March 27, 2020

**CCMF LIMITED****STATEMENT OF ASSETS AND LIABILITIES**

As at December 31, 2019

	Notes	2019 US\$	2018 US\$
<b>Assets</b>			
Investments in securities, at fair value (Cost 2019: US\$97,204,532; 2018: US\$70,036,525)	7	89,519,255	57,858,822
Interest receivable		10	84
Cash and cash equivalents		974,640	754,847
Amounts due from broker		2,009,032	-
Other assets		18,334	38,917
<b>Total assets</b>		<u>92,521,271</u>	<u>58,652,670</u>
<b>Liabilities</b>			
Accrued expenses and other liabilities		49,192	46,217
Redemptions payable		3,122,460	-
<b>Total liabilities</b>		<u>3,171,652</u>	<u>46,217</u>
<b>Net assets</b>		<u>89,349,619</u>	<u>58,606,453</u>
Number of participating shares outstanding	5	<u>515,050</u>	<u>373,000</u>
Net asset value per participating share	11	<u>173.48</u>	<u>157.12</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.



## CCMF LIMITED

## CCMF LIMITED

## STATEMENT OF OPERATIONS

Year ended December 31, 2019

	Notes	2019 US\$	2018 US\$
<b>Investment income and expenses</b>			
Income:			
Dividend income		3,406,438	2,346,331
Withholding tax expense	6	( 256,327)	( 160,326)
Other income		12,177	832
Total investment income		<u>3,162,288</u>	<u>2,186,837</u>
Expenses:			
Registrar's and administration fees	4	181,978	169,842
Sub-custodian fee		23,098	20,779
Legal and professional fees		32,960	33,905
Transaction fee	4	3,040	3,580
Bank charges		25	10,211
Directors' fee	4	38,333	40,086
Other expenses		27,082	26,854
Total expenses		<u>306,516</u>	<u>305,257</u>
Net investment income		<u>2,855,772</u>	<u>1,881,580</u>
<b>Realised and change in unrealised gains/(losses) on investments and foreign currency transactions</b>			
Net realised (losses)/gains on sale of investments		( 977,885)	1,469,536
Net change in unrealised gains/(losses) on investments during the year		4,492,426	( 15,226,269)
Exchange losses		( 21,592)	( 22,182)
Net realised and change in unrealised gains/(losses) from investments and foreign currency transactions		<u>3,492,949</u>	<u>( 13,778,915)</u>
Net increase/(decrease) in net assets resulting from operations		<u>6,348,721</u>	<u>( 11,897,335)</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

**CCMF LIMITED****STATEMENT OF CHANGES IN NET ASSETS**

Year ended December 31, 2019

	Note	2019 US\$	2018 US\$
<b>Change in net assets resulting from operations</b>			
Net investment income		2,855,772	1,881,580
Net realised (losses)/gains on sale of investments		( 977,885)	1,469,536
Net change in unrealised gains/(losses) on investments during the year		4,492,426	( 15,226,269)
Exchange losses		( 21,592)	( 22,182)
<b>Net change in net assets resulting from operations</b>		<u>6,348,721</u>	<u>( 11,897,335)</u>
<b>Change in net assets resulting from capital share transactions</b>			
Participating share subscriptions	5	31,540,960	-
Participating share redemptions	5	( 7,146,515)	( 8,910,970)
<b>Net change in net assets resulting from capital share transactions</b>		<u>24,394,445</u>	<u>( 8,910,970)</u>
<b>Net change in net assets</b>		<u>30,743,166</u>	<u>( 20,808,305)</u>
<b>Net assets at beginning of year</b>		<u>58,606,453</u>	<u>79,414,758</u>
<b>Net assets at end of year</b>		<u><u>89,349,619</u></u>	<u><u>58,606,453</u></u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

## CCMF LIMITED

## STATEMENT OF CASH FLOWS

Year ended December 31, 2019

	Note	2019 US\$	2018 US\$
<b>Cash flows from operating activities</b>			
Net change in net assets resulting from operations		6,348,721	( 11,897,335)
Adjustments to reconcile net change in net assets resulting from operations to net cash generated from operating activities:			
Purchases of investments	(	33,606,724)	( 13,687,650)
Proceeds from sales of investments		5,460,832	18,372,852
Net realised losses/(gains) on sale of investments		977,885	( 1,469,536)
Net change in unrealised (gains)/losses on investments during the year	(	4,492,426)	15,226,269
Changes in operating assets and liabilities:			
Increase in amounts due from broker	(	2,009,032)	-
Decrease/(increase) in interest receivable		74	( 59)
Decrease in other assets		20,583	49,471
Increase/(decrease) in accrued expenses and other liabilities		2,975	( 2,285)
Net cash (used in)/generated from operating activities		<u>( 27,297,112)</u>	<u>6,591,727</u>
<b>Cash flows from financing activities</b>			
Proceeds from issuance of participating shares	5	31,540,960	-
Payment for redemption of participating shares	5	( 4,024,055)	( 9,521,490)
Net cash flows generated from/(used in) financing activities		<u>27,516,905</u>	<u>( 9,521,490)</u>
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		219,793	( 2,929,763)
Cash and cash equivalents at beginning of year		<u>754,847</u>	<u>3,684,610</u>
Cash and cash equivalents at end of year		<u><u>974,640</u></u>	<u><u>754,847</u></u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

**CCMF LIMITED****NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

December 31, 2019

**1. Organisation**

CCMF Limited (the "Fund") is an exempted company incorporated in the Cayman Islands with limited liability on November 24, 2011. The Fund commenced operations on December 15, 2011. The Fund has no employees.

Cape China Fund, a Cayman Islands Unit Trust ("Feeder Fund"), invests all or substantially all of its assets through the participating shares issued by the Fund. Cape Asset Management Limited, a company incorporated in Hong Kong with limited liability (the "Manager"), acts as investment manager of the Fund and the Feeder Fund.

The Fund's investment objective is to maximise capital gains by investing in the greater China region. The Manager will seek to achieve the investment objective of the Fund principally by identifying and acquiring equity securities of companies that the Manager considers have growth potential and which operate in, carry on a business in or derive revenue from or are located in the greater China region or with business interests in the greater China region and will identify such other investments as may otherwise mean the objective of the Fund can be attained.

**2. Summary of Significant Accounting Policies**

The Fund's financial statements have been prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP") and are stated in United States Dollars, which is also the functional currency. The following is a summary of the significant accounting and reporting policies used in preparing the financial statements:

**Accounting and Regulatory Development**

On January 5, 2016, the FASB issued Accounting Standards Update ("ASU") 2016-01, Financial Instruments – Overall (Subtopic 825-10): *Recognition and Measurement of Financial Assets and Financial Liabilities*. The update intends to enhance the reporting model for financial instruments to provide users of financial instruments with more decision-useful information and addresses certain aspects of the recognition, measurement, presentation, and disclosure of financial instruments. The ASU will also address measurement of credit losses on financial assets. ASU 2016-01 is effective for entities other than public business entities, for fiscal years beginning after December 15, 2018. This new ASU has been adapted during the year ended December 31, 2019 and has no impact on the Fund's financial position and financial performance.

**CCMF LIMITED****NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

December 31, 2019

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)****Accounting and Regulatory Development (continued)**

In November 2016, FASB issued the ASU 2016-18, Statement of Cash Flows. The amendments apply to all entities that have restricted cash or restricted cash equivalents and are required to present a statement of cash flows. This update requires that a statement of cash flows explain the change during the period in the total of cash, cash equivalents, and amounts generally described as restricted cash or restricted cash equivalents. Therefore, amounts generally described as restricted cash and restricted cash equivalents should be included with cash and cash equivalents when reconciling the beginning-of-period and end-of-period total amounts shown on the statement of cash flows. The update does not provide a definition of restricted cash or restricted cash equivalents. This ASU is effective for the Fund's fiscal years beginning after December 15, 2018, and interim periods within fiscal years beginning after December 15, 2019. Early adoption is permitted, including adoption in an interim period. The ASU should be applied using a retrospective transition method to each period presented. This ASU has been adopted during the year ended December 31, 2019 and does not have an impact on the Fund's financial statements in the current year.

In August 2018, the FASB issued the ASU 2018-13, Fair Value Measurements (Topic 820): Disclosure Framework - Changes to the Disclosure Requirements for Fair Value Measurement, to streamline disclosure requirements while continuing to provide useful information for financial statement users. For non-public entities, ASU 2018-13 eliminates disclosures for policy of timing of transfers, valuation process for Level 3 fair value measurements and the changes in unrealized gains and losses included in for Level 3 investments held at the end of the reporting period. The ASU also amends disclosure requirements for the Level 3 roll forward. All other changes implemented by the ASU are applicable to public companies only. The guidance is effective for financial statements with fiscal years beginning after December 15, 2019. Early adoption is permitted. This new ASU is not expected to have an impact on the Fund's financial position and financial performance.

**Cash and Cash Equivalents**

Cash and cash equivalents include amounts due from banks on demand. As at December 31, 2019, all cash and cash equivalents are held with cash custodian, Hong Kong and Shanghai Banking Corporation Limited. No restricted cash held by Fund as at December 31, 2019.

**Due from/to Broker**

Due from broker includes cash held by broker and amounts receivable for securities transactions that have not been settled at the date of the statement of assets and liabilities. Due to broker is payable for securities purchased (in a regular way transaction) that have been contracted for but not yet delivered on the reporting date.

**Investment Company**

The Fund meets the definition of an investment company within Accounting Standards Codification ("ASC") Topic 946, *Financial Services – Investment Companies*, issued by FASB, and applies the accounting and reporting guidance in this Topic to its financial statements.

**Fair Value of Financial Instruments**

The fair value of the Fund's assets and liabilities which qualify as financial instruments under FASB ASC 825, *Financial Instruments*, approximates the carrying amounts presented in the financial statements.

## CCMF LIMITED

### NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

December 31, 2019

#### 2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)

##### Investment Valuation

The Fund's investment in listed securities are valued at their last traded prices on the valuation date where the stock exchange in question closes on or before the valuation point on the relevant valuation date, or, if such stock exchange closes after the valuation point on the relevant valuation date, by reference to the last traded price as at close of business on the stock exchange immediately prior to the relevant valuation date. If no such last traded price is available, the securities are valued at midway between the latest available market dealing offered price and the latest available market dealing bid price on the principal stock exchange for such investments. Market values are determined by using quoted market prices.

The inputs or methodology used for valuing securities are not necessarily an indication of the risk associated with investing in those securities.

##### Dividend Income

Dividend income is recorded on the ex-dividend date.

##### Foreign Currency Translation

Assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the rates of exchange prevailing at the date of the statement of assets and liabilities. Transactions in foreign currencies are translated at the rates of exchange prevailing at the time of the transaction. Exchange gains or losses, both realised and unrealised, are included in the statements of operations.

The Fund does not isolate that portion of gains and losses on investments which is due to changes in foreign exchange rates from that which is due to changes in market prices of the investments. Such fluctuations are included with the net realised and unrealised gains and losses from investments.

##### Investment Gains and Losses

Investment transactions are accounted for on a trade date basis. Realised gains and losses resulting from the sale of investments are calculated on an average cost basis, and are reflected in the statement of operations. Unrealised appreciation and depreciation on investments are included in the net asset value at the statement of assets and liabilities and changes in unrealised appreciation or depreciation on investments is included in the statement of operations.

##### Use of Estimates

The preparation of financial statements in conformity with U.S. GAAP may require management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported in the financial statements and accompanying notes. Actual results could differ from these estimates.

#### 3. Related Party Transactions

The Fund is managed by the Manager, a company incorporated in Hong Kong with limited liability. The Manager is responsible, subject to the policies and supervision of the Directors of the Fund, for the investment of the Fund's assets. The remuneration of the Manager is borne by the Feeder Fund.

**CCMF LIMITED****NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

December 31, 2019

**4. Fees****Directors' fee**

The Directors are entitled to receive a fee from the Fund. They may be paid the reasonable travel and out-of-pocket expenses properly incurred by them in attending and returning from meetings of the Directors, any committee of the Directors, any general meeting or any other meeting held in connection with the business of the Fund, which are not expected to exceed US\$ 20,000 per annum per Director. For the year ended December 31, 2019, Directors fee were US\$38,333 (2018: US\$40,086). Of the Directors fee, US\$Nil (2018: US\$Nil), included in the accrued expenses and other liabilities, was still payable at year-end.

**Registrar's and administration fees**

HSBC Trustee (Cayman) Limited (the "Administrator") has been appointed on December 15, 2011 to perform the administrative services. The Administrator is entitled to receive administration and custodian fees from the Fund calculated at the following annual rate of the net asset value of the Fund:

Prior to 1 November 2019

For the first US\$50 million of the net asset value	0.250%
For the next US\$50 million of the net asset value	0.225%
Above US\$100 million of the net asset value	0.200%

Effective from 1 November 2019

For the first US\$100 million of the net asset value	0.150%
For the next US\$150 million of the net asset value	0.125%
Above US\$250 million of the net asset value	0.100%

The fees will accrue on each dealing day (monthly) and be paid monthly in arrears. It is subject to a minimum monthly fee of US\$2,500.

Effective from 1 November 2019, the monthly minimum fee has been revised to US\$6,500.

For the year ended December 31, 2019, the administration fee was US\$181,978 (2018: US\$169,842). As at December 31, 2019, an administration fee of US\$11,782 (2018: US\$11,077) was payable to the Administrator.

**Transaction fee**

The Administrator is entitled to receive transaction fees and charges on the basis of the number of equities transactions, payable monthly in arrears.

For the year ended December 31, 2019, transaction fees were US\$3,040 (2018: US\$3,580). As at December 31, 2019, a transaction fee of US\$160 (2018: US\$140) was payable to the Administrator.

**Management and Performance fees**

The Fund's Manager does not charge any management and performance at the Master Fund level.

**5. Share Capital**

The share capital of the Fund is US\$50,000 divided into 100 management shares of US\$1.00 par value each and 49,900,000 participating shares of US\$0.001 par value each as at both December 31, 2019 and December 31, 2018.

## CCMF LIMITED

## NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

December 31, 2019

## 5. Share Capital (continued)

The Directors shall determine the subscription price at the time of issue of the first issue of participating shares. Thereafter, the Directors may issue participating shares on any subscription date provided that such additional participating shares are issued at a subscription price equal to not less than the net asset value per participating share (such amount will be rounded up to the nearest cent and the benefit of such rounding is retained as part of the Fund's assets) calculated on the relevant subscription date or on any day as may be specified by the Directors. The subscription date is any dealing day in respect of applications received before the subscription dealing deadline in relation to the relevant dealing day.

A shareholder may generally require the redemption of all or any of such shareholder's participating shares by serving a redemption notice on the Fund. The Fund shall redeem such participating shares at the redemption price, being an amount equal to the net asset value per participating share (such amount will be rounded down to the nearest cents) calculated on the relevant redemption date or on any day as may be specified by the Directors. The redemption date is any dealing day provided that the redemption request must be received before the redemption dealing deadline in relation to the relevant dealing day. The Directors may impose a gate the effect of which is to limit the redemptions of participating shares of any class and/or series as of any redemption date to such extent and in such manner as they may, in their sole discretion, determine. If the Directors determine to limit redemptions, the Directors may determine the manner in which such gated redemption requests will be dealt with on any subsequent redemption date.

The holder of management shares shall have the right to receive notice of, attend at and vote as a member at any general meeting of the Fund, and the right in a winding up to repayment of capital but shall confer no other right to participate in the profits or assets of the Fund.

The holder of participating shares shall generally not have the right to receive notice of, attend at or vote as a member at any general meeting of the Fund, but may vote at a separate meeting of holders of participating shares, but shall have the right in a winding up to participate in the surplus assets of the Fund.

All management shares were allotted and issued to the Manager at par value as resolved by the Directors on December 14, 2011.

The participating shares are issued and redeemed in accordance with the Memorandum and Articles of Association and as established by the Directors.

	2019	2018
Management shares at beginning and end of year	<u>100</u>	<u>100</u>
Participating shares outstanding at beginning of year	373,000	421,484
Participating shares issued	184,000	-
Participating shares redeemed	( 41,950)	( 48,484)
Net change	<u>142,050</u>	<u>( 48,484)</u>
Participating shares outstanding at end of year	<u>515,050</u>	<u>373,000</u>

During the year, 184,000 units (2018: Nil) of participating shares were issued for US\$31,540,960 (2018: Nil) and 41,950 (2018: 48,484) participating shares were redeemed for US\$ 7,146,515 (2018: US\$8,910,970).



**CCMF LIMITED****NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

December 31, 2019

**5. Share Capital (continued)**

As at December 31, 2019 redemption payable of US\$3,122,460 (2018: Nil) was payable to Cape China Fund.

	2019 US\$	2018 US\$
Subscriptions receivable, beginning of the year	-	-
Subscriptions during the year	31,540,960	-
Subscriptions receivable, end of the year	-	-
Proceeds from issuance of units	<u>31,540,960</u>	<u>-</u>
Redemptions payable, beginning of the year	-	610,520
Redemptions during the year	7,146,515	8,910,970
Redemptions payable, end of the year	<u>(3,122,460)</u>	<u>-</u>
Payment for redemption of units	<u>4,024,055</u>	<u>9,521,490</u>

**6. Taxation**

Under the current laws of the Cayman Islands, there is no income, withholding, capital gains, corporation, inheritance, or estate taxes of any kind.

Dividend revenue is subject to withholding tax in certain jurisdictions and is the only item subject to taxation. The withholding tax for the year ended December 31, 2019 was US\$256,327 (2018: US\$160,326).

The Fund has received an undertaking from the Governor-in-Cabinet of the Cayman Islands that for the period of fifty years from December 15, 2011 (date of establishment), no law which is hereafter enacted in the Cayman Islands imposing any such taxes shall apply to the Fund.

The Fund is not subject to any Hong Kong tax on income or capital gains. As a result, no tax liability or expense has been recorded in the financial statements.

The Fund recognises and measures its unrecognised tax positions in accordance with ASC 740, *Income Taxes*. These principles prescribe the minimum recognition threshold a tax position must meet in connection with accounting for uncertainties in income tax positions taken or expected. The applications of these principles did not impact the Fund's financial statements.

## CCMF LIMITED

### NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

December 31, 2019

#### 6. Taxation (continued)

The Fund has analysed the positions for all open tax years (2011 to 2018), and the positions to be taken for the tax year ended December 31, 2019 in its major jurisdictions, and have determined whether or not there are uncertain tax positions that require financial statement recognition. Based on its analysis, the Board of Directors has determined that this policy did not have a material impact on the Fund's financial statements. However, the Board of Directors' conclusions regarding this policy may be subject to review and adjustment at a later date based on factors including, but not limited to, on-going analyses of and changes to tax laws, regulations and interpretations thereof. The Fund recognises interest accrued related to unrecognised tax benefits in interest expense and penalties in other expenses, if assessed. No interest expense or penalties have been assessed for the year ended December 31, 2019 (2018: Nil).

#### 7. Assets Measured at Fair Value on a Recurring Basis

Investments measured and reported at fair value are classified and disclosed in one of the following categories.

Level I – Quoted prices are available in active markets for identical investments as of the reporting date. The type of investments included in Level I include listed equities and listed derivatives. As required by ASC 820, the Fund does not adjust the quoted price for these investments, even in situations where the Fund holds a large position and a sale could reasonably impact the quoted price.

Level II – Pricing inputs are other than quoted prices in active markets, which are either directly or indirectly observable as of the reporting date, and fair value is determined through the use of models or other valuation methodologies.

Level III – Pricing inputs are unobservable for the investment and includes situations where there is little, if any, market activity for the investment. The inputs into the determination of fair value require significant management judgment or estimation. Investments that are included in this category generally include the Fund's interest in delisted equity securities

In certain cases, the inputs used to measure fair value may fall in to different levels of the fair value hierarchy. In such cases, an investment's level within the fair value hierarchy is based on the lowest level of input that is significant to the fair value measurement. The Fund's assessment of the significance of a particular input to the fair value measurement in its entirety requires judgment, and considers factors specific to the investment.

## CCMF LIMITED

## NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

December 31, 2019

## 7. Assets Measured at Fair Value on a Recurring Basis (continued)

Description	December 31, 2019 US\$ Total	Quoted Price in Active Markets for Identical Assets (Level I) US\$	Significant Other Observable Inputs (Level II) US\$	Significant Unobservable Inputs (Level III) US\$
Assets				
Investments in securities				
Common stocks	89,519,255	89,519,255	-	-
	<u>89,519,255</u>	<u>89,519,255</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
Description	December 31, 2018 US\$ Total	Quoted Price in Active Markets for Identical Assets (Level I) US\$	Significant Other Observable Inputs (Level II) US\$	Significant Unobservable Inputs (Level III) US\$
Assets				
Investments in securities				
Common stocks	57,858,822	57,858,822	-	-
	<u>57,858,822</u>	<u>57,858,822</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

For the year ended December 31, 2019, there were no transfers between Level 1 or Level 2 and Level 3 (2018: no transfers between Level 1 or Level 2 and Level 3).

At December 31, 2019, all investments in securities are held with the custodian, Hong Kong and Shanghai Bank Corporation Limited.

The changes in investments levels are disclosed using the "beginning of period method," which assumes the investment in securities would be transferred into or out of the investment level at fair value at the beginning of the reporting year. There was no investment in securities that were transferred in or out of level 3 for the year ended December 31, 2019 and 2018.

## 8. Dividends and Distributions

The Directors may declare dividends and distributions on participating shares and authorise payment of the dividends or distributions. No dividend or distribution shall be paid except out of the realised or unrealised profits of the Fund or out of the share premium account of the participating shares.

All dividends and distributions in respect of participating shares generally shall be declared and paid according to the net asset value of the participating shares.

No dividend or distribution was paid or payable for the year ended December 31, 2019 (2018: Nil).

## CCMF LIMITED

### NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

December 31, 2019

#### 9. Indemnifications

The Fund enters into contracts that contain a variety of indemnifications. The Fund's maximum exposure under these arrangements is unknown. However, the Fund has not had prior claims or losses pursuant to these contracts and expects the risk of loss to be remote.

#### 10. Financial Instruments and associated risks

The Master Fund's investment activities expose it to various types of risk, both on and off the statement of financial condition, which are associated with financial instruments and markets in which it invests. These financial instruments of the Master Fund all in listed equity securities expose the Master Fund to varying degrees of elements of market, credit, and foreign currency risk.

##### *Market risk*

Market risk is the risk of potential adverse changes to the value of the financial instruments and their derivatives because of changes in market conditions.

In the normal course of business, the Master Fund trades listed equity securities. Investments in listed equity securities is subject to equity price risk.

##### *Credit risk*

Credit risk is measured as the loss the Master Fund would record if its counterparties failed to perform pursuant to the terms of their obligations to the Master Fund. Since the Master Fund mainly invests in listed equity securities, credit exposure with such transactions is minimal.

##### *Foreign currency risk*

The Master Fund invests in securities denominated in a currency other than the US dollar. Consequently, the Master Fund is exposed to risks that the exchange rate of the US dollar relative to the other currency may change in a manner, which has an adverse effect on the reported value of that portion of the Master Fund's assets or liabilities, which are denominated in currencies other than the US dollar. The Master Fund considers the exposure to foreign currency risk is minimal as its investments are mainly denominated in the Hong Kong dollar, which is pegged to the US dollar.

##### *Concentration risk*

At December 31, 2019 and December 31, 2018, the Master Fund was concentrated in issuers and industries listed on the condensed schedule of investments.

##### *Master-feeder structure*

Due to the nature of the master-feeder structure, the Master Fund could be materially affected by contribution or withdrawal activity of its Feeder Funds.

**CCMF LIMITED****NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**

December 31, 2019

**11. Financial Highlights**

The following represents the per participating share information, ratio to average net assets and other information for the year ended December 31, 2019 and have not been annualised:

	2019 US\$	2018 US\$
<b>Per participating share operating performance</b>		
Net asset value, beginning of year	157.12	188.42
Income/(loss) from investment operations:		
Net investment income	5.77	4.85
Net gain/(loss) on investments	10.59	(36.15)
Total from investment operations	<u>16.36</u>	<u>(31.30)</u>
Net asset value, end of year	<u>173.48</u>	<u>157.12</u>
Total investment return/(loss)	<u>10.41%</u>	<u>(16.61%)</u>
Ratio to average net assets:		
Expenses	<u>0.70%</u>	<u>0.66%</u>
Total expenses	<u>0.70%</u>	<u>0.66%</u>
Net investment income	<u>3.55%</u>	<u>2.69%</u>

An individual investor's per participating share operating performance, total return and ratios to average net assets may vary from these amounts and ratios based on the timing of capital transactions.

**12. Subsequent Events**

In accordance with the provision set forth in FASB ASC 855, the Fund evaluated subsequent events through March 27, 2020 which is the date when the financial statements were available for issuance. Subsequent to December 31, 2019, 9,600 shares were redeemed for total capital redemptions of US\$1,515,456. There were no other significant events affecting the Fund during this period.

The outbreak of Coronavirus Disease ("COVID-19 outbreak") in early 2020 has had significant impact on global financial markets. The Manager will pay close attention to the development of the COVID-19 outbreak and evaluate its impact on the financial position and operating results of the Fund.

**CCMF LIMITED****CONDENSED SCHEDULE OF INVESTMENTS**

December 31, 2019

Description	Fair value US\$	% of net assets
<b>Investment in securities</b>		
Common stock		
<b>Hong Kong</b>		
Airlines	5,408,350	6.05%
Apparel Manufacturers	362,378	0.41%
Auto/Truck Parts & Equipment	4,986,431	5.58%
Building & Construction - Miscellaneous	3,803,161	4.26%
Building & Construction Products - Miscellaneous	4,803,022	5.38%
Capacitors	118,134	0.13%
Commercial Banks Non - US	29,127,061	32.60%
Distribution/Wholesale	1,935,732	2.17%
Electric - Generation	901,277	1.01%
Energy - Alternate Sources	2,680,620	3.00%
Finance - Investment Banker/Broker	5,667,701	6.34%
Finance - Other Services	8,102,470	9.07%
Food - Meat Products	318,419	0.36%
Food - Miscellaneous/Diversified	321,264	0.36%
Food - Retail	820,635	0.92%
Gas - Distribution	2,370,743	2.65%
Metal - Aluminum	128,504	0.14%
Miscellaneous Manufacturing	1,465,193	1.64%
Oil - Field Services	2,450,464	2.74%
Power Conv/Power Supply Equipment	1,482,370	1.66%
Real Estate Operation/Development	9,322,486	10.43%
Rental Auto/Equipment	822,145	0.92%
Steel - Producers	574,793	0.64%
Steel - Specialty	1,415,685	1.58%
Textile - Products	130,217	0.15%
Total Hong Kong		
(Cost: US\$ 97,204,532)	89,519,255	100.19%
<b>Total investment in securities</b>		
(Cost: US 97,204,532)	89,519,255	100.19%

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

**CCMF LIMITED****CONDENSED SCHEDULE OF INVESTMENTS (continued)**

December 31, 2019

Significant securities holdings with more than 5% of net asset value of the Fund:

Company	<u>Cost US\$</u>	<u>Quantity</u>	<u>Fair value US\$</u>	<u>% of net assets</u>
<i>Airlines</i>				
China Southern Airlines Co Ltd H Shrs	5,201,830	7,858,000	5,408,350	6.05%
<i>Auto/Truck Parts &amp; Equipment</i>				
Weichai Power Co Ltd H Shrs	2,630,538	2,409,000	4,986,431	5.58%
<i>Building &amp; Construction Products - Miscellaneous</i>				
China Lesso Group Holdings Ltd Shrs	2,535,416	3,574,000	4,566,313	5.11%
<i>Commercial Banks Non - US</i>				
Bank of China Ltd H Shrs	9,168,060	17,200,000	7,420,885	8.31%
China Construction Bank Corp H Shrs	8,169,942	10,158,393	8,804,745	9.85%
China Minsheng Banking Corp Ltd H Shrs	8,037,120	11,351,280	8,628,882	9.66%
<i>Finance - Investment Banker/Broker</i>				
CITIC Securities Co Ltd H Shrs	5,383,841	2,444,000	5,667,701	6.34%
<i>Finance - Other Services</i>				
Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd (HKSE)	6,046,053	246,292	8,102,470	9.07%
<i>Real Estate Operation/Development</i>				
Red Star Macalline Group Corp Ltd H Shrs	7,721,433	7,829,556	6,605,269	7.39%

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

**CCMF LIMITED****CONDENSED SCHEDULE OF INVESTMENTS**

December 31, 2018

Description	Fair value US\$	% of net assets
<b>Investment in securities</b>		
Common stock		
<b>Hong Kong</b>		
Airlines	2,350,084	4.01%
Apparel Manufacturers	1,666,456	2.84%
Auto/Truck Parts & Equipment	1,920,470	3.28%
Automotive - Cars & Lt. Trucks	128,314	0.22%
Building & Construction - Miscellaneous	3,894,810	6.65%
Building & Construction Products - Miscellaneous	2,046,183	3.49%
Capacitors	201,025	0.34%
Commercial Banks Non - US	15,459,326	26.38%
Distribution/Wholesale	1,594,349	2.72%
Electric - Generation	1,352,299	2.31%
Electronic Components - Miscellaneous	201,881	0.34%
Energy - Alternate Sources	3,310,922	5.65%
Finance - Investment Banker/Broker	1,829,229	3.12%
Finance - Other Services	5,803,672	9.90%
Food - Meat Products	477,592	0.81%
Food - Miscellaneous/Diversified	516,320	0.88%
Food - Retail	603,671	1.03%
Gas - Distribution	2,629,096	4.49%
Instruments - Controls	420,523	0.72%
Miscellaneous Manufacturing	1,943,971	3.32%
Oil - Field Services	1,139,888	1.94%
Power Conv/Power Supply Equipment	759,670	1.30%
Real Estate Operation/Development	4,724,260	8.06%
Rental Auto/Equipment	804,008	1.37%
Steel - Producers	604,688	1.03%
Steel - Specialty	790,950	1.35%
Textile - Products	685,165	1.17%
 Total Hong Kong (Cost: US\$70,036,525)	 57,858,822	 98.72%
 <b>Total investment in securities</b> (Cost: US\$70,036,525)	 <b>57,858,822</b>	 <b>98.72%</b>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.



**CCMF LIMITED****CONDENSED SCHEDULE OF INVESTMENTS (continued)**

December 31, 2018

Significant securities holdings with more than 5% of net asset value of the Fund:

Company	<u>Cost US\$</u>	<u>Quantity</u>	<u>Fair value US\$</u>	<u>% of net assets</u>
<i>Building &amp; Construction - Miscellaneous</i>				
China Communications Construction Co Ltd H Shrs	3,901,427	3,879,000	3,654,972	6.24%
<i>Commercial Banks Non-US</i>				
Bank of China Ltd H Shrs	6,994,814	12,000,000	5,117,238	8.73%
China Construction Bank Corp H Shrs	5,248,814	6,661,393	5,409,163	9.23%
China Minsheng Banking Corp Ltd H Shrs	4,958,365	7,235,280	4,932,925	8.42%
<i>Finance - Other Services</i>				
Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd (HKSE)	4,335,327	201,849	5,803,673	9.90%

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

（３）【投資有価証券明細表等】

ファンドは、フィーダー・ファンドとして、その実質的にすべての資産を、マスター・ファンドであるＣＣＭＦリミテッドに投資している。マスター・ファンドの投資対象の要約情報については、前記「(2) 損益計算書」に含まれるマスター・ファンドの要約投資有価証券明細表を参照のこと。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(2020年4月末現在)

	米ドル	千円
I 資産総額	75,985,029	8,120,520
負債総額	73,486	7,853
純資産総額（ - ）	75,911,543	8,112,667
発行済受益証券口数	204,982口	
受益証券1口当り純資産価格（ / ）	370.33	39,577円

（注）上記の米ドル建金額の円換算は、便宜上、2020年4月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=106.87円）による。

## 第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

### （１）受益証券の名義書換

ファンドの記名式証券の名義書換機関は次のとおりである。

取扱機関      H S B C インスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッド  
名義・書換代理人業務部 - オルタナティブ商品

取扱場所      香港、カウルーン、シャム・モン・ロード1、H S B C センター、  
タワー2 & 3、17階

日本の受益者については、受益証券の保管を販売会社に委託している場合、販売会社の責任で必要な名義書換手続きがとられ、それ以外のものについては本人の責任で行う。

名義書換の費用は受益者から徴収されない。

### （２）受益者に対する特典、譲渡制限

受益者に対する特典はない。

管理会社は、いかなる者（米国人および（限定的な例外を除き）ケイマン諸島の居住者または所在地事務代行会社を含む。）に対しても、受益証券の取得を制限することができる。

### （３）受益者集会

前記「第3 管理及び運営、4 受益者の権利等、（１）受益者の権利等、（e）議決権」を参照のこと。

## 第二部【特別情報】

### 第1【管理会社の概況】

#### 1【管理会社の概況】

##### （1）資本金の額（2020年4月末現在）

発行済および払込済株式資本：2香港ドル（約28円）

（発行済および払込済株式数：各1香港ドルの普通株式2株）

100,000米ドル（約11百万円）

（発行済および払込済株式数：各1米ドルの普通株式100,000株）

（注）上記の香港ドル建金額および米ドル建金額は、便宜上、1香港ドル＝13.79円および1米ドル＝106.87円の換算率（2020年4月30日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値）により円換算されている。

過去5年間において資本金の増減はない。

##### （2）会社の機構

定款に基づき、少なくとも1名以上の取締役から構成される取締役会によって運営されるものとする。

取締役は、管理会社の株主である必要はない。

取締役会は、その取締役の中から会長1名を選出するものとし、またその中から1名以上の副会長を選任することができる。さらに取締役会は、随時、秘書役を任命し、管理会社の業務運営および管理に必要と考えられる他の役員を任命することができる。

すべての取締役会の開催には書面による通知がなされるものとする。この通知はすべての取締役が賛成の場合、省略されることができる。取締役会もしくは取締役の委員会への通知を受領する権利を有するすべての取締役によって署名された書面による決議は、適法に招集され、開催された取締役会または（場合により）取締役の委員会において承認されたのと同様に有効であり、1名以上の取締役によって各々署名される同様の形式のいくつかの書面から構成される場合もある。代理の取締役により署名された決議は、その任命者である取締役による署名を必要としない。また代理の取締役を任命した本人の取締役が決議に署名した場合、代理の取締役による署名は必要としない。

いずれの取締役も、別の取締役を代理人に任命して取締役会に代理出席させることができる。決議は、当該取締役会に出席または代理出席している取締役の議決権の多数決で行われるものとし、取締役会の決議は、書面で行うこともできる。

取締役会は、管理会社の経営方針ならびにその運用および業務の実施方法を決定する権限を有する。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

ファンドおよびマスター・ファンドは、香港に設立された有限会社であるケープ・アセット・マネジメント・リミテッドにより管理・運用される。管理会社は香港証券先物委員会により、第四種（有価証券投資顧問業）、第五種（先物契約投資顧問業）および第九種（資産管理業）の規制対象事業に従事する認可を受けている。管理会社は、ザ・セブン・インターナショナル・ホールディングス（Ｌ）リミテッド（以下「ザ・セブン・インターナショナル」という。）の完全所有子会社である。

ザ・セブン・インターナショナルは、マレーシア、ラブアン島に設立された投資持株会社である。ザ・セブン・インターナショナルは、ザ・セブン・グループの企業（以下「ザ・セブン・グループ」という。）の持株会社である。

ファンドおよびマスター・ファンドに関する管理会社の資産管理業務および投資業務は、管理会社によりザ・セブン・グループのその他の企業に委託することができ、かかる企業は、通常管理会社が行う業務を受けける。ザ・セブン・グループは、金融、証券および投資業務に特化した国際的な企業グループである。ザ・セブン・グループの事業活動の主要な部分は香港を拠点としているが、その事業利益は東南アジア、日本、中華人民共和国まで拡大しつつある。

またザ・セブン・グループは（全額出資子会社であるケープ・ファイナンシャル・サービスズ・リミテッド（旧ザ・セブン・セキュリティーズ・リミテッド）を通じて）証券取引仲介業務に、また（管理会社を通じて）投資信託の管理・運用および投資顧問業務にも従事している。

管理会社は、通常の市場慣行にしたがって、（本人としてではなく）代理人としてのみ（その場合、通常の仲介手数料を留保することができる）、ファンドもしくはマスター・ファンドのためにまたはファンドもしくはマスター・ファンドとの間で組入有価証券の取引を行うことができる。

管理会社による詐欺または過失がない限り、管理会社は、法律の誤解、投資運用契約または（場合により）信託証書の条項に基づく誠実な行為または作為もしくは不作為を理由（上記を含むがそれらに限定されない）とする責任を一切負わないものとする。投資運用契約および信託証書に従い、管理会社は、ファンドおよびマスター・ファンドに関連し、投資運用契約および（場合により）信託証書に基づくその全部もしくは一部の義務を、他の者もしくは他の会社（ファンドに関しては受託会社の承認を要する）に委託する権利を有する。

2020年4月末現在、管理会社は、合計2本のケイマン籍のスタンドアローン型ファンドを管理運用している。すなわち、マスター・フィーダー方式で運用されるCCMFリミテッド（マスター／会社型）と本ファンド（フィーダー／契約型）である。2020年4月末現在、管理会社が管理運用するこれらファンドの純資産の合計額は約8,138百万円相当額である。

（注） 便宜上、HSBCトラスティ（ケイマン）リミテッドが評価目的で使用した2020年4月28日現在の為替レート（1米ドル＝107.205円）に従い円に換算されている。

### 3【管理会社の経理状況】

管理会社の直近2会計年度の日本文の財務書類は、香港において一般に認められている会計原則に従って作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第131条第5項但書の規定の適用によるものである。

管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けており、監査報告書を受領している。

管理会社の原文の財務書類は香港ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。円換算は、2020年4月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値（1香港ドル=13.79円）による。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

## （１）【貸借対照表】

## ケーブ・アセット・マネジメント・リミテッド

## 財政状態計算書

2019年12月31日現在

		2019年		2018年	
		香港ドル	千円	香港ドル	千円
非流動資産					
賃借保証金	(注10)	-	-	380,000	5,240
流動資産					
売掛金その他の債権	(注10)	1,158,462	15,975	485,272	6,692
仕組預金	(注11)	33,700,594	464,731	34,459,391	475,195
現金および銀行残高		9,272,342	127,866	12,096,708	166,814
		44,131,398	608,572	47,041,371	648,701
流動負債					
買掛金その他の債務	(注12)	169,972	2,344	199,424	2,750
純流動資産		43,961,426	606,228	46,841,947	645,950
純資産		43,961,426	606,228	47,221,947	651,191
内訳：					
株式資本	(注13)	5,773,600	79,618	5,773,600	79,618
準備金		38,187,826	526,610	41,448,347	571,573
株主資本		43,961,426	606,228	47,221,947	651,191

本財務書類は、2020年4月28日付で取締役会により承認され、当社を代表する下記の者により署名された。

(署名)

取締役

ロ・パイ・ルン

(署名)

取締役

カム・バク・ワー、フランクリン

添付の注記は本財務諸表と不可分である。



## （２）【損益計算書】

## ケーブ・アセット・マネジメント・リミテッド

## 損益およびその他の包括利益計算書

2019年12月31日に終了した年度

		2019年		2018年	
		香港ドル	千円	香港ドル	千円
売上高	(注3)	6,372,987	87,883	5,494,488	75,769
その他の収益	(注3)	138,112	1,905	132,627	1,829
その他の純損失	(注4)	(405,637)	(5,594)	(1,504,628)	(20,749)
人件費		(5,483,543)	(75,618)	(5,774,932)	(79,636)
その他の営業費用		(3,882,440)	(53,539)	(4,740,699)	(65,374)
税引前損失	(注5)	(3,260,521)	(44,963)	(6,393,144)	(88,161)
税金	(注7)	-	-	-	-
当期損失		(3,260,521)	(44,963)	(6,393,144)	(88,161)
当期のその他の包括利益		-	-	-	-
当期包括損失合計		(3,260,521)	(44,963)	(6,393,144)	(88,161)

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

## ケーブ・アセット・マネジメント・リミテッド

## 持分変動計算書

2019年12月31日に終了した年度

	株式資本		準 備 金		合 計	
	香港ドル	千円	香港ドル	千円	香港ドル	千円
2018年 1 月 1 日現在持分合計	5,773,600	79,618	94,779,230	1,307,006	100,552,830	1,386,624
当期包括損失合計	-	-	(6,393,144)	(88,161)	(6,393,144)	(88,161)
配当金 (注9)	-	-	(46,937,739)	(647,271)	(46,937,739)	(647,271)
2018年12月31日現在持分合計	5,773,600	79,618	41,448,347	571,573	47,221,947	651,191
当期包括損失合計	-	-	(3,260,521)	(44,963)	(3,260,521)	(44,963)
2019年12月31日現在持分合計	5,773,600	79,618	38,187,826	526,610	43,961,426	606,228

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

## ケーブ・アセット・マネジメント・リミテッド

## キャッシュ・フロー計算書

2019年12月31日に終了した年度

	2019年		2018年	
	香港ドル	千円	香港ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前損失	(3,260,521)	(44,963)	(6,393,144)	(88,161)
調整：				
仕組預金に係る未実現利益の純変動額	(376,231)	(5,188)	(854,957)	(11,790)
外国為替差損	781,868	10,782	2,359,585	32,539
受取利息	(138,112)	(1,905)	(132,627)	(1,829)
	(2,992,996)	(41,273)	(5,021,143)	(69,242)
仕組預金の減少	1,135,028	15,652	2,919,482	40,260
売掛金その他の債権の(増加)/減少	(292,784)	(4,037)	8,667,264	119,522
買掛金その他の債務の増加/(減少)	23,466	324	(2,952,911)	(40,721)
兄弟会社からの受取金の(増加)/減少	(406)	(6)	113	2
兄弟会社に対する支払金の減少	(52,918)	(730)	(21,625)	(298)
営業活動(に使用された)/からの純現金	(2,180,610)	(30,071)	3,591,180	49,522
投資活動によるキャッシュ・フロー				
受取利息	138,112	1,905	132,627	1,829
投資活動からの純現金	138,112	1,905	132,627	1,829
財務活動によるキャッシュ・フロー				
支払配当金 (注9)	-	-	(46,937,739)	(647,271)
財務活動に使用された現金	-	-	(46,937,739)	(647,271)
現金および現金同等物の純減少	(2,042,498)	(28,166)	(43,213,932)	(595,920)
期首現在現金および現金同等物	12,096,708	166,814	57,670,225	795,272
外国為替レートの変動の純影響額	(781,868)	(10,782)	(2,359,585)	(32,539)
期末現在現金および現金同等物	9,272,342	127,866	12,096,708	166,814
現金および現金同等物の分析				
満期3ヶ月以内の定期預金	6,152,814	84,847	7,970,850	109,918
現金および銀行残高	3,119,528	43,018	4,125,858	56,896
	9,272,342	127,866	12,096,708	166,814

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

## ケープ・アセット・マネジメント・リミテッド

財務諸表に対する注記

2019年12月31日に終了した年度

### 1. 一般情報

ケープ・アセット・マネジメント・リミテッドは、香港で設立された有限責任会社である。登記上の事務所は、香港、クイーンズウェイ89番地、リッポ・センター、タワー 1、33階、3303号に所在する。当社は、香港の証券先物法に基づく免許を受けた法人である。当社の主要な事業は、投資助言の提供および金融サービスの提供である。

最終的な持株会社は、マレーシア、ラブアンに設立された非公開会社であるザ・セブン・インターナショナル・ホールディングズ（L）リミテッドである。

### 2. 重要な会計方針

#### 2.1. コンプライアンス（法令遵守）の表明

本財務書類は、すべての適用ある香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）（HKFRSとは、すべての適用あるHKFRSの各基準、香港会計基準（以下「HKAS」という。）および香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が発行した解釈指針の一切を含む総称である。）、香港において一般に認められている会計原則および香港会社法の適用基準に準拠して作成されている。当社が採用した重要な会計方針の概要は以下の通りである。

HKICPAは、新HKFRSおよび改正HKFRSを発行しているが、その一部は、当社の当会計期間から適用されるか、または早期適用が可能となっている。かかる新 / 改正HKFRSの初度適用による会計方針の変更に関する情報は、本財務書類に記載されている当年度および過年度の会計期間について当社に関連する範囲で、注記2.3.に記載されている。

#### 2.2. 財務書類の作成基準

本財務書類の作成に使用された算定基準は、公正価値で算定された一定の金融資産を除いて、取得原価基準である。

HKFRSに準拠した財務書類を作成するために、経営陣には、方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが求められる。見積りおよび関連する仮定は、過去の経験や、状況に応じて合理的と判断されるその他様々な要因に基づくものであり、その結果は、他のソースでは即時に明らかとならない資産および負債の簿価に関する判断の基礎を形成する。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合がある。

見積りおよび前提となる仮定は継続的に再検討される。会計上の見積りの修正は、かかる修正が単一の会計期間にのみ影響を与える場合にはその見積りが修正される会計期間においてのみ認識され、かかる修正が当期および将来の会計期間の双方に影響を及ぼす場合には修正された会計期間および将来の会計期間において認識される。

財務書類に重要な影響を与えるHKFRSの適用にあたって経営陣が行った判断、および見積りの主要ソースの不確実性については、注記18に記載されている。

## 2.4. 新／改正HKFRSの影響

当社は、2019年1月1日から開始する当社の会計年度から強制適用となる、HKCIPAによって発行された以下の新・改正基準、改訂および解釈指針（以下、総称して「新・改正HKFRSs」という。）を当年度に初度適用した。当社によって適用された新・改正HKFRSsの概要は以下のとおりである。

HKFRS第9号の改訂	負の補償を伴う期限前償還要素
HKFRS第16号	リース
HKAS第19号の改訂	従業員給付
HKAS第28号の改訂	関連法人および共同支配法人に対する長期の持分
HK(IFRIC)-解釈指針第23号	法人所得税務処理に関する不確実性
HKFRSsの改訂	HKFRSsの年次改善（2015-2017年サイクル）

下記を除き、当年度に新HKFRSs、その改訂および解釈指針の適用が、当年度および過年度の当社の財政状態および業績および／または財務諸表の開示事項に及ぼす重大な影響はなかった。

### HKFRS第16号「リース」

HKFRS第16号は、リース契約またはリースが含まれている契約の認識、測定、表示および開示に関する従前のHKAS第17号「リース」に差し替り、かつそれに優先するものである。リースの借手について、HKFRS第16号は、すべてのリースによって発生する権利および義務について使用権資産とリース負債を認識することを要求している。リースの借手は、短期リースおよび対象資産の金額が少額であるリースのリース料を、リース期間にわたり定額で（またはその他系統的な基準に基づき）費用計上することを選択できる。リースの貸手については、HKFRS第16号はHKAS第17号の会計処理要件をほぼ踏襲しており、よって、リースの貸手は、引続き、そのリースをオペレーティング・リースとファイナンス・リースに分類し、これら2種類のリースを別々に会計処理する。

本財務書類の発行日までに、HKCIPAは、多くの改訂、新基準および解釈指針を発行しているが、それらは2019年12月31日に終了した会計年度に関しては強制適用となっておらず、本財務書類では採用されていない。

当社では、かかる改正基準、新基準および新解釈指針が初度適用される会計年度に与える影響について現在評価中である。ただし、当社の取締役による詳細な検討が完了するまで、財務上の影響の合理的な見積りを提示することはできない。

## 2.5. 金融商品

金融商品とは、一方の企業に金融資産を、またもう一方の企業に金融負債または持分金融商品を生じさせることになる契約をいう。金融資産または金融負債は、当社が金融商品の契約上の規定の当事者となった時、かつ、その時のみに認識される。当初認識時において、金融商品は、取引日基準で会計処理され、公正価値で測定されるが、公正価値で測定し変動を純損益に計上する（FVTPL）金融資産以外の金融資産または金融負債については、付随する取引費用を公正価値に加算するか公正価値から控除する。金融資産および金融負債は、当初認識後、それぞれの事業モデルと契約上のキャッシュ・フローの特性の分類に基づいて、公正価値または償却原価で測定される。

### FVTPL区分の金融資産

償却原価で測定される金融資産および公正価値で測定され変動をその他の包括利益に計上する（FVTOCI）金融資産を除く金融資産はすべてFVTPL区分の金融資産に分類される。売買目的保有（トレーディング目的）に分類される金融資産または会計上のミスマッチを回避する目的で当初認識時にFVTPL区分に指定された金融資産は、FVTOCI区分に分類される。デリバティブは、ヘッジとして指定されたものを除きトレーディング目的に分

類される。FVTPL区分の金融資産は、当初認識後、取引費用の控除前の公正価値で測定される。公正価値等の変動から発生する利得もしくは損失は、損益で認識する。当該利得または損失は、利息および配当金とは別に表示される。

#### 償却原価区分の金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として資産を保有する事業モデルの下で保有されており、その元利金の支払額が固定されているかまたは決定可能でありその支払日が特定されている、デリバティブ以外の負債性金融商品は償却原価で測定される金融資産に分類される。償却原価区分の金融資産は、当初認識後、実効金利を適用して計算する償却原価から信用損失引当金を控除した額で測定される。利息収益は、認識の中止の結果発生した利得もしくは損失と併せて損益で認識する。

各報告日現在、予想信用損失が、償却原価区分の金融資産について、個別にまたは集合的に損益で認識される。予想信用損失の金額は、契約上のキャッシュ・フローと予想将来キャッシュ・フローとの間の差額の現在価値で測定される。

#### 償却原価区分の金融負債

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、活発な市場での公表価格がない、デリバティブ以外の金融負債は、償却原価で測定される金融負債に分類される。償却原価区分の金融負債は、当初認識後、実効金利法を用いて算定された償却原価で測定される。当社が事前に定められた返済スケジュールまたは報告期間終了後12ヵ月以上にわたり当該負債の決済を繰り延べることのできる無条件の権利を有している場合を除き、償却原価区分の金融負債はすべて流動負債として分類される。利息費用は損益で認識する。借入契約の条項により、事前に定められた返済スケジュールを無視して貸し手がいつでも返済を要求できる無条件の権利を有している場合には、貸し手が理由なく当該条項を発動させる蓋然性に関係なく、償却原価区分の金融負債は、財政状態計算書において流動負債として表示される。

#### 金融資産の再分類

金融資産または金融資産のクラスに適用される事業モデルが変更された場合には、金融資産を再分類することができる（金融負債はこの限りではない）。償却原価の測定カテゴリーから再分類する金融資産は、その帳簿金額を再分類日におけるその公正価値に振り替えて再表示し、その差額を損益（FVTPLの測定カテゴリーへ再分類する場合）またはその他の包括利益（FVTOCIの測定カテゴリーへ再分類する場合）で認識する。FVTPLの測定カテゴリーからFVTOCIの測定カテゴリーに（またはその反対に）再分類する金融資産は、引続き公正価値で測定され、過年度にその他の包括利益で認識した累積利得もしくは損失（もしあれば）を再分類調整額として損益に再分類する。FVTPLの測定カテゴリーから償却原価の測定カテゴリーに再分類する金融資産は、再分類日時点のその公正価値を当該資産の新しい帳簿総額とする。FVTOCIの測定カテゴリーから償却原価の測定カテゴリーに再分類する金融資産は、これまでずっと償却原価で測定してきたかのようにその帳簿金額を調整し、過去にその他の包括利益で認識した当該金融資産の累積利得もしくは損失を調整金額として損益で認識する。再分類後、再分類した金融資産は、新しいカテゴリーの会計方針に従い測定される。

#### 金融資産の認識の中止

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産の所有に係る実質上すべてのリスクと経済価値が移転された場合に、金融資産の認識を中止する。当該移転の際に生み出されたもしくは保持された権利および義務は、資産または負債として別々に認識する。ただし、移転金融資産の所有に係る実質上すべてのリスクと経済価値が保持される場合には、当該金融資産の認識は中止されない。この場合、移転金融資産の全部を認識し、受け取った対価（もしあれば）は金融負債として認識する。その後の期間に、移転金融資産の収益および認識された金融負債に発生した費用は、別々に損益で認識する。移転金融資産の所有に係る実質上すべてのリスクと経済価値が移転されたとも保持されたとも言えないケースについては、当社が当該金融資産に対する支配を保持している場合は当社の継続的関与の程度に応じて認識する。それ

以外は、当該金融資産の認識を中止し、当該移転の際に生み出されたもしくは保持された権利および義務はそれぞれ別々に資産または負債で認識する。認識の中止の要件を満たしている移転資産の帳簿金額と受け取った対価（新たに入手した資産（新たに引受けた負債控除後）を含む）との差額は損益で認識する。

### 金融負債の認識の中止

契約中に特定された金融負債の債務が免責、取消しまたは失効となった時に、当該金融負債は消滅したものとみなされ、財政状態計算書から除去される。金融負債の交換または既存の金融負債の条件の大幅な変更も、原金融負債の消滅として会計処理される。金融負債の認識の中止に係る利得または損失は損益で認識する。

## 2.6. 従業員給付

給料、年次賞与その他の人件費は、当社の従業員が、関連する役務を提供した会計年度に計上される。支払または決済が繰延べられ、かつ、その影響が重大な場合は、報告対象期間末日までに従業員が提供した役務の結果として発生した負債見積額に対する引当金を積み立てる。

当社は香港の従業員のため、強制退職積立金（以下「MPF」という。）制度に加入している。MPF制度の資産は、当社の資産とは別個に、独自に管理されたファンドによって保有されている。MPF制度の規定に基づき、雇主および被用者はそれぞれ、規定された割合の拠出金を拠出することが要求される。確定拠出年金制度の拠出金は、発生ベースで損益として費用計上される。

## 2.7. 法人所得税

法人所得税費用は、当期末払税および繰延税の合計を意味する。

当期末払税額は、当会計年度の課税利益に基づいている。課税利益には、他年度では課税対象または控除可能である収益および費用の項目と、元来課税対象または控除対象とならない項目があるため、損益およびその他の包括利益として計上されている税引前利益とは異なる。当社の当期末払税額は、報告対象期間末日現在に制定または実質上制定されている税率を用いて計算されている。

繰延税金は、資産または負債の財政状態計算書上の帳簿価額と課税所得の算定に使用される対応する税務基準額との間の一時差異として認識される。繰延税金負債は、一般的に、すべての将来加算一時差異について認識する。繰延税金資産は、一般的に、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生ずる可能性が高い場合にその限度で、すべての将来減算一時差異について認識する。課税所得にも会計上の利益にも影響を与えない取引における資産および負債の当初認識（事業結合を除く）から一時差異が生じる場合は繰延税金資産および繰延税金負債を認識しない。また、営業権の当初認識から一時差異が生じる場合にも繰延税金負債を認識しない。

繰延税金資産の簿価は、各報告対象期間末日現在で見直しが行われ、当該資産の全部または一部を回収するに足りる十分な課税所得が生じる可能性が低くなった場合にはその限度で減額される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、報告対象期間末日までに制定または実質上制定されている税率（および税法）に基づき、負債が決済されるまたは資産が実現される期に適用されることが予想される税率で計算される。

繰延税金負債および繰延税金資産の計算は、当社が報告期間末日現在で予定している当社の資産および負債の簿価を回収または決済する方法から得られる税効果を反映したものである。

課税所得の階層別に異なった税率が適用されるときには、繰延税金資産および繰延税金負債は、一時差異が解消すると予測される期の課税所得および税務上の欠損金に適用されると予想される税率の平均を使用して算出される。

## 2.8. 外貨換算

（a）機能通貨および表示通貨



財務諸表に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）を用いて算定される。本財務書類は、当社の機能通貨および表示通貨である香港ドルで表示される。

(b) 取引および残高

外貨建取引は、各取引日の実勢為替レートを用いて機能通貨に換算される。当該取引の決済および年度末レートでの外貨建ての貨幣性資産・負債の換算による為替差損益は損益として計上される。

## 2.9. 関連当事者

(a) 個人または当該個人の近親者は、以下に該当する場合、当社に関連している。

- ( ) 当社に対して支配または共同支配を有している場合、
- ( ) 当社に対して重要な影響を有している場合、または
- ( ) 当社または当社の親会社の主要な経営幹部の一員である場合。

(b) 以下の条件のいずれかに該当する場合、当該企業は当社に関連している。

- ( ) 当該企業と当社が同じグループの一員である場合（すなわち、それぞれの親会社、子会社および兄弟会社が互に関連している場合）。
- ( ) 一方の企業が他方の企業の関連会社またはジョイント・ベンチャー（または、他方の企業が属するグループの関連会社もしくはジョイント・ベンチャー）である場合。
- ( ) 両方の企業が同じ第三者のジョイント・ベンチャーである場合。
- ( ) 一方の企業が第三者企業のジョイント・ベンチャーであり、他方の企業が当該第三者企業の関連会社である場合。
- ( ) 当該企業が、当社または当社の関連当事者である企業の従業員のための退職後給付制度である場合。
- ( ) 当該企業が(a)で識別される個人により支配または共同で支配されている場合。
- ( ) (a)の(i)で識別される個人が当該企業に重要な影響を有するか、または当該企業（もしくは当該企業の親会社）の主要な経営幹部の一員である場合。

個人の近親者とは、当該企業との取引において当該個人に影響を及ぼす、または当該個人により影響を受ける可能性のある親族をいう。

## 2.10. 収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、当該顧客との契約における個別の各履行義務を基準に認識される。顧客との契約から生じる収益は、取引価格（すなわち約束された物品またはサービスの顧客への移転の対価として当社が受取る権利を有する金額（税引後））で測定される。取引価格は、契約で約束された各物品またはサービスの各履行義務に対して個々に配分される。配分の基準は、HKFRS第15号で認められる基準とする。契約の内容に応じて、収益は、履行義務が充足された時に認識するが、それはある一時点について認識する場合と一定の期間（時間の経過）にわたり認識する場合がある。

金融サービスからの収益は、該当する役務が提供されるにつれ、一定の期間（時間の経過）にわたり認識する。

受取利息は、当該金融商品の予想存続期間または（場合により）それより短い期間にわたる将来の現金受領額の見積額を当該金融資産の純帳簿価額まで正確に割り引くレートを適用する実効金利法を用いて発生基準で認識される。

## 2.11. 引当金

引当金は、当社が過去の事象の結果として現在の債務（法的債務または推定的債務）を有しており、当社が当該債務を決済する必要がある、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金として認識される金額（サービス譲与契約に特定される、譲与者に引き渡される前にインフラ資産を維持または回復する契約上の義務から生じる金額を含む）は、当該債務に係るリスクと不確実性を考慮した上での、報告期間末日現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積りである。引当金が、現在の債務の決済のために見積もられるキャッシュ・フローを用いて算定される場合、その帳簿金額はこれらのキャッシュ・フローの現在価値である（時間的価値の影響が重要である場合）。

引当金の決済に要する経済的便益の一部または全部が第三者から補償されることが予想される場合、補償を受けることがほぼ確実であり、受取額の信頼性のある算定ができることを条件に、当該受取額が資産として認識される。

## 2.12. 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、銀行預金および手持ち現金、銀行その他の金融機関の当座預金、ならびに直ちに知られている額の現金に転換可能であり、価値変動リスクが重要ではない、取得日から満期日までが3ヶ月以内の短期の流動性の高い投資で構成される。当社の現金管理と不可分である要求払いの当座借越も、キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物に含まれる。

## 2.13. 偶発債務および偶発資産

偶発債務は、過去の事象から発生し得る債務のうち、完全には当社の支配可能な範囲にない将来の一または複数の不確実な事象の発生または不発生によってのみその存在が確認される債務である。また、経済的資源の流出が必要となる可能性が低く、債務の金額が十分な信頼性をもって測定できないことを理由として認識されていない、過去の事象から発生した現在の債務である場合もある。経済的資源の流出の可能性に変更が生じて「流出し得る」となった場合には引当金として認識される。

偶発資産は、過去の事象から発生し得る資産のうち、完全には当社の支配可能な範囲にない将来の1つ以上の不確実な事象の発生または不発生によってのみその存在が確認される資産である。流入が実質的に確実である場合に、資産として認識される。

## 2.14. 売掛金

売掛金は、当初認識時に取引価格で測定され、その後は、実効金利法を用いて算定された償却原価（存続期間にわたる予想信用損失を控除後）で測定される。

## 2.15. 買掛金その他の債務

買掛金その他の債務は、当初認識時に公正価値（取引費用を含む）で測定され、その後は、実効金利法を用いて算定された償却原価で測定される。

## 2.16. リース

### リースの借手として（2019年1月1日より適用）

認識の免除が適用される場合を除き、特定された資産のすべてのリース契約もしくはリースが含まれている契約について、リース開始日より使用権資産およびリース負債が認識される。使用権資産は、当初認識時、取得原価で測定し、その後は、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた額で測定し、リース負債の再測定について調整する。リース負債は、当初認識時、リースの計算利子率（それが決定できない場合は、リースの借手の追加借入利子率）を用いて算出した未払リース料の現在価値で測定され、その後は、リー

ス負債に係る利子およびリース料の支払、ならびにリース負債の再評価もしくはリースの変更から生じた再測定を反映して調整される。

当社は、リース期間が12ヵ月以内である、またはリースの対象となる資産が少額であるすべてのリースについて、リース料を定額で費用計上することを選択した。

減価償却費は、定額法を用いて算定され、各使用権資産の償却額は、他の資産の簿価に含まれる場合を除き、損益に計上される。特定された資産の所有権がリース期間の終了により当社に移転する場合または当社が購入オプションを行使する場合、減価償却費は当該使用権資産の見積耐用年数にわたり配分される。それ以外の場合は、リース期間と使用権資産の見積耐用年数のうちいずれか短い期間にわたり配分される。

#### リースの借手として（2018年12月31日まで適用）

資産の所有権に係る報酬およびリスクの実質上すべてがリースの貸手にとどまるリースは、オペレーティング・リースとして計上される。当社がリースの借手となる場合、オペレーティング・リースの支払リース料は、貸手から受領したインセンティブを控除した後に、リース期間にわたり定額法により損益として計上される。

### 3. 売上高その他の収益

当社の主要な事業は、投資助言業務および金融業務の提供である。当年度に認識された売上高およびその他の収益は以下のとおりである。

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
<b>売上高</b>		
投資顧問報酬	7,456	2,858
ファンド管理報酬	6,365,531	5,491,630
	<u>6,372,987</u>	<u>5,494,488</u>
<b>その他の収益</b>		
受取利息	138,112	132,627
	<u>6,511,099</u>	<u>5,627,115</u>

### 4. その他の純損失

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
純為替差損	( 781,868 )	( 2,359,585 )
仕組預金に係る未実現利益の変動	376,231	854,957
	<u>( 405,637 )</u>	<u>( 1,504,628 )</u>

### 5. 税引前損失

2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
---------------	---------------

**税引前損失は下記控除後に計上される：****オペレーティング・リースの賃借料**

- 土地および建物	-	1,440,000
-----------	---	-----------

**リース費用**

- 短期リース	1,440,000	-
---------	-----------	---

**人件費（取締役の報酬（注6）を除く）**

- 給与、手当および現物給付	4,011,509	4,307,439
----------------	-----------	-----------

- 退職金制度拠出金	59,445	54,808
------------	--------	--------

監査報酬	140,400	114,600
------	---------	---------

**6. 取締役の報酬**

香港会社法の第383(1)条ならびに企業規則(取締役の給付に関する情報の開示)のパート2に従って開示される取締役報酬の詳細は以下のとおりである。

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
報酬	-	-
その他の報酬：		
- 給与、手当および現物給付	1,376,589	1,376,685
- 退職金制度拠出金	36,000	36,000
	1,412,589	1,412,685

**7. 税金**

当社には、当年度中、税務上の欠損金が発生したので、香港利得税に対する引当金の計上はなされていない（2018年：なし）。

繰延税金に対する引当金の計上はない。未認識の繰延税金の詳細については、財務諸表の注記8を参照のこと。

**適用税率による税金費用と会計上の損失との調整**

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
税引前損失	(3,260,521)	(6,393,144)
適用税率16.5%（2018年：16.5%）に基づく税金	(537,986)	(1,054,869)
控除不能経費の租税効果	79,169	-
非課税所得の租税効果	(22,788)	(195,662)
未認識の繰延税金への影響額	481,605	1,250,531
税金費用	-	-

**8. 未認識の繰延税金資産**

将来の利益の流れが予測不能なため、繰延税金資産は認識されていない。本財務諸表において認識されていない繰延税金資産は以下のとおりである。

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
将来減算一時差異	1,946	2,433
税務上の欠損金	2,862,931	2,380,839
	<u>2,864,877</u>	<u>2,383,272</u>

## 9. 配当金

当社の持分株主に対して支払われる当期に帰属する配当金：

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
宣言済および支払済中間配当		
普通株式 1 株当り0米ドル (2018年：60米ドル)	-	46,937,739

## 10. 売掛金その他の債権

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
兄弟会社からの未収金	578	172
売掛金	611,432	352,784
その他の受取債権、前払金および預託金	546,452	512,316
	<u>1,158,462</u>	<u>865,272</u>
売掛金その他の債権として分類される流動部分	<u>(1,158,462)</u>	<u>(485,272)</u>
賃借保証金として分類される非流動部分	<u>-</u>	<u>380,000</u>

兄弟子会社に対する賃借保証金380,000香港ドル（2018年：380,000香港ドル）は、その他の受取債権、前払金および預託金に含まれる。

当社は、投資顧問および金融サービスの提供事業から発生する売掛金に関して、30日間（2018年：30日間）の与信期間を認めている。

兄弟会社からの未収金は、無担保、無利息かつ要求払であり、通常30日以内の回収が見込まれる。

当社の与信方針は、注記17（b）に記載されている。

報告期間末日現在、請求書の日付に基づく、投資顧問業務および金融業務から発生する売掛金の時系列分析は、以下のとおりである。

2019年

2018年

香港ドル

香港ドル

期限経過または減損なし

611,432

352,784

期限経過または減損していない売掛金は、広範な種類の顧客に関連するものであり、最近において当該顧客の債務不履行は発生していない。

## 11. 仕組預金

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
仕組預金（公正価値）	33,700,594	34,459,391
仕組預金は、香港の銀行に預託されており、そのリターンは、市場で建値されている一定の為替レートの変動を基準として決定される。仕組預金の元本金額は、2019年12月31日現在30,000,000人民元（2018年：30,000,000人民元）であり、満期は2020年8月となっている。仕組預金は、当初認識時にFVTPL測定 of 金融資産として指定されている。2019年12月31日現在、仕組預金は公正価値で表示されている。		

## 12. 買掛金その他の債務

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
兄弟会社に対する未払金	-	52,918
買掛金	46,972	40,906
見越項目	123,000	105,600
	169,972	199,424

すべての未払金は、30日以内に決済されることが予定されている。

兄弟会社に対する未払金は、無担保、無利息および要求払いである。

## 13. 株式資本

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
発行済および全額払込済株式		
普通株式		
期首現在および期末現在100,002株 （2018年：100,002株）	5,773,600	5,773,600

普通株式の株主は、随時宣言される配当金を受取る権利を有するとともに、当社の株主総会において1株当たり1議決権を付与される。すべての普通株式は、当社の残余財産に関して同順位とする。

#### 14. 資本管理

当社の資本管理の主要目的は、継続企業として存続できる当社の能力を保持し、当社の事業を支えかつ株主価値を最大化するための堅実な資本比率を維持することである。

当社は、経済状況の変化を斟酌しつつ、当社の資本構造を管理し調整する。資本構造を保全もしくは調整するために、当社は、株主に支払われる配当金額、株主の資本利益率、または新株の発行もしくは既存株式の買戻し、ならびに新規債務の発行もしくは既存債務の償還を調整することがある。

当社は、証券先物委員会（以下「SFC」という。）の免許を受けており、証券先物（財務資源）規則（FRR）に基づく規制上の流動資本要件を常に充足させなければならない。当社は、事業活動の水準の潜在的上昇による流動性要件の上昇に対応するための十分なバッファを備えつつ、事業の水準をサポートするために十分な流動性資本水準を維持することを確保する。当会計年度中、当社は、常に、FRRに基づく流動性資本要件を遵守した。

#### 15. オペレーティング・リース債務

2018年12月31日現在、解約不能なオペレーティング・リースに関して支払義務のある、当社の将来の最低リース料の合計額は以下のとおりである。

	2018年 香港ドル
<b>土地および建物</b>	
- リース期間 1 年未満	2,280,000
- リース期間 1 年以上 5 年未満	380,000
	<u>2,660,000</u>

#### 16. 関連当事者間取引

本財務諸表中、本項以外で開示されている取引および残高に加え、当社は、以下の重要な関連当事者間取引を行っている。

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
受領したファンド管理報酬（注a）	6,365,531	5,491,630
兄弟会社からの投資顧問報酬（注b）	7,456	2,858
兄弟会社に対する管理事務代行報酬（注c）	70,342	823,744
兄弟会社に支払われた賃借料（注d）	2,280,000	2,560,000
兄弟会社に対する賃借保証金	<u>380,000</u>	<u>380,000</u>

#### 注記

- (a) 管理報酬は、当社が管理・運用するファンドから受領した。管理報酬は、当該ファンドの純資産総額に基づき算定される。
- (b) 当社は、兄弟会社であるザ・セブン・アセット・マネジメント（アジア）リミテッド（以下「SAMAL」という。）との間で投資顧問契約を締結している。当該契約に従い、当社は、SAMALが管理・運用して



いるファンドに対する投資顧問業務を提供するべく任命されている。当社は、SAMALより投資顧問報酬を受領する権利を有する。

- (c) 当社は、兄弟会社であるザ・セブン・マカオ・コマーシャル・オフショア・リミテッド（以下「セブン・マカオ」という。）との間で管理事務代行契約を締結している。本契約に従い、セブン・マカオは、ケープ・チャイナ・ファンドの管理事務代行会社に任命されており、当該ファンドの純資産総額に対し年率0.15%（2018年：年率0.15%）に相当する報酬を受領する権利を有する。
- (d) 当社は、兄弟会社であるラッキー・プラス・インベストメント・リミテッド（以下「LPIL」といいま
- す。）との間で賃貸借契約を締結した。当該契約に従い、当社は、市場の賃借料である合計190,000香港ドル（2018年：218,000香港ドル）で、LPILが所有する事務所および施設をリースしている。

## 17. 金融リスク管理

当社の活動は、市場リスク（為替リスク、キャッシュ・フローおよび公正価値金利リスクを含む）、信用リスクおよび流動性リスクといった多様な金融リスクにさらされている。これらのリスクは、当社の財務管理方針および下記実務によって軽減されている。

### (a) 市場リスク

#### (i) 為替リスク

当社は、米ドル(USD)、日本円(JPY)、および人民元(RMB)建てで決済される一定の収入および費用を通じて、為替変動リスクにさらされている。香港ドル(HKD)はUSDにペッグされ、USDに連動するため、USDとHKDの間の為替レートには大きな変動はないと考えている。当社は主にJPYやRMB建ての将来の取引から生じる為替リスクにさらされている。当社経営陣は外国為替エクスポージャーを監視しており、必要となれば重大な外国為替エクスポージャーのヘッジを検討する。

当社の実質上すべての取引は日本円建てであるため、当社には、重要な為替リスクのエクスポージャーはない。

2019年12月31日現在、RMBがHKDに対して2%（2018年：5%）RMB高またはRMB安であったと仮定した場合（その他すべての変数は不変とする）、主に、資産および負債の外貨の換算による為替差利益/（損失）の結果として、当期損失が約804,000香港ドル（2018年：2,195,000香港ドル）増加または減少する。2%（2018年：5%）という数値は、当社経営陣が査定した、翌報告対象期間末日までの期間に関する対RMB為替レートの最大変動可能幅である。

#### ( ) キャッシュ・フローおよび公正価値金利リスク

当社は、利付資産の金利変動による影響を通じて金利リスクにさらされている。当社の方針は、当社の預金について最も有利な金利を確保することである。

2019年12月31日現在、市場金利が50ベース・ポイント上昇または低下したと仮定した場合（その他すべての変数は不変とする）、当社の税引後損失は約10,000香港ドル(2018年：9,000香港ドル)減少または増加する。50ベース・ポイントの上昇または低下という数値は、当社経営陣が査定した、翌報告対象期間末日までの期間に関する金利の最大変動可能幅である。当社は、財務書類上公正価値で測定される固定金利商品を保有していないため、固定金利商品から生じる公正価値金利リスクに対するエクスポージャーは考慮していない。上記分析は、2018年と同じ基準で行われている。

### (b) 信用リスク

当社の主な金融資産は、銀行預金および現金、仕組預金、売掛金その他の債権である。

当社の取引銀行は信用格付けの高い認可金融機関であるため、取引銀行に預けられた銀行預金および仕組預金の信用リスクは限定的である。

兄弟会社からの未収金に係る信用リスクについては、兄弟会社の財政状態を定期的に評価することで管理している。

賃借保証金は家主に預託されており、借用期間の終了とリース施設の引渡しをもって返金される。当社に対して、家主による重要な不履行は生じていない。

信用リスクに対する当社のエクスポージャーは、主に各顧客の個々の特性の影響を受ける。当報告対象期間末日現在の当社の信用リスクの集中度は、当社が管理するファンドおよび兄弟会社に対する売掛金その他の債権の合計額の79%（2018年：45%）である。

当社が管理するファンド、および兄弟会社からの未収金、および信用格付けの高い銀行に預託された流動資金および仕組預金に係る信用リスクの集中を除き、当社にはその他の重要な信用リスクの集中はない。

#### (c) 流動性リスク

当社は、短期および長期の流動性要件を満たすのに十分な現金を維持するべく、現在および将来の流動性要件を定期的に監視している。

報告対象期間末日現在における、割引なしの約定支払額に基づく当社の金融負債の満期の概要は以下のとおりである。

	簿価 (香港ドル)	契約に基づく 割引なしの キャッシュ フロー合計 (香港ドル)	1年以内または 要求払い (香港ドル)	1年超 2年未満 (香港ドル)	2年超 5年未満 (香港ドル)
<b>2019年</b>					
買掛金その他の債務	169,972	169,972	169,972	-	-
<b>2018年</b>					
買掛金その他の債務	199,424	199,424	199,424	-	-

#### (d) 金融商品の公正価値測定

公正価値で測定される金融商品

HKFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定を3段階のヒエラルキーに分類している。公正価値が分類されるレベルは、以下のとおり、評価技法で使用したインプットの客観性および重要性に基づき決定される。

- レベル1評価：レベル1のインプット（すなわち、測定日における同一の資産または負債の活発な市場における無修正の相場価格）のみを使用して測定された公正価値。
- レベル2評価：レベル2のインプット（すなわち、レベル1の条件を満たさない観察可能なインプット）を使用し、重要な観察不能なインプットを使用しないで測定された公正価値。観察不能なインプットとは、市場データがないインプットをいう。
- レベル3評価：重要な観察不能なインプットを使用して測定された公正価値。

2019年12月31日現在、当社は、公正価値で測定される以下の金融資産を保有している。

	レベル1 香港ドル	レベル2 香港ドル	レベル3 香港ドル	合計 香港ドル
<b>損益を通じて公正価値で測定される金融資産</b>				
- 仕組預金	-	33,700,594	-	33,700,594

2018年12月31日現在、当社は、公正価値で測定される以下の金融資産を保有している。

	レベル1 香港ドル	レベル2 香港ドル	レベル3 香港ドル	合計 香港ドル
<b>損益を通じて公正価値で測定される金融資産</b>				
- 仕組預金	-	34,459,391	-	34,459,391

2019年および2018年12月31日に終了した各年度中、レベル1とレベル2の間の振り替え、またはレベル3への振り替えはなかった。

## 18. 重要な会計上の見積りおよび判断

見積りおよび判断は、継続的に評価され、過去の経験および当該状況下で合理的と判断される将来の出来事の予測を含むその他の要因に基づくものである。

当社は、将来に関する見積りおよび仮定を行う。当然のことながら、当該会計上の見積りが関係する実際の実績に一致することはほとんどない。翌会計年度中に、資産および負債の簿価の重大な調整につながり得る重要なリスクが潜在する見積りおよび仮定は以下のとおりである。

### (a) 債権の減損損失の見積り

当社は、財務書類に対する注記に記載する会計基準に従い、売掛金その他の債権の減損損失の発生の有無を毎年検査し、減損損失が発生した場合には、然るべき引当金の計上を行っている。

### (b) 公正価値の見積り

公正価値の見積りは、一定の基準時点における、金融商品の関連市場の情報およびその他情報に基づいて算出される。これらの見積りは、性質上主観的であるほか、一定の不確実性および重要な判断を伴うため、正確に見積もることはできない。また、前提となる仮定の変更は、見積額に著しい影響を与える可能性がある。

## 19. 比較対応数値

一定の比較対応数値が、当年度の表示に合わせて再分類されている。

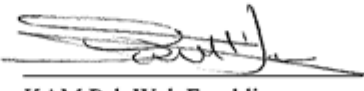
[次へ](#)

**Cape Asset Management Limited**  
**海角資産管理有限公司****Statement of Financial Position**  
**As at 31 December 2019**

	Note	2019 HK\$	2018 HK\$
<b>Non-current assets</b>			
Rental deposits	10	-	380,000
<b>Current assets</b>			
Account and other receivables	10	1,158,462	485,272
Structured deposits	11	33,700,594	34,459,391
Cash and bank balances		9,272,342	12,096,708
		<u>44,131,398</u>	<u>47,041,371</u>
<b>Current liabilities</b>			
Account and other payables	12	169,972	199,424
<b>Net current assets</b>		<u>43,961,426</u>	<u>46,841,947</u>
<b>Net assets</b>		<u>43,961,426</u>	<u>47,221,947</u>
<b>Financed by:</b>			
Share capital	13	5,773,600	5,773,600
Reserves		38,187,826	41,448,347
<b>Shareholders' funds</b>		<u>43,961,426</u>	<u>47,221,947</u>

The financial statements were approved by the Board on 28 APR 2020  
and signed on its behalf by:

  
LO Pui Leung  
Director

  
KAM Pak Wah Franklin  
Director

**Cape Asset Management Limited****海角資産管理有限公司****Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income****For the year ended 31 December 2019**

	Note	2019 HK\$	2018 HK\$
<b>Revenue</b>	<b>3</b>	6,372,987	5,494,488
Other income	3	138,112	132,627
Other net loss	4	(405,637)	(1,504,628)
Staff costs		(5,483,543)	(5,774,932)
Other operating expenses		<u>(3,882,440)</u>	<u>(4,740,699)</u>
<b>Loss before tax</b>	<b>5</b>	(3,260,521)	(6,393,144)
Taxation	7	<u>-</u>	<u>-</u>
<b>Loss for the year</b>		(3,260,521)	(6,393,144)
Other comprehensive income for the year		<u>-</u>	<u>-</u>
<b>Total comprehensive loss for the year</b>		<u><u>(3,260,521)</u></u>	<u><u>(6,393,144)</u></u>

**Cape Asset Management Limited****海角資産管理有限公司****Statement of Changes in Equity****For the year ended 31 December 2019**

	<b>Note</b>	<b>Share capital HK\$</b>	<b>Reserves HK\$</b>	<b>Total HK\$</b>
<b>Total equity as at 1 January 2018</b>		5,773,600	94,779,230	100,552,830
Total comprehensive loss for the year		-	(6,393,144)	(6,393,144)
Dividends	<b>9</b>	-	(46,937,739)	(46,937,739)
<b>Total equity as at 31 December 2018</b>		5,773,600	41,448,347	47,221,947
Total comprehensive loss for the year		-	(3,260,521)	(3,260,521)
<b>Total equity as at 31 December 2019</b>		<u>5,773,600</u>	<u>38,187,826</u>	<u>43,961,426</u>

**Cape Asset Management Limited****海角資産管理有限公司****Statement of Cash Flows****For the year ended 31 December 2019**

	Note	2019 HK\$	2018 HK\$
<b>Cash flows from operating activities</b>			
Loss before tax		(3,260,521)	(6,393,144)
Adjustments for:			
Net change in unrealised gain on structured deposits		(376,231)	(854,957)
Foreign exchange loss		781,868	2,359,585
Interest income		(138,112)	(132,627)
		(2,992,996)	(5,021,143)
Decrease in structured deposits		1,135,028	2,919,482
(Increase)/decrease in account and other receivables		(292,784)	8,667,264
Increase/(decrease) in account and other payables		23,466	(2,952,911)
(Increase)/decrease in amount due from a fellow subsidiary		(406)	113
Decrease in amount due to a fellow subsidiary		(52,918)	(21,625)
<b>Net cash (used in)/from operating activities</b>		<b>(2,180,610)</b>	<b>3,591,180</b>
<b>Cash flows from investing activities</b>			
Interest received		138,112	132,627
<b>Net cash from investing activities</b>		<b>138,112</b>	<b>132,627</b>
<b>Cash flows from financing activities</b>			
Dividend paid	9	-	(46,937,739)
<b>Net cash used in financing activities</b>		<b>-</b>	<b>(46,937,739)</b>
<b>Net decrease in cash and cash equivalents</b>		<b>(2,042,498)</b>	<b>(43,213,932)</b>
<b>Cash and cash equivalents at beginning of the year</b>		<b>12,096,708</b>	<b>57,670,225</b>
Effect of foreign exchange rate changes, net		(781,868)	(2,359,585)
<b>Cash and cash equivalents at end of the year</b>		<b>9,272,342</b>	<b>12,096,708</b>
<b>Analysis of cash and cash equivalents</b>			
Time deposits with maturity of three months or less		6,152,814	7,970,850
Cash and bank balances		3,119,528	4,125,858
		9,272,342	12,096,708

## Cape Asset Management Limited

### 海角資産管理有限公司

#### Notes to Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

#### 1. General information

Cape Asset Management Limited is a company incorporated in Hong Kong with limited liability. Its registered office is located at Unit 3303, 33/F., Tower One, Lippo Centre, 89 Queensway, Hong Kong. The Company is a licensed corporation registered under the Securities and Futures Ordinance. The principal activities of the Company are the provision of investment advisory and financial services.

The ultimate holding company is The Seven International Holdings (L) Limited, a private company incorporated in Labuan, Malaysia.

#### 2. Significant accounting policies

##### 2.1. Statement of compliance

The financial statements have been prepared in accordance with all applicable Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs"), which collective term includes all applicable individual HKFRSs, Hong Kong Accounting Standards ("HKASs") and Interpretations issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"), accounting principles generally accepted in Hong Kong and the requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. A summary of the significant accounting policies adopted by the Company is set out below.

The HKICPA has issued certain new and revised HKFRSs that are first effective or available for early adoption for the current accounting period of the Company. Information on any changes in accounting policies resulting from initial application of these developments to the extent that they are relevant to the Company for the current and prior accounting periods reflected in these financial statements is provided in note 2.3.

##### 2.2. Basis of preparation of financial statements

The measurement basis used in the preparation of the financial statements is the historical cost basis, except for certain financial assets which have been measured at fair value.

The preparation of financial statements in conformity with HKFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.



**Cape Asset Management Limited****海角資産管理有限公司****Notes to Financial Statements****For the year ended 31 December 2019****2. Significant accounting policies (cont'd)****2.2. Basis of preparation of financial statements (cont'd)**

Judgements made by management in the application of HKFRSs that have significant effect on the financial statements and major sources of estimation uncertainty are discussed in note 18.

**2.4. The impact of new/revised HKFRSs**

In the current year, the Company has applied, for the first time, the following new and revised standards, amendments and interpretation (collectively referred to as the "new and revised HKFRSs") issued by HKICPA, which are effective for the Company's financial year beginning from 1 January 2019. A summary of the new and revised HKFRSs applied by the Company is set out as follows:

Amendments to HKFRS 9	Prepayment Features with Negative Compensation
HKFRS 16	Leases
Amendments to HKAS 19	Employee Benefits
Amendments to HKAS 28	Long-term Interests in Associates and Joint Ventures
HK (IFRIC) - Int 23	Uncertainty over Income Tax Treatments
Amendments to HKFRSs	Annual Improvements to HKFRSs 2015-2017 cycle

Except as described below, the application of the new and amendments to HKFRSs and an interpretation in the current year has had no material impact on the Company's financial position and performance for the current and prior years and/or on the disclosures set out in the financial statements.

***HKFRS 16 "Leases"***

HKFRS 16 supersedes former HKAS 17: Leases on the recognition, measurement, presentation and disclosures of lease contracts or contracts containing leases. On lessee side, HKFRS 16 requires a lessee to recognise right-of-use assets and lease liabilities for the rights and obligations created by all leases. A lessee may elect to recognise the lease payments associated with short-term leases and leases for which the underlying asset is of low value as an expense on either straight-line basis over lease term or another systematic basis. On lessor side, HKFRS 16 substantially carries forward the accounting requirements in the HKAS 17; accordingly, a lessor continues to classify its leases as operating leases or finance leases, and to account for those two types of leases differently.

Up to the date of issue of these financial statements, the HKICPA has issued a number of amendments, new standards and interpretations which are not yet effective for the year ended 31 December 2019 and which have not been adopted in these financial statements.

## Cape Asset Management Limited 海角資産管理有限公司

### Notes to Financial Statements For the year ended 31 December 2019

#### 2. Significant accounting policies (cont'd)

##### 2.4. The impact of new/revised HKFRSs (cont'd)

The Company is in the process of making an assessment of what the impact of these amendments, new standards and new interpretations is expected to be in the period of initial application. However, it is not practicable to provide a reasonable estimate of the financial effect until the directors of the Company completed a detailed review.

##### 2.5. Financial instruments

A financial instrument is any contract that gives rise to a financial asset of one entity and a financial liability or equity instrument of another entity. A financial asset or a financial liability will be recognised when, and only when, the Company becomes a party to the contractual provisions of the instrument. At initial recognition, financial instruments are accounted for at trade date basis and measured at fair value plus or minus, in the case of a financial asset or financial liability not at financial assets at fair value through profit or loss ("FVTPL"), transaction costs thereon. After initial recognition, financial assets and financial liabilities are measured at fair value or at amortised cost based on their respective business models, contractual cash flows characteristics and classifications.

###### *Financial assets at FVTPL*

Financial assets other than those measured at amortised cost or at fair value through other comprehensive income ("FVTOCI") are classified as financial assets at FVTPL. Financial assets that are classified as held for trading or are designated at FVTPL at initial recognition for the purposes of avoiding accounting mismatch are classified as FVTOCI too. Derivatives are also categorised as held for trading unless they are designated as hedges. After initial recognition, financial assets at FVTPL are measured at fair value prior to the deduction of transaction costs. Gains or losses arising from changes in fair value or otherwise are recognised in profit or loss. Such gains or losses are presented separately from interest and dividends.

###### *Financial assets at amortised cost*

Non-derivative debt instruments that are held within a business model whose objective is to hold assets for collection of contractual cash flows and have specified settlement dates with fixed or determinable payments of principal and interest thereon are classified as financial assets at amortised cost. After initial recognition, financial assets at amortised cost are measured at amortised cost using effective interest method, less credit loss allowances. Interest income together with gains or losses resulting from derecognition are recognised in profit or loss.

At each reporting date, expected credit losses are recognised for individual or collective financial assets at amortised cost in profit or loss. The amounts of expected credit losses are measured at the present value of the difference between the contractual cash flows and the expected future cash flows.

**Cape Asset Management Limited****海角資産管理有限公司****Notes to Financial Statements****For the year ended 31 December 2019****2. Significant accounting policies (cont'd)****2.5. Financial instruments (cont'd)***Financial liabilities at amortised cost*

Non-derivative financial liabilities with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market are classified as financial liabilities at amortised cost. After initial recognition, financial liabilities at amortised cost are measured at amortised cost using the effective interest method. All financial liabilities at amortised cost are classified as current liabilities unless the Company has a pre-defined repayment schedule or an unconditional right to defer settlement of the liability for at least twelve months after the reporting period. Interest expenses are recognised in profit or loss. When the borrowing agreement contains clause that gives the lender unconditional right to demand repayment at any time disregarding the pre-defined repayment schedule, the financial liabilities at amortised cost is presented as a current liability in the statement of financial position irrespective of the probability that the lender will invoke the clause without cause.

*Reclassification of financial assets*

Financial assets, but not financial liabilities, are re-classifiable when the business model applicable to a financial asset or a class of financial assets has changed. For the financial assets reclassified out of amortised cost measurement category, their carrying amount are restated at their respective fair value at the reclassification date; any differences are recognised in profit or loss (for those reclassified into FVTPL measurement category) or other comprehensive income (for those reclassified into FVTOCI measurement category). For the financial assets reclassified out of FVTPL measurement category into FVTOCI measurement category or vice versa, they are continued to be measured at fair value; cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income, if any, is reclassified to profit or loss as reclassification adjustment. For the financial assets reclassified out of FVTPL measurement category into amortised cost measurement category, their fair value at the reclassification date becomes their new gross carrying amount. For financial assets reclassified from FVTOCI measurement category into amortised cost measurement category, their carrying amount will be adjusted as if they had always been measured at amortised cost; the adjusted amount will be recognised in cumulative gain or loss of the financial assets previously recognised in other comprehensive income. After reclassification, the reclassified financial assets will be measured in accordance with the accounting policies of the new categories.

## Cape Asset Management Limited

### 海角資産管理有限公司

#### Notes to Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

### 2. Significant accounting policies (cont'd)

#### 2.5. Financial instruments (cont'd)

##### *Derecognition of financial assets*

When the contractual rights to the cash flows from financial assets expire or substantially all the risks and rewards of ownership of financial assets are transferred, the financial assets will be derecognised. The rights and obligations created or retained in the transfer are recognised separately as assets or liabilities. However, if substantially all the risks and rewards of ownership of transferred financial assets are retained, the financial assets will not be derecognised. In this situation, the transferred financial assets will be recognised in their entirety and the considerations received, if any, will be recognised as financial liabilities. In subsequent periods, income on the transferred financial assets and expense incurred on the recognised financial liabilities will be recognised in profit or loss separately. In the case substantially all the risks and rewards of ownership of transferred financial assets are neither transferred nor retained, the transferred financial assets will be recognised to the extent of the Company's continuous involvement if the Company retains control over the financial assets; otherwise, the financial assets will be derecognised and the rights and obligations created or retained in the transfer are recognised separately as assets or liabilities. The difference of the carrying amount of the transferred assets which are qualified for derecognition and the sum of consideration received (including any new asset obtained less any new liability assumed) is recognised in profit or loss.

##### *Derecognition of financial liabilities*

When the obligation of financial liabilities specified in the contract is discharged or cancelled or expires, the financial liabilities are regarded as extinguished and are removed from the statement of financial position. An exchange of liabilities or substantial modification of the terms of existing financial liabilities are also accounted for as an extinguishment of the original financial liabilities. Gain or loss on derecognition of financial liabilities is recognised in profit or loss.

#### 2.6. Employee benefits

Salaries, annual bonuses and other staff costs are accrued in the year in which the associated services are rendered by employees of the Company. Where payment or settlement is deferred and the effect would be material, provisions are made for the estimated liability as a result of services rendered by employees up to the end of reporting period.

The Company joined a Mandatory Provident Fund ("MPF") scheme for its employees in Hong Kong. The assets of the MPF scheme are held separately from those of the Company in independently administered funds. Under the rules of the MPF scheme, the employer and its employees are each required to make contributions to the scheme at rate specified in the rules. Contributions to the defined contribution pension scheme are recognised as an expense in profit or loss as incurred.

**Cape Asset Management Limited****海角資産管理有限公司****Notes to Financial Statements****For the year ended 31 December 2019****2. Significant accounting policies (cont'd)****2.7. Income tax**

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit before taxation as reported in the statement of profit or loss and other comprehensive income because of items of income and expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Company's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of reporting period.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the financial statements and the corresponding tax bases used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognised for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilised. Such deferred tax assets and liabilities are not recognised if the temporary difference arises from the initial recognition (other than in a business combination) of assets and liabilities in a transaction that affects neither the taxable profit nor the accounting profit. In addition, deferred tax liabilities are not recognised if the temporary difference arises from initial recognition of goodwill.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset realised, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Company expects, at the end of reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

When different tax rates apply to different levels of taxable income, deferred tax assets and liabilities are measured using the average rates that are expected to apply to the taxable profit or tax loss of the periods in which the temporary differences are expected to reverse.

**2.8. Foreign currencies translations****(a) Functional and presentation currency**

Items included in the financial statements are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the functional currency). This financial statements are presented in Hong Kong Dollars ("HK\$"), which is the Company's functional and presentation currency.

**Cape Asset Management Limited**  
**海角資産管理有限公司**

**Notes to Financial Statements**  
**For the year ended 31 December 2019**

**2. Significant accounting policies (cont'd)**

**2.8. Foreign currencies translations (cont'd)**

(b) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in profit or loss.

**2.9. Related parties**

(a) A person, or a close member of that person's family, is related to the Company if that person:

- (i) has control or joint control over the Company;
- (ii) has significant influence over the Company; or
- (iii) is a member of the key management personnel of the Company or the Company's parent.

(b) An entity is related to the Company if any of the following conditions applies:

- (i) The entity and the Company are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others).
- (ii) One entity is an associate or joint venture of the other entity (or an associate or joint venture of a member of a group of which the other entity is a member).
- (iii) Both entities are joint ventures of the same third party.
- (iv) One entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity.
- (v) The entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Company or an entity related to the Company.
- (vi) The entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a).
- (vii) A person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealings with the entity.

**Cape Asset Management Limited****海角資産管理有限公司****Notes to Financial Statements****For the year ended 31 December 2019****2. Significant accounting policies (cont'd)****2.10. Revenue recognition**

Revenue from contracts with customers is recognised by reference to each distinct performance obligation in the contract with the customer. Revenue from contracts with customers is measured at the transaction price, being the amount of consideration which the Company expects to be entitled to in exchange for transferring the promised goods or services to the customer, net of taxes. The transaction price is allocated to each performance obligation of each distinct good or service promised in the contract. The basis of allocation is that allowed by HKFRS 15. Depending on the substance of the contract, revenue is recognised when the performance obligation is satisfied, which may be at a point in time or over time.

Income from financial services is recognised over time as services rendered.

Interest income is recognised on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset.

**2.11. Provisions**

Provisions are recognised when the Company has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, it is probable that the Company will be required to settle the obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

The amount recognised as a provision, including those arising from the contractual obligation specified in the service concession arrangement to maintain or restore the infrastructure before it is handed over to the grantor, is the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. When a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows (where the effect of the time value of money is material).

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, a receivable is recognised as an asset if it is virtually certain that reimbursement will be received and the amount of the receivable can be measured reliably.

**2.12. Cash and cash equivalents**

Cash and cash equivalents comprise cash at bank and in hand, demand deposits with banks and other financial institutions, and short term, highly liquid investment that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition. Bank overdrafts that are repayable on demand and form an integral part of the Company's cash management are also included as a component of cash and cash equivalents for the purpose of the statement of cash flows.

## Cape Asset Management Limited 海角資産管理有限公司

### Notes to Financial Statements For the year ended 31 December 2019

#### 2. Significant accounting policies (cont'd)

##### 2.13. Contingent liabilities and contingent assets

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Company. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably. When a change in the probability of an outflow occurs so that outflow is probable, they will then be recognised as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Company. When inflow is virtually certain, an asset is recognised.

##### 2.14. Trade receivables

Trade receivables are measured at initial recognition at transaction price and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less lifetime expected credit losses.

##### 2.15. Trade and other payables

Trade and other payables are measured at initial recognition at the fair value (including transaction costs) and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

##### 2.16. Leases

*As a lessee (applicable from 1 January 2019)*

Except for the recognition exemption, if applicable, right-of-use assets and lease liabilities are recognised for all contracts that are, or contain, leases of identified assets at the commencement date of leases. Right-of-use assets are initially measured at cost and subsequently measured at cost less accumulated depreciation and impairment losses and adjusted for any remeasurement of the lease liabilities. Lease liabilities are initially measured at the present value of unpaid lease payments using interest rate implicit to the lease or, if undeterminable, lessee's incremental borrowing rates and subsequently adjusted with interest on and the settlement of the lease liabilities, and the re-measurement arising from any reassessment of the lease liabilities or lease modifications.

The Company has elected to recognise lease payments for all leases with a term of twelve months or less; or the underlying assets of which are of low value, as expenses on a straight-line method.

Depreciation is calculated using the straight-line method to write off the depreciable amount of each right-of-use asset to profit or loss unless it is included in the carrying amount of another asset. If the ownership of the identified asset will be transferred to the Company by the end of the lease term or the Company will exercise a purchase option, depreciation shall be allocated over the estimated useful life of the right-of-use assets; otherwise, depreciation shall be allocated over the shorter of lease term or the estimated useful life of the right-of-use assets.



**Cape Asset Management Limited**  
**海角資産管理有限公司**

**Notes to Financial Statements**

**For the year ended 31 December 2019**

**2. Significant accounting policies (cont'd)**

**2.16. Leases (cont'd)**

*As a lessee (applicable before 1 January 2019)*

Leases where substantially all the rewards and risks of ownership of assets remain with the lessor are accounted for as operating leases. Where the Company is the lessee, rentals payable under operating leases net of any incentives received from the lessor are charged to profit or loss on the straight-line basis over the lease terms.

**3. Revenue and other income**

The principal activities of the Company are the provision of investment advisory and financial services. Revenue and other income recognised during the year are as follows:

	<b>2019</b>	<b>2018</b>
	<b>HK\$</b>	<b>HK\$</b>
<b>Revenue</b>		
Investment advisory	7,456	2,858
Fund manager fee	<u>6,365,531</u>	<u>5,491,630</u>
	<u>6,372,987</u>	<u>5,494,488</u>
 <b>Other income</b>		
Interest income	<u>138,112</u>	<u>132,627</u>
	<u>6,511,099</u>	<u>5,627,115</u>

**4. Other net loss**

	<b>2019</b>	<b>2018</b>
	<b>HK\$</b>	<b>HK\$</b>
Net exchange loss	(781,868)	(2,359,585)
Change in unrealised gain on structured deposits	<u>376,231</u>	<u>854,957</u>
	<u>(405,637)</u>	<u>(1,504,628)</u>

**Cape Asset Management Limited****海角資産管理有限公司****Notes to Financial Statements****For the year ended 31 December 2019****5. Loss before tax**

	<b>2019</b>	<b>2018</b>
	<b>HK\$</b>	<b>HK\$</b>
<b>Loss before tax is stated after charging:</b>		
Operating lease rentals		
- Land and buildings	-	1,440,000
Lease expenses		
- Short-term leases	1,440,000	-
Staff costs (excluding directors' remuneration (note 6))		
- Salaries, allowances and benefits in kind	4,011,509	4,307,439
- Retirement benefit scheme contributions	59,445	54,808
Auditor's remuneration	140,400	114,600

**6. Directors' remuneration**

Details of directors' remuneration disclosed pursuant to section 383(1) of the Hong Kong Companies Ordinance and Part 2 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation are as follows:

	<b>2019</b>	<b>2018</b>
	<b>HK\$</b>	<b>HK\$</b>
Fees	-	-
Other emoluments		
- Salaries, allowances and benefits in kind	1,376,589	1,376,685
- Retirement benefit scheme contributions	36,000	36,000
	<u>1,412,589</u>	<u>1,412,685</u>

**7. Taxation**

Provision for Hong Kong Profits Tax has not been made as the Company sustained a taxation loss during the year (2018: Nil).

No provision for deferred tax has been made. Details of the unrecognised deferred tax are set out in note 8 to the financial statements.

**Cape Asset Management Limited****海角資産管理有限公司****Notes to Financial Statements****For the year ended 31 December 2019****7. Taxation (cont'd)****Reconciliation between tax expenses and accounting loss at applicable tax rates**

	<b>2019</b>	<b>2018</b>
	<b>HK\$</b>	<b>HK\$</b>
Loss before tax	<u>(3,260,521)</u>	<u>(6,393,144)</u>
Tax at the applicable tax rate of 16.5% (2018: 16.5%)	(537,986)	(1,054,869)
Tax effect of non-deductible expenses	79,169	-
Tax effect of non-taxable income	(22,788)	(195,662)
Effect on deferred tax not recognised	<u>481,605</u>	<u>1,250,531</u>
Tax expenses	<u>-</u>	<u>-</u>

**8. Deferred tax assets unrecognised**

No deferred tax assets has been recognised due to the unpredictability of future profit streams. Deferred tax assets which have not been recognised in the financial statements are as follows:

	<b>2019</b>	<b>2018</b>
	<b>HK\$</b>	<b>HK\$</b>
Deductible temporary differences	1,946	2,433
Tax loss	<u>2,862,931</u>	<u>2,380,839</u>
	<u>2,864,877</u>	<u>2,383,272</u>

**9. Dividends**

Dividends payable to equity shareholders of the Company attributable to the period:

	<b>2019</b>	<b>2018</b>
	<b>HK\$</b>	<b>HK\$</b>
Interim dividend declared and paid		
US\$Nil per ordinary share (2018: US\$60)	<u>-</u>	<u>46,937,739</u>

**Cape Asset Management Limited****海角資産管理有限公司****Notes to Financial Statements****For the year ended 31 December 2019****10. Account and other receivables**

	<b>2019</b>	<b>2018</b>
	<b>HK\$</b>	<b>HK\$</b>
Due from a fellow subsidiary	578	172
Accounts receivable	611,432	352,784
Other debtors, prepayments and deposits paid	<u>546,452</u>	<u>512,316</u>
	1,158,462	865,272
Current portion classified as account and other receivables	<u>(1,158,462)</u>	<u>(485,272)</u>
Non-current portion classified as rental deposits	<u>-</u>	<u>380,000</u>

Rental deposits to a fellow subsidiary amounting to HK\$380,000 (2018: HK\$380,000) are included in other debtors, prepayments and deposits paid.

The Company allows a credit period of 30 (2018: 30) days in respect of the accounts receivable arising from the business of provision of investment advisory and financial services.

The amount due from a fellow subsidiary is unsecured, interest-free and recoverable on demand and in general it is expected to be recovered within 30 days.

The Company's credit policy is set out in note 17(b).

The aging analysis of accounts receivable arising from investment advisory and financial services at the end of reporting period, based on the date of invoice was as follows:

	<b>2019</b>	<b>2018</b>
	<b>HK\$</b>	<b>HK\$</b>
Neither past due nor impaired	<u>611,432</u>	<u>352,784</u>

Receivables that were neither past due nor impaired related to a wide range of customers for whom there was no recent history of default.

**Cape Asset Management Limited****海角資産管理有限公司****Notes to Financial Statements****For the year ended 31 December 2019****11. Structured deposits**

	<b>2019</b>	<b>2018</b>
	<b>HK\$</b>	<b>HK\$</b>
Structured deposits, at fair value	<u>33,700,594</u>	<u>34,459,391</u>

The structured deposits are placed with a bank in Hong Kong, the returns of which are determined by reference to the change in certain exchange rates quoted in the market. The principal amount of the structured deposits is RMB30,000,000 (2018: RMB30,000,000) as at 31 December 2019 which was with maturity date in August 2020. The structured deposits are designated as financial assets at FVTPL on initial recognition. At 31 December 2019, the structured deposits were stated at fair values.

**12. Account and other payables**

	<b>2019</b>	<b>2018</b>
	<b>HK\$</b>	<b>HK\$</b>
Due to a fellow subsidiary	-	52,918
Accounts payable	46,972	40,906
Accruals	<u>123,000</u>	<u>105,600</u>
	<u>169,972</u>	<u>199,424</u>

All the accounts payable are expected to be settled within 30 days.

The amount due to a fellow subsidiary was unsecured, interest-free and repayable on demand.

**13. Share capital**

	<b>2019</b>	<b>2018</b>
	<b>HK\$</b>	<b>HK\$</b>
<b>Issued and fully paid</b>		
<i>Ordinary share</i>		
100,002 (2018: 100,002) shares at the beginning of the year		
and at the end of the year	<u>5,773,600</u>	<u>5,773,600</u>

The holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as declared from time to time and are entitled to one vote per share at meetings of the Company. All ordinary shares rank equally with regard to the Company's residual assets.

**Cape Asset Management Limited****海角資産管理有限公司****Notes to Financial Statements****For the year ended 31 December 2019****14. Capital management**

The primary objectives of the Company's capital management are to safeguard the Company's ability to continue as a going concern and to maintain healthy capital ratios in order to support its business and maximise the shareholders' value.

The Company manages its capital structure and makes adjustments to it in light of changes in economic conditions. To maintain or adjust the capital structure, the Company may adjust the amounts of dividend paid to the shareholders, return on capital to the shareholders or issue of new shares or repurchase of existing shares as well as issue of new debts or redemption of existing debts.

The Company are licensed by the Securities and Futures Commission ("SFC") and obliged to meet the regulatory liquid capital requirements under the Securities and Futures (Financial Resources) Rules ("FRR") at all times. The Company ensures it maintains a liquid capital level adequate to support the level of activities with sufficient buffer to accommodate for increases in liquidity requirements arising from potential increases in the level of business activities. During the financial year, the Company has complied with the liquid capital requirements under the FRR at all times.

**15. Commitments under operating leases**

As at 31 December 2018, the Company's total future minimum lease charges payable under non-cancellable operating leases were as follows:

	<b>2018</b>
	<b>HK\$</b>
Land and buildings	
- Not later than one year	2,280,000
- Later than one year and not later than five years	380,000
	<u>2,660,000</u>

**16. Related party transactions**

In addition to the transactions and balances disclosed elsewhere in these financial statements, the Company entered into the following material related party transactions:

	<b>2019</b>	<b>2018</b>
	<b>HK\$</b>	<b>HK\$</b>
Fund management fee received (note (a))	6,365,531	5,491,630
Investment advisory fee from a fellow subsidiary (note (b))	7,456	2,858
Administrative agency fee to a fellow subsidiary (note (c))	70,342	823,744
Rental expense paid to a fellow subsidiary (note (d))	2,280,000	2,560,000
Rental deposits to a fellow subsidiary	380,000	380,000

## Cape Asset Management Limited

### 海角資産管理有限公司

#### Notes to Financial Statements

For the year ended 31 December 2019

#### 16. Related party transactions (cont'd)

##### Note

- (a) The management fee was received from a fund managed by the Company. The management fee is calculated based on net asset value of the fund.
- (b) The Company entered into an investment advisory agreement with a fellow subsidiary, the Seven Asset Management (Asia) Limited ("SAMAL"). Pursuant to the agreement, the Company was appointed to provide investment advisory service to funds managed by SAMAL. The Company is entitled to investment advisory fee from SAMAL.
- (c) The Company entered into an administrative agency agreement with a fellow subsidiary, The Seven Macao Commercial Offshore Limited ("Seven Macao"). Pursuant to the agreement, Seven Macao was appointed as the administrative agent of the Cape China Fund and is entitled to a service fee of 0.15% (2018: 0.15%) per annum of the net asset value of the funds.
- (d) The Company entered into rental agreements with a fellow subsidiary, Lucky Plus Investment Limited ("LPIL"). Pursuant to the agreements, the Company leased office premises and quarters owned by LPIL at market rentals totaling HK\$190,000 (2018: HK\$218,000) per month.

#### 17. Financial risk management

The Company's activities expose it to a variety of financial risks: market risk (including foreign currency risk and cash flow and fair value interest rate risk), credit risk, and liquidity risk. These risks are mitigated by the Company's financial management policies and practices described below:

##### (a) Market risk

##### (i) Foreign currency risk

The Company is exposed to foreign currency risk through certain revenues and expenses that are settled in United States dollar (USD), Japanese Yen (JPY) and Renminbi (RMB). As USD is pegged to Hong Kong dollar (HKD), the Company does not expect any significant movements in the USD/HKD exchange rate. The Company is mainly exposed to foreign exchange risk arising from future transactions that are denominated in JPY and RMB. The management monitors foreign exchange exposure and will consider hedging significant foreign currency exposure should the need arise.

The Company has no significant exposure to foreign currency risk as substantially of all of the Company transactions that are denominated in JPY.

**Cape Asset Management Limited****海角資産管理有限公司****Notes to Financial Statements****For the year ended 31 December 2019****17. Financial risk management (cont'd)****(a) Market risk (cont'd)****(i) Foreign currency risk (cont'd)**

As at 31 December 2019, if RMB has strengthened/weakened by 2% (2018: 5%) against HKD with all other variables held constant, loss for the year would have been approximately HK\$804,000 (2018: HK\$2,195,000) higher/lower, mainly as a result of foreign exchange gain/(loss) on translation of foreign currencies of assets and liabilities. The 2% (2018: 5%) represents management's assessment of the likely maximum change in RMB exchange rate over the period until the end of next reporting period.

**(ii) Cash flow and fair value interest rate risk**

The Company is exposed to interest rate risk through the impact of rate changes on interest bearing assets. The Company's policy is to obtain the most favourable interest rates available for its deposits.

As at 31 December 2019, the loss after tax of the Company would have been decreased/increased by approximately HK\$10,000 (2018: HK\$9,000) if the market interest rate had been increased/decreased by 50 basis points with all other variables held constant. The 50 basis points increase/decrease represents management's assessment of the likely maximum change in interest rates over the period until the end of next reporting period. The analysis does not take into account exposure to fair value interest rate risk arising from fixed rate instruments as the Company does not hold any fixed rate instruments which are measured at fair value in the financial statements. The analysis is performed on the same basis for 2018.

**(b) Credit risk**

The Company's principal financial assets is bank deposits and cash, structured deposits, account and other receivables.

The credit risks on bank deposits and structured deposits placed in banks are limited because the banks are authorised financial institutions with high credit rating.

The credit risk on amount due from a fellow subsidiary is managed by assessing the financial positions of the fellow subsidiary on a regular basis.

Rental deposits are placed with a landlord and are due to refund upon the expiry of the tenancy agreements and handover the leased premises. The Company has not experience significant default by the landlord.



**Cape Asset Management Limited****海角資産管理有限公司****Notes to Financial Statements****For the year ended 31 December 2019****17. Financial risk management (cont'd)****(b) Credit risk (cont'd)**

The Company's exposure to credit risk is influenced mainly by the individual characteristics of each customer. At the end of reporting period, the Company has a concentration of credit risk as 79% (2018: 45%) of total account and other receivables which was due from funds managed by the Company and a fellow subsidiary.

Other than concentration of credit risks on amounts due from funds managed by the Company and fellow subsidiary, and liquid funds and structured deposits which are deposited with banks with high credit rating, the Company does not have any other significant concentration of credit risk.

**(c) Liquidity risk**

The Company regularly monitors current and expected liquidity requirements to ensure that it maintains sufficient cash to meet its liquidity requirements in the short and longer term.

The maturity profile of the Company's financial liabilities as at the end of reporting period, based on the contracted undiscounted payment, was as follows:

	Carrying amount HK\$	Total contractual undiscounted cash flow HK\$	Within 1 year or on demand HK\$	More than 1 year but less than 2 years HK\$	More than 2 years but less than 5 years HK\$
<b>2019</b>					
Account and other payables	169,972	169,972	169,972	-	-
<b>2018</b>					
Account and other payables	199,424	199,424	199,424	-	-

**Cape Asset Management Limited****海角資產管理有限公司****Notes to Financial Statements****For the year ended 31 December 2019****17. Financial risk management (cont'd)****(d) Fair value of financial instruments**

Financial instruments measured at fair value

HKFRS 13, Fair value measurement categorises fair value measurements into a three-level hierarchy. The level into which fair value is classified is determined with reference to the observability and significance of the inputs used in the valuation technique as follows:

- Level 1 valuations: Fair value measured using only Level 1 inputs i.e. unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities at the measurement date.
- Level 2 valuations: Fair value measured using Level 2 inputs i.e. observable inputs which fail to meet Level 1, and not using significant unobservable inputs. Unobservable inputs are inputs for which market data are not available.
- Level 3 valuations: Fair value measured using significant unobservable inputs.

As at 31 December 2019, the Company held the following financial assets measured at fair value:

	Level 1 HK\$	Level 2 HK\$	Level 3 HK\$	Total HK\$
<b>Financial assets at fair value through profit or loss</b>				
- Structured deposits	-	33,700,594	-	33,700,594

As at 31 December 2018, the Company held the following financial assets measured at fair value:

	Level 1 HK\$	Level 2 HK\$	Level 3 HK\$	Total HK\$
<b>Financial assets at fair value through profit or loss</b>				
- Structured deposits	-	34,459,391	-	34,459,391

During the years ended 31 December 2019 and 2018, there were no transfers of instruments between Level 1 and Level 2, or transfers into or out of Level 3.

**Cape Asset Management Limited**  
**海角資産管理有限公司**

**Notes to Financial Statements**

**For the year ended 31 December 2019**

**18. Critical accounting estimates and judgements**

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Company makes estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, seldom equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are discussed below.

(a) Estimated of impairment of receivables

The Company tests annually whether account and other receivables have suffered any impairment in accordance with the accounting policy stated in notes to the financial statements and make provisions for impairment accordingly.

(b) Fair value estimates

Fair value estimates are made at a specific point in time and based on relevant market information and information about the financial instruments. These estimates are subjective in nature and involve uncertainties and matters of significant judgement and therefore cannot be determined with precision. Changes in assumptions could significantly affect the estimates.

**19. Comparative figures**

Certain comparative figures have been reclassified to conform with the current year's presentation.

#### 4【利害関係人との取引制限】

信託証書によれば、信託証書のいかなる規定も、管理会社および受託会社が共同でまたは管理会社もしくは受託会社が個別に、またはそれらの関係人が、ファンドとは別個の信託を設立すること、または当該別個の信託の管理会社または受託会社として行為することを妨げるものではなく、管理会社または受託会社またはそれらの関係人のいずれも、当該別個の信託により、または当該別個の信託に関連して得られる、または発生する利益またはその他の利得に関して、ファンドまたはその他の者に対し、説明する責任を負うものではない。加えて、受託会社および管理会社またはそれらの関係人は、ファンドが類似の投資対象またはその他の財産を保有していることにかかわらず、各々の勘定で、いかなる投資対象またはその他の財産を購入、保有および取引することができる。管理会社または受託会社またはそれらの関係人のいずれも、当該取引により、または当該取引に関連して得られる、または発生する利益またはその他の利得に関して、相互間で、または受益者もしくはいずれかの受益者に対し、説明する責任を負うものではない。

また、信託証書のいかなる規定も、受益者または管理会社またはそれらの関係人が相互間で、または受益者との間で、またはファンドの一部を構成する投資対象または財産の発行会社または組織との間で、金融取引、銀行取引またはその他取引を行うこと、または当該取引に利害関係を有することを妨げるものではなく、管理会社または受託会社またはそれらの関係人のいずれも、当該取引により、または当該取引に関連して得られる、または発生する利益またはその他の利得に関して、ファンドまたは受益者もしくはいずれかの受益者に対し、説明する責任を負うものではない。

ファンドの現金資産は、受託会社によって随時設定される上限に従って、銀行または公衆から預金を受け入れる金融機関（受託会社およびその関係会社を含む。）に預託されるか、またはそれらが発行する預金証書または銀行証書に投資することができる。

#### 5【その他】

##### （１）取締役の変更

取締役は株主もしくは取締役により任命され、株主の普通決議もしくは取締役の多数決により解任または更迭される。

##### （２）定 款 の 変 更

管理会社の定款の変更または管理会社の自発的解散もしくは清算に関しては、株主総会の決議が必要である。

##### （３）訴訟事件その他の重要事項

2020年6月30日現在、訴訟事件その他管理会社およびファンドに重要な影響を及ぼすことが予想される事実はない。また同日に終了した1年以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じていない。

管理会社の会計年度は12月31日に終了する1年である。

管理会社の存続期間は無期限である。ただし、株主総会の決議によっていつでも解散することができる。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) H S B C トラストイー（ケイマン）リミテッド（受託会社および登録会社）

（HSBC Trustee (Cayman) Limited）

資本金の額

2019年12月末現在、1.3百万米ドル（約139百万円）

事業の内容

HSBCトラストイー（ケイマン）リミテッドは、1981年11月10日にケイマン諸島で設立され、ケイマン諸島金融庁の規制を受けている。同社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法（改正済）に基づき、無制限の信託会社としての認可を受けており、また、ミューチュアル・ファンド法に基づき、ミューチュアル・ファンドの管理事務代行会社としての認可を受けている。新受託会社は、イングランドおよびウェールズで設立された公開株式会社であるH S B C ホールディングズ・ピーエルシーの間接全額出資子会社の一つである。H S B C グループは、国際的な銀行・金融サービス事業を行う世界の主要な企業グループの一つであり、ヨーロッパ、アジア太平洋地域、北米および中南米、中東およびアフリカにおいて確立した事業を展開している。

#### (2) H S B C インスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッド

（HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited）

（受託会社および登録会社の受任者）

資本金の額

2019年12月末現在、6.8百万米ドル（約727百万円）

事業の内容

受託会社および登録会社の受任者は、1974年に香港で設立された登録済の銀行および信託会社である。受託会社および登録会社の受任者は、上記のH S B C グループのメンバー会社である。

H S B C ホールディングズplcによるザ・バンク・オブ・バミューダ・グループの買収およびその後の同グループの再編により、2004年11月1日付で、「バミューダ・トラスト（ファー・イースト）リミテッド」から「H S B C インスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッド」へ社名変更した。

#### (3) タワー投資顧問株式会社（販売会社および代行協会員）

資本金の額

2020年4月末現在、2億円

事業の内容

1990年に日本で株式会社として設立され、日本の金融商品取引法に基づき投資運用業者および第一種金融商品取引業者としての登録を受けている（第一種金融商品取引業者としての登録は2013年11月1日より有効）。

## 2【関係業務の概要】

### （１）H S B C トラストイー（ケイマン）リミテッド（受託会社および登録会社）

（HSBC Trustee (Cayman) Limited）

受託会社は、信託証書に基づき、ファンドの資産の保管に責任を負う。受託会社は、信託証書に別段の明示的規定がある場合を除き、信託証書に基づく受託会社の義務、権限または裁量権の全部もしくは一部を、自らの費用で、管理会社が承認する人または法人に委託する権利を有する（ただし、受託会社がその関連会社へ委託する場合には管理会社の承認は要求されない）。

受託会社が辞任を希望する場合、３カ月前までにその旨を管理会社に通知するものとし、管理会社は、信託証書に従い、その旨を受益者に通知するものとする。受託会社の辞任と後任受託会社の任命は同時にその効力を発生させるものとする。管理会社は、３カ月前までに通知を行い、かつ新任の受託会社を任命することにより受託会社を解任することができるが、その際、管理会社は、信託証書に従い、その旨を受益者に通知するものとする。

受託会社は、信託証書に基づく受託会社の義務の履行に関連して発生した債務について、ファンドの資産から補償を受ける権利を有する。ただし、受託会社が、ケイマン諸島の法律または信託証書に基づき、受益者に対する責任もしくは義務を課される場合には、かかる責任もしくは義務に起因する債務は補償の限りではない。

受託会社による詐欺または過失がないことを前提として、受託会社は、法律の瑕疵、または信託証書に基づき受託会社が誠実に行った、もしくは被った、もしくは行為を省略した事項等を理由とする責任を引受けない。受託会社は、いかなる場合も、受益証券または原投資対象の保証人もしくは勧誘人として行為することはない。

受託会社は、ファンドに対するサービス提供会社であり、英文目論見書の作成またはファンドの活動に対する責任を有さない。従って、英文目論見書に記載される情報について一切責任を引受けない。

受託会社は、ファンドの登録会社としても行為する。

### （２）H S B C インスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッド

（HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited）

（受託会社および登録会社の受任者）

受託会社は、受託会社および登録会社の受任者に一部の管理業務を委託した。

受益者名簿の原本は、受託会社がケイマン諸島で保管する。

受託会社および登録会社の受任者は、ファンドの資産を評価し、受益証券の発行価格および買戻価格を計算し、受益証券の発行、譲渡および買戻しに係る注文受領および処理に責任を負う。またいずれの当事者も60日前の書面通知をして受託会社および登録会社の受任者の任命を終了させることができる。

受託会社は受託会社および登録会社の受任者の報酬を支払う責任を負う。

受託会社または受託会社および登録会社の受任者は、ファンドの業務、組織、後援または運用に直接または間接に関与しておらず、また、ファンドの海外版目論見書の作成または発行（受託会社または受託会社および登録会社の受任者に関する記載事項を除く）に責任を有さず、当該書類に記載される情報（受託会社または受託会社および登録会社の受任者に関する記載事項を除く）に対する責任を一切引受けない。受託会社または受託会社および登録会社の受任者は、ファンドの投資決定過程に関与しない。

### （３）タワー投資顧問株式会社（販売会社および代行協会員）

日本における受益証券の販売・買戻しの取扱業務および代行協会員業務を行なう。

管理会社は、販売会社の報酬に対して責任を負う。

### 3【マスター・ファンドの関係法人】

#### (A) H S B C トラスティー（ケイマン）リミテッド（マスター・ファンドの管理事務代行会社）

（HSBC Trustee (Cayman) Limited）

マスター・ファンドとマスター・ファンドの管理事務代行会社の間で締結された管理事務代行契約（以下「管理事務代行契約」という。）に従って、H S B C トラスティー（ケイマン）リミテッドはマスター・ファンドの管理事務代行会社に任命されている。

マスター・ファンドの管理事務代行会社は、とりわけ、マスター・ファンドの投資者名簿の保管を含む、マスター・ファンドの一般的管理、マスター・ファンドのマナー・ローンダリング防止および租税に関するデュー・ディリジェンス手続きの実施、マスター・ファンドの適切な会計帳簿の管理、マスター・ファンドの株式の発行、源泉課税の適用および償還の手配、ならびにマスター・ファンドの株式の純資産価格の計算に対して責任を有する。

マスター・ファンドの管理事務代行会社は、マスター・ファンドの管理事務代行会社がその負債または義務の履行において、マスター・ファンドの管理事務代行会社に課されるか、マスター・ファンドの管理事務代行会社が負担するか、またはマスター・ファンドの管理事務代行会社に対して主張されることがある、いかなる種類または性質であっても、すべての責任、負債、損失、損害、罰金、行為、判決、訴訟、費用、経費、または出費からの、またはそれらに対して、マスター・ファンドから補償を受ける権利を有する（ただし、マスター・ファンドの管理事務代行会社の側の詐欺、重過失、または故意の債務不履行から生じた場合を除く）。

マスター・ファンドの管理事務代行会社は、マスター・ファンドの管理事務代行会社の側での立証、さらなる調査または責任なしで、マスター・ファンドが保有する特定の投資有価証券に関連して、価格情報に依拠することができるものとする。それらの価格情報は、管理事務代行契約または英文目論見書に規定されて、情報提供サービスで約束されている価格情報源により提供されるものとするか、またはかかる約束された価格情報源が存在しない場合、マスター・ファンドの管理事務代行会社が依拠することを選択することのあるいずれかの価格情報とする。上記の一般性を害しないで、マスター・ファンドの管理事務代行会社は、マスター・ファンドの資産または負債の評価または価格に対し（管理事務代行契約で記載される情報提供サービスで規定される場合を除く）、またはマスター・ファンドの管理事務代行会社に提供される価格情報の間違い、誤りまたは遅延に対し、誰にも責任を負わないものとする。

マスター・ファンドの管理事務代行会社は、その自動的な価格サービス、ブローカー、マーケット・メーカー、仲介業者または他の第三者のネットワークを用い、マスター・ファンドのかかる資産または負債の価格を独立して立証するため合理的な努力を払うものとする。

直ちに利用可能な独立の価格情報源が存在しない場合、マスター・ファンドの管理事務代行会社は、マスター・ファンドの資産または負債（プライベート・エクイティ投資を含む。）に関し、（公正価値の価格情報を含むもののそれらに限定されない）評価情報または価格情報だけに依拠することができる。それらの情報は、マスター・ファンドの資産または負債の価値または価格情報をマスター・ファンドの管理事務代行会社に提供するため、（ ）マスター・ファンド、（ ）マスター・ファンドの取締役会（または他の管理機構）または管理会社、（ ）それぞれのかかる場合に、マスター・ファンド、マスター・ファンドの取締役（または他の管理機構）または管理会社によって任命され、または授權される評価業者、第三者の評価代行業者、仲介業者または他の第三者、によってマスター・ファンドの管理事務代行会社に提供されるものとする。

マスター・ファンドの管理事務代行会社は、マスター・ファンドの株式または組入有価証券の保証人または譲渡人として行為してはならないものとする。マスター・ファンドの管理事務代行会社は、マスター・ファンドに対するサービス提供者であり、マスター・ファンドの資産に関する、投資決定を行いまたは投資助言を提供する責任または権限を有しないものとする。マスター・ファンドの管理事務代行会社は、マスター・ファンドまたは管理会社が投資目的、投資方針、投資制限、借入制限または運用ガイドラインを厳守することを怠った結果として、マスター・ファンドまたはマスター・ファンドの投資家が蒙った損失に対する責任を負わず、責任を受入れないものとする。米国人によって行われた取引もしくは営業または米ドル建の支払いが米国財務省の外国資産管理室（OFAL）の制裁の対象となるような場合、マスター・ファンドの管理事務代行会社はかかる取引もしくは営業には参加せず、米ドル建の取引は行わないものとする。

マスター・ファンドの管理事務代行会社は、（ ）管理事務代行契約の開始日の前のいずれかの者による作為もしくは不作為、（ ）第三者のサービス提供者がマスター・ファンドの管理事務代行会社に提供した商品またはサービスの瑕疵、欠陥、誤り、故障または遅延、（ ）マスター・ファンドもしくは管理会社（ブローカー、マーケット・メーカーまたは仲介者を含む）によって、またはマスター・ファンドもしくは管理会社（ブローカー、マーケット・メーカーまたは仲介者を含む）のためにマスター・ファンドの管理事務代行会社へ提供された情報の誤り、欠陥、または遅延を理由として、いずれの者が蒙った損失に対しても責任を負わないものとし、または別段の責任を負わないものとする。マスター・ファンドの管理事務代行会社は、一切の損失についてマスター・ファンドまたはその他の者に対し別段の責任を負わないものとする。ただし、マスター・ファンドの管理事務代行会社の詐欺、重過失または故意による債務不履行の結果として蒙った直接の損失を除く。

管理事務代行契約の条項に基づいて、マスター・ファンドの管理事務代行会社は、その一定の職務および義務をマスター・ファンドの管理事務代行会社の関係会社に委託することができる。マスター・ファンドの管理事務代行会社は、従って、その一定の職務および義務をマスター・ファンドの管理事務代行会社の受任者に委託している。

マスター・ファンドの管理事務代行会社の任命は、書面による90日を下らない通知によって理由なしで終了させることができる。

マスター・ファンドの管理事務代行会社は、マスター・ファンドの管理事務代行会社についての上記の記載を除き、英文目論見書の作成または発行に対し責任を負わない。

#### (B) H S B C インスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッド

（マスター・ファンドの保管会社）

（HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited）

H S B C インスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッドは、保管契約（以下「保管契約」という。）に基づき、マスター・ファンドの資産の保管会社として任命されている。マスター・ファンドの保管会社は、マスター・ファンドの保管会社がその負債または義務の履行において、マスター・ファンドの保管会社に課されるか、マスター・ファンドの保管会社が負担するかまたはマスター・ファンドの保管会社に対して主張されることがある、いかなる種類または性質であっても、すべての責任、負債、損失、損害、罰金、行為、判決、訴訟、費用または出費からの、またはそれらに対して、補償を受ける権利を有する（ただし、マスター・ファンドの保管会社の側の詐欺、過失または故意の債務不履行の結果として生じた場合を除く。）。マスター・ファンドの保管会社は、その義務を履行するに際し、マスター・ファンドの費用で、マスター・ファンドがその義務および裁量権の全部または一部を履行するのに適切であると考える代理人、副保管会社および受任者を任命することができる（かかる任命に含



まれるものは副受任者の任命権限である。）。マスター・ファンドの管理会社は、当該代理人、副保管会社および受任者の行為に対して、当該行為がマスター・ファンドの保管会社の行為であったかのように、責任を負う。ただし、マスター・ファンドに通知された一定のエマージング・マーケットに関する場合を除く。

マスター・ファンドの保管会社は、（保管契約に規定される状況の場合を除いて、）代理人、副保管会社、または受任者の清算、破産または倒産を理由として、マスター・ファンドが蒙った一切の損失に対して責任を負わないものとする。しかし、マスター・ファンドの保管会社は、かかる者によって保有される財産を回復するための合理的な努力を払うものとし、直接的な結果としてマスター・ファンドが蒙った損失または損害を回復するため合理的な努力を払うものとする。

マスター・ファンドの保管会社は、マスター・ファンドの保管会社に預託されないかまたはマスター・ファンドの保管会社の指図によって保有されないマスター・ファンドの現金、証券および／または他の資産に対して責任を負わないものとする。特に、マスター・ファンドの保管会社は、（ ）共同保管会社、プライム・ブローカー、ブローカーまたはマスター・ファンドの保管会社の世界的保管会社ネットワークの外にある他の当事者に置かれた現金、証券および／または他の資産、（ ）マスター・ファンドの保管会社の名前でなく、銀行または金融機関の口座に預託された現金、に対して責任を負わない。

マスター・ファンドの保管会社の任命は書面により短くとも90日を下らない通知によって終了させることができる。

マスター・ファンドの管理事務代行会社、マスター・ファンドの保管会社またはそれらの従業員もしくは代理人は、マスター・ファンドの営業、組織、後援または管理に直接関与せず、マスター・ファンドの管理事務代行会社およびマスター・ファンドの保管会社についての上記の記載を除き、英文目論見書の作成または発行に対して責任を負わないものとする。

#### 4【資本関係】

管理会社と上記各関係法人の間に資本関係はない。

### 第3【投資信託制度の概要】

#### 1. ケイマン諸島における投資信託制度の概要

- 1.1 1993年までは、ケイマン諸島には投資信託を規制する特別の法律は存在しなかった。ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資信託の受託会社は銀行・信託会社法（2020年改正）（以下「銀行・信託会社法」という。）の下で規制されており、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資運用会社、投資顧問会社およびその他の業務提供者は、銀行・信託会社法、会社管理法（2018年改正）または地域会社（管理）法（2019年改正）の下で規制されていた。
- 1.2 ケイマン諸島は連合王国の海外領であり、当時は、為替管理上「ボンド圏」に属していたため、多くのユニット・トラストおよびオープン・エンド型の会社型ミューチュアル・ファンドが1960年代の終わり頃から設立され、概して連合王国に籍を有する投資運用会社または投資顧問会社をスポンサー（以下「設立計画推進者」という。）として設立されていた。その後、米国、ヨーロッパ、極東およびラテンアメリカの投資顧問会社が設立計画推進者となって、かなりの数のユニット・トラスト、会社型ファンド、およびリミテッド・パートナーシップが設立された。
- 1.3 現在、ケイマン諸島には、投資信託について、2つの別々の法制が存在する。
  - (a) ミューチュアル・ファンド法（2020年改正）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）は、「ミューチュアル・ファンド」に分類されるオープンエンド型ミューチュアル・ファンドおよび投資信託管理者を規制するもので、1993年7月に施行され、その最新の改正は2020年に施行された。
  - (b) 2020年プライベート・ファンド法（以下「プライベート・ファンド法」といい、ミューチュアル・ファンド法と併せて「ファンド法」という。）は、「プライベート・ファンド」に分類されるクローズドエンド型ファンドを規制するもので、2020年2月に施行された。
- 1.4 プライベート・ファンドについて明示的に言及している場合（または投資信託全般について言及していることが示唆される場合）を除き、本「ケイマン諸島の投資信託制度の概要」の以下の内容は、ミューチュアル・ファンド法の規制対象となるオープンエンド型ミューチュアル・ファンドの運営に関して記載している。以下、「投資信託」とは、ミューチュアル・ファンドをいうものとする。

2019年12月現在、規制を受けているアクティブな投資信託の数は10,857（マスター・ファンド数2,886を含む）である。加えて、同日現在、適用除外規定が適用される未登録のファンド（2020年2月からプライベート・ファンド法の規制対象となるクローズドエンド型ファンド、および2020年2月から一般的にミューチュアル・ファンド法の規制対象となる「限定投資者ファンド」（下記に定義される）を含むがこれらに限定されない。）が多数存在する。
- 1.5 ケイマン諸島は、カリブ金融活動作業部会（マネー・ロンダリング）のメンバーである。

#### 2. 投資信託の規制

- 2.1 ファンド法に基づき投資信託およびプライベート・ファンドの規制に責任を有するのは、金融庁法（2020年改正）（以下「金融庁法」という。）により設置された法定政府機関であるケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）である（CIMAは、銀行、信託会社、保険会社、投資運用・顧問業者および会社のマネージャーも監督している）。CIMAは、証券監督者国際機構（IOSCO）およびオフショア銀行監督者グループ（OGBS）に加盟している。
- 2.2 ミューチュアル・ファンド法の目的上、投資信託とは、ケイマン諸島において設立された（ケイマン諸島外で設立された場合にはケイマン諸島から管理が行われる）会社、ユニット・トラスト（契約型投資信

託）もしくはパートナーシップで、投資リスクを分散しつつ、投資対象からの収益もしくは売買益を投資者に享受させることを目指して投資者の資金をプールすることを目的または企図して投資者に買戻請求権がある受益証券を発行するものをいう。

2.3 プライベート・ファンド法の目的上、プライベート・ファンドとは、投資者に買戻請求権のない投資持分を募集し発行することを主要事業とし、その目的または企図が、投資リスクを分散しつつ、投資対象の取得、保有、運用もしくは処分からの収益もしくは利益を投資者に享受させることを目指して投資者の資金を集めることである会社、ユニット・トラストもしくはパートナーシップで、かつ以下に該当する場合をいう。

- (a) 投資持分の保有者は、投資対象の取得、保有、運用もしくは処分に関して日常的にコントロールすることはできないこと、かつ
- (b) 投資対象は、全般的に、プライベート・ファンドの運営者または運営者を代理する者により、直接もしくは間接的に管理され、それに対して支払われる報酬が、当該会社、ユニット・トラストもしくはパートナーシップの資産、収益もしくは利益に基づくこと。

ただし、以下は含まれない。

- (a) 銀行・信託会社法（2020年改正）または2010年保険法に基づく免許を受けた者、
- (b) ビルディング・ソサエティー法（2020年改正）またはフレンドリー・ソサエティー法（1998年改正）に基づき登録されている者、または
- (c) ファンド以外の組織形態（プライベート・ファンド法の別紙に記載される組織形態）

2.4 ミューチュアル・ファンド法に基づき、CIMAには、CIMAによって自らも規制されるフィーダー・ファンド（以下「規制フィーダー・ファンド」という。）である投資信託のマスター・ファンドとして行為するケイマン諸島のエンティティを規制する責任も有する。一般的に、かかるマスター・ファンドが、一以上の規制フィーダー・ファンドを含むもしくは複数の投資者に対して持分を（直接または間接に、または仲介機関を通じて）発行し、投資対象を保有し、当該規制フィーダー・ファンドの全般的投資戦略を実行することを主要目的として取引活動を行う場合、マスター・ファンドは、CIMAへの登録が要求される場合がある。

2.5 2020年2月7日、ミューチュアル・ファンド法を改正する2020年ミューチュアル・ファンド（改正）法（以下「改正法」という。）が施行された。改正法は、投資信託の受益権を保有する者が15名以内であり、その過半数によって投資信託の運営者を選任または解任できる場合に限りこれまで規制を免除されていた一定のケイマン諸島の投資信託（以下「限定投資者ファンド」という。）についてもCIMAへの登録を定めている。

2.6 ファンド法は、その規定の違反について厳しい刑事罰を課している。

### 3. 規制を受ける投資信託の四つの形態

ミューチュアル・ファンド法の下で規制される投資信託には以下の四つの形態がある。

#### 3.1 免許投資信託

最初の形態は、投資信託の免許をCIMAに対して申請する投資信託であり、CIMAはその裁量により免許を発行する。CIMAには、所定の書式によりオンラインで提出を行うとともに、目論見書の提出および適用ある申請手数料の支払の両方を行う必要がある。各設立計画推進者が健全な評判を有していること、十分な専門性を有するとともに取締役として（または場合によりマネージャーもしくはオフィサー等それぞれの役職において）ふさわしくかつ適切な者によって投資信託の管理が行われること、かつファンドの業務が適切な方法で遂行されることがCIMAによって確認された場合には、免許が与えられる。この形

態は、その設立計画推進者となる者がよく知られている定評ある金融機関等であり、かつケイマン諸島の投資信託管理者を任命する予定のない投資信託に適している。

### 3.2 管理投資信託

二つ目の形態は、ケイマン諸島における主たる事務所として免許投資信託管理者の事務所を指定する投資信託である。この場合、CIMAに対して、適用ある申請手数料を添えて、所定の法定書式とともに目論見書をオンラインで提出しなければならない。当該管理者に関するオンライン提出も、所定の書式により完成させなければならない。投資信託自体には、免許の取得は要求されない。その替り、投資信託管理者は、各設立計画推進者が健全な評判を有すること、投資信託が投資信託の管理について十分な専門性を有し、かつ健全な評判を有する者により管理されること、また投資信託の業務および受益権の募集が適切な方法で遂行されることを確保しなければならない。投資信託管理者は主たる事務所を提供している投資信託がミューチュアル・ファンド法に違反する形で行為している、または支払不能となっている可能性がある、または債権者もしくは投資者にとってその他適正に欠ける方法で行為していると信じる理由があるときは、CIMAに対して報告しなければならない。

### 3.3 登録投資信託（いわゆる第4(3)条投資信託）

規制投資信託の第三の類型は、ミューチュアル・ファンド法第4(3)条に基づき登録され、以下のいずれかに該当する投資信託である。

- (a) 一投資者当たりの最低当初投資金額が80,000ケイマン諸島ドル（CIMAは、100,000米ドルに相当するとしている）であるもの、または
- (b) 受益権が公認の証券取引所に上場されているもの

登録投資信託については、免許の要件も、ケイマン諸島の投資信託管理者による主たる事務所の提供の要件も課せられない。登録投資信託は、所定の書式による一定の詳細事項とともに目論見書をオンラインで提出し、かつ適用ある申請手数料を支払うだけでCIMAに登録される。

### 3.4 限定投資者ファンド

限定投資者ファンドは、2020年2月以前はCIMAへの登録を免除されていたが、現在は、CIMAへの登録が要求されている。限定投資者ファンドの義務は、CIMAに対する当初登録手数料および年間登録手数料の支払いなど、ミューチュアル・ファンド法の第4(3)条に基づき登録された投資信託の義務と類似するが、この二つの種類の投資信託には、いくつかの重要な違いがある。ミューチュアル・ファンド法の第4(3)条に基づき登録された投資信託とは異なり、限定投資者ファンドの投資者の数は15名を超えることはできない、また、かかる投資者は、その過半数により投資信託の運営者（すなわち、取締役、ジェネラル・マネージャー、受託会社または管理会社である運営者）を任命もしくは解任できなければならない。その他の重要な違いは、ミューチュアル・ファンド法の第4(3)条に基づき登録された投資信託の投資者には、法定の最低当初投資金額（80,000ケイマン諸島ドル相当額 / 100,000米ドル）が課されるが、限定投資者ファンドの投資者には、法定の最低当初投資金額の要件はない。

## 4. 投資信託の継続的要件

- 4.1 限定投資者ファンドの場合を除き、いずれの規制投資信託も、受益権についてすべての重要な事項を記載し、投資希望者が（投資するか否かにかかわらず）十分な情報を得た上で意思決定できるようにするために必要なその他の情報を記載した目論見書を発行しなければならない（CIMAが免除した場合をこの限りではない）。限定投資者ファンドは、目論見書、募集要項または販売用資料を提出することを選択できる。目論見書等がないマスター・ファンドの場合、マスター・ファンドに関する所定の事項は、一般的には、CIMAに提出が義務づけられる規制フィーダー・ファンドの目論見書に含まれる。さらに、虚

偽記載に関する既存の法的義務およびすべての重要事項の適切な開示に関する一般的なコモンロー上の義務が適用される。継続的に募集している場合には、重要な変更があった際、21日以内にCIMAに対して変更後の目論見書（限定投資者ファンドの場合には、募集要項もしくは販売用資料（提出されている場合））を提出する義務がある。CIMAには、目論見書の内容もしくは形式について命令する特定の権限はないが、CIMAは、時に、目論見書の内容に関して規則もしくは方針書を発行することがある。

4.2 すべての規制投資信託は、CIMAが承認した監査人を選任しなければならない。投資信託の決算日から6か月以内に投資信託の監査済み会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し書面で通知する法的義務を負っている。

- (a) 投資信託がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合
- (b) 投資信託の投資者または債権者を害するような方法で、自ら事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようと意図している場合
- (c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
- (d) 欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合
- (e) ミューチュアル・ファンド法、ミューチュアル・ファンド法に基づく規則、金融庁法、反マネー・ロンダリング規則（2020年改正）（以下「反マネー・ロンダリング規則」という。）または（免許投資信託のみに関して）投資信託の免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合

4.3 すべての規制投資信託は、登記上の事務所もしくは主たる事務所または受託会社の変更があったときはこれをCIMAに通知しなければならない。この通知の期限は、適用される規制形態（および適用される条件）により異なり、当該変更に関し事前に通知が要求される場合や、当該変更の実施から21日以内に通知を行わなければならない場合がある。

4.4 2006年12月27日に当初の効力を生じた投資信託（年次報告書）規則（2018年改正）に従って、すべての規制投資信託は、投資信託の各会計年度について、会計年度終了後6か月以内に、規則に記載された項目を含んだ正確で完全な報告書を作成し、CIMAに提出しなければならない。CIMAは当該期間の延長を許可することができる。報告書は、投資信託に関する一般的情報、営業情報および会計情報を含み、CIMAにより承認された監査人を通じてCIMAに提出されなければならない。規制投資信託の運営者は、投資信託にこの規則を遵守させることに責任を負う。監査人は、規制投資信託の運営者から受領した各報告書をCIMAに適切な時期に提出することにのみ責任を負い、提出された報告書の正確性または完全性については法的義務を負わない。

## 5. 投資信託管理者

5.1 ミューチュアル・ファンド法に基づき投資信託管理者に付与される免許には、「無制限投資信託管理者」の免許および「制限的投資信託管理者」の免許の二つの種類がある。投資信託の管理を行う場合は、そのいずれかの免許が要求される。管理とは、投資信託の資産のすべてまたは実質上すべての支配を含む投資信託のmanagementまたはadministrationを行うこと、投資信託に対して主たる事務所を提供すること、もしくは（非課税会社であるかユニット・トラストであるかに応じて）受託会社または投資信託の取締役を提供することとして定義される。投資信託の管理から除外されるものは、就中、パートナーシップ投資信託のジェネラル・パートナーの活動、ならびに法定・法律上の記録が保管され、会社秘書役の仕事が行われる登記上の事務所の提供である。

- 5.2 いずれの種類の免許を受ける者も、規制投資信託を管理するのに十分な専門性を有し、健全な評判を有し、かつ、投資信託管理者としての業務が取締役、マネージャーまたは役員になる者としてふさわしくかつ適切な者により行われる、という法定の基準を満たさなければならない。免許を受ける者は、上記の事柄を示しかつそのオーナーのすべてと財務構造およびその取締役と役員を明らかにして詳細な申請書をCIMAに対し提出しなければならない。かかる者は少なくとも2名の取締役を有しなければならない。投資信託管理者の純資産は、最低約48万米ドルなければならない。制限的投資信託管理者には、最低純資産額の要件は課されない。投資信託管理者は、ケイマン諸島に2名の個人を擁する本店をみずから有しているか、ケイマン諸島の居住者であるかケイマン諸島で設立された法人を代行会社として有さねばならず、制限なく複数の投資信託のために行うことができる。
- 5.3 投資信託管理者の責任は、まず受諾できる投資信託（適用ある場合）にのみ主たる事務所を提供し、CIMAに対しかかるすべての投資信託を通知すること、次に、上記第3.2項に記載する状況においてCIMAに対して知らせる法的義務を遵守することである。
- 5.4 制限的投資信託管理者は、CIMAが承認する規制投資信託（CIMAの現在の方針では、認められる投資信託の最大数は10である）に関し管理者として行うことができるが、ケイマン諸島に登録上の事務所を有していることが必要である。この類型には、ケイマンに投資信託運用会社を設立した投資信託設立推進者が関連する一連の投資信託ファミリーを管理することが認められる。CIMAの承認を条件として、関連性のないファンドを運用することができる。現在の方針では、制限的投資信託管理者は、投資信託に対して主たる事務所を提供することが許されていない。しかし、制限的投資信託管理者が投資信託管理業務を提供する各規制投資信託は、登録投資信託または投資者限定ファンドを除き、それぞれ別個に免許を受けなければならない。
- 5.5 投資信託管理者は、CIMAの承認を受けた監査人を選任しなければならず、決算期末から6か月以内にCIMAに対し監査済みの会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で免許投資信託管理者が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し書面で通知する法的義務を負っている。
- (a) 投資信託管理者がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合
  - (b) 投資信託管理者が管理している投資信託の投資者または投資信託管理者の債権者または投資信託の債権者を害するような方法で、事業を行いもしくは行っている事業を自発的に解散し、またはそうしようと意図している場合
  - (c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
  - (d) 欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合
  - (e) ミューチュアル・ファンド法または以下の法律の関係規則を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
    - ( ) ミューチュアル・ファンド法、金融庁法、反マネー・ロンダリング規則または免許の条件
    - ( ) 免許管理者が以下のいずれかに定義される「コーポレートサービスプロバイダー」でもある場合：
      - (A) 会社法（2020年改正）（以下「会社法」という。）のパートXVIIA、
      - (B) 有限責任会社法（2020年改正）のパート12
      - (C) 2017年有限責任パートナーシップ法のパート8
    - (以上を併せて、「実質所有法」という。)

- 5.6 CIMAは投資信託管理者に対して純資産を増加し、または保証や満足できる財務サポートを提供することを要求することもできる。
- 5.7 投資信託管理者の株主、取締役、上級役員、またはジェネラル・パートナーの変更についてはCIMAの承認が必要である。
- 5.8 無制限免許を有する投資信託管理者がCIMAに支払う当初手数料は、24,390米ドルまたは30,488米ドルであり（管理する投資信託の数による。）、また、制限的投資信託管理者の支払う当初手数料は8,536米ドルである。一方、無制限免許を有する投資信託管理者の支払う年間手数料は、36,585米ドルまたは42,682米ドルであり（管理する投資信託の数による。）、また、制限的投資信託管理者の支払う年間手数料は8,536米ドルである。

## 6. ケイマン諸島における投資信託の構造の概要

ケイマン諸島の投資信託について一般的に用いられている事業体の種類は以下のとおりである。

### 6.1 非課税会社

- (a) これまでのところ、最も一般的な投資信託の手段は、会社法に従って通常額面株式を発行する（無額面株式の発行も認められる）非課税の有限責任会社である。時には、保証による有限責任会社も用いられる。非課税会社は、投資信託にしばしば用いられており、以下の特性を有する。
- (b) 設立手続は、会社の当初設立（事業目的、登記上の事務所、授權株式資本、株式買戻規定、および内部統治を記載した基本定款および付属定款）を作成し、出資者が基本定款に署名を行い、これに出資者により署名された短い法的宣誓書を添えて、授權資本に応じて異なる手数料とともに会社登記官に提出することにより行われる。設立書類（および特に付属定款）は、提案されている投資信託の要項をより正確に反映させるように、設立から投資信託のローンチまでの間に共通で変更される。
- (c) 存続期間が限定される特徴を有する会社型のファンドで外国の税法上（例えば米国）非課税の扱いを受けるかパートナーシップとして扱われるものを設立することは可能である。
- (d) 非課税会社が設立された場合、会社法に基づき課される主な要件は、以下のとおり要約される。
- (i) 各非課税会社は、ケイマン諸島に登記上の事務所を有さなければならない。
  - (ii) 取締役、代理取締役および役員の名簿は、登記上の事務所に維持されなければならない、その写しを会社登記官に提出しなければならない。
  - (iii) 非課税会社の財産についての担保その他の負担の記録は、登記上の事務所に維持されなければならない。
  - (iv) 株主名簿は、登記上の事務所においてまたは希望すればその他の管轄地において維持することができる。
  - (v) 会社の手続の議事録は、利便性のある場所において維持する。
  - (vi) 非課税会社は、会社の業務状況に関する真正かつ公正な所見を提供するもので、かつ会社の取引を説明するために必要な帳簿、記録を維持しなければならない。
  - (vii) 非課税会社は、関連ある実質所有法を遵守しなければならない。
- (e) 非課税会社は、株主により管理されていない限り、一名以上の取締役を有しなければならない。取締役は、コモン・ロー上の忠実義務に服すものとし、相当の注意を払って、かつ非課税会社の最善の利益のために行うなければならない。
- (f) 非課税会社は、様々な通貨により株主資本を指定することができる。
- (g) 株式は、額面株式または無額面株式のいずれかにより発行できる（ただし、会社は額面株式および無額面株式の両方を発行することはできない。）。

- (h) いずれのクラスについても償還可能株式の発行が認められる。
- (i) 株式の買戻しも認められる。
- (j) 収益または払込剰余金からの全額払込済株式の償還または買戻しの支払に加えて、非課税会社は資本金から全額払込済株式の償還または買戻しをすることができる。ただし、非課税会社は、資本金からの支払後においても、通常の事業の過程で支払時期が到来する債務を支払うことができる（すなわち、支払能力を維持する）ことを条件とする。
- (k) 会社の払込剰余金勘定からも利益からも配当金もしくは分配金を支払うことができる。非課税会社の払込剰余金勘定から配当金もしくは分配金を支払う場合、取締役はその支払後、非課税会社が通常の事業の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができること（すなわち支払能力を有すること）を確保しなければならない。
- (l) 非課税会社は、今後最大30年間税金が賦課されない旨の約定を取得することができる。実際には、ケイマン諸島の財務大臣が与える本約定の期間は20年間である。
- (m) 非課税会社は、名称、取締役および役員、株式資本および定款の変更ならびに自発的解散を開始する場合は、所定の期間内に会社登記官に報告しなければならない。
- (n) 非課税会社は、毎年会社登記官に対して年次の法定の宣誓書を提出し、年間登録手数料を支払わなければならない。

## 6.2 非課税ユニット・トラスト（契約型投資信託）

- (a) ユニット・トラストは、ユニット・トラストへの参加が会社の株式への参加よりもより受け入れられやすく魅力的な地域の投資者によってしばしば用いられてきた。
- (b) ユニット・トラストは、信託証書に基づき受益者の利益のために信託財産に対する信託を宣言する受託者またはこれを設立する管理者および受託者により形成される。
- (c) ユニット・トラストの受託者は、ケイマン諸島内に、銀行・信託会社法に基づき信託会社として免許を受け、かつミューチュアル・ファンド法に基づき投資信託管理者として免許を受けた法人受託者である場合がある。このように、受託者は、両法に基づいてCIMAによる規制・監督を受ける。
- (d) ケイマン諸島の信託法は、基本的には英国の信託法に従っており、この問題に関する英国の信託法の相当程度の部分を採用している。さらに、ケイマン諸島の信託法（2020年改正）は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託者に対して資金を払い込み、（受益者である）投資者の利益のために投資運用会社が運用する間、受託者は、一般的に保管者としてこれを保持する。各受益者は、信託資産の持分比率に応じて権利を有する。
- (e) 受託者は、通常の忠実義務に服し、かつ受益者に対して説明の義務がある。その機能、義務および責任の詳細は、ユニット・トラストの信託証書に記載される。
- (f) 大部分のユニット・トラストは、「非課税信託」として登録申請される。その場合、信託証書に、ケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を（限られた一定の場合を除き）受益者とししない旨宣言した受託者の法定の宣誓書と登録料を添えて信託登記官に提出される。
- (g) 非課税信託の受託者は、受託者、受益者、および信託財産が50年間課税に服しないとの約定を取得することができる。
- (h) ケイマン諸島の信託は、最大150年間存続可能であるが、一定の場合は無期限に存続できる。
- (i) 非課税信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければならない。

## 6.3 非課税リミテッド・パートナーシップ

- (a) 非課税リミテッド・パートナーシップは、プライベート・エクイティ、不動産、バイアウト、ベンチャーキャピタルおよびグロースキャピタルを含むすべての種類のプライベート・ファンドにおいて一般的に用いられる。一部の法域のファンドスポンサーは、ミューチュアル・ファンドの文脈で



ケイマン諸島の非課税リミテッド・パートナーシップを用いる。非課税リミテッド・パートナーシップのパートナーとして加入が認められる投資者の数に制限はない。

- (b) 非課税リミテッド・パートナーシップ法（2018年改正）（以下「非課税リミテッド・パートナーシップ法」という。）は、ケイマン諸島の法律の下では別個の法人格を有さない非課税リミテッド・パートナーシップの設立および運営を規制するケイマン諸島の主要な法律である。非課税リミテッド・パートナーシップ法は、英国の1907年リミテッド・パートナーシップ法に基礎を置くものであるが、他の法域（特にデラウェア州）のリミテッド・パートナーシップ法の特徴を取り入れた様々な改訂がなされている。非課税リミテッド・パートナーシップに適用されるケイマンの法制度は、米国の弁護士にとっては非常にわかりやすいものである。
- (c) 非課税リミテッド・パートナーシップは、ジェネラル・パートナー（会社またはパートナーシップである場合には、ケイマン諸島または他所定の法域の居住者であり、登録または設立されたものができる。）とリミテッド・パートナーによりリミテッド・パートナーシップ契約が締結され、非課税リミテッド・パートナーシップ法に基づき登録されることによって設立される。リミテッド・パートナーシップ契約は公開されない。登録は、ジェネラル・パートナーが非課税リミテッド・パートナーシップ登記官に対し法定の宣誓書を提出し、手数料を支払うことによって有効となる。登録によって、リミテッド・パートナーの有限責任に対して法定の保護が付与される。
- (d) ジェネラル・パートナーは、リミテッド・パートナーを除外して、外部と非課税リミテッド・パートナーシップの業務の運営を行い、リミテッド・パートナーは、例外的事態（例えば、リミテッド・パートナーがパートナーではない者と業務の運営に積極的に参加する場合）がない限り、有限責任たる地位を享受する。ジェネラル・パートナーの機能、権能、権限、義務および責任の詳細は、リミテッド・パートナーシップ契約に記載される。
- (e) ジェネラル・パートナーは、常に、誠実に、かつ、パートナーシップ契約に別段の明示的な規定がある場合を除き、パートナーシップの利益のために行う法的義務を負っている。非課税リミテッド・パートナーシップ法の明示的な規定に合致しない場合を除き、パートナーシップに適用される衡平法上およびコモンロー法上の規則が、ケイマン諸島のパートナーシップ法（2013年改正）において行われている修正に従って、一定の例外を除き非課税リミテッド・パートナーシップに適用される。
- (f) 非課税リミテッド・パートナーシップは、以下の規定を順守しなければならない。
- ( ) ケイマン諸島に登録事務所を維持する。
  - ( ) その詳細（名称および所在地、リミテッド・パートナーになった日およびリミテッド・パートナーではなくなった日）が記載されたリミテッド・パートナーの登録簿を、ジェネラル・パートナーが決定するいずれかの国または領域において維持する。
  - ( ) リミテッド・パートナーの登録簿が維持される所在地の記録に登録事務所に維持する。
  - ( ) リミテッド・パートナーの登録簿が登録事務所以外の場所で保管される場合、税務情報庁法（2017年改正）に従い税務情報庁の命令または通知が送達された際には、リミテッド・パートナー登録簿を電磁的方法またはその他の方法で入手可能ならしめるようにする。
  - ( ) リミテッド・パートナーの出資額および出資日ならびに当該出資額の引出額および引出日の記録を、ジェネラル・パートナーが決定するいずれかの国または領域において維持する。
  - ( ) 有効な通知が送達された際には、リミテッド・パートナーシップの権利に関してリミテッド・パートナーによって付与された担保持分の詳細を示す担保持分記録簿に登録事務所に維持する。

- (g) リミテッド・パートナーシップ契約ならびにパートナーシップには常に少なくとも1名のリミテッド・パートナーが存在しなければならないという要件に従うことを条件として、リミテッド・パートナーシップの持分は、パートナーシップの解散を行うことなく、償還され、取り消され、買い戻されることができる。
- (h) リミテッド・パートナーシップ契約の明示的もしくは黙示的条件に従い、各リミテッド・パートナーは、パートナーシップの業務と財務状況について完全な情報を求める権利を有する。
- (i) 非課税リミテッド・パートナーシップは、50年間の期間について将来の税金の賦課をしないとの約定を得ることができる。
- (j) 非課税リミテッド・パートナーシップは、登録内容に変更が生じた場合およびその正式な清算の開始と解散の両方の場合について非課税リミテッド・パートナーシップ登記官に対して通知しなければならない。
- (k) 非課税リミテッド・パートナーシップは、非課税リミテッド・パートナーシップ登記官に対して、年次法定報告書を提出し、かつ年間手数料を支払わなければならない。

#### 6.4 有限責任会社

- (a) ケイマン諸島の有限責任会社は2016年に初めてその利用が可能となったが、これは、デラウェア州の有限責任会社と密接に相似する形態を追加的な選択肢として加えるようステークホルダーから要請されたことに対して、ケイマン諸島政府が対応したものである。
- (b) 有限責任会社は、（非課税会社と同様に）別個の法人格を有し、そのメンバーの責任は有限である一方、有限責任会社契約ではより柔軟な運営体制を提供することができるので、非課税リミテッド・パートナーシップと同様の方法で資本勘定を達成するために利用することができる。有限責任会社には、非課税会社の運営に要求される管理に比べて、例えば、メンバーの投資価値の追跡もしくは計算のより簡便な方法やより柔軟なコーポレートガバナンスの概念を含む、より簡素化された柔軟な管理が認められている。
- (c) 有限責任会社は、例えば、ジェネラル・パートナービークル、クラブディールおよび従業員奨励プランのビークルを含む多くの種類の取引に幅広く利用されてきた。有限責任会社は、ケイマン以外の法律、税制もしくは規制上の理由で別個の法人格を必要とするクローズドエンド型ファンド（オルタナティブ投資ビークルを含む）の文脈で利用されることが増えている。
- (d) 特に、オンショア-オフショアのファンド構造においてオンショアビークルとのより高い対称性を提供する能力は、管理が極めて容易で高いコスト効率を可能とし、また、かかる構造における異なるビークルの投資者の権利を密接に整合させることを容易にするものである。2014年契約（第三者権利）法によって提供される柔軟性は、有限責任会社の場合でも利用することができる。
- (e) 有限責任会社は、50年の期間、将来に亘って課税されないことの誓約を得ることができる。

#### 7. ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制投資信託に対するケイマン諸島金融庁（CIMA）による規制と監督

- 7.1 CIMAは、いつでも、規制投資信託に対して会計が監査されるように指示し、かつCIMAが特定する時までCIMAにそれを提出するように指示できる。
- 7.2 規制投資信託の運営者（すなわち、場合に応じて、取締役、マネージャー、受託会社またはジェネラル・パートナー）は、上記1項に従い投資信託に対してなされた指示が、所定の期間内に遵守されていることを確保し、本規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金および所定の時期以後も規制投資信託が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。

- 7.3 ある者がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を行っているか行なおうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合、CIMAは、その者に対して、CIMAが法律による義務を実行するようにするために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示できる。
- 7.4 何人でも、第7.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.5 第7.3項に従って情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、または知るべきであるにもかかわらず、これをCIMAに提供してはならない。この規程に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.6 投資信託がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を営んでいるか行なおうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、（高等裁判所の管轄下にある）グランドコート（以下「グランドコート」という。）に投資信託の投資者の資産を確保するために適切と考える命令を求めて申請することができ、グランドコートは係る命令を認める権限を有している。
- 7.7 CIMAは、規制投資信託が以下の事由のいずれか一つに該当する場合、第7.9項に定めたいずれかの行為またはすべての行為を行うことができる。
- (a) 規制投資信託がその義務を履行期が到来したときに履行できないか、そのおそれがある場合
  - (b) 規制投資信託がその投資者もしくは債権者に有害な方法で業務を行っているかもしくは行おうとしている場合、または自発的にその事業を解散する場合
  - (c) 規制投資信託がミューチュアル・ファンド法または反マネー・ロンダリング規則のいずれかの規定に違反している場合
  - (d) 免許投資信託の場合、免許投資信託がその投資信託免許の条件を遵守せずに業務を行っているか、行おうとしている場合
  - (e) 規制投資信託の指導および運営が適正かつ正当な方法で行われていない場合
  - (f) 規制投資信託の取締役、マネージャーまたは役員としての地位にある者が、各々の地位を占めるに適正かつ正当な者ではない場合
- 7.8 第7.7項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについてCIMAを警戒させるために、CIMAは、規制投資信託の以下の事項の不履行の理由について直ちに質問をなし、不履行の理由を確認するものとする。
- (a) CIMAが投資信託に対して発した指示に従ってその名称を変更すること
  - (b) 会計監査を受け、監査済会計書類をCIMAに提出すること
  - (c) 所定の年間許可料または年間登録料を支払うこと
  - (d) CIMAに指示されたときに、会計監査を受けるか、または監査済会計書類をCIMAに対して提出すること
- 7.9 第7.7項の目的のため、規制投資信託に関しCIMAがとる行為には以下が含まれる。
- (a) ミューチュアル・ファンド法の第4(1)(b)条（管理投資信託）、第4(3)条（登録投資信託）または第4(4)(a)条（限定投資者ファンド）に基づく、投資信託について有効な投資信託の免許または登録を取り消すこと
  - (b) 投資信託が保有するいずれかの投資信託ライセンスに対して条件を付し、または条件を追加し、それらの条件を改定し、撤廃すること
  - (c) 投資信託の推進者または運営者の入替えを求めること
  - (d) 事柄を適切に行うようにファンドに助言する者を選任すること

(e) 投資信託の事務を支配する者を選任すること

- 7.10 CIMAが第7.9項の行為を行った場合、CIMAは、投資信託の投資者および債権者の利益を保護するために必要と考える措置を行いおよびその後同項に定めたその他の行為をするように命じる命令を求めて、グランドコートに対して、申請することができる。
- 7.11 CIMAは、そうすることが必要または適切であると考え、そうすることが实际的である場合は、CIMAは投資信託に関しみずから行っている措置または行おうとしている措置を、投資信託の投資者に対して知らせるものとする。
- 7.12 第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任された者は、当該投資信託の費用負担において選任されるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、投資信託がCIMAに支払う。
- 7.13 第7.9(e)項により選任された者は、投資信託の投資者および債権者の最善の利益のために運営者を排除して投資信託の事務を行うに必要な一切の権限を有する。
- 7.14 第7.13項で与えられた権限は、投資信託の事務を終了する権限をも含む。
- 7.15 第7.9(d)項または第7.9(e)項により投資信託に関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。
- (a) CIMAから求められたときは、CIMAの特定する投資信託に関する情報をCIMAに対して提供する。
  - (b) 選任後3か月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託に関し行っている事柄についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は投資信託に関する勧告をCIMAに対して行う。
  - (c) 第7.15(b)項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、勧告をCIMAに対して提供する。
- 7.16 第7.9(d)項または第7.9(e)項により投資信託に関し選任された者が第7.15項の義務を遵守しない場合、またはCIMAの意見によれば当該投資信託に関するその義務を満足に実行していない場合、CIMAは、選任を取り消して他の者をもってこれに替えることができる。
- 7.17 投資信託に関する第7.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができる。
- (a) CIMAが特定した方法で投資信託に関する事柄を再編するように要求すること
  - (b) 投資信託が会社（有限責任会社を含む）の場合、会社法の第94(4)条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定に従い解散されるように申し立てること
  - (c) 投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したユニット・トラスト（契約型投資信託）の場合、ファンドを解散させるため受託会社に対して指示する命令を求めてグランドコートに申し立てること
  - (d) 投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したパートナーシップの場合、パートナーシップの解散命令を求めてグランドコートに申し立てること
  - (e) また、CIMAは、第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任される者の選任または再任に関して適切と考える行為をとることができる。
- 7.18 CIMAが第7.17項の措置をとった場合、投資信託の投資者および債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置および同項または第7.9項に定めたその他の措置をとるよう命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 7.19 規制投資信託がケイマン諸島の法律の下で組織されたパートナーシップの場合でCIMAが第7.9(a)項に従い投資信託の免許を取り消した場合、パートナーシップは、解散されたものとみなす。
- 7.20 グランドコートが第7.17(c)項に従ってなされた申立てに対して命令を発する場合、裁判所は受託会社に対して投資信託資産から裁判所が適切と認める補償の支払を認めることができる。
- 7.21 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、ファンドが投資信託として事業を行うことを停止したか、または停止しようとしている、または清算もしくは解散に入ったものと認めたときは、ミューチュアル・ファンド法の第4(1)(b)条（管理投資信託）、第4(3)条（登録投資信託）または第4(4)条（限

定投資者ファンド）に基づく、投資信託について有効な投資信託の免許または登録をいつでも取り消すことができる。

## 8. 投資信託管理に対するCIMAの規制および監督

- 8.1 CIMAは、いつでも免許投資信託管理者に対して会計監査を行い、CIMAが特定する合理的期間内にCIMAに対し提出するように指示することができる。
- 8.2 免許投資信託管理者は、第8.1項により受けた指示に従うものとし、この規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金を課され、かつ所定の時期以後も免許投資信託管理者が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。
- 8.3 ある者がミューチュアル・ファンド法に違反して投資信託管理業を行なっているか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、その者に対して、CIMAがミューチュアル・ファンド法による義務を実行するために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示できる。
- 8.4 何人でも、第8.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 8.5 第8.3項の目的のために情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、または知るべきであるのかかわらず、これをCIMAに提供してはならない。この規定に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 8.6 CIMAが以下に該当すると判断する場合には、CIMAは、当該者によって管理されている投資信託の投資者の資産を維持するために適切と見られる命令を求めてグランドコートに申立てをすることができ、グランドコートはかかる命令を認める権限を有する。
- (a) ある者が投資信託管理者として行為し、またはその業務を行っており、かつ
  - (b) 同人がミューチュアル・ファンド法に違反してこれを行っている場合。
- 8.7 CIMAは、投資信託管理者が事業を行うこともしくは行おうとすることを終了しまたは清算もしくは解散に付されるものと了解したときは、いつでも投資信託管理者免許を取り消すことができる。
- 8.8 CIMAは、免許投資信託管理者が以下のいずれかの事由に該当する場合は、第8.10項所定の措置をとることができる。
- (a) 免許投資信託管理者がその義務を履行するべきときに履行できないか、そのおそれがある場合
  - (b) 免許投資信託管理者がミューチュアル・ファンド法または反マネー・ロンダリング規則のいずれかの規定に違反している場合
  - (c) 実質所有法に定義する「コーポレートサービスプロバイダー」である免許投資信託管理者が実質所有法に違反している場合
  - (d) 免許投資信託管理者が管理している投資信託の投資者または投資信託管理者の債権者または投資信託の債権者を害するような方法で、みずから事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようと意図している場合
  - (e) 免許投資信託管理者が投資信託管理の業務をその投資信託管理免許の条件を遵守しないで行いまたはそのように意図している場合
  - (f) 免許投資信託管理業務の指示および管理が、適正かつ正当な方法で実行されていない場合。
  - (g) 免許投資信託管理業務について取締役、マネージャーまたは役員の地位にある者が、各々の地位に就くには適正かつ正当な者ではない場合
  - (h) 上場されている免許投資信託管理業務を支配しまたは所有する者が、当該支配または所有を行うには適正かつ正当な者ではない場合

8.9 CIMAは、第8.8項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについて注意を払うために、CIMAは、規制投資信託の以下の事項についてその理由について直ちに質問をなし、かつ確認するものとする。

(a) 免許投資信託管理者の以下の不履行

- (i) CIMAに対して規制投資信託の主要事務所の提供を開始したことを通知すること、規制投資信託に関し所定の年間手数料を支払うこと
- (ii) CIMAの命令に従い、保証または財政上の援助をし、純資産額を増加すること
- (iii) 投資信託、またはファンドの設立計画推進者または運営者に関し、条件が満たされていること
- (iv) 規制投資信託の事柄に関し書面による通知をCIMAに対して行うこと
- (v) CIMAの命令に従い、名称を変更すること
- (vi) 会計監査を受け、CIMAに対して監査済会計書類を送ること
- (vii) 少なくとも2人の取締役をおくこと
- (viii) CIMAから指示されたときに会計監査を受け、かつ監査済会計書類をCIMAに対し提出すること

(b) CIMAの承認を得ることなく管理者が株式を発行すること

(c) CIMAの書面による承認なく管理者の取締役、主要な上級役員、ジェネラル・パートナーを選任すること

(d) CIMAの承認なく、管理者の株式が処分されまたは取り引きされること

8.10 第8.8項の目的のために免許投資信託管理者についてCIMAがとりうる行為は以下の通りである。

(a) 投資信託管理者が保有する投資信託管理者免許を撤回すること

(b) その投資信託管理者免許に関し条件および追加条件を付し、またかかる条件を変更または取り消すこと

(c) 管理者の取締役、類似の上級役員またはジェネラル・パートナーの交代を請求すること

(d) 管理者に対し、その投資信託管理の適正な遂行について助言を行う者を選任すること

(e) 投資信託管理に関し管理者の業務の監督を引き受ける者を選任すること

8.11 CIMAが第8.10項による措置を執った場合、CIMAは、グランドコートに対して、CIMAが当該管理者によって管理されているすべてのファンドの投資者とそのいずれのファンドの債権者の利益を保護するために必要とみなすその他の措置を執るよう命令を求めて申立てを行うことができる。

8.12 第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任される者は、当該管理者の費用負担において選任されるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、管理者がCIMAに支払うべき金額となる。

8.13 第8.10(e)項により選任された者は、管理者によって管理される投資信託の投資者および管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の最善の利益のために（管財人、清算人を除く）他の者を排除して投資信託に関する管理者の事務を行うに必要な一切の権限を有する。

8.14 第8.13項で与えられた権限は、投資信託の管理に関連する限り管理者の事務を終了させる権限をも含む。

8.15 第8.10(d)項または第8.10(e)項により許可を受けた投資信託管理者に関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。

(a) CIMAから求められたときは、CIMAの特定する投資信託の管理者の管理に関する情報をCIMAに対して提供する。

(b) 選任後3か月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託の管理者の管理について実行する事柄についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は管理に関する推奨をCIMAに対して行う。

- (c) 第8.15(b)項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、推奨をCIMAに対して提供する。
- 8.16 第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任された者が、
- (a) 第8.15項の義務に従わない場合、または
- (b) 満足できる形で投資信託管理に関する義務を実行していないとCIMAが判断する場合、CIMAは、選任を取り消しこれに替えて他の者を選任することができる。
- 8.17 免許投資信託管理者に関する第8.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができる。
- (a) CIMAが特定した方法で投資信託管理者に関する事柄を再編するように要求すること
- (b) 投資信託管理者が会社（有限責任会社を含む）の場合、会社法の第94(4)条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定に従い解散されるように申し立てること
- (c) CIMAは、第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任される者の選任に関して適切と考える行為をとることができる。
- 8.18 CIMAが第8.16項の措置をとった場合、CIMAは、管理者が管理する投資信託の投資者、管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置をとるように命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 8.19 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、以下の場合、いつでも投資信託管理者の免許を取り消すことができる。
- (a) CIMAは、免許保有者が投資信託管理者としての事業を行うことまたは行おうとすることをやめてしまっているという要件を満たした場合
- (b) 免許の保有者が、解散、または清算に付された場合
- 8.20 免許投資信託管理者がケイマン諸島の法律によって組織されたパートナーシップの場合で、CIMAが第8.10項に従い、その投資信託管理者の免許を取り消した場合、パートナーシップは解散されたものとみなされる。
- 8.21 投資信託管理者が免許信託会社の場合、たとえば、投資信託の受託者である場合、銀行・信託会社法によりCIMAによっても規制され監督される。かかる規制と監督の程度はミューチュアル・ファンド法の下でのそれにおよそ近いものである。
9. ミューチュアル・ファンド法のもとでの一般的法の執行
- 9.1 下記の解散の申請がCIMA以外の者によりなされた場合、CIMAは、申請者より申請の写しの送達を受け、申請の聴聞会に出廷することができる。
- (a) 規制投資信託
- (b) 免許投資信託管理者
- (c) 規制投資信託であった人物、または
- (d) 免許投資信託管理者であった人物
- 9.2 解散のための申請に関する書類および9.1(a)項から9.1(d)項に規定された人物またはそれぞれの債権者に送付が要求される書類はCIMAにも送付される。
- 9.3 CIMAにより当該目的のために任命された人物は、以下を行うことができる。
- (a) 9.1(a)項から9.1(d)項に規定された人物の債権者会議に出席すること
- (b) 仲裁または取り決めに審議するために設置された委員会に出席すること
- (c) 当該会議におけるあらゆる決済事項に関して代理すること

- 9.4 執行官が、CIMAまたはインスペクターと同じレベル以上の警察官が、ミューチュアル・ファンド法または実質所有法の下での犯罪行為がある一定の場所で行われたか、行われつつあるかもしくは行われようとしていると疑う合理的な根拠があるとしてなした申請に納得できた場合、執行官はCIMAまたは警察官およびその者が支援を受けるため合理的に必要なとするその他の者に以下のことを授權する令状を発行することができる。
- (a) 必要な場合は強権を用いてそれらの場所に立ち入ること
  - (b) それらの場所またはその場所にいる者を搜索すること
  - (c) 必要な場合は、記録が保存されているか、隠されている場所において、強制的に開扉して搜索をすること
  - (d) ミューチュアル・ファンド法または実質所有法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる記録の占有を確保し安全に保持すること
  - (e) ミューチュアル・ファンド法または実質所有法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる場所において記録の点検をし写しをとること。もし、それが実際的でない場合は、かかる記録を持ち去ってCIMAに対して引き渡すこと
- 9.5 CIMAが記録を持ち去ったとき、またはCIMAに記録が引き渡されたときCIMAはこれを点検し、写しや抜粋を取得するために必要な期間これを保持することができるが、その後は、それが持ち去られた場所に返還すべきものとする。
- 9.6 何人もCIMAがミューチュアル・ファンド法の下での権限を行使することを妨げてはならない。この規定に違反する者は罪に問われ、かつ20万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。

#### 10. CIMAによるミューチュアル・ファンド法上またはその他の法律上の開示

- 10.1 ミューチュアル・ファンド法および金融庁法により、CIMAは、CIMAが法律に基づきその職務の過程で、またはその機能の執行において取得した以下に関連する情報を開示してはならない。
- (a) ミューチュアル・ファンド法のもとでの免許を受けるためにCIMAに対してなされた申請。
  - (b) 投資信託に関する事柄
  - (c) 投資信託管理者に関する事柄
- ただし、以下に該当する場合はこの限りではない。
- (a) 例えば2016年秘密情報開示法もしくは犯罪収益法（2020年改正）および薬物濫用法（2017年改正）等にもとづき、ケイマン諸島内の裁判所によりこれを行うことが合法的に要求されまたは許可された場合
  - (b) CIMAが金融庁法により付与された職務を行う際にCIMAを援助するために行われる開示
  - (c) 免許を受けた者、または免許を受けた者の顧客、メンバー、クライアントもしくは被保険者、または免許を受けた者によって管理される会社もしくは投資信託に関する事柄に関しては、免許を受けた者、顧客、メンバー、クライアント、被保険者、会社もしくは投資信託の自発的な同意を得て行われる開示
  - (d) 内閣が金融庁法により付与された機能を執行することを可能にするためまたはそれに関し内閣を補助するために行う開示、またはCIMAが法律に基づきその機能を遂行する際に内閣とCIMAとの間の交渉に関連して行われる開示
  - (e) 開示される情報が、その他のソースで公衆に開示される場合またはすでに開示されている場合
  - (f) 開示される情報が、免許を受けた者または投資者の身元を開示しない方法で表示された（当該開示が許される場合を除く）要約または統計による場合



- (g) 刑事訴訟の提起に関して、または刑事訴訟の目的で、ケイマン諸島の公訴局長官または法執行機関に対して行われる開示
- (h) 反マネー・ロンダリング規則に基づく者に対して行われる開示、
- (i) ケイマン諸島外の金融監督当局に対し、CIMAにより免許に関し遂行される任務に対応する任務を当該当局が遂行するために必要な情報を開示する場合。ただし、CIMAは情報の受領が予定されている当局が更なる開示に関し十分な法的規制を受けていることについて満足していることを条件とする。
- (j) 投資信託、投資信託管理者または投資信託の受託者の解散、清算または免許所有者の管財人の任命もしくは職務に関連する法的手続を目的とする場合

## 11.1 ケイマン諸島投資信託の受益権の募集/販売に関する一般的な民法上の債務

### 11.1 過失による誤った事実表明

販売書類における不実表示に対しては民事上の債務が発生しうる。販売書類の条件では、販売書類の内容を信頼して受益権を申込み者のために、販売書類の内容について責任のある者、例えば（場合に応じ）ファンド、取締役、運用者、ジェネラル・パートナー等に注意義務を課している。この義務の違反は、販売文書の中のかかる者によって明示的または黙示的に責任を負うことが受け入れられている者に対する不実表示による損失の請求を可能にするであろう。

### 11.2 意図的不実表明

事実の不実表明（約束、予想、または意見の表明でなくとも）に関しては、不法行為の民事責任も生じうる。この分脈においては「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解されている。

### 11.3 契約法（1996年改正）

- (a) 契約法の第14(1)条では、当該表明が欺罔的に（意図的に）行われていれば責任が生じたであろう場合には、契約前の不実の表明による損害の回復ができるであろう。ただし、かかる表明をした者が、事実が真実であるものと信じ、かつ契約の時まで信じていた合理的理由があったということを証明した場合はこの限りでない。一般的には、本条は、過失による不実の表明に関する損害に対しても法定の権利を与えるものである。同法の第14(2)条は、不実の表明が行われた場合に、取消に代えて損害賠償を容認することを裁判所に対して認めている。
- (b) 一般的に、関連契約はファンド自身（または受託会社）とのものであるため、ファンド（または受託会社）は、次にそのマネージャー、ジェネラル・パートナー、取締役、設立計画推進者またはアドバイザーに対し請求することが可能であるとしても、申込人の請求の対象となる者はファンドとなる。

### 11.4 欺罔に対する訴訟提起

- (a) 損害を受けた投資者は、欺罔行為について訴えを提起し（契約上でなく不法行為上の民事請求権）、以下を証明することにより、欺罔による損害賠償を得ることができる。
  - (i) 重要な不実の表明が欺罔的になされたこと。
  - (ii) そのような不実の表明の結果、受益証券を申し込むように誘引されたこと。
- (b) 「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解されている。だます意図があったことまたは不実の表明が投資者が受益権を購入するよう誘引された唯一の原因であったことを証明する必要はない。

- (c) 情報の欠落は、事実についての何らかの積極的な不実の表明があったとき、または欠落情報を入れなかったために表明事項が虚偽となるか誤解を招くものとなるような部分的もしくは断片的な事実の表明があったときは、不実の表明となりうる。
- (d) 表明がなされたときは真実であっても、受益証券の申込の受諾が無条件となる前に表明が真実でなくなったときは、当該変更を明確に指摘せずに受益権の申込を許したことは欺罔にあたるであろうから、欺罔による請求権を発生せしめうる。
- (e) 事実の表明とは違い、意見または期待の表明は、本項の責任を生じることはないであろうが、表現によっては誤っていれば不実表示を構成する事実の表明となることもありうる。

#### 11.5 契約上の債務

- (a) 販売書類もファンド（または受託会社）と持分の成約申込者との間の契約の基礎を形成する。もしそれが不正確か誤解を招くものであれば、申込者は契約を解除しまたは損害賠償を求めて管理会社、設立計画推進者、ジェネラル・パートナーまたは取締役に対し訴えを提起することができる。
- (b) 一般的事柄としては、当該契約はファンド（または受託会社）そのものと締結するので、ファンドは取締役、運用者、ジェネラル・パートナー、設立計画推進者、または助言者に求償することはあっても、申込者が請求する相手方当事者は、ファンド（または受託会社）である。

#### 11.6 隠された利益および利益相反

ファンドの受託会社、ジェネラル・パートナー、取締役、役員、代行会社は、ファンドと第三者との間の取引から利益を得てはならない。ただし、ファンドによって特定の授権されているときはこの限りでない。そのように授権を受けずに得られた利益は、ファンドに帰属する。

### 12. ケイマン諸島投資信託の受益権の募集/販売に関する一般刑事法

#### 12.1 刑法（2019年改正）第257条

会社の役員（もしくはかかる者として行為しようとする者）が株主または債権者を会社の事項について欺罔する意図のもとに、「重要な事項」について誤解を招くか、虚偽であるか、欺罔的であるような声明、計算書を書面にて発行しまたは発行に同調する場合、彼は罪に問われるとともに7年間の拘禁刑に処せられる。

#### 12.2 刑法（2019年改正）第247条、第248条

- (a) 欺罔により、不正にみずから金銭的利益を得、または他の者をして金銭的利益を得させる者は、罪に問われるとともに、5年間の拘禁刑に処せられる。
- (b) 他の者に属する財産をその者から永久に奪う意図のもとに不正に取得する者は、罪に問われると共に10年の拘禁刑に処せられる。この目的上、彼が所有権、占有または支配を取得した場合は財産を取得したものとみなし、「取得」には、第三者のための取得または第三者をして取得もしくは確保を可能にすることを含む。
- (c) 両条の目的上、「欺罔」とは、事実についてであれ法についてであれ、言葉であれ、行為であれ、欺罔を用いる者もしくはその他の者の現在の意図についての欺罔を含む。

### 13. 清算

#### 13.1 非課税会社

非課税会社の清算（解散）は、会社法、2008年会社清算規則および会社の定款に準拠する。清算は、自発的なもの（すなわち、株主の議決に従うもの）、または債権者、出資者（すなわち、株主）または会社自体の申立に従い裁判所による強制的なものがある。自発的な解散は、後に裁判所の監督の下になさ

れることになることもある。CIMAも、投資信託または投資信託管理会社が解散されるべきことを裁判所に申立てる権限を有する（参照：上記第7.17(b)項および第8.17(b)項）。剰余資産は、もしあれば、定款の規定に従い、株主に分配される。

### 13.2 ユニット・トラスト（契約型投資信託）

ユニット・トラストの清算は、信託証書の規定に準拠する。CIMAは、受託会社が投資信託を解散すべきであるという命令を裁判所に申請する権限をもっている。（参照：第7.17(c)項）剰余資産は、もしあれば、信託証書の規定に従って分配される。

### 13.3 非課税リミテッド・パートナーシップ

非課税リミテッド・パートナーシップの終了、解散および清算は、非課税リミテッド・パートナーシップ法およびパートナーシップ契約に準拠する。CIMAは、パートナーシップを解散させるべしとの命令（参照：第7.17(d)項）を求めて裁判所に申立をする権限を有している。剰余資産は、もしあれば、パートナーシップ契約の規定に従って分配される。ジェネラル・パートナーまたはパートナーシップ契約に従って清算人に任命されたその他の者は、パートナーシップを解散する責任を負う。パートナーシップが解散された場合には直ちに、ジェネラル・パートナーまたは清算人に任命されたその他の者は、非課税リミテッド・パートナーシップ登記官に解散通知を提出しなければならない。

### 13.4 有限責任会社

有限責任会社は、登録を抹消するか、正式に清算されることができる。解散の手順は、非課税会社に適用される制度に非常に似ている。

### 13.5 税 金

ケイマン諸島においては直接税、源泉課税または為替管理はない。ケイマン諸島は、ケイマン諸島の投資信託に対してまたはよって行われるあらゆる支払に適用されるいかなる国との間でも二重課税防止条約を締結していない。非課税会社、受託会社、非課税リミテッド・パートナーシップおよび有限責任会社は、将来に亘って課税されないことの誓約を得ることができる（上記第6.1(l)項、第6.2(g)、第6.3(i)項および第6.4(e)項参照）。

## 1 4 . 一般投資家向け投資信託（日本）規則（2018年改正）

14.1 一般投資家向け投資信託（日本）規則（2018年改正）（以下「本規則」という。）は、日本で公衆に向けて販売される一般投資家向け投資信託に関する法的枠組みを定めたものである。本規則の解釈上、「一般投資家向け投資信託」とは、ミューチュアル・ファンド法第4条(1)(a)項に基づく免許を受け、その証券が日本の公衆に対して既に販売され、または販売されることが予定されている信託、会社（非課税会社を含む）またはパートナーシップである投資信託をいう。日本国内で既に証券を販売し、2003年11月17日現在存在している投資信託、または同日現在存在し、同日後にサブ・トラストを設定した投資信託は、本規則に基づく「一般投資家向け投資信託」の定義に含まれない。上記のいずれかの適用除外に該当する一般投資家向け投資信託は、本規則の適用を受けることをCIMAに書面で届け出ることによって、かかる選択（当該選択は撤回不能である）をすることができる。

14.2 CIMAが一般投資家向け投資信託に交付する投資信託免許にはCIMAが適当とみなす条件の適用がある。かかる条件のひとつとして一般投資家向け投資信託は本規則に従って事業を行わねばならない。

14.3 本規則は一般投資家向け投資信託の設立文書に特定の条項を入れることを義務づけている。具体的には証券に付随する権利および制限、資産と負債の評価に関する条件、各証券の純資産価額および証券の募集価格および償還価格または買戻価格の計算方法、証券の発行条件、証券の譲渡または転換の条件、証券の買戻しおよびかかる買戻しの中止の条件、監査人の任命などが含まれる。

- 14.4 一般投資家向け投資信託の証券の発行価格および償還価格または買戻価格は請求に応じて管理事務代行会社の事務所で無料で入手することができなければならない。
- 14.5 一般投資家向け投資信託は会計年度が終了してから6か月以内、または目論見書に定めるそれ以前の日、に、年次報告書を作成し、投資家に配付するか、またはこれらを指示しなければならない。年次報告書には本規則に従って作成された当該投資信託の監査済財務諸表を盛り込まなければならない。
- 14.6 また一般投資家向け投資信託の運営者は各会計年度末の6か月後から20日以内に、一般投資家向け投資信託の事業の詳細を記載した報告書をCIMAに提出する義務を負う。さらに一般投資家向け投資信託の運営者は、運営者が知る限り、当該投資信託の投資方針、投資制限および設立文書を遵守していること、ならびに当該投資信託は投資家の利益を損なうような運営をしていないことを確認した宣誓書を、年に一度、CIMAに提出しなければならない。本規則の解釈上、「運営者」とは、ユニット・トラスト（契約型投資信託）の場合は信託の受託者、パートナーシップの場合はパートナーシップのジェネラル・パートナー、また会社の場合は会社の取締役をいう。
- 14.7 管理事務代行会社
- (a) 本規則第13.1条は一般投資家向け投資信託の管理事務代行会社が履行すべき様々な職務を定めている。かかる職務には下記の事項が含まれる。
- (i) 一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約およびその他の関係法に従って証券の発行、譲渡、転換および償還または買戻しが確実に実行されるようにすること
- (ii) 一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約および投資家または潜在的投資家に公表されるものに従って確実に証券の純資産価額、発行価格、転換価格および償還価格または買戻価格が計算されるようにすること
- (iii) 管理事務代行会社が職務を履行するために必要なすべての事務所設備、機器および人員を確保すること
- (iv) 本規則、会社法およびミューチュアル・ファンド法に従って、一般投資家向け投資信託の運営者が同意した形式で投資家向けの定期報告書が確実に作成されるようにすること
- (v) 一般投資家向け投資信託の会計帳簿が適切に記帳されるように確保すること
- (vi) 管理事務代行会社が投資家名簿を保管している場合を除き、名義書換代理人の手続および投資家名簿の管理に関して名義書換代理人に与えた指示が実効的に監視されるように確保すること
- (vii) 別途名義書換代理人が任命されている場合を除き、一般投資家向け投資信託の設立文書で義務づけられた投資家名簿が確実に管理されるようにすること
- (viii) 一般投資家向け投資信託の証券に関して適宜宣言されたすべての分配金またはその他の配分が当該投資信託から確実に投資家に支払われるようにすること
- (b) 本規則は、一般投資家向け投資信託の資産の一部または全部が目論見書に定める投資目的および投資制限に従って投資されていないことに管理事務代行会社が気付いた場合、または一般投資家向け投資信託の運営者または投資顧問会社が設立文書または目論見書に定める規定に従って当該投資信託の業務または投資活動を実施していない場合、できる限り速やかにCIMAに連絡し、当該投資信託の運営者に書面で報告することを管理事務代行会社に対して義務づけている。
- (c) 管理事務代行会社は、一般投資家向け投資信託の募集または償還もしくは買戻しを中止する場合、および一般投資家向け投資信託を清算する意向である場合、実務上できる限り速やかにその旨をCIMAに通知しなければならない。
- (d) 管理事務代行会社はケイマン諸島または同等の法制を布く法域（現在は、反マネー・ロンダリング規則に規定される低リスク法域をいう。以下同じ。）で設立され、または適法に事業を営んでいる

者にその職務または任務を委託することができる。ただし、管理事務代行会社は委託した職務または任務の履行に関し引き続き責任を負わなければならない。管理事務代行会社は職務を委託する前にCIMAに届け出るとともに、委託後直ちに運営者、サービス提供者および投資家に通知するものとする。

#### 14.8 保管会社

- (a) 一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、同等の法制を布く法域またはCIMAが承認したその他の法域で規制を受けている保管会社を任命し、維持しなければならない。保管会社を変更する場合、一般投資家向け投資信託は変更の1か月前までにその旨を書面でCIMA、当該投資信託の投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。
- (b) 本規則は任命された保管会社の職務として、保管会社は投資対象に関する証券および権原に関する書類を保管し、当該投資信託の設立文書、目論見書、申込契約または関係法令と矛盾しない限り、契約により規定される一般投資家向け投資信託の投資に関する管理事務代行会社、投資顧問会社および運営者の指示を実行することを定めている。
- (c) 保管会社は、管理事務代行会社または一般投資家向け投資信託に対して、証券の申込代金の受取りおよび充当、当該投資信託の証券の発行、転換および買戻し、投資対象の売却に際して受取った純収益の送金、当該投資信託の資本および収益の充当ならびに当該投資信託の純資産価額の計算に関する写しおよび情報を請求する権利を有する。
- (d) 保管会社は副保管会社を任命することができ、保管会社は適切な副保管会社の選任に際して合理的な技量、注意および努力を払うものとする。保管会社はその業務を副保管会社に委託することを、1か月前までに書面でその他のサービス提供者に通知しなければならない。保管会社は保管サービスを提供する副保管会社の適格性を継続的に確認する責任を負う。保管会社は各副保管会社を適切なレベルで監督し、各副保管会社が引き続きその任務を十分に履行していることを確認するために定期的に調査しなければならない。

#### 14.9 投資顧問会社

- (a) 一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、同等の法制を布く法域またはCIMAが承認したその他の法域で設立され、または適法に事業を営んでいる投資顧問会社を任命し、維持しなければならない。本規則の解釈上、「投資顧問会社」とは、一般投資家向け投資信託の投資活動に関する投資運用業務を提供する目的で、一般投資家向け投資信託により、または一般投資家向け投資信託のために任命された事業体をいう。かかる事業体により任命された副投資顧問会社はこれに含まれない。本規則の解釈上、「投資運用業務」には、ケイマン諸島の証券投資業法（2020年改正）の別表2第3項に規定される活動が含まれる。
- (b) 投資顧問会社を変更する場合には、変更の1か月前までにCIMA、投資家およびその他の業務提供者に当該変更について通知しなければならない。更に、投資顧問会社の取締役を変更する場合には、運用する各一般投資家向け投資信託の運営者（すなわち、場合に応じて、取締役、受託会社またはジェネラル・パートナー）の事前の承認を要する。運営者は、かかる変更について、変更の1か月前までに書面でCIMAに通知することが要求される。
- (c) 本規則第21条は、ミューチュアル・ファンド法に基づいて投資信託免許を取得する条件のひとつとして投資顧問会社を任命する契約に一定の職務が記載されていることを要求している。かかる職務には下記の事項が含まれる。
  - (i) 一般投資家向け投資信託が受取った申込代金が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること

- (ii) 一般投資家向け投資信託の資産の売却に際してその純収益が合理的な期限内に確実に保管会社に送金されるようにすること
  - (iii) 一般投資家向け投資信託の収益が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること
  - (iv) 一般投資家向け投資信託の資産が、当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に記載される当該投資信託の投資目的および投資制限に従って確実に投資されるようにすること
  - (v) 保管会社または副保管会社が一般投資家向け投資信託に関する契約上の義務を履行するために必要な情報および指示を合理的な時に提供すること
- (d) 本規則は、現在、一般投資家向け投資信託の投資顧問会社がユニット・トラスト（契約型投資信託）に対して投資顧問業務を行っているか、または会社に対して行っているかを区別しており、それに応じて、異なる投資制限が適用されている。
- (e) 投資信託がユニット・トラスト（契約型投資信託）である場合、本規則第21条(4)項は投資顧問会社がかかるユニット・トラスト（契約型投資信託）のために引受けてはならない業務を以下の通り定めている。
- (i) 結果的に当該一般投資家向け投資信託のために空売りされるすべての有価証券の総額がかかる空売りの直後に当該一般投資家向け投資信託の純資産を超過することになる場合、かかる有価証券の空売りを行ってはならない。
  - (ii) 結果的に当該投資信託のために行われる借入れの残高の総額がかかる借入れ直後に当該投資信託の純資産の10%を超えることになる場合、かかる借入れを行ってはならない。ただし、
    - (A) 特殊事情（一般投資家向け投資信託と別の投資信託、投資ファンドまたはそれ以外の種類の集団投資スキームとの合併を含むがそれらに限られない。）において、12か月を超えない期間に限り、本(ii)項において言及される借入制限を超えてもよいものとし、
    - (B) 1 当該一般投資家向け投資信託が、有価証券の発行手取金のすべてまたは実質的にすべてを不動産の権利を含む不動産に投資するとの方針を有し、
    - 2 投資顧問会社が、当該一般投資家向け投資信託の資産の健全な運営または当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益保護のために、かかる制限を超える借入れが必要であると判断する場合、本(ii)項において言及される借入制限を超えてもよいものとする。
  - (iii) 株式取得の結果、投資顧問会社が運用するすべての投資信託が保有する一会社（投資会社を除く。）の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
  - (iv) 取引所に上場されていないか、または容易に換金できない投資対象を取得する結果として、取得直後に一般投資家向け投資信託が保有するかかる投資対象の総価値が当該投資信託の純資産価額の15%を超えることになる場合、当該投資対象を取得してはならないが、投資顧問会社は、当該投資対象の評価方法が当該一般投資家向け投資信託の目論見書において明確に開示されている場合、当該投資対象の取得を制限されないものとする。
  - (v) 当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益を損なうか、または当該一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に違反する取引（投資信託の受益者ではなく投資顧問会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。）を行ってはならない。
  - (vi) 本人として自社またはその取締役と取引を行ってはならない。

- (f) 一般投資家向け投資信託が会社である場合、本規則第21条(5)項は、投資顧問会社が当該会社のために引受けてはならない業務を以下の通り定めている。
- (i) 株式取得の結果、当該一般投資家向け投資信託が保有する一会社（投資会社を除く。）の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
  - (ii) 当該一般投資家向け投資信託が発行するいかなる証券も取得してはならない。
  - (iii) 当該一般投資家向け投資信託の投資者の利益を損なうか、または当該一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に違反する取引（当該一般投資家向け投資信託の受益者ではなく投資顧問会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。）を行ってはならない。
- (g) 上記にかかわらず、本規則第21条(6)項は、本規則第21条(4)項または第21条(5)項によって、投資顧問会社が、一般投資家向け投資信託のために、以下に該当する会社、ユニット・トラスト（契約型投資信託）、パートナーシップまたはその他の者のすべてのまたはいずれかの株式、証券、持分またはその他の投資対象を取得することを妨げないことを明記している。
- (i) 投資信託、投資ファンド、ファンド・オブ・ファンズまたはその他の種類の集団投資スキームである場合
  - (ii) マスター・ファンド、フィーダー・ファンド、その他の類似の組織もしくは会社または事業体のグループの一部を構成している場合
  - (iii) 一般投資家向け投資信託の投資目的または投資戦略を、全般的にまたは部分的に、直接促進する特別目的事業体である場合
- (h) 投資顧問会社は副投資顧問会社を任命することができ、副投資顧問会社を任命する場合は事前にその他の業務提供者、運営者およびCIMAに通知しなければならない。投資顧問会社は副投資顧問会社が履行する業務に関して責任を負う。

#### 14.10 財務報告

- (a) 本規則パートVIは一般投資家向け投資信託の財務報告に充てられている。一般投資家向け投資信託は、各会計年度が終了してから6か月以内に、監査済財務諸表を織り込んだ財務報告書を作成し、ミューチュアル・ファンド法に従って投資家およびCIMAに配付しなければならない。また中間財務諸表については当該投資信託の設立文書および目論見書の中で投資家に説明した要領で作成し、配付すれば足りる。
- (b) 投資家に配付するすべての関連財務情報および純資産価額を算定するために使用する財務情報は、目論見書に定める一般に認められた会計原則に従って準備されなければならない。
- (c) 本規則第26条では一般投資家向け投資信託の監査済財務諸表に入れるべき最低限の情報を定めている。

#### 14.11 監査

- (a) 一般投資家向け投資信託は監査人を任命し、維持しなければならない。監査人を変更する場合は1か月前までに書面でCIMA、投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。また監査人を変更する場合は事前にCIMAの承認を得なければならない。
- (b) 一般投資家向け投資信託は最初に監査人の書面による承認を得ることなく、当該投資信託の監査報告書を公表または配付してはならない。
- (c) 監査人はケイマン諸島以外の法域で一般に認められた監査基準を使用することができ、その際、監査報告書の中でかかる事実および法域の名称を開示しなければならない。

- (d) 監査人は一般投資家向け投資信託の運営者およびその他のサービス提供者から独立していなければならない。

#### 14.12 目論見書

- (a) 本規則パート は、ミューチュアル・ファンド法第4条(1)および第4条(6)に従ってCIMAに届け出られる一般投資家向け投資信託の目論見書に関する最低限の開示要件を定めている。目論見書に重大な変更があった場合もCIMAに届け出なければならない。一般投資家向け投資信託の目論見書は当該投資信託の登記上の事務所またはケイマン諸島に所在するいずれかのサービス提供者の事務所において無料で入手することができなければならない。
- (b) ミューチュアル・ファンド法に定める要件に追加して、本規則第37条は一般投資家向け投資信託の目論見書に関する最低限の開示要件を定めており、以下の詳細が含まれていなければならない。
- (i) 一般投資家向け投資信託の名称、また会社もしくはパートナーシップの場合はケイマン諸島の登記上の住所
  - (ii) 一般投資家向け投資信託の設立日または設定日（存続期間に関する制限の有無を表示する）
  - (iii) 設立文書および年次報告書または定期報告書の写しを閲覧し、入手できる場所の記述
  - (iv) 一般投資家向け投資信託の会計年度の終了日
  - (v) 監査人の氏名および住所
  - (vi) 下記の(xxii)、(xxiii)および(xxiv)に定める者とは別に、一般投資家向け投資信託の業務に重大な関係を有す取締役、役員、名義書換代理人、法律顧問およびその他の者の氏名および営業用住所
  - (vii) 投資信託会社である一般投資家向け投資信託の授權株式および発行済株式資本の詳細（該当する場合は現存する当初株式、設立者株式または経営株式を含む）
  - (viii) 証券に付与されている主な権利および制限の詳細（通貨、議決権、清算または解散の状況、券面、名簿への記録等に関する詳細を含む）
  - (ix) 該当する場合、証券を上場し、または上場を予定する証券取引所または市場の記述
  - (x) 証券の発行および売却に関する手続および条件
  - (xi) 証券の償還または買戻しに関する手続および条件ならびに償還または買戻しを中止する状況
  - (xii) 一般投資家向け投資信託の証券に関する配当または分配金の宣言に関する意向の説明
  - (xiii) 一般投資家向け投資信託の投資目的、投資方針および投資方針に関する制限の説明、一般投資家向け投資信託の重大なリスクの説明、および使用する投資手法、投資商品または借入の権限に関する記述
  - (xiv) 一般投資家向け投資信託の資産の評価に適用される規則の説明
  - (xv) 一般投資家向け投資信託の発行価格、償還価格または買戻価格の決定（取引の頻度を含む）に適用される規則および価格に関する情報を入手することのできる場所の説明
  - (xvi) 一般投資家向け投資信託から運営者、管理事務代行会社、投資顧問会社、保管会社およびその他のサービス提供者が受取るまたは受取る可能性の高い報酬の支払方法、金額および報酬の計算に関する情報
  - (xvii) 一般投資家向け投資信託とその運営者およびサービス提供者との間の潜在的利益相反に関する説明



- (xviii) 一般投資家向け投資信託がケイマン諸島以外の法域またはケイマン諸島以外の監督機関もしくは規制機関で登録し、もしくは免許を取得している場合（または登録し、もしくは免許を取得する予定である場合）、その旨の記述
- (xix) 投資家に配付する財務報告書の性格および頻度に関する詳細
- (xx) 一般投資家向け投資信託の財務報告書を作成する際に採用した一般に認められた会計原則
- (xxi) 以下の記述
- 「ケイマン諸島金融庁が交付した投資信託免許は、一般投資家向け投資信託のパフォーマンスまたは信用力に関する金融庁の投資家に対する義務を構成しない。またかかる免許の交付にあたり、金融庁は一般投資家向け投資信託の損失もしくは不履行または目論見書に記載された意見もしくは記述の正確性に関して責任を負わないものとする。」
- (xxii) 管理事務代行会社（管理事務代行会社の名称、管理事務代行会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所を含む）
- (xxiii) 保管会社および副保管会社（下記事項を含む）
- (A) 保管会社および副保管会社（該当する場合）の名称、保管会社および副保管会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所
- (B) 保管会社および副保管会社の主たる事業活動
- (xxiv) 投資顧問会社（下記事項を含む）
- (A) 投資顧問会社の取締役の氏名および経歴の詳細ならびに投資顧問会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所
- (B) 投資顧問会社のサービスに関する契約の重要な規定
- (C) ファンドに対する投資家の持分に関するケイマン諸島の法令に定める重要な規定

## 第4【参考情報】

当計算期間中、ファンドに関して下記の書類が関東財務局長に提出されている。

令和元年6月28日提出	有価証券報告書（第14期）／募集事項等記載書面（みなし有価証券届出書）
-------------	-------------------------------------

令和元年9月30日提出	半期報告書（第15期中）（みなし訂正届出書）
-------------	------------------------

## 第5【その他】

- (1) 交付目論見書および請求目論見書の表紙等に、管理会社、日本における販売会社のロゴ・マークを表示し、図案を使用することがある。
- (2) 交付目論見書に以下の文章および事項を記載することがある。
- (イ) ご購入にあたっては本書の内容を十分にお読みください。
  - (ロ) ファンドに関するより詳細な情報を含む投資信託説明書（請求目論見書）が必要な場合は、販売取扱会社にご請求いただければ当該販売取扱会社を通じて交付されます。なお、請求を行った場合には投資者の皆様がその旨の記録をしておくこととなっております。
  - (ハ) この交付目論見書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。
  - (ホ) ファンドの分配方針の記載は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。受益証券の購入価格によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。受益証券の購入後のファンドの運用状況により、分配金額より受益証券1口当たり純資産価格の値上がり小さかった場合も同様です。
  - (ニ) ファンドは預貯金と異なります。
  - (ヘ) ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- (3) 請求目論見書に以下の文章および事項を記載することがある。
- (イ) 請求目論見書は、金融商品取引法第15条第3項の規定により、投資者の皆様から請求された場合に交付されるものであり、請求を行った場合には投資者の皆様がその旨の記録をしておくこととなっております。
  - (ロ) 本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。
- (4) 外国投資信託受益証券の様式
- 管理会社は、信託証書に基づく裁量権を行使して、原則として、ファンドの受益証券に関して券面の発行を省略する。受益証券は記名式でのみ発行される。

[次へ](#)

## 定 義

「マスター・ファンドの管理事務代行会社」	マスター・ファンドの管理事務代行会社としての資格におけるH S B Cトラスティ（ケイマン）リミテッドをいう。
「マスター・ファンドの管理事務代行会社の受任者」	マスター・ファンドの管理事務代行会社の受任者としての資格におけるH S B Cインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッドをいう。
「ファンド営業日」	香港および東京の銀行が共に通常の銀行業務のために開店している日（土曜日を除く。）をいう。ただし、台風警報8号以上もしくは豪雨の警報またはその他の出来事の結果として、通常の銀行業務のために開店している香港の銀行がその時間を短縮する場合、管理会社および受託銀行が特段の合意を行わない限り、かかる日はファンド営業日としないものとする。
「取引日」	各月の最終ファンド営業日または管理会社が受託会社の承認を得て、随時規定するその他の日をいう。
「マスター・ファンドの保管会社」	マスター・ファンドの保管会社としての資格におけるH S B Cインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッドをいう。
「ファンド」	ケープ・チャイナ・ファンドをいう。
「発行価格」	本書に記載される方法で計算される、各取引日に受益証券が発行される価格をいう。
「投資運用契約」	マスター・ファンドがその投資有価証券を運用するために管理会社を任命した、マスター・ファンドと管理会社の間で締結された契約をいう。
「管理会社」	ケープ・アセット・マネジメント・リミテッドをいう。
「ミューチュアル・ファンド法」	ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2020年改正）（爾後のすべての改正を含む）をいう。
「マスター・ファンド」	ケイマン諸島の法律に準拠する定款および付属定款によって設立された非課税法人であるC C M F リミテッドをいう。
「純資産額」「純資産総額」	信託証書の規定に従って計算されるファンドの純資産総額をいう。

「１口当り純資産価格」 「純資産価格」	信託証書の規定に従って計算される受益証券１口当りの純資産価格をいう。
「適格保有者」	以下に該当しない者、企業もしくは事業体をいう。 (a) 管理会社の承認を得て受益証券を取得した米国人以外の米国人（ただし、1940年投資会社法（改正済）の下でファンドに投資会社としての登録義務が生じないようにするために、かかる者の人数は管理会社が随時決定する人数を超えないものとし、かかる者の性質は管理会社が随時決定する適格要件を含むものとする）。 (b) いずれかの国または政府当局またはその他管轄当局の法令規則もしくは要件に違反することなく、受益証券を取得もしくは保有することができない者、企業もしくは事業体。または、 (c) 上記（a）もしくは（b）に記載する者の保管銀行、ノミニーもしくは受託者
「買戻締切時間」	取引日に関連して、当該取引日の少なくとも14日前のファンド営業日の香港時間午後５時（または管理会社がその裁量により一般的にもしくは特定の場合において合意するより短い期間）をいう。
「買戻価格」	本書に記載される方法で計算される、各取引日に受益証券が買戻される価格をいう。
「登録会社」	ファンドの登録会社としての資格におけるHSBCトラスティー（ケイマン）リミテッド（2017年10月５日までバンク・オブ・バミューダ（ケイマン）リミテッド）をいう。
「登録会社の受任者」	登録会社の受任者としての資格におけるH S B C インスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッドをいう。
「申込締切時間」	取引日に関連して、当該取引日の午後２時（香港時間）をいう。
「信託証書」	ファンドを設定するためにバンク・オブ・バミューダ（ケイマン）リミテッド（以下「旧受託会社」という。）とザ・セブン・アセット・マネジメント（アジア）リミテッド（「旧管理会社」）の間で締結された、ケイマン法を準拠法とする2004年10月５日付信託証書（2006年1月20日付追補信託証書、2006年4月13日付追補信託証書、旧管理会社、管理会社および旧受託会社との間で締結された2009年5月27日付管理会社の辞任および任命の証書、2011年12月14日付追補信託証書ならびに旧受託会社、管理会社および受託会社の間で2017年９月８日に締結され、2017年10月６日に効力を生じた受託会社の辞任および任命の証書による変更を含む。）をいう。
「信託法」	ケイマン諸島の信託法（2020年改正）（爾後のすべての改正を含む）をいう。

「受託会社」	ファンドの受託会社としての資格におけるH S B Cトラスティー（ケイマン）リミテッド（2017年10月5日までバンク・オブ・バミューダ（ケイマン）リミテッド）をいう。
「受託会社の受任者」	受託会社の受任者としての資格におけるH S B C インスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッドをいう。
「受益証券」	ファンドの受益証券をいう。
「受益者」	受益証券の保有者として、登録された者をいう。 (注) 販売会社にファンド証券の保管を委託している日本の実質上の受益者は、 ファンドの受益者名簿に登録された受益者とはみなされない。
「米国人」	1933年米国証券法（改正済）に基づくレギュレーションSでそのように定義される者
「評価基準時点」	各取引日において最後に終了する関連市場の営業終了時点または管理会社が随時規定する日の他の時点をいう。

## 独立監査人の報告書

ケープ・チャイナ・ファンド

受託会社 御中

我々は、2019年および2018年12月31日現在の資産・負債計算書ならびに同日をもって終了した各年度の損益計算書、純資産変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書から構成されるケープ・チャイナ・ファンド（以下「トラスト」という。）の財務諸表およびその関連注記の監査を行った。

### 財務書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、アメリカ合衆国で一般に認められている会計原則に準拠して本財務書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類の作成および適正な表示に関連する内部統制を策定し、実施し、維持することが含まれる。

### 監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいて、本財務書類に対する意見を表明することにある。我々は、アメリカ合衆国で一般に認められている監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、我々に、財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務書類の金額および開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続きは、監査人の判断により、不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示のリスクの評価等に基づいて選択および適用される。監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続きを立案するために、事業体の財務書類の作成および適正な表示に関連する内部統制を検討するが、これは、事業体の内部統制の有効性について意見表明するためのものではない。従って、我々は、かかる意見表明を行わない。また、監査には、経営者が採用した会計方針の妥当性および経営者によって行われた会計上の重要な見積りの合理性を評価すること、ならびに全体としての財務書類の表示を評価することが含まれる。

我々は、我々の監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 意見

我々は、上記の財務書類が、アメリカ合衆国で一般に認められている会計原則に準拠して、ケープ・チャイナ・ファンドの2019年および2018年12月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した各年度の運用成績、純資産の変動およびキャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

[ 署名 ]

アーンスト・アンド・ヤング・リミテッド

2020年3月27日

[次へ](#)

## Report of Independent Auditors

Trustee  
Cape China Fund

We have audited the accompanying financial statements of Cape China Fund (the “Trust”), which comprise the statements of assets and liabilities as of December 31, 2019 and 2018, and the related statements of operations, changes in net assets and cash flows for the years then ended, and the related notes to the financial statements.

### Management’s Responsibility for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in conformity with U.S. generally accepted accounting principles; this includes the design, implementation and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free of material misstatement, whether due to fraud or error.

### Auditor’s Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits. We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in the United States. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the auditor’s judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity’s preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity’s internal control. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

### Opinion

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of Cape China Fund at December 31, 2019 and 2018, and the results of its operations, changes in its net assets and its cash flows for the years then ended in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

Ernst & Young, Ltd.

March 27, 2020



（＊）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

[次へ](#)

ケープ・アセット・マネジメント・リミテッド  
海角資産管理有限公司  
(香港において設立された有限責任会社)  
のメンバーに対する独立監査人の報告書

## 財務書類の監査に関する報告書

### 意 見

我々は、2019年12月31日現在の財政状態計算書、同日をもって終了した年度の損益およびその他の包括利益計算書、持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計基準の要約を含む財務諸表に対する注記から構成されるケープ・アセット・マネジメント・リミテッド（以下「当社」という。）の財務書類について監査を行った。

我々は、本財務書類が、香港公認会計士協会（「HKICPA」）発行の香港財務報告基準（「HKFRSs」）に準拠して、当社の2019年12月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した年度の当社の財務成績およびキャッシュ・フローの状況を適正に表示しており、かつ香港会社法に準拠して適正に作成されているものと認める。

### 意見表明の基礎

我々は、香港監査基準（「HKSA's」）に準拠して、かつHKICPA発行の「認可法人および仲介業者の関連会社の監査」に関する実務注解820条（改正済）を参照して監査を行った。当該監査基準の下で負う我々の責任については、後記「財務書類の監査に対する監査人の責任」に詳述されている。我々は、HKICPAの職業会計士のための倫理規則（「倫理規則」）の下で当社から独立しており、倫理規則に従い、我々のその他の倫理上の責任を果たした。我々は、我々の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

取締役は、その他の記載内容に責任を有する。その他の記載内容は、本財務書類および本財務書類に対する我々の監査報告書以外の取締役の報告書に含まれる情報から構成されている。

本財務書類に対する我々の意見は、このその他の記載内容を網羅しておらず、我々は、その他の記載内容について保証する、いかなる形式の結論も表明しない。

本財務書類に対する我々の監査に関連して、我々の責任は、その他の記載内容を通読し、その他の記載内容が本財務書類や監査において入手した我々の知識と照らして重要な相違がないか、またはその他重大な虚偽記載が見受けられないかを検討することである。我々が行った作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると我々が結論づけた場合は、我々はその事実を報告する義務を負う。我々は、この点につき報告すべき事項はない。

### 財務書類に対する取締役および統治責任者の責任

取締役の責任は、HKICPA発行のHKFRSsおよび香港会社法に準拠して財務書類を作成し適正に表示すること、ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備および運用することにある。

財務書類の作成に当り、取締役は、当社の継続企業として存続する能力について評価を行うこと、継続企業に関連する事項を適宜開示すること、ならびに取締役に当社の清算若しくは営業停止の意図

がない限りまたはそうする以外に現実的な代替案がない限りにおいて、継続企業の会計ベースを用いることに責任を有する。

加えて、取締役は、本財務書類が香港証券・先物（記録保存）規則に基づき保存される記録に従っていること、ならびに香港証券・先物（会計書類および監査）規則の要件を満たしていることを保証することが要求される。

統治責任者は、当社の財務報告の過程を監督することに責任を有する。

### 財務書類の監査に対する監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づき、本財務書類について独立の意見を形成し、香港会社法の第405条に従い、我々の意見を団体としての貴殿に対してのみ報告することであり、それ以外の目的はない。我々は、本報告書の内容について、他のいかなる者に対しても責任を負わず、責任を引受けることはない。我々の監査の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、我々の意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、本財務書類に基づき行われる利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。加えて、我々には、本財務書類が証券・先物（記録保存）規則に基づき保存されている記録に従っているかどうか、証券・先物（会計書類および監査）規則の要件を満たしているかどうかについて合理的な保証を得ることが求められる。

HKSAsに準拠した監査の一環として、我々は、監査のすべての過程について職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また我々は、

- 不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、当社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- 取締役によって使用されている会計方針の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- 取締役が継続企業の会計ベースに基づき財務書類を作成していることが適切であること、ならびに入手した監査証拠に基づき、当社が継続企業として存続する能力に重要な疑義を投げかけるような、事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するか否かについて結論付ける。重要な不確実性が存在すると我々が結論付ける場合、我々には、我々の監査報告書において、財務書類中の関連する開示に対する注意喚起を行うことが求められ、かかる開示が不十分である場合には、我々の意見を修正することが求められる。我々の結論は、我々の監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づくものである。ただし、将来の事象または状況により、当社の継続企業としての存続が停止される結果となる可能性がある。
- 財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）、ならびに財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかどうかを評価する。

私たちは、統治責任者との間で、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）に関してコミュニケーションを行う。

## 香港証券・先物法の香港証券・先物（記録保存）規則および香港証券・先物（会計書類および監査）規則に関連する事項についての報告

我々は、本財務書類が、香港証券・先物（記録保存）規則に基づいて保存された記録に従っており、かつ香港証券・先物（会計書類および監査）規則の要件を満たしているものと認める。

FTW & パートナースCPAリミテッド

公認会計士

2020年4月28日 香港

ホ・チュン・コン

業務証書番号: P5214

[次へ](#)

# **Independent Auditor's Report to the Members of Cape Asset Management Limited 海角資産管理有限公司**

(incorporated in Hong Kong with limited liability)

## **Report on the audit of the financial statements**

### ***Opinion***

We have audited the financial statements of Cape Asset Management Limited ("the Company") set out on pages 7 to 30, which comprise the statement of financial position as at 31 December 2019, and the statement of profit or loss and other comprehensive income, statement of changes in equity and statement of cash flows for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2019, and of its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the Hong Kong Companies Ordinance.

### ***Basis for opinion***

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSA") and with reference to Practice Note 820 (Revised), The Audit of Licensed Corporations and Associated Entities of Intermediaries issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We are independent of the Company in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### ***Other information***

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the directors' report, but does not include the financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

### ***Responsibilities of the directors and those charged with governance for the financial statements***

The directors are responsible for the preparation of the financial statements that give a true and fair view in accordance with the HKFRSs issued by the HKICPA and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

In addition, the directors are required to ensure that the financial statements are in accordance with the records kept under the Hong Kong Securities and Futures (Keeping of Records) Rules and satisfy the requirements of the Hong Kong Securities and Futures (Accounts and Audit) Rules.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Company's financial reporting process.

#### ***Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements***

It is our responsibility to form an independent opinion, based on our audit, on those financial statements and to report our opinion solely to you, as a body, in accordance with section 405 of the Hong Kong Companies Ordinance and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements. In addition, we are required to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are in accordance with the records kept under the Hong Kong Securities and Futures (Keeping of Records) Rules and satisfy the requirements of the Hong Kong Securities and Futures (Accounts and Audit) Rules.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

**Report on matters under the Hong Kong Securities and Futures (Keeping of Records) Rules and Hong Kong Securities and Futures (Accounts and Audit) Rules of the Hong Kong Securities and Futures Ordinance**

In our opinion, the financial statements are in accordance with the records kept under the Hong Kong Securities and Futures (Keeping of Records) Rules and satisfy the requirements of the Hong Kong Securities and Futures (Accounts and Audit) Rules.

**FTW & Partners CPA Limited**

**Certified Public Accountants**

**Hong Kong, 28 April 2020**

**HO Cheung Kong**

**Practising Certificate Number: P5214**

(\*) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。